令和７年度決算

事務事業実績・評価報告書

南　国　市

目　　次

頁数

一．１．はじめに　1
　２．対象事業数　1
　３．事業の評価・今後の方向性について　1

二．事務事業実績・評価報告書

議会事務局		議会一般管理費	2
総務課	総務係	総務一般管理費	3
		総務財産管理費	4
		総務諸費	5
	職員係	職員給与費	6
		人事一般管理費	7
		人事管理費	8
	中央市民館	市民館運営事業費(中央)	9
		市民館デイサービス事業費	10
		交流促進講座開催事業費	11
		市民館運営事業費(南部)	12
		集会所運営事業費	13
	じんけん係	人権対策事務費	14
		人権擁護諸費	15
危機管理課	危機管理係	交通安全対策費	16
		地域安全推進費	17
		防犯費	18
		防災費	19
企画課	企画調整係	企画一般管理費	20
		国際交流事業費	21
		姉妹都市交流事業費	22
		中央・四国広域事業費	23
		れんけいこうち広域都市圏事業費	24
		DX推進事業費	25
		国土法事業費	26
		統計調査一般管理費	27
		各種統計調査費（経済センサス調査/農林業センサス調査/国勢調査 ）	28
	コミュニティ推進係	地域づくり事業費	29
		移住促進事業費	30
		空港対策一般管理費	31
		住宅騒音防止対策事業費	32
		交通関係事業費	33
		コミュニティバス等運行事業費	34
		ごめん・なはり線関連事業費	35
		地域振興事業費	36
		地域集会所等耐震化支援事業費	37
	秘書広報係	秘書一般管理費	38
		広報紙発行費	39
情報政策課	情報政策係	電子自治体推進事業費	40
財政課	管財係	財政財産管理費	41
	財政係	財政管理費	42
		各種基金積立金	43
		公債費元金・利子	44
		ふるさと寄附金事業費	45

会計課	会計係	会計管理費	46
税務課	市民税係	税務一般管理費(民税)	47
		賦課徴収費(民税)	48
		定額減税補足給付金給付事業費	49
	資産税係	税務一般管理費(固定)	50
		賦課徴収費(固定)	52
	税務管理係	税務一般管理費(管理)	53
		賦課徴収費(管理)	54
		過誤納税還付金	55
	収納係	税務一般管理費(収納)	56
		賦課徴収費(収納)	57
市民課	市民係	戸籍住民基本台帳費	58
	年金係	国民年金事業費	59
	国保係	国民健康保険特別会計繰出金	60
選挙管理委員会事務局		選挙管理委員会費	61
		常時啓発費	62
		衆議院議員総選挙費	63
		参議院議員総選挙費	64
		市長選挙費	65
		市議会議員選挙費	66
監査委員事務局		監査委員事務局費	67
福祉事務所	地域福祉支援係	国・県支出金返還金	68
		社会福祉一般管理費	69
		戦没者追悼式及び遺族関係費	70
		要配慮者台帳整備事業費	71
		あったかふれあいセンター事業費	72
		生活困窮者自立支援事業費	73
		価格高騰緊急支援給付金給付事業費	74
	障害福祉係	国・県支出金返還金	75
		障害者福祉一般管理費	76
		障害者自立支援給付事業費	77
		地域生活支援事業費	78
		障害・高齢障害医療費(福祉医療費)	79
		障害者給付事業費	80
		障害者支援事業費	81
		特別児童扶養手当事務費	82
	保護係	国・県支出金返還金	83
		生活保護一般管理費	84
		生活保護適正実施推進事業費	85
		生活保護扶助費	86
		被保護者就労支援事業費	87
長寿支援課	いきいき長寿係	老人福祉一般管理費(いきいき長寿)	88
		老人保護措置事業費	89
		後期高齢者医療保険特別会計繰出金	90
		後期高齢者医療関連事業費	91
		保健と介護予防の一体的実施事業費	92
	介護保険係	老人福祉一般管理費(介護保険)	93
		介護予防事業費	94
		介護予防サービス計画作成事業費	95
		介護保険特別会計繰出金	96
保健福祉センター	健康ライフ推進係	保健福祉センター一般管理費	97
		精神保健事業費	98
		食生活改善推進事業費	99
		口腔衛生関係事業費	100
	保健予防係	保健事業費	101
		健康文化都市づくり事業費	102
		献血推進事業費	103
		保健衛生予防費	104

環境課	環境係	環境委員会事業費	106
		環境配慮活動推進事業費	107
		環境保全団体等活動費	108
		狂犬病予防等事業費	109
		香南斎場組合負担金	110
		舟入川等清掃委託事業費	111
		塵芥処理関係事業費	112
	施設整備係	合併処理浄化槽設置整備事業費	113
		最終処分場関係一般管理費	114
		し尿処理施設運営事業費	115
		再生可能エネルギー活用推進事業費	116
		農道水路整備事業費(環境課分)	117
		道路清掃費	118
		公民館運営事業費	119
農業委員会事務局	農地・農業振興係	農業委員会事業費	120
		機構集積支援事業費	121
農林水産課	農林振興係	農業振興一般管理費	122
		経営改善支援活動事業費	123
		共同利用施設運営費	124
		農業振興育成補助金等事業費	125
		経営所得安定対策事業費	127
		農地利用集積円滑化事業費	128
		農地耕作条件改善事業費	129
		林業振興育成補助金等事業費	130
		森林環境整備事業費	131
	地産地消推進係	水産業一般管理費	132
		中山間地域等直接支払制度事業費	133
		鳥獣対策事業費	134
		畜産振興育成補助金等事業費	135
		中山間振興費	136
		地産地消促進事業費	137
		地域おこし協力隊事業費	138
農地整備課	農地係	ほ場整備推進費	139
		多面的機能支払交付金事業費	140
商工観光課	企業誘致係	商工振興企業誘致費	142
		共同墓地管理事業費	143
	商工観光係	労働諸費	144
		商工一般管理費	145
		商工振興費	146
		観光費	147
		ものづくりサポートセンター関連事業費	148
		地域おこし協力隊事業費	149
		連続テレビ小説を生かした観光振興事業費	150
		地域振興券発行事業費	151
建設課	道路改良係	社会資本整備総合交付金事業費	152
		道路更新防災等対策事業費	153
		県営事業負担金(道路)	154
	農道水路係	市単独土地改良事業費	155
		農地一般管理費	156
		市単独農道水路維持管理費	157
		市単独河川改修事業費	158
		市街化区域内法定外水路整備事業費	159
		海岸地域排水対策事業費	160
		がけくずれ住家防災対策事業費	161
	道路維持係	交通安全施設設置事業費	162
		道路維持費	163
		市単独道路新設改良事業費	164
		市街化区域内法定外道路改良事業費	165
		道路橋梁災害復旧事業費	166
	建設管理係	土木一般管理費	167
		河川一般管理費	168

地籍調査課	地籍調査係	国土調査事業費	169
上下水道局		水道事業会計繰出金	170
		下水道事業会計繰出金	171
都市整備課	都市整備係	都市整備一般管理費	172
		都市再生整備事業費（道路）	173
		県営事業負担金（街路）	174
	都市計画係	都市計画一般管理費	175
		狭あい道路整備等促進事業費	176
		共同墓地管理事業費	177
		公園費	178
		県営事業負担金（公園）	179
		都市再生整備事業費（道路）	180
		土地区画整理事業費	181
	開発係	都市計画一般管理費	182
消防本部		常備消防費	183
		非常備消防費	184
		消防施設費	185
		水防費	186
教育委員会事務局 学校教育課	学校教育総務係	教育委員会費	187
		事務局費（学校総務）	188
		小学校管理費（学校総務）	189
		中学校管理費（学校総務）	190
		中学校ALT事業費	191
		美術展覧会開催事業費	192
		事務局費（学校教育）	193
		教育研究所費	194
		ふれあい教室運営事業費	195
		小学校管理費（学校教育）	196
		小学校保健関係費	197
		小学校教育振興費（学校教育）	198
		小学校特別支援教育就学奨励事業費	199
		小学校理科教育等設備整備事業費	200
		中学校管理費（学校教育）	201
		中学校保健関係費	202
		中学校教育振興費（学校教育）	203
		中学校特別支援教育就学奨励事業費	204
		中学校理科教育等設備整備事業費	205
		視聴覚ライブラリー事業費	206
	学校教育指導係	事務局費（学校指導）	207
		南国市アクションプラン事業費	208
		山の学習支援事業費	209
		スクールソーシャルワーカー活用事業費	210
		放課後等学習支援事業費	211
		学校安全総合支援事業費	212
		インクルーシブ教育システム構築事業費	213
		部活動指導員配置促進事業費	214
		地域スポーツクラブ活動体制整備事業	215
		補習等のための指導員等派遣事業費	216
		小学校教育振興費（学校指導）	217
		中学校教育振興費（学校指導）	218
	学校給食係	給食一般管理費	219
		給食センター運営事業費	220

教育委員会事務局 生涯学習課	生涯学習係	南国市奨学資金	221
		地域学校協働本部事業費	222
		高齢者教室開催事業費	223
		社会教育推進費	224
		成人式開催事業費	225
		公民館管理費	226
		保健体育一般管理費	227
		体育施設管理運営費	228
	少年育成センター	少年育成センター事業費	229
	文化財係	オナガドリ保護増殖事業費	230
		一般文化財保護事業費	231
		市内遺跡発掘調査等事業費	232
		若宮ノ東遺跡発掘調査等事業費	233
		国営ほ場整備発掘調査等事業費	234
	図書館	図書館費	235
		都市再生整備事業費（図書館）	236
	地域交流センター	生涯学習まちづくり推進事業費	237
		美術展覧会開催事業費	238
		地域交流センター運営事業費	239
住宅課	住宅係	住宅管理費	240
		空き家活用促進事業費	241
	建築係	建築一般管理費	242
		住宅耐震対策促進事業費	243
		避難路沿道建築物耐震対策事業費	244
子育て支援課	幼保支援係	国・県支出金返還金	245
		保育一般管理費	246
		幼稚園管理費	247
		民営保育所等費	248
		公立保育所費	249
		認定こども園事業費	250
		地域型保育事業等費	251
		認可外保育事業費	252
	子育て応援係	国・県支出金返還金	253
		児童扶養手当費	254
		少子化対策事業費	255
		助産施設入所措置事業費	256
		児童手当費	257
		ファミリーサポートセンター事業費	258
		母子福祉事業費	259
		ひとり親家庭等医療費	260
		乳幼児等医療費助成事業費	261
		未熟児養育医療給付費	262
		放課後児童対策事業費	263
		放課後子ども教室推進事業費	264
		児童館等運営費	265
こども家庭センター	こども相談係	児童家庭相談援助事業費	266
	母子保健係	子育て支援事業費	267
		養育支援訪問事業費	268
		子育て世代包括支援センター事業費	269
		母子保健事業費	270
		地域母子保健事業費	271
		妊婦・乳児等健康診査事業費	272
		乳幼児健診事業費	273

国民健康保険特別会計	274
介護保険特別会計	276
企業団地造成事業特別会計	278
後期高齢者医療保険特別会計	279
水道事業会計	280
下水道事業会計	281
下水道事業会計(農業集落排水)	282
基金会計	283

１．はじめに

地方自治法第233条第5項には、決算を議会の認定に付するに当たっては、主要な施策の成果を説明する書類を併せて提出しなければならない、と定められています。

本冊子は、この規定に基づき、令和7年度決算における各事業について、その概要を説明し、成果や改善策等についてまとめたものです。

市の事業について市民の皆様に広くご理解いただき、ご意見等を市政に反映させるためにご活用いただきたいと存じます。

２．対象事業数

予算書に記載されている、すべての事業を対象に作成しています。

年度	対象事業数
令和7年度	276
令和6年度	279
令和5年度	301

３．事業の評価・今後の方向性について

事業の評価は、「妥当性」「効率性」「有効性」についてそれぞれ「適正である」を3点、「検討余地あり」を2点、「改善すべき」を1点とし、合計点数が9･8点のときは「A」、7･6点のときは「B」、5～3点のときは「C」としました。

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	議会一般管理費	所管課	議会事務局
		所管係	庶務係・議事調査係
事業の目的	市民の代表である議員の活動が円滑かつ適正に行われ、効率的で開かれた議会運営ができる環境をつくることを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	地方自治法 南国市議会委員会条例 南国市議会会議規則　ほか	R5年度	173,019				173,019
		R6年度	174,558				174,558
		R7年度	170,578				170,578

●事業の概要

市議会は、市民の皆さんから選挙で選ばれた議員によって、議会に提出された議案を審議し可否の結論を出して予算や各種事業など市政の方針を決定する議決機関です。毎年3、6、9、12月に開かれる定例議会と、必要に応じて開かれる臨時議会があります。

議会には、議案を専門的に審議する総務・産業建設・教育民生の3つの常任委員会と、必要に応じて設けられる特別委員会（※R7年度は設置無し）があります。

このほか、市長が副市長・教育委員等を任命する際に同意を与えること、市民から出された請願書や陳情書を受理し審査することなどがその主な役割です。

議会の内容をお知らせするため、本会議のインターネット中継等を行うとともに、年4回議会だよりを発行し全戸に配布しています。また、本会議会議録を市のホームページに掲載しています。

●事業の成果

本会議の開催

開催議会	開会日	閉会日	会期	付議事件
第440回定例会	令和7年　6月　6日	令和7年　6月19日	14日間	40件
第441回定例会	令和7年　9月　5日	令和7年　9月19日	15日間	42件
第442回臨時会	令和7年11月　5日	令和7年11月　5日	1日間	8件
第443回臨時会	令和7年11月25日	令和7年11月25日	1日間	3件
第444回定例会	令和7年12月　5日	令和7年12月18日	14日間	43件
第445回臨時会	令和8年　1月15日	令和8年　1月15日	1日間	4件
第446回定例会	令和8年　2月27日	令和8年　3月16日	18日間	31件

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

今後も、市民の皆さんに開かれた議会づくりを目指して、業務を遂行してまいります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	総務一般管理費	所管課	総務課
		所管係	総務係
事業の目的	議案の作成、例規集の管理、文書の収発、行政情報公開等の業務を円滑に遂行するものです。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

主な根拠法令・条例		事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
南国市公告式条例 政治倫理の確立のための南国市長の資産等の公開に関する条例 南国市行政情報公開条例他	R5年度	51,584	2,139		2,452	46,993
	R6年度	60,045	2,142		1,403	56,500
	R7年度	53,551	2,115		1,422	51,019

●事業の概要

市が行う業務全般の基礎となる諸経費（光熱水費・電話料・郵便料）や文書管理、法制事務等にかかる業務です。
組織全体に関する業務であり、必須のものです。

●事業の成果

上記業務について、全庁的な取扱いをすることで行政運営の効率化が図れます。
デマンドコントローラーによる市庁舎に係る電気使用量の自動調整やDXの推進による印刷経費の削減等に努めました。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

事業費の大半は、光熱水費、電話料、例規集管理、図書追録、印刷経費等の一般管理費です。電気料については、庁内節電の実施（特に夏期のスーパークールビズや冬期のウォームビズによる冷暖房の消費電力の縮減）により経費削減に努めています。今後も、DXの推進や節約できる経費の精査により、事業費の削減に取り組みます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	総務財産管理費	所管課	総務課
		所管係	総務係
事業の目的	市庁舎、駐車場、公用車等の維持管理を行うものです。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	南国市庁舎管理規則 南国市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例	R5年度	44,478		28,300		16,178
		R6年度	127,234		97,100	8,489	21,645
		R7年度	21,574		600	1,042	23,410

●事業の概要

庁舎管理

エレベーター、電話交換機、電気設備、冷・暖房設備、消防設備、水質・衛生環境、清掃等庁舎の維持管理、修繕・工事に関することです。

駐車場管理

職員通勤車輌の駐車許可、公用車駐車場所の配置、放置自動車対策等を行うものです。

公用車(協力車輌等)、マイクロバスの維持管理

安全運行に係る日常の維持管理、修繕等を行うものです。

マイクロバスの運行により市民との協働の取組を実施しています。

省エネ対策に関すること

市全体のエネルギー消費量の把握を行い、省エネに努めています。

●事業の成果

市民生活を維持していく上で行政活動の拠点として市庁舎の維持管理は必要です。

令和7年度は、例年行っている業務以外に、市民課と会計課の庁舎内レイアウト変更工事を行うことにより市民課の窓口を拡充し、市民の待ち時間削減と利便性向上につなげました。また、消防設備や空調設備の不良個所についての修繕や庁舎地下排水ポンプの交換を実施しました。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	効率性 ☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	有効性 ☑ 成果は高い(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)

●担当課長が考える今後の方向性等

今後も市民の皆様に安全に、気持ち良く市庁舎を利用していただけるよう、市庁舎の維持管理・改修等を適切に行います。

老朽化した設備については、更新時には省エネ性を考慮したものに変更し、維持管理の削減に努めていきます。また、南海トラフ地震を見据え、どのような対策を講じるべきか、引き続き検討し、対応していきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	総務諸費	所管課	総務課
		所管係	総務係
事業の目的	固定資産税に係る審査申出の審査を行うものです。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	地方税法 南国市税条例	R5年度	40				40
		R6年度	18				18
		R7年度					

●事業の概要

固定資産税の評価額に係る審査申出について、地方税法の規定に基づいて設置された固定資産評価審査委員会において、書面審理、口頭審理、実地調査等により審査を行うものです。

- 委員の定数は3名以上で、現在3名の委員がいます。
- 総務課総務係に書記を置き、審査にかかる事務を行っています。
- 事業費の内訳は、審査会開催時の委員報酬と研修受講費用です。
- 固定資産評価審査委員研修会に参加し、固定資産評価に関する知識、審査の向上に努めています。

●事業の成果

固定資産評価審査委員会運営研修会がオンライン対応となったため、旅費分の事業費が減っています。
審査申出はありませんでした。

（過去の申出件数）

- 令和6年度は1件（棄却）、令和5年度は3件（棄却2件、却下1件）、令和4年度は0件、令和3年度は1件（棄却）、平成28年度～令和2年度は0件、平成27年度は1件（棄却）でした。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

法律で定められた制度であり、委員の人数は過去の申出件数・内容を踏まえ、現状の委員数を維持します。委員の研修については、引き続き、必要と判断される研修に適切に参加します。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	職員給与費	所管課	総務課
		所管係	職員係
事業の目的	正規職員に給与を支給するものです。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	南国市一般職の職員の給与に関する条例 南国市長等に対する給与並びに旅費に関する条例など	R5年度	2,921,485			37,416	2,884,069
		R6年度	3,015,090			40,469	2,974,621
		R7年度	3,121,048			43,429	3,077,619

●事業の概要

正規職員（一般職・特別職）への給与支払い事務です。

※ 国家公務員に準じた給与制度となっています。

●事業の成果

（普通会計）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
職員数（人）	412	411	410	409	412
前年比（人）	7	−1	−1	−1	3
給料（千円）	1,457,592	1,492,751	1,532,788	1,581,642	
手当等（千円）	887,147	923,038	958,822	1,006,839	
共済費（千円）	494,007	505,696	523,480	532,567	
計（千円）	2,838,746	2,921,485	3,015,090	3,121,048	
前年比（千円）		82,739	93,605	105,958	

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

今後も、人事院や高知県人事委員会の勧告を踏まえ、他団体との均衡を失しないよう努めていきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	人事一般管理費	所管課	総務課
		所管係	職員係
事業の目的	会計年度任用職員の任用及び宿日直委託料に関するものです。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	145,894				145,894
		R6年度	192,180	710			191,470
		R7年度	226,185	97		3	226,085

●事業の概要

1. 会計年度任用職員の通勤手当・共済費の支給
2. 産休・育休・病休等の代替職員の給与の支給
3. 宿日直業務委託料

●事業の成果

産休・育休・病休等により勤務できない職員の代替を速やかに補充することで行政サービスを維持することができました。
また、閉庁時における戸籍届の受付など住民サービスの向上を図ることができました。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☐ 成果は高い（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

産休・育休・病休者が増加しており、会計年度任用職員についても能力や資質が求められます。
また、保健師や土木技師などの専門職、保育所保育士、学校調理師の会計年度任用職員の確保が年々困難な状況となっており、人材確保の対策が必要です。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	人事管理費	所管課	総務課
		所管係	職員係
事業の目的	職員の人事管理、健康管理に係る経費及び退職手当の支給に関するものです。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	労働安全衛生法 南国市職員の退職手当に関する条例	R5年度	151,399			2,493	148,906
		R6年度	227,580	1,137		1,373	225,070
		R7年度	157,315			1,019	156,296

●事業の概要

① 職員採用試験の実施（教養・適性・専門・体力・面接・論文）
② 職員研修（こうち人づくり広域連合の実施する階層別研修、能力向上研修、講師派遣研修）
③ 短期人間ドック、事業所健診、調理師腰痛等健診、ストレスチェック
④ 退職手当の支給

●事業の成果

① 職員採用試験

職種	令和5年度実施		令和6年度実施		令和7年度実施	
	受験者数	採用者数	受験者数	採用者数	受験者数	採用者数
行政職	159	6	121	8	71	4
行政職（文化財調査経験者）	3	0	7	1	3	0
行政職（社会人経験者）	—	—	14	3	14	2
行政職（情報処理）	—	—	0	0	0	0
行政職（障害者対象）	2	0	7	0	—	—
土木技師	2	1	6	0	8	1
保健師	5	0	4	1	1	1
社会福祉士	—	—	3	0	3	1
保育士・幼稚園教諭	10	2	12	1	7	1
消防士	25	1	29	4	25	2
調理師	7	1	7	3	3	0
図書館司書（任期付）	1	1	—	—	—	—

※採用試験の申込は、令和3年度実施から原則インターネット受付としています。

② 職員研修

こうち人づくり広域連合階層別研修	新採研修8名、2年目研修10名、3年目研修12名、5年目研修21名、10年目研修14名、15年目研修8名、係長研修8名、課長補佐研修4名、課長研修2名
こうち人づくり広域連合能力向上研修	研修科目をのべ46名が受講
市町村アカデミー等への派遣研修	24名（現地・オンライン研修）
講師派遣研修	人事評価・評価者研修　59名受講、同・被評価者研修　129名受講 東日本大震災から学ぶ　南国市の防災・減災力向上ｾﾐﾅｰ　54名受講 災害時ドローン活用事例研究セミナー【能登半島地震】 50名受講 ﾘｽｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ研修　62名受講、地方自治体財政研修　24名受講

③短期人間ドック573名、事業所健診271名、調理師腰痛等健診18名、ストレスチェック705名受診（会計年度任用職員を含む）
④令和7年度退職者　常勤職員9名（61歳退職1名、60歳退職1名、勧奨退職2名、普通退職3名、死亡退職1名、任期満了1名）

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

採用試験は、受験生が自宅等で申込みや受験できるよう、インターネット受付やWeb試験を活用して実施しており、今後も継続を考えています。

職員の能力向上、組織力・人材育成の強化のため、職員研修の重要性が高まっています。また、ストレス要因により、体調不良の職員が増加しており、メンタルヘルス対策が急務となっています。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	市民館運営事業費(中央)	所管課	総務課
		所管係	中央市民館
事業の目的	地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のため各種事業を総合的に行うものです。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	人権対策・男女共同参画の推進

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	南国市立市民館の設置及び管理に関する条例	R5年度	5,538	4,082		1	1,455
		R6年度	7,528	4,590			2,938
		R7年度	8,089	4,683			3,406

●事業の概要

中央市民館は、社会福祉法第2条の隣保事業を行う隣保館として設置されており、地域住民の福祉の向上や人権啓発の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、下記のような事業を行っています。また、運営にあたっては、高知県隣保館運営支援事業費補助金を活用し事業を実施しています。（国費1/2、県費1/4）

①社会調査及び研究事業…地域住民の生活実態を調査し、生活の改善向上を図るために必要な事業を研究します。
②相談事業…地域住民の生活上の相談、人権に関わる相談に応じ、関係機関と連携し、適切な助言指導を行います。
③啓発・広報活動事業…地域住民に対し、広く人権に関する理解を深めるため、啓発・広報活動を行います。
④地域交流事業…地域住民を対象とした各種クラブ活動、レクリエーション、教養・文化活動等を行い、地域住民の交流を図ります。
⑤周辺地域巡回事業…隣保館の利用が困難な周辺地域住民に対して、巡回相談、啓発講演会開催等を実施します。
⑥地域福祉事業…地域における様々な生活上の課題の解決を図るため、地域の実情に応じた事業を行います。

●事業の成果

相談者への対応や啓発・広報活動、地域住民の交流促進等に努めました。

相談への対応	・各種相談（生活・福祉・就労等）に対して随時対応し、関連機関と連携して早期解決に努めました。	相談件数：51件/年
啓発・広報活動	・「市民館だより」を毎月発行し、市民館業務の周知活動に努めました。	毎月約1,700部発行
	・人権講座「自分らしく生きる力を」を開催しました。	参加者：25人
	・長岡小学校及び鳶ヶ池中学校新任教員対象にフィールドワークを実施しました。	参加者：12人
	・長岡小学校わくわくタウンスタディ（フィールドワーク）を2日間に分けてクラス毎で実施しました。	対象：小学6年生
	・長岡小学校わくわくタウンスタディ（人権総合学習）を実施しました。	対象：小学6年生
地域の交流促進	・女性学級（ひばり学級・蘭の会）の育成に努め、各種教室を開催しました。	年間延べ470人参加
	・長岡西部公民館や長岡西部スマイルファクトリーと協力し合って年間を通して各種行事（ミニ運動会・盆踊り大会・南平神社祭り・文化祭、ふれあいフェス・防災フェス）を行いました。	来場者多数
その他	・高齢者宅への配食サービスを兼ねて地域巡回を行い、安否確認等を行いました。	毎月約50人
	・鳶ヶ池中学校学校運営協議会委員として協議会や学校行事等に参加しました。	随時
	・高知県隣保館連絡協議会等が行う研修に参加し、職員のスキルアップに努めたほか他市町村との情報交換を行いました。	随時

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

今後も、市民館の実施事業の内容を検証し、住民ニーズの把握、相談事業、啓発・交流活動等を関係機関と連携し取り組んでいきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	市民館デイサービス事業費	所管課	総務課
		所管係	中央市民館
事業の目的	高齢者や障害者が中央市民館を利用して、創作・軽作業、日常生活訓練等を行うことにより、その自立を助長し、生きがいを高めるための事業です。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	人権対策・男女共同参画の推進

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	南国市立市民館の設置及び管理に関する条例	R5年度	1,349	893			456
		R6年度	1,337	893			444
		R7年度	1,338	893			445

●事業の概要

社会福祉法第2条の隣保事業の一つとして、地域の高齢者や障害者の自立を助長し生きがいを高めるために、中央市民館において、主に給食サービスを実施するものです。

対象者は、60歳以上の高齢者及び障害のある方です。

高知県隣保館運営支援事業費補助金を活用し事業を実施しています。（国費1/2、県費1/4）

●事業の成果

下記のとおり委託事業により実施しました。普段、日中活動の場が少ない高齢者や障害者が集まることで地域住民の交流が図られ、参加者の自立を助長すると同時に、生きがいを高めることができました。

また、栄養バランスのとれた食事を提供することで、参加者の健康維持にも貢献しました。

月に1回の事業ではありますが、楽しみにしている参加者が多く、効果は大きいです。

内　容	回　数	参加人数
昼食サービス（委託先：長岡西部スマイルファクトリー）	毎月1回・年間10回（8月、2月を除く）	延べ739人／年間

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

今後も、高齢者や障害者の方々の健康維持、生きがいづくりのため、事業継続が必要です。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	交流促進講座開催事業費	所管課	総務課
		所管係	中央市民館
事業の目的	地域の実情に即した各種講座等を継続して開催し、地域住民相互の理解と交流促進を図るための事業です。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	人権対策・男女共同参画の推進

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	南国市立市民館の設置及び管理に関する条例	R5年度	498	309			189
		R6年度	500	309			191
		R7年度	499	309			190

●事業の概要

社会福祉法第2条の隣保事業の一つとして、南国市立中央市民館を利用して、各種講座を開催し、地域住民相互の交流を図る事業です。地域の幼児から高校生を対象に「ふれあい教室」を開催し、生花教室、太鼓教室、ものづくり・レクリエーション等を行っています。

高知県隣保館運営支援事業費補助金を活用し事業を実施しています。（国費1/2、県費1/4）

●事業の成果

地域において、子どもから高齢者までの相互交流の場として機能しています。

生花教室や太鼓教室は豊かな感性を育む場として、レクリエーションでは子ども同士だけでなく世代間や地域間交流として、子どもたちの健全育成に寄与しています。

ふれあい教室	小学部	宿題学習、作品作り	毎週2回	利用者平均2人
	中学部	加力学習、人権学習、作品作り	毎週1回	利用者平均2人
	生花教室	小学部、中学部にて実施	10回開催	延べ226人
	太鼓教室	解放子ども会からの和太鼓演奏を引き継ぎ、年間を通して各種行事ごとに演奏の場を設け、来場者に披露	通年	延べ208人
	レクリエーション	スポレク（スポーツを通じて地域の人たちと交流を図る）	4回開催	利用者平均14人
		新入生を迎える会	4月	30人
		平和学習	7月	30人
		工作教室	7月・8月	17人
		クリスマス会（リース作り）	12月	45人
		もちつき大会	2月	50人
		門出を祝う会	3月	50人

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

世代間や地域住民の交流を活性化させることにより、次世代の子どもたちの健全な育成につなげていく必要があります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	市民館運営事業費(南部)	所管課	総務課
		所管係	中央市民館
事業の目的	地域のコミュニティセンターとして人権啓発、交流活動の促進を図るものです。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	地域福祉の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	南国市立市民館の設置及び管理に関する条例 南国市立共同納骨堂の設置及び管理に関する条例	R5年度	3,108				3,108
		R6年度	3,766				3,766
		R7年度	4,181				4,181

●事業の概要

南部市民館は公設公営の隣保館として設置され、地域の住民に対して、地域福祉や地域コミュニティの充実のため、各種相談の受付、各種教室の運営等の活動を実施しています。

また、市立前浜納骨堂の管理等に関する業務も行っています。

●事業の成果

周辺地域の人口減少等に伴い、各事業の利用状況が低調なため、会計年度任用職員を配置し、毎週水曜日を休館として運営を続けています。ただし、現在行っている教室(健康ダンス・生け花)は地域高齢者の生きがいとなっており、今後も継続して行っていければと考えます。また、平成29年度から南児童館の老朽化に伴い、卓球台等を市民館に置き、建物の一部を児童館として共同利用を行っています。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	効率性 ☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	有効性 ☐ 成果は高い(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)

●担当課長が考える今後の方向性等

地域住民の相談や交流活動に対応し、地域のコミュニティセンターとしての役割を担っていきます。今後の市民館の運営について、地域の方々と事業内容等を協議し、活性化を図っていきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	集会所運営事業費	所管課	総務課
		所管係	中央市民館
事業の目的	地域集会所の自主運営により、地域住民の自主活動を支援するものです。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	協働・連帯のまち
		施策の項目	地域コミュニティ活動の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	南国市立集会所施設の設置及び管理に関する条例	R5年度	7,565		3,500	321	3,744
		R6年度	14,688		11,500		3,188
		R7年度	3,717				3,717

●事業の概要

各地域集会所の運営を地域住民に委託し、運営審議会による自主的な活動、運営を支援しています。
併せて、各施設の維持管理を行っています。

委託集会所　8か所（各集会所への委託料：年額11万円、各集会所長への報償：年額5万4千円）
中央第1集会所
中央第2集会所
中央第3集会所(令和7年度より活動休止)
中央第4集会所
中央第5集会所
西部集会所(令和6年度より活動休止)
南部集会所
下島浜集会所

●事業の成果

各施設ごとに年間の施設利用計画を立てて地域活動を実施しています。
集会所は公民館的機能を持たせており、維持管理費については市が負担しています。地域コミュニティの維持という側面がありますので、それぞれの地区の整合性を取りながら、費用対効果を検討したうえで対応しています。

一部の集会所において世話役の高齢化・成り手不足により自主的な活動ができていないところがあり、地域住民のつながりを維持するためにも活動継続の呼びかけを行っていきます。

利用者の要望により空調設備や調理場換気扇の修繕、敷地内陥没箇所の修復を行いました。また、消防設備不良箇所については委託事業者による点検作業により、問題があるようであれば対応していきます。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	効率性 ☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	有効性 ☐ 成果は高い(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)

●担当課長が考える今後の方向性等

高齢化等の影響により活動が縮小する集会所もありますが、地元主体の地域活動が円滑に実施されるよう、支援します。現在、施設の老朽化による修繕も増えてきており、今後の維持管理も含め、地域コミュニティの活動拠点としての方向性を検討していきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	人権対策事務費	所管課	総務課
		所管係	じんけん係
事業の目的	すべての市民の人権が保障された南国市を目指して、高知県が掲げる11の人権課題を中心に理解を深め、人権尊重のまちづくりを行います。また、性別による不平等を許さないまちづくりに向け、男女共同参画を推進します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	人権対策・男女共同参画の推進

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	南国市男女共同参画推進条例 南国市人権を尊重するまちづくり条例 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	R5年度	6,079	600			5,479
		R6年度	3,718	600			3,118
		R7年度	947	487			460

●事業の概要

市民を対象とした講座の実施や、人権パネル展、人権の花運動などの事業を実施し、広く市民への人権に関し、啓発活動を行っています。

令和3年9月に制定した南国市人権を尊重するまちづくり条例に基づき、南国市人権を尊重するまちづくり審議会を設置しています。また、男女共同参画の推進として、南国市男女共同参画推進委員会を設置し、市民・市職員・企業・学校（児童生徒）を対象とした講座の実施など啓発に努めています。

●事業の成果

○ 南国市人権を尊重するまちづくり審議会を1回開催しました。
一人ひとりの人権が尊重される心豊かなまちの実現を図るため、令和6年度に作成した「南国市人権施策推進基本計画」概要版パンフレットを配布して普及啓発を図りました。

○ 人権意識の高揚を図るため、広報なんこくに「人権シリーズ」輪～Rin～を掲載しました。

○ 南国市男女共同参画推進委員会を1回開催しました。
令和3年度に策定した「第2次南国市男女共同参画推進計画　女性活躍推進計画」を周知するため、広報版パンフレット（大人用・子ども用）を市内小中学校及び地域交流センター、図書館などの関係機関に配布して普及啓発を図りました。

○ スマイリーハート人権講座
様々な視点から人権について考え、問題解決のために主体的に行動できるよう、各分野の講師による講演会を開催し、市民の人権に対する意識向上を図ることを目的としています。平成26年度から男女共同参画の視点を加え、職員研修としても位置付け、市民や多くの職員が受講しました。
日程：①10月6日　②10月7日　③10月9日　④10月20日　計4回（各90分）　参加人数　延べ222人

○ 人権パネル展
「部落差別をなくする運動」強調旬間中に、児童が取り組んだ人権に関する絵や標語などを南国市立スポーツセンター1階ホールに展示しました。出品者には、人権の標語を記載した蛍光ペンを記念品として進呈しました。
（出展作品数／218点　　取組生徒数／779名）

○ 人権カレンダー
人権パネル展の作品の一部を使用して、人権カレンダーを作成し、学校・保育所・図書館・市民館等へ配布し、多くの人の目にふれるところへの掲示を呼びかけました。市役所の来庁者へも配布しました。

○ 人権の花運動
花を育てることにより、児童がやさしさや思いやりの気持ちを感じながら、人権を大切にする心を成長させることを目的としています。令和7年度は高知農業高校の生徒が播種し苗にまで育てた花を、後免野田小学校の児童がさらに育て、特別養護老人ホームたちばなの里へ贈呈しました。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

市民一人ひとりが思いやりの心を持ち、お互いを理解し、多様性を認め合い、すべての人の人権が尊重される社会の実現を目指します。今後についても、人権課題に対する様々な取組を推進し、人権意識の高揚を図り、継続して事業を実施する必要があります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	人権擁護諸費	所管課・係	総務課
		作成者	じんけん係
事業の目的	人権擁護に関する活動を支援し、人権が尊重される社会づくりを目指すものです。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	協働・連帯のまち
		施策の項目	人権対策・男女共同参画の推進

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	南国市人権擁護委員協力員制度に関する条例	R5年度	771				771
		R6年度	764				764
		R7年度	492				492

●事業の概要

人権擁護委員、特定非営利活動法人こうち被害者支援センター等の人権擁護に関する団体の活動を支援しています。

・人権擁護委員及び香美人権擁護委員協議会に関すること。
（人権擁護委員：市町村長が推薦した者の中から人権擁護委員法に基づき法務大臣が委嘱します。）
負担金　280,000円

・こうち被害者支援センターに関すること。
（特定非営利活動法人こうち被害者支援センターの活動を支援しています。）
負担金　183,792円

・高知県じんけん行政連絡協議会に関すること。
（人権行政に関する事項の研究と積極的施策の推進の寄与を目的に、県内市町村で協議会を構成しています。）
負担金　28,000円

●事業の成果

それぞれの組織ごとに人権に関する相談、啓発活動に取り組み、人権意識の高揚に努めています。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

各団体は、人権を守るための活動を法律に基づいて行っており、市からの支援は不可欠です。補助金、負担金等についても、人権意識の高揚、啓発のために必要であると考えます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	交通安全対策費	所管課	危機管理課
		所管係	危機管理係
事業の目的	交通安全に対する啓発活動を推進し、交通犠牲者ゼロの安心・安全まちづくりを目指すことを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	交通安全・防犯・消費者対策の推進

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	道路交通法	R5年度	2,727	248			2,479
		R6年度	2,753	254			2,499
		R7年度	2,529	232			2,297

●事業の概要

交通安全対策事業は、日常の交通事故から、幼児から高齢者に至るすべての市民の生命を守る大切な事業です。
国及び県による認定・指導・援助を得て、交通安全の広報活動などを交通安全市民会議などの関係団体と連携して推進することにより、市民の安全と安心を図るための支援活動を行っています。

●事業の成果

〇交通安全市民会議などとの連携により、春・秋の全国交通安全運動行事の支援、県民交通安全の日の街頭指導、新入園・入学の園児・児童・生徒や在校生を対象に、交通安全教室（年間35か所35回）を実施しています。

	実施箇所	実施回数
保育所・幼稚園	18	18
小学校	13	13
中学校	4	4
合計	35	35

〇交通指導の必要な各種イベントに対する指導及び支援

・毎月県民交通安全の日の街頭指導、巡回
・秋の交通安全期間にて大埇交差点での人間看板、桃太郎旗の掲揚にて啓発活動
・自転車へのマナーアップキャンペーンでの啓発、反射材の配布
・高齢者のお宅訪問への参加、啓発グッズの配布

〇小・中学生の自転車通学用ヘルメットの購入助成

	個数（個）
北陵中	53
香長中	130
香南中	9
鳶ヶ池中	40
合計	232

〇市民向けヘルメットの購入助成

申請件数	個数
41件	42個

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

すべての世代、すべての道路利用者に交通法規の順守を徹底するべく、さらなる啓発活動に努めます。具体的には、従来の一斉街頭指導、交通安全教室と併せて、南国市広報やホームページ、LINEを活用した啓発に取り組みます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	地域安全推進費	所管課	危機管理課
		所管係	危機管理係
事業の目的	南国署管内における、犯罪のない安心・安全の住みよい社会の実現を目指します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	交通安全・防犯・消費者対策の推進

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	南国市地域安全条例 南国地区地域安全協会補助金交付要綱	R5年度	3,550				3,550
		R6年度	3,550				3,550
		R7年度	3,550				3,550

●事業の概要

地域住民が豊かでゆとりのある社会生活を営む上で、犯罪や事故などがない安全で安心した住みよい社会の実現を目指して、市民総ぐるみで地域安全活動の推進・支援を行っています。

●事業の成果

〇南国地区地域安全協会（事務局：南国警察署）に補助金を交付し、地域安全活動の推進の支援を行っています。
同協会の活動は、地域安全ニュースの毎月発行、防犯教室（教室：年間24回、講話年間11回）、各園・各小学校の訪問活動及び見守り活動を実施しています。

防犯教室関係	高齢者地域安全教室
	不審者対応訓練及び誘拐被害防止教室
	セルフディフェンスセミナー
	誘拐等被害防止教室
	非行防止教室　等

3. 事業の評価・今後の方向性

B	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☐ 適正である（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☐ 成果は高い（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

地域の見守り活動を続けてきたタウンポリス組織の高齢化が進み、現状、活動が休止状態となっています。PTAや自主防災組織の活動と併せて、地域の見守り体制を構築する必要があります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1．事業名等

事　業　名	防犯費	所管課	危機管理課
		所管係	危機管理係
事業の目的	市内の防犯灯を設置・管理することで、夜間の犯罪防止及び夜間交通安全のまちづくりを目指します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	交通安全・防犯・消費者対策の推進

2．事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	南国市地域安全条例 南国市防犯灯施設設置事業補助金交付要綱	R5年度	13,717				13,717
		R6年度	17,226				17,226
		R7年度	17,381				17,381

●事業の概要

犯罪のない安全・安心なまちづくりを構築するため、市管理の防犯灯を管理します。現在、市全域に防犯灯は、地区管理分も含めると約3,000基が整備されています。

●事業の成果

〇市管理の防犯灯について、光熱費の支払い及び修繕（一部をLEDに取替）を行っています。

修繕実績	
合計	7

〇自治会申請により防犯灯を設置する（灯具の交換含む）場合、1箇所あたり30,000円（LED式照明器具）または80,000円（LED式照明器具付き防犯灯ポール）を限度に補助を行っています。

補助金実績	
LEDのみ	27箇所
LED付きポール	4箇所

〇市管理の防犯灯のうち563灯について、LED灯への取替及びリース化（10年間）を実施し、電気代の削減及びCO2の削減に努めました。

賃借料	
総額（10年）	年額
64,020,000円	6,402,000円

3．事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☐ 適正である（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

今後も市管理の防犯灯等へのLED灯の取替を進めます。引き続き補助事業を実施し、市内の防犯環境の充実を図ります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	防災費	所管課	危機管理課
		所管係	危機管理係
事業の目的	自主的な地域防災対策を総合的に推進し、災害に強いひとやまちをつくり、災害による犠牲者0を目指します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	防災対策・防災体制の強化

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	災害対策基本法 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法・自主防災組織防災活動支援事業補助金交付要綱　ほか	R5年度	170,830	11,524	72,900	2,070	84,336
		R6年度	92,410	14,394	41,200	4,000	32,816
		R7年度	232,500	34,014	148,900	1,500	48,086

●事業の概要

防災・減災を見据えた地域コミュニティの形成をとおして、住民一人ひとりや地域ぐるみで支え合う自主的な地域防災対策を総合的に推進し、災害に強い人づくりと地域づくりを目指すことを目的としています。

●事業の成果

近い将来発生が懸念される南海トラフ地震への対策を進めるため、市地域防災計画に基づき、防災上緊急に整備すべき施設などのハード対策や住民一人ひとりが主体性のある防災意識を持つことができるようソフト対策に関する事業を行いました。また災害対策本部業務の機能強化対策として各種システムの導入を図りました。

主な啓発・防災活動支援事業	
防災士連絡会活動	自主防災組織リーダー研修
既存自主防災会の活性化を図る事業	中学生防災士育成講座
既存自主防災会の資機材再整備事業	南国市水防訓練
小中学校出前講座	南国市震災訓練
学童保育出前講座	民生児童委員防災学習
福祉施設出前講座	きらりフェア・健康ウォーキング

災害情報共有システム研修	1回	自主防災組織リーダー研修	1回	避難誘導灯	2か所
災害監視カメラ	2か所	家具転倒予防対策補助事業	46世帯		

災害用資機材・備蓄品整備			
衛星通信システム機器	1　台	避難所用空調機器	2　台
避難所プライベートルーム	220　台	避難所用発電機	2　台
避難所用段ボールベッド	220　台	トイレカー	1　台

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

全面改定した「南国市地域防災計画」に基づき、危機管理推進本部を立ち上げ、今までの取り組みの実効性を高める取り組み及び発災時に機能する組織づくりを重点施策として取り組みを進めます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	企画一般管理費	所管課	企画課
		所管係	企画調整係
事業の目的	企画調整係全体の事務にかかる経費です。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠 法令・条例		R5年度	591				591
		R6年度	8,002				8,002
		R7年度	10,228				10,228

●事業の概要

企画調整係において実施する事業推進のために必要となる消耗品・通信費などの一般事務費です。
事務用品、コピー料などの経費は、可能な限り節減に努めています。
南国市のまちづくりの指針となる第5次南国市総合計画を策定しました。

●事業の成果

・消耗品費（コピー代、事務用品ほか）
・通信運搬費（電話料、郵便料ほか）
・使用料及び賃借料（コピー機リース料、駐車場代）
・報酬（行政計画審議会委員）
・委託費（第5次南国市総合計画等策定支援業務ほか）

3. 事業の評価・今後の方向性

B	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☐ 適正である（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☐ 成果は高い（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

令和8年度を始期とする第5次南国市総合計画等を令和6･7年度の2か年で策定しました。これら行政計画の策定時、策定後の進捗管理においては、学識経験者、関係機関の代表者、公募委員などから構成される審議会委員からの意見を踏まえ、施策に反映していきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	国際交流事業費	所管課	企画課
		所管係	企画調整係
事業の目的	本市における国際交流の推進及び国際親善に寄与することを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	友好都市との交流促進と多文化共生体制の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	413				413
		R6年度	414				414
		R7年度	699	113			586

●事業の概要

本市の国際交流事業については、南国市国際交流協会が主体となり、広く市民に呼びかけ、外国人との友好交流・親善活動等を展開しています。同協会は、県下的にも活発な活動を行っており、市内在住外国人と市民との交流に大きく貢献しています。同協会の活動が、より一層充実し、安定して継続できるよう、補助金を交付するとともに、人的支援、財政的支援を行っています。

また、本市在住の私費留学生に対し、支援金を交付し、経済的負担を軽減することにより、快適で安定した勉学ができる環境の整備を図っています。

●事業の成果

令和7年度の補助は以下のとおりです。

○国際交流協会補助金　402,150円

事業名		実績（参加者数等）
外国人のための日本語講座及び日本語ボランティア養成講座	①多文化共生の地域づくり（初中級対象・全35回）	41人
	②にほんごSHABERIBA!（入門者対象・全35回）	14人
	③にほんごSHABERIBA!（中上級者対象・全35回）	13人
	④スポット日本語教室（全25回）	6人
	⑤日本語発表会（2月・全2回）	57人
日本文化体験（全3回／七夕・お月見・正月）		延べ80人
ポットラックパーティー（全3回／ポットラックパーティー・ティーパーティー）		延べ87人
課外活動「高知を知ろう！」（全2回／MY遊バス周遊・北川村）		延べ32人
国際交流コミュニティ紙「ひらけゴマ」の発行		年4回

○私費留学生奨学支援金　297, 000円（月額9,000円×12月×2名+月額9,000円×9月×1名）

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

本市には、高知大学や高知工業高等専門学校などの高等教育機関があり、多数の外国人留学生とその家族が生活しています。併せて、製造業や農業等の分野でも技能実習生として、多くの外国人労働者が生活しており、近年、その数は増加しています。南国市国際交流協会では、こうした在住外国人に対して、生活相談のほか、日本語教室や日本文化体験の開催など、市民と外国人との様々な交流事業を実施しており、この活動を引き続き支援していきます。

☑ 拡充
☐ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	姉妹都市交流事業費	所管課	企画課
		所管係	企画調整係
事業の目的	姉妹都市である宮城県岩沼市との友好交流を促進することを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	友好都市との交流促進と多文化共生体制の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	2,555				2,555
		R6年度	275				275
		R7年度	379				379

●事業の概要

本市と宮城県岩沼市は、互いの市勢や気候、交通の面が似通っていたことから、昭和48年に姉妹都市提携を結び、以来、文化交流やスポーツ交流等を活発に行ってきました。平成23年3月に発生した東日本大震災に際しては、本市から岩沼市へ、災害復興のための人員派遣を行うとともに、市民からの物資の寄附を含め、様々な支援を行いました。

姉妹都市交流事業については、本市においては、平成5年に南国市姉妹都市親善協会が設立され、市、市民、各種団体が一体となって友好関係を構築しています。毎年、双方が交流を深めるために、それぞれの市を訪問し、友好交流を図っています。市は、姉妹都市親善協会に対し、活動費の補助を行っています。

●事業の成果

〇岩沼市長・岩沼市議会議長来高（5月31日～6月1日）

5月31日に南国市で開催された「ごめん軽トラ市」「ごめんteteマルシェ」に、岩沼市の佐藤淳一市長と酒井信幸議長が参加されました。

また新たに設置された「やなせライオン公園」や「シンボルロード」を見学されました。

〇いわぬま市民夏まつり参加（8月23日～24日）

岩沼市の「いわぬま市民夏まつり」の開催に合わせて、平山市長、岩松市議会議長と職員4名が岩沼市を訪問しました。祭り会場では、南国市の特産品である四方竹や新米などを販売し、南国市をPRしました。

〇岩沼市のコミュニティFM放送局「エフエムいわぬま」の番組「南国の風」電話出演

出演担当課	令和7年度の主な放送内容（毎月第2木曜日 12時40分～55分）
商工観光課	「のぶと嵩のおらんく展」、アツくてごめんでサマーキャンペーン、ものべすと「お笑いステージ」
農林水産課	道の駅風良里リニューアルオープン、地鶏ごめんケンカシャモ、道の駅風良里の防災道の駅選定
学校教育課	岩沼市南国市小中学校交流事業、南国市への岩沼市児童・生徒の訪問事業、震災に対する意識や備えについて
企画課	岩沼市来高、高知暮らしフェア2025冬、高知農業高校の甲子園出場

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

岩沼市とは姉妹都市提携して以来、各種団体間の交流や視察、市民訪問団による相互交流など、多分野での交流を深めてきました。また、教育分野では小中学生が岩沼市を訪問し、防災学習を通じて地元の児童生徒との交流を続けています。令和5年に姉妹都市提携50周年を迎えることができましたが、南国市姉妹都市親善協会を中心に、さらなる友好関係が構築できるよう支援を継続します。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	中央・四国広域事業費	所管課	企画課
		所管係	企画調整係
事業の目的	行政の広域化を進めることで、各自治体内の諸問題に対し関係自治体が連携し、一体的かつ効率的に課題解決に取り組みます。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	協働・連帯のまち
		施策の項目	広域行政の推進

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	336				336
		R6年度	633				633
		R7年度	633				633

●事業の概要

広域事業としては、特に、本市と香南市、香美市の物部川流域3市による広域行政を中心に展開しています。

本市・香南市・香美市・アクアリプルネットワーク（民間団体）により組織され、物部川の環境保全活動や流域3市の交流推進事業を行う「物部川流域ふるさと交流推進協議会」に対して、その運営のための負担金を拠出し、官民が一体となって物部川の環境保全活動の活発化や流域での交流を促進し、諸問題に取り組んでいます。

人口減少等を背景に、県が県内15の消防本部を1つに統合、広域化を進める方針を明らかにし、県の試案として高知県消防広域化基本計画を策定しました。今後、この基本計画に基づき、県内市町村長及び消防本部消防長などで構成される高知県消防広域化に関する実務協議会で広域化に向けた協議が進められます。

●事業の成果

物部川流域ふるさと交流推進協議会負担金　633,000円　（事務局：香美市（令和6・7年度））

物部川流域ふるさと交流推進協議会 事業		実績（開催日等）
総会		5/16
アクア・リプル・ネットワーク 物部川流域ふるさと交流推進協議会担当者 定例会		5/2・7/31・9/29・12/5・1/22・2/26
第3回物部川フォーラム		2/5
高知県清流保全パートナーズ協定関連 （高知県・協議会・企業の三者による物部川の清流保全活動に関する協定）		4/30(㈱伊藤園寄付贈呈式)・2/16(㈱あさの寄付贈呈式)
助成団体主催事業への参加	三嶺の森をまもるみんなの会	5/24・10/4（森林保全ボランティア（シカ害対策）活動）両日共天気により中止
	物部川21世紀の森と水の会	7/29（小学生対象の水質調査・川遊び／物部川左岸（高知高専の東側））
清掃活動	伊藤園	4/29・1/24
	物部川21世紀の森と水の会	10/29・3/14

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☐ 成果は高い（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

物部川流域3市において、物部川の環境保全活動を通じて、山・川・海における諸問題について情報共有し、官民一体で連携して啓発活動を行うとともに、流域3市の交流を推進します。物部川の豊かな自然を伝える取組みは、単なる環境教育にとどまらず、郷土への愛着を育む、大切な取組みであると考えます。 消防広域化については、財政面、職員の処遇、消防団との関係など、様々な課題があり慎重に協議を進めていくべきであると考えます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	れんけいこうち広域都市圏事業費	所管課	企画課
		所管係	企画調整係
事業の目的	行政の広域化を進めることで、各自治体内の諸問題に対し関係自治体が連携し、一体的かつ効率的に課題解決に取り組みます。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	協働・連帯のまち
		施策の項目	市民参画・協働の推進

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	118				118
		R6年度	257				257
		R7年度	722				722

●事業の概要

高次の都市機能を持つ中心市とその周辺市が様々な政策分野で連携・協力することにより、圏域全体で生活機能の確保と活性化を図り、人口定住を促進することを目的として、平成22年10月に中心市である高知市と周辺3市（本市・香南市・香美市）との間で定住自立圏協定を締結し、各市が連携した取り組みを進めてきました。この連携をさらに高めていくため、平成30年3月に県内34市町村で「高知広域連携中枢都市圏（れんけいこうち広域都市圏）」の連携協約を締結し、県全域の活性化に向けて取り組み始め、それに伴い定住自立圏を発展的に解散することとしました。

れんけいこうち広域都市圏では、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある地域経済を維持するため、圏域の産業振興、観光振興、人材育成や人材確保、生活関連サービスの向上などの事業連携を通じ、将来にわたって安心・快適に住み続けられる地域の構築を目指して取り組んでいます。

●事業の成果

令和7年度は、「れんけいこうち広域都市圏ビジョン」に定められた下記の20事業について連携しました。

事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
圏域全体の経済成長のけん引（全12事業）			
統計データ活用事業	高知市が開催する職員研修会へ参加	0 ＊3	企画課
二段階移住推進事業	二段階移住促進事業補助金	0 ＊1	企画課
地場産品販路拡大推進事業	大阪・関西万博出展料等	453,150	商工観光課
広域観光推進事業	ハッシュタグキャンペーン景品代	30,000	商工観光課
※その他の事業（予算計上無等） れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進事業／空き店舗等情報発信事業／圏域事業者販売等支援事業／伝統産業推進事業／インバウンド観光推進事業／大型船舶寄港誘致・誘客促進事業／日曜市出店事業／6次産業化推進事業			
高次の都市機能の集積・強化（全2事業）			
高知みらい科学館機能強化事業	高知みらい科学館を活用した理科学習に参加するためのバス借り上げ費	165,000	学校教育課
※その他の事業（予算計上無） 高知赤十字病院支援事業			
圏域全体の生活関連機能サービスの向上（全6事業）			
生涯学習推進事業	高知市が開催する職員研修会へ参加	0 ＊3	生涯学習課
新規就農者確保事業	合同就農相談会への参加	72,749	農林水産課
防災リーダー育成事業	高知市「防災人づくり塾」案内	0 ＊2	危機管理課
職員交流事業	高知市が開催する職員研修会へ参加	1,000	総務課
※その他の事業（予算計上無し） 体験型地域資源開発・活用事業／SDGs推進事業			

＊1　補助金対象者なし

＊2　対面時に直接チラシを渡したため、郵送費が不要

＊3　事業参加しているが、オンライン開催もしくは駐車場有等により費用不要

3. 事業の評価・今後の方向性

B	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☐ 適正である（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☐ 成果は高い（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

人口減少にあっても、産業振興や行政サービスの向上を図るため、広域での連携は重要な役割を担うものと考えます。平成30年度から、高知市と連携協定を締結したうえで連携事業をスタートし、令和5年度からの第2期ビジョンでは、圏域市町村の共通課題を踏まえた新規事業を追加しておりますが、次期計画の策定に向け、より一層、連携により効率的・効果的に施策が進められるよう、協議しながら取組を進めます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	DX推進事業費	所管課	企画課
		所管係	企画調整係
事業の目的	デジタル技術を活用し、市民サービスや行政事務の改革を推進します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	協働・連帯のまち
		施策の項目	行政運営の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	4,103	18			4,085
		R6年度	4,585				4,585
		R7年度	3,391				3,391

●事業の概要

社会経済環境の変化による住民ニーズの多様化・高度化、人口減少や少子高齢化の進行による労働人口の減少が予想されていますが、このような中でも本市における行政サービスを低下させないために、デジタル技術を活用した市民サービスの提供や行政事務の改革を進めています。

DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進事業については、本市におけるDXに係る施策を全庁的に推進することを目的として令和3年度に南国市DX推進本部を設置し、南国市DX推進計画（令和5年度策定）に掲げる①住民の利便性向上、②地域のデジタル化、③新たな価値の創造、④デジタルを活用できる環境整備、⑤人材育成を柱として、住民の利便性向上を目的に、行政手続のオンライン化やデジタル人材の育成、業務の効率化を進めており、令和7年度においては第2期（令和8～10年度）の推進計画の策定を行いました。

●事業の成果

○第2期南国市DX推進計画の策定

南国市DX推進計画の具体的な事業を示した実施計画（実施期間：令和5～7年度）における、令和6年度の実績値及び令和7年度の推計値の集計及び実施期間の評価を実施しました。当該評価結果を踏まえ、第2期（令和8～10年度）推進計画を策定しました。

○業務手順書の更新

業務手順書の管理システム（GovmatesPit）を導入し、令和5年度に実施した全庁業務量調査の結果を基に業務手順書を作成することで、BPRを行う際の分析ツールとして活用するための基礎作りを行いました。

○各課1改善プロジェクト

各課において1つの業務改善を実施するプロジェクトを実施し、全庁における業務改善意識の醸成と実装を図りました。一部の部署は実施できませんでしたが、着実にBPRを推進できており、今後も継続して実施していきます。

○DX推進研修

研修	受講者数
新任のDX推進員に対するBPR研修	3名
自治体経営シュミレーション研修	59名

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☐ 適正である（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

コロナ禍以降、デジタル分野における様々な変化は、これまで以上に速いスピードで起こっています。市民の利便性向上、また、職員採用も厳しくなるなか、限られた人員で業務を処理していくためにもDXは必要であると考えます。

社会環境の変化にあわせ、その変化について判断・対応・決定していくためにも、短期的視点と中長期的視点をもって、DXを推進していきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	国土法事業費	所管課	企画課
		所管係	企画調整係
事業の目的	土地流動状況の実態を把握し、土地を適正に利用することができるようにします。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	計画的な土地利用

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	国土利用計画法	R5年度	156	156			
		R6年度	163	163			
		R7年度	170	170			

●事業の概要

乱開発や無秩序な土地利用を防止するため、一定面積以上 （市街化区域2,000㎡以上、市街化調整区域5,000㎡以上、都市計画区域以外の区域10,000㎡以上） の大規模な土地の取引をした場合、利用目的などを届出し、審査を受けることとしています。そうすることで、土地取引という早い段階から計画に従った適正な土地利用を促し、快適な生活環境や暮らしやすい地域づくりを推進しています。

●事業の成果

・一定面積以上の土地取引をした土地売買等届出書を受理しました。（令和7年度実績2件）

・国土法に基づく届出をし、取得後2年を経過している土地について、現在の利用状況の調査を行いました。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

国土利用計画法に基づく土地取引の届出により、土地取引状況の把握に努め、適正かつ合理的な土地利用の確保に努めます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	統計調査一般管理費	所管課	企画課
		所管係	企画調整係
事業の目的	各種統計調査を円滑に実施するための事務費です。統計調査員希望者を事前に登録し、統計調査の実施を円滑にします。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	33	15			18
		R6年度	15	15			
		R7年度	12	12			

●事業の概要

各種指定統計調査を円滑に行うための一般事務費です。

国が実施する各種統計調査に際し、統計調査員の確保が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員となる意思のある者を登録し、その熱意の維持を図るともに、統計調査に関する実務知識の向上を図っています。

●事業の成果

南国市統計調査員だより（No.23）発行

令和7年度末現在の登録調査員数	40　名

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

各種統計調査の実施にあたっては個人情報保護に関する意識の高まりにより調査活動に困難さが増しています。加えて、高齢化などの理由により調査員確保が難しくなっており、統計調査を円滑かつ正確に実施していくため、引き続き統計調査員の登録制を堅持し、調査員の確保に努めます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	各種統計調査費（住宅・土地統計調査基礎調査/漁業センサス調査/農林業センサス調査/国勢調査 ）	所管課	企画課
		所管係	企画調整係
事業の目的	各種統計調査によって、社会の暮らしの状況を捉え、行政施策・計画の立案などに役立てます。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

主な根拠法令・条例		事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	R5年度	4,191	3,890			301
	R6年度	6,292	5,893			399
	R7年度	30,435	26,060			4,375

●事業の概要

統計法に基づき各種統計調査を実施しています。公表結果は行政機関の施策立案の基礎資料のみならず、民間にも広く活用され、私たちの暮らしをより良くするするために重要な役割を担っています。

●事業の成果

令和7年度の事業実績は、下記のとおりです。

調査費名	事業費（円）
経済センサス調査費	8,514
農林業センサス調査費	6,390
国勢調査調査費	30,420,039
合計	30,434,943

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性	効率性	有効性
	☑ 適正である（3点）	☑ 適正である（3点）	☑ 成果は高い（3点）
	☐ 検討余地あり（2点）	☐ 検討余地あり（2点）	☐ 検討余地あり（2点）
	☐ 改善すべき（1点）	☐ 改善すべき（1点）	☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

個人情報保護に関する意識の高まりや居住環境・ライフスタイルの変化により、調査活動は一段と困難さを増しています。住民に対して、統計調査の意義や重要性について広報活動を行い、正確な統計調査が円滑に実施できるよう努めます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	地域づくり事業費	所管課	企画課
		所管係	コミュニティ推進係
事業の目的	市民と行政が共通の目的や問題意識をもって協働・連携して、まちづくりを進めることを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	協働・連帯のまち
		施策の項目	地域コミュニティ活動の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	地域活性化のための自治活動団体の育成に関する条例	R5年度	13,669	2,845			10,824
		R6年度	13,790	2,103			11,687
		R7年度	13,329				13,329

●事業の概要

全国的に、人口の減少、少子高齢化社会の進行等により、地域における役員・担い手の高齢化や後継者不足が深刻化し、地域のつながりの希薄化等のいわゆる地域コミュニティの衰退がいわれています。本市においても、同様の課題が存在し、これらの課題解決に向けて、地域再生や地域コミュニティに関する活動をより一層後押しする支援策が必要な状況です。

この事業では、地域再生や地域コミュニティに関する活動を行う団体に対する財政的支援を行うことと、地域に集落支援員を配置することによって地域の活性化、地域コミュニティの再生を目指しています。

また、平成30年度から、地域コミュニティの拠点となる地域集会所に対する改築、建替、大規模修繕又は修理等に対する補助を行うことで、地域コミュニティの拠点の維持・機能向上を図っています。

●事業の成果

令和7年度の主な事業実績は、下表のとおりです。

支援先	活動内容及び事業内容	支援額
地域活性化のための自治活動団体（全17地区中16地区）	地域の特徴を活かした活動及び住民の需要を満たすための活動を実施する各地区の自治活動団体に対し、活動支援のための補助金を交付しました。令和7年度は、全17地区中16地区が地域活性化事業を実施しました。	1,700千円
地域活性化のための自治活動団体連合会（1団体）	地域づくりやコミュニティ再生のための研修事業、各地区の自治活動団体事業の情報共有等を実施している地域活性化のための自治活動団体連合会に対し補助金を交付しました。	127千円
高知大学地域協働学部、高知工業高等専門学校（2団体）	学生が主体となって企画・立案し、市民と協働し地域の課題解決や活性化を目的とする活動に対して学生まちづくり協働事業費補助金を交付しました。	300千円
住吉野自治会	集会所修理に対して南国市地域集会所整備等事業費補助金を交付しました。地域での話し合いやコミュニティづくりの拠点として更に活用されることが期待されます。	699千円

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☐ 成果は高い（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

高齢化や人口減少等に伴う集落機能の低下により地域活動に停滞が生じ、地域コミュニティの再生が課題となっています。地域における後継者不足も顕著になってきており、地域内の各種団体が横のつながりを強くし、お互いの活動をカバーし合う「地域内連携」の体制づくりが必要です。また、市においても、地域への補助金・委託費の統合等を検討する必要があります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	移住促進事業費	所管課	企画課
		所管係	コミュニティ推進係
事業の目的	移住及び定住の促進によって、人口減少対策のみでなく地域の活力増進への寄与を目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	協働・連帯のまち
		施策の項目	移住促進

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	16,547	6,675			9,872
		R6年度	18,439	5,690			12,749
		R7年度	29,109	9,667			19,442

●事業の概要

本市は平成19年をピークに人口減少に転じ、高齢化率の上昇に伴って少子高齢化が年々進行しています。

この状況を克服し、活力あるまちづくりを進めるためには「新しい人の流れをつくる」ことが必要であることから、本事業を実施することで、本市への移住促進及び本市の人口拡大を図ることとしています。以下が本事業における取組内容です。

・市移住ポータルサイト、SNS及び全国版移住サイトによる市の仕事・住宅・交通等に係る情報発信
・都市圏（東京・大阪等）で開催される移住相談会での相談対応
・移住情報の発信、移住相談対応及び移住後のフォローアップを行う移住専門相談員の配置
・高知市、香美市及び香南市と連携し、二段階移住の推進及び合同での移住関連事業の実施
・東京23区に在住又は東京圏（条件不利地を除く。）から東京23区へ勤務される方で本市へ移住された方及びUターンされた方（本市出身者）に対する財政支援（支援金・補助金）制度の創設及びその周知
・「空き家活用住宅」制度を利用した市中心部への移住者用お試し滞在住宅の整備

このほか、令和5年度から、奨学金等の貸与を受けて大学等又は高校等で修学 し、現に就労する者に対し、奨学金等の返還に要する費用を補助することにより、南国市における生活を支援し、もって若年者の南国市への移住定住を促進することによる地域活性化に資することを目的として、南国市奨学金返還支援補助金の交付を開始しております。

また、令和7年度は、高知県人口減少対策総合交付金を活用し、以下の事業を新たに実施しました。

・県内外の高校、大学等を卒業後、直ちに就労開始する市民（新卒者）に対して家賃の一部を補助
・39歳以下の夫婦や18歳未満の子育て世帯等に対して、県外から本市への引越し費用の一部を補助
・上記二つの補助制度の周知、市の移住情報についてまとめたランディングページの作成、ウェブ広告の実施等を内容としたデジタルマーケティング事業の実施

●事業の成果

令和7年度の事業実績は、下表のとおりです。

移住組数・移住者数	115組162人
移住相談件数	129件

補助金・支援金名	支援額	申請数
南国市移住支援補助金（Uターン・二段階移住に係る引越し補助）	200千円	6件(単身5、複数1)
南国市地方創生移住支援金（東京23区・東京圏からの移住支援金）	7,600千円	3件(単身1、複数2)
南国市奨学金返還支援補助金	10,842千円	96人
南国市新規卒業学生新生活応援補助金（新卒者への家賃補助）	540千円	4件（3人）
南国市UIJターン移住支援補助金（若年世帯の移住に係る引越し補助）	1,122千円	6件

南国市移住促進デジタルマーケティング活用事業業務委託	4,290千円

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☐ 成果は高い（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

テレワークをはじめとする働き方の変化などにより、移住の相談件数は増加傾向にあります。令和7年度に初めて実施した移住促進デジタルマーケティング事業を通じて、本市の認知度を上げることができたため、今後は、それを移住相談、移住数に結び付ける取組が必要です。今後も、高知県や近隣自治体と連携して移住促進の取組を進めるとともに、本市に移住してくれた方向けのイベントの実施等、定住施策も進める必要があります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	空港対策一般管理費	所管課	企画課
		所管係	コミュニティ推進係
事業の目的	空港整備の促進並びに利用促進に寄与すること及び住宅騒音防止対策事業を実施した生活保護世帯の負担軽減を目的としています。また、高知空港周辺に設置している共同利用施設の管理並びに修繕等をすることで、学習、集会、休養等の用に供することを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	751			11	740
		R6年度	1,176			12	1,164
		R7年度	650			9	641

●事業の概要

全国の空港所在市町村等により構成されている「全国民間空港関係市町村協議会」に対し負担金を拠出しています。協議会では、国や航空会社に対し、空港整備、地方財源である航空機燃料譲与税の維持等の要望活動を団結して行っています。

また、空港に親しみを持ってもらい、空港の利用促進を図るため、高知空港「空の日」「空の旬間」事業実行委員会（大阪航空局高知空港事務所が事務局）の一員として「空の日」イベントを実施しています。（令和7年度は未実施）

その他、騒音対策区域内に居住する住宅騒音防止対策事業を実施した生活保護等世帯に対し、夏場の電気代上昇分を補助することとしてますが、対象者からの申出はありませんでした。

なお、行政財産の移管に伴い、令和4年度から南国市立空港周辺共同利用施設の管理業務を追加しています。主な業務は、高知空港周辺で航空機の騒音により住民の生活が著しく阻害されていると認められる者の障害の緩和に資するため、学習、集会、休養等の用に供することを目的として騒音区域内に設置している市立共同利用施設の管理委託並びに修繕です。

●事業の成果

令和7年度の事業実績は、下表のとおりです。

項　　目	金　　額	備　　考
全国民間空港関係市町村協議会への負担金拠出	35,000円	下記説明参照
「空の日・空の旬間」記念事業分担金	0円	

【説明】

（全国民間空港関係市町村協議会への負担金拠出）

均等割：10,000円（定額）、空港種別割：20,000円（定額）、航空機燃料譲与税割：5,000円の合計額を負担金として拠出しております。

（「空の日・空の旬間」記念事業分担金）

実行委員会において決定した金額として、例年、高知県200,000円、高知空港ビル(株)200,000円、香南市20,000円、南国市60,000円をそれぞれ負担しております。令和7年度は、国際線ターミナルビルの建設工事等に伴い事業が実施されなかったため、負担金を拠出しておりません。

（単位：円）

共同利用施設名	管理委託料
田村東部文化センター	100,000
田村西部公民館	100,000
下田村共同利用施設	100,000
関共同利用施設	100,000
稲吉共同利用施設	150,000

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

空港所在市として、今後とも全国の空港所在市町村と連携を図ることが重要です。また、空港の利用促進を図り、高知県の玄関都市として空港を活用した本市活性化の取組について継続して検討します。また、空港周辺共同利用施設について、地区の要望も踏まえて適切な施設管理に努めます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	住宅騒音防止対策事業費	所管課	企画課
		所管係	コミュニティ推進係
事業の目的	航空機の騒音による障害を防止・軽減することにより、空港周辺住民の生活の安定・福祉の向上を図ることを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律	R5年度	0				
		R6年度	0				
		R7年度	231	221			10

●事業の概要

住宅騒音防止対策事業は、公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律に基づいて実施される事業であり、補助事業実施者として市が事業を行っていますが、国の要綱により、国、地方自治体（県、市）及び対象住民の負担率が定められています。

住宅騒音防止事業を細かく区分すると、防音工事・更新工事①・更新工事②・更新工事③・更新工事④に分けられ、高知空港周辺住宅の騒音による障害の防止・軽減を図るために実施しています。

防音工事では、騒音対策区域内の対象住宅に対する、防音サッシへの改造（一部住宅については防音壁、防音天井への改造も含む）及び防音サッシを取り付けた部屋への空気調和機器の設置を行っています。

更新工事①では、防音工事後10年以上経過し、かつ所要の機能が失われていると認められた空気調和機器の更新を行っています。

更新工事②～④では、前回の更新工事後10年以上経過し、かつ所要の機能が失われていると認められた空気調和機器の更新を行っています。

なお、平成24年に国による騒音対策区域の見直しにより、対象区域が大幅に縮小され、これに伴い補助対象者が大幅に減少しています。

●事業の成果

令和7年度の事業実績は、下表のとおりです。

項　　目	金　　額	備　　考
住宅騒音防止対策事業費補助金	225，833円	更新工事③及び更新工事④、各1件

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

航空機騒音防止法に基づく空港騒音区域における住宅への騒音防止対策であり、市補助対象者に対して、制度の周知徹底を図り、円滑な事務手続きの支援に努めます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	交通関係事業費	所管課	企画課
		所管係	コミュニティ推進係
事業の目的	住民生活に不可欠な路線バスや路面電車の維持と安全性の向上を図るとともに、市内全域の住民の移動手段を確保し、効率的で効果的な公共交通体系の確立を目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	道路・公共交通網の整備

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	44,102		7,200	133	36,769
		R6年度	74,344	2,215	2,600	137	69,392
		R7年度	88,576	2,597	2,200	154	83,625

●事業の概要

利用者の減少、乗務員不足等に伴い、交通事業者による路線の維持又は必要な設備投資が困難な状況に陥っていることから、地域住民の移動手段を確保するため、交通事業者に対し必要な支援を行うとともに、市内の交通不便地域への公共交通体系の構築及び公共交通の利用促進を図っています。

●事業の成果

令和7年度の主な事業実績は、下表のとおりです。

項目	金額（千円）	備考
南国市公共交通事業者緊急支援補助金	38,094	高知県及び関係自治体との協議に基づき、とさでん交通㈱に対して、公共交通を維持するため金融機関から借り入れた借入金の償還に要する経費について補助しました。
南国市軌道特別対策事業費補助金	3,891	軌道事業者が行う設備整備のうち国庫補助の対象とならないものに要する経費について補助しました。
路面電車の安全の向上に資する鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	4,452	軌道事業者が行う設備整備に要する経費について補助しました。
南国市地域公共交通確保維持改善事業費補助金	4,223	北部山間地の乗合型デマンドタクシー及び南国市デマンド交通実証運行の運行事業者に対して、運行に要する経費について補助しました。
南国市デマンド交通実証運行に係るオペレーション業務委託	5,342	南国市デマンド交通実証運行のオペレーション業務を委託しましたので、その委託費を支出しました。
南国市生活バス路線運行維持費補助金	25,158	市町村間を跨ぐ国庫補助対象路線バスを運行する事業者に、運行に要する経費について補助しました。
南国市生活路線維持確保運行費補助金	5,867	市町村間を跨ぐ路線バス（田井～高知医大病院線）、高知市と共同運行する予約型医大乗合タクシー及び空港乗合タクシーの運行事業者に対して、運行に要する経費について補助しました。
後免駅乗用エレベーター保守負担金	733	維持管理に関する協定に基づき、エレベーターの保守負担金を支出しました。
阿佐海岸鉄道経営安定基金負担金	211	阿佐海岸鉄道の経営に資する基金に対し、高知県及び県内市町村と協調し、負担金を支出しました。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

令和5年策定の地域公共交通計画に基づき、持続可能な公共交通網の構築を目指します。特に、南国市デマンド交通実証運行の利用状況を検証し本格運行への移行を検討するとともに、引き続き、交通空白地の解消や高齢者等の交通弱者の移動支援を強化していきます。また、県内中央地域の公共交通を持続可能なものとしていくため、県や関係市町村等と協議を進めていきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1．事業名等

事　業　名	コミュニティバス等運行事業費	所管課	企画課
		所管係	コミュニティ推進係
事業の目的	市が運行主体である市内のバス路線について、住民生活における移動手段の維持を目的として、市が運行計画を策定し、事業者への運行委託によって路線バスを運行しています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	道路・公共交通網の整備

2．事業の概要・成果

（単位：千円）

主な根拠法令・条例		事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	R5年度	52,151	1,203		8,484	42,464
	R6年度	53,446	697		8,295	44,454
	R7年度	55,304	133		7,400	47,771

●事業の概要

令和元年10月から運行している南国市コミュニティバス（愛称「NACOバス」）は、市民生活を支える公共交通を維持するため、南国市が主体となって運行計画を策定し、道路運送法上の一般乗合旅客自動車運送事業者2者に委託し、通学、通勤、通院等、多くの方に利用していただいております。

運行車両は、小型バス3台（うち予備車両1台）、10人乗りワゴン車両2台を市から運行事業者に無償貸与し、利用状況に応じて各路線に配置しています。

（市内4路線）

①高知医大～久枝線（小型バス車両）　②植田～JA高知病院線（小型バス車両）

③前浜～JA高知病院線（10人乗りワゴン車両）　④医療センター～十市～後免町線（10人乗りワゴン車両）

●事業の成果

令和7年度の事業実績は、下表のとおりです。

1．コミュニティバスの利用状況（令和7年4月～令和8年3月）

運行月	利用者数	運行月	利用者数
令和7年4月	4,266人	令和7年10月	4,406人
令和7年5月	4,265人	令和7年11月	3,921人
令和7年6月	4,327人	令和7年12月	4,190人
令和7年7月	4,255人	令和8年1月	3,553人
令和7年8月	3,985人	令和8年2月	3,669人
令和7年9月	3,990人	令和8年3月	4,234人

令和7年度合計
49,061人

※参考

令和6年度合計
45,964人

2．コミュニティバス運行経費（令和7年4月～令和8年3月）

項目		金額（千円）
支出	修繕費、燃料費、保険代等	15,007
	運行委託費（運賃収入控除後）	40,297
	小計	55,304
収入	国庫補助金（交通会議経由）	4,463
	県支出金	133
	運賃収入（ICカード）	2,933
	バス内広告収入	4
	小計	7,533
実質運行経費		47,771

3．事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☐ 成果は高い（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

令和元年10月から市内4路線でコミュニティバスの運行を開始し、令和6年10月から第3期となる運行がスタートしました。引き続き安定した運行に努めるとともに、地域公共交通計画に基づき路線の再編や利用促進策等について検討し、南国市地域公共交通会議で協議を行います。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	ごめん・なはり線関連事業費	所管課	企画課
		所管係	コミュニティ推進係
事業の目的	ごめん・なはり線利用者の利便性・安全性の確保・向上を図ること、及び関連施設の環境整備を目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	道路・公共交通網の整備

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	26,562		8,900	115	17,547
		R6年度	27,768		10,700		17,068
		R7年度	27,817		11,000	232	16,585

●事業の概要

地域公共交通としてのごめん・なはり線の利便性・安全性の維持確保、向上のための事業、また市が管理している後免町・立田両駅の駅前広場の環境整備事業を実施しています。

【ごめん・なはり線利便性・安全性維持確保支援事業】

ごめん・なはり線の経営は、沿線人口の減少等の影響により厳しい状況にあります。そのため、沿線周辺市町村や高知県とともに「ごめん・なはり線活性化協議会」を組織して負担金を拠出し、利用促進のための取組や鉄道を活用した地域活性化の取組を行っています。また、駅周辺の環境整備や経営の助成等を目的として、令和3年度から7年度までの5年間において鉄道経営助成基金の造成を行っておりますが、今後のごめん・なはり線の収支見通しによると、令和9年度には資金不足になる見込みであることから、令和8年度からの基金再造成が決定されました。

これらの支援により経営の安定化を図るとともに、さらに、輸送設備の安全性の確保や高架橋の耐震化の実施等、国の制度を活用した事業を行うことで、県中東部を結ぶ地域公共交通の維持と路線の安全性向上に寄与しています。

【駅前広場管理・環境整備事業】

ごめん・なはり線の利用者が気持ち良く駅前広場の施設を利用できるよう、清掃管理業務等の環境整備を実施しています。

●事業の成果

令和7年度の主な事業実績は、下表のとおりです。

1. ごめん・なはり線の利便性・安全性の維持確保・向上のための事業

項　　目	事業費
鉄道経営安定基金拠出金（固定資産税25%相当）	1,447 千円
鉄道経営安定基金造成（R3～R7）	11,200 千円
ごめん・なはり線活性化協議会負担金	1,551 千円
ごめん・なはり線安全輸送設備等整備事業費補助金	11,087 千円

2. 後免町・立田両駅駅前広場の管理・環境整備事業

項　　目	事業費
後免町駅・立田駅の駅前広場（後免駅の一部も含む）の光熱水費	1,192 千円
後免町駅・立田駅の駅前広場、トイレ等に係る修繕費等	206 千円
立田駅の駅前広場公衆便所のし尿汲取り料	65 千円
後免町駅・立田駅の駅前広場清掃等委託費	1,035 千円

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

県東部の公共交通として、ごめん・なはり線の経営の安定、利便性の向上及び設備の安全性の確保について、支援していくことが重要です。高知県及び沿線11市町村で構成する「ごめん・なはり線活性化協議会」で協議を重ね、中長期的な経営状況に注視しながら、安全かつ安定した運行に向け取り組みます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	地域振興事業費	所管課	企画課
		所管係	コミュニティ推進係
事業の目的	市民と行政が共通の目的や問題意識をもって協働・連携して、まちづくりを進めることを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	協働・連帯のまち
		施策の項目	地域コミュニティ活動の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	2,900			2,900	
		R6年度	4,300			4,300	
		R7年度	3,400			3,400	

●事業の概要

地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与することを目的とし、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり、地域文化への支援や地域の国際化の推進及び活力ある地域づくり等の事業に対して、(一財)自治総合センターの助成金を財源として、補助金を交付しています。

令和7年度は、成合天行寺自治会及び間田公民館が部落公民館で使用する備品の整備を実施しました。

●事業の成果

令和7年度の事業実績は、下表のとおりです。

交付先	活動内容及び事業内容	支援額
成合・天行寺自治会	部落公民館で使用するエアコンを整備しました。	1,100千円
間田公民館	部落公民館で使用するテーブル、イス、エアコン等を整備しました。	2,300千円

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	効率性 ☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	有効性 ☑ 成果は高い(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)

●担当課長が考える今後の方向性等

(一財)自治総合センターが実施する本事業は、市財政的にも有効であると考えます。引き続き、支援制度の周知を行い、本事業を活用し、コミュニティの維持活性化、地域振興を図ります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	地域集会所等耐震化支援事業費	所管課	企画課
		所管係	コミュニティ推進係
事業の目的	地域集会所の耐震化を進めることで、災害時に避難所として活用することを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	防災対策・防災体制の強化

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	建築物の耐震改修の促進に関する法律	R5年度	2,088	1,460			628
		R6年度	0				
		R7年度	380	283			97

●事業の概要

地域集会所は、地域住民のコミュニティ活動の拠点であり、災害時には住民の最も身近な避難所となる施設です。

そのため、本事業において、昭和56年（旧耐震基準）以前に着工された地域集会所で、耐震診断の結果「倒壊の危険性がある」と判断されたものについては、その耐震改修もしくは建替えに係る経費について、国や高知県とともに補助を行っています。事業は大きく分けると、対象建築物の「耐震診断」、「耐震化又は建替えのための設計」、「耐震改修工事又は建替工事」に分かれています。

●事業の成果

令和7年度は、中谷公民館の「耐震診断」及び「耐震化のための設計」に対し、補助を行いました。

平成27年度から事業を開始し、令和7年度終了までに、15棟の「耐震改修工事」が完了し、工事終了後には市と地域との間で避難所協定を締結しました。今後も引き続き事業内容の周知を図り、他の集会所についても地域と協働して事業実施をしていきます。

年 度	施設数	集会所施設
平成27年度	1	植田
平成28年度	4	上廿枝、上末松南、金地、西島
平成29年度	2	新川、剣尾
平成30年度	2	八木、城陸
令和元年度	2	住吉野、永田
令和2年度	2	篠原北、下咥内
令和3年度	1	山﨑
令和4年度	0	
令和5年度	1	篠原西
令和6年度	0	
令和7年度	0	
合 計	15	

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

南海トラフ地震の発生時に、地域集会所を避難所として活用し、住居の近くで避難生活ができるようにするとともに、避難所の収容力拡大を図ることを目的としており、今後も、国、県の補助金を活用して、耐震化を進めます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	秘書一般管理費	所管課	企画課
		所管係	秘書広報係
事業の目的	市長・副市長が執務を遂行しやすい環境を整えることで、公務が円滑に行えることを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	10,550				9,446
		R6年度	11,359				10,550
		R7年度	12,291				12,291

●事業の概要

市長・副市長の公務スケジュール管理と事務の補助、市政に対する要望や陳情等の受付、対応をしています。

●事業の成果

市長・副市長の円滑な公務遂行に寄与しました。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

引き続き市長・副市長が円滑に公務を遂行できるよう努めます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	広報紙発行費	所管課	企画課
		所管係	秘書広報係
事業の目的	市の施策、事業などを市民に周知し、市政の円滑な運営を図ることを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	協働・連帯のまち
		施策の項目	情報公開と広報広聴の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	南国市広報紙発行規則	R5年度	10,124			318	8,774
		R6年度	10,865			1,021	9,844
		R7年度	11,452			355	11,097

●事業の概要

・広報紙について

市の施策や事業、行事などを市民に周知するために、広報紙「広報なんこく」を毎月１回、１日に発行する事業です。
市からのお知らせの中で、下記のコーナーを毎月または定期的に記載しています。

カメラリポート	市内イベントの写真を掲載
スペース通信・ものづくりアトリエtete	ものづくりイベントを掲載
給食だより	学校給食に関することを掲載
保健福祉センター・こども家庭センターのお知らせ	保健福祉センターで行われているひよこルームなどのイベントや、健康診査などを掲載
図書館だより	新刊紹介・イベント紹介
親子クイズ	広報委員が作成したクイズを掲載
こんにちは赤ちゃん	2歳の誕生日までの赤ちゃんを紹介
にこにこライフ	市民またはグループを紹介
ハーイちっくとごめん	留学生やALT（外国語指導助手）を1人紹介
ごめんありがとう情報局	やなせたかしさんにまつわる話を紹介
シリーズ国営圃場整備	圃場整備に関することを掲載
居安思危	防災に関することを掲載

・シャモ番長について

市の広報をさらに促進していくため、南国市PRキャラクターシャモ番長の着ぐるみやぬいぐるみを活用してInstagramなどでの情報発信をしていきます。

●事業の成果

・広報紙について

スケジュールどおり年12回発行することができました。

表紙について、できるだけ手に取ってもらえるよう1名から少数の子どもの写真を中心に掲載するようにしました。また全体的な記事に、できるだけ写真やイラストを入れ、見やすい誌面を心がけました。

時　期	実　績
12～4月号	特集記事として、新図書館をテーマに完成までをシリーズ化しました。
毎月号	昨年度から続いていたごめん・ありがとう情報局が令和8年4月号で最後を迎えました。連続テレビ小説「あんぱん」の放送を契機に約2年半特集しました。

・シャモ番長について

Instagramは週に1度以上のペースで投稿しており、令和8年3月末の時点でフォロワーが約1,900名になりました。
TikTokの運用を始め、令和8年1月から3月末までで約3万4,000回視聴されました。

ご当地キャラクターが集まるイベント（彦根市、須崎市）などにも参加し、着ぐるみとして55回出動し、南国市をPRしました。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☐ 適正である（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

引き続き市民への行政情報の発信ツールとして広報紙の発行に努め、市政の取組状況について、市民に分かりやすく伝え、見やすく、また読みたくなる紙面づくりに努めます。また、秘書や広報として入ってくる情報を活かし、シャモ番長を出動させInstagramでも市外にも南国市をPRしていきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	電子自治体推進事業費	所管課	情報政策課
		所管係	情報政策係
事業の目的	事務の効率化と迅速な市民サービスを実施するための業務システムの構築・運営を行うことを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	237,305	550		11,482	225,273
		R6年度	296,674	3,876		63,910	228,888
		R7年度	335,936	4,129		148,554	183,253

●事業の概要

スピード感を持ち、安定した市民サービスを提供していくためには、業務システムや端末機を使用することは有効であり、電算システムや機器の維持、管理は欠かせません。情報セキュリティと維持管理コストに配慮しつつ、システムの導入、維持管理を適切に行うことで、迅速かつ安定した市民サービスの向上を目指しています。

市政情報の発信は、市公式ホームページとLINE・Facebookを連携することにより、多様な世代への情報提供の機会を創出しております。

住民情報系及び福祉系システムについては、令和4年度から周辺5市（南国市、香南市、香美市、安芸市、室戸市）で、共同利用型自治体クラウドシステム導入の協議を重ね、令和6年1月末に移行が完了しております。また、国から求められている20業務システムの標準化・ガバメントクラウド移行は、令和7年度中に4業務が完了しており、令和8年度に全業務完了予定です。基幹系業務システムを安定して利用できるよう手続を進めております。

●事業の成果

電算システムや機器の維持管理のため、保証期間が終了するサーバ、パソコン、プリンターなどの機器について、計画的に入れ替えを行っています。

令和8年10月に予定している16業務システムの標準化については、新システムから出力される帳票の校正やテスト環境でのシステム動作確認など各課担当者と連携し作業を進めています。

電算システム関係の消耗品については、一括調達を行い、継続して経費の削減を図るとともに、特にプリンタのトナーについては再生トナーを利用し、環境保護とコスト削減に努めています。住民情報系及び福祉系システムについては、共同利用型自治体クラウドシステムを利用しており、併せて経常経費の節約にも努めています。

その他、各部署の電算機器の利用、システム導入、利用に関する支援を行うとともに、南国市セキュリティポリシーに沿った安全な電算システムや機器の運用ができるよう、業務系ネットワークやセキュリティソフト等を使用しセキュリティ対策を実施しています。

また、市公式LINEの登録者数は、6,958人（R8.3.31時点）に増加しておりますので、市公式ホームページとの連動機能を活用し、今後も住民サービスの向上に努めます。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

迅速で安定した市民サービスの確保やDX推進計画に基づいた行政事務の軽減・効率的な運営のためには電算システムやネットワークの整備は不可欠となっています。引き続き、システムの標準化などの国の計画、オンライン化などの本市DX推進計画に基づいて業務に取り組みます。

また、ホームページ、Facebook、LINEを利用した市からの情報発信をさらに進め、LINEについては、機能の充実について検討していきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	財政財産管理費	所管課	財政課
		所管係	管財係
事業の目的	公共事業の入札・契約、市有財産（主に普通財産）の管理及び処分、登記事務等を適切に遂行することです。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	地方自治法	R5年度	59,642			11,666	47,976
		R6年度	60,991				60,991
		R7年度	151,107	1,228		91,700	58,179

●事業の概要

公共事業の入札及びそれに伴う契約事務、市有財産（主に普通財産）の管理及び処分、公共施設や市道用地に係る借地料の支払、建物・自動車・市の損害賠償等に関する保険業務、登記事務等を行っています。

●事業の成果

【入札・契約事務】

入札件数及びその内訳は、土木一式工事66件、その他工事63件、委託業務45件、物品購入20件でした。

このうち、南国市議会の議決を得て本契約を締結した案件は2件でした。

【財産の処分】

財産の処分による市有地売払収入は、8件、総額81,112円でした。

用途廃止した法定外公共用財産（農道・水路）は11件、総額2,893,600円でした。

【借地料】

学校・運動公園等の公共施設用地に係る借地料は、34,620,904円でした。

市道用地に係る借地料は、4,544,766円でした。

【保険関係】

市が所有する財産に損害が生じた時の保険として、公益社団法人全国市有物件災害共済会に対して、建物等371件に係る共済分担金7,783,002円を、自動車等（原付含む）157台に係る共済分担金2,474,728円を支払っています。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☐ 適正である（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

入札・契約事務については、引き続き適切な遂行に努めます。

また、市有財産の管理についても、適切な管理方法を検討していくよう考えます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	財政管理費	所管課	財政課
		所管係	財政係
事業の目的	計画的かつ効率的な財政運営を行うことにより、健全な財政状況を堅持することを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	地方自治法 南国市財務規則 南国市財政審議会設置条例	R5年度	2,565				2,565
		R6年度	764				764
		R7年度	2,024				2,024

●事業の概要

予算の編成に関する業務や、南国市財政審議会、決算書や各種調査書類の作成業務を行っています。

●事業の成果

【南国市財政審議会】

令和7年度は令和8年3月の合計1回開催しました。
次回の開催は、令和9年3月を予定しています。

【令和8年度予算編成】

令和7年12月から令和8年2月にかけて、令和8年度の予算編成を行いました。
都市再生整備事業費（図書館）が減となったこと等により、令和8年度当初予算は令和7年度と比べ、290百万円減となりました。

【予算書作成】

令和8年度当初予算書（100冊）作成

【事務事業実績・評価報告書作成】

令和6年度事務事業実績・評価報告書（95冊）作成
（地方自治法の定める主要な施策の実績報告書として作成したもの。）

【財務書類等作成業務委託】

令和6年度決算における統一的な基準による財務書類等の作成を業務委託しました。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

住民の要望に応えつつ健全な財政運営が行えるように、常に費用対効果を検証し、中長期的に収支のバランスを考えながら予算編成業務を行っていきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	各種基金積立金	所管課	財政課
		所管係	財政係
事業の目的	各種基金条例に基づき、保管かつ設置目的を果たすための運用を行います。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	各種基金条例	R5年度	311,886				311,886
		R6年度	384,506			265,127	119,379
		R7年度	292,683			223,198	69,485

●事業の概要

各種基金の設置目的に沿った運用を行います。

各種基金条例には必ず「最も確実で有利な方法により、保管しなければならない」と定められています。現在は国債や他団体の地方債で運用するほか、ペイオフ対策として、もしもの場合に相殺されるよう、南国市が地方債を借り入れている金融機関等の預金として運用、保管されています。

●事業の成果

【基金残高】

（単位：円）

基金名	令和6年度末残高	令和7年度取崩額	令和7年度積立額	令和7年度末残高
財政調整基金	1,795,204,182		157,478,296	1,952,682,478
減債基金	1,303,473,945	35,611,000	42,280,789	1,310,143,734
庁舎建設・整備基金	105,068,769	91,700,000	144,029	13,512,798
地域福祉基金	608,289,441	106,300,000	833,846	502,823,287
中山間ふるさと・水と土保全基金	23,028,000	31,567	31,567	23,028,000
山村振興等施設整備基金	21,273,335	2,917,000	1,925,090	20,281,425
社会教育振興基金	9,508,261		13,034	9,521,295
退職手当基金	212,846,596		291,771	213,138,367
ふるさと応援基金	265,434,900	265,798,759	208,922,859	208,559,000
防災対策加速化基金	19,412,355	17,988,000	26,610	1,450,965
森林環境譲与税基金	53,658,396	40,473,185	30,447,282	43,632,493
土佐和牛経営安定対策推進事業資金供給基金	9,000,211			9,000,211
高知南国地区国営緊急農地再編整備事業基金	210,034,475		287,916	210,322,391
計	4,636,232,866	560,819,511	442,683,089	4,518,096,444

※財政調整基金以外の基金は、それぞれの目的に沿った歳出にのみ取り崩すことができます。

※財政調整基金の令和7年度積立額のうち、150,000,000円は令和7年度の決算積立金であり、各年度事業費推移の令和7年度欄には計上されていません。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

財政審議会で、中期財政収支ビジョンについての答申として出された令和9年度決算時財政調整基金残高の目標を達成するべく財政運営を図っていきます。

今後も引き続き、適正な基金残高の管理に努めていきたいと考えています。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	公債費元金・利子	所管課	財政課
		所管係	財政係
事業の目的	適切な公債費の償還を行い、もって本市の信頼性を確保します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	地方財政法	R5年度	2,048,188			14,547	2,033,641
		R6年度	2,031,475			14,546	2,016,929
		R7年度	2,165,957			8,974	2,156,983

●事業の概要

【公債費】

ここでいう公債費とは、本市が借り入れた地方債（借金）の元金と利子の償還金（返済金）のことで、返済が滞ると借り入れに地方財政法上の許可が必要になるほか、本市の信頼性が失われ、借入先からのペナルティ（利子が高くなる、借り入れさせてくれない等）が課せられることになります。

【令和7年度償還先】（それぞれの団体ごと決められた日時に償還実施）

財務省、国土交通省、高知県、地方公共団体金融機構、全国市有物件災害共済会、高知県市町村振興協会、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険、四国銀行、高知銀行、高知県農業協同組合、幡多信用金庫、高知信用金庫

●事業の成果

【公債費の状況】

平成13年度末に地方債残高が約340億円と過去最大となったため、財政健全化に取り組んできた結果、平成24年度には約175億円まで減少しました。

しかし、それまで抑制してきたまちづくり等の財政需要への対応や、防災対策事業および都市再生整備事業等の大型事業を実施したことにより、令和7年度末の一般会計地方債残高は約249億円に増加しています。一般会計公債費（借金返済）も本年度は約21億66百万円と、地方債残高の増加とともに増加してきています。

（参考：地方債残高）　（単位：千円）

会計名	令和6年度末	令和7年度末
一般会計	24,198,121	24,912,895
土地取得事業特別会計	0	0
（普通会計）小計（A）	24,198,121	24,912,895
水道事業会計	4,178,044	4,268,204
下水道事業特別会計	3,044,402	2,983,022
下水道事業会計（農業集落排水事業）	531,921	431,483
工業団地造成事業特別会計	367,200	367,200
（公営企業等）小計（B）	8,121,567	8,049,909
合計（A＋B）	32,319,688	32,962,804

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

地方債残高の増加に伴い、公債費が増加しているため、中長期の公債費の動きについて十分注意を払い、公債費の据え置き期間を考慮し、公債費あるいは地方債残高の適切な管理を行っていきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	ふるさと寄附金事業費	所管課	財政課
		所管係	財政係
事業の目的	南国市を応援しようとする個人又は団体から広く寄附金を募り、これを財源として各種事業を実施し、個性豊かで活力あるふるさとづくりに資することを目的とした事業です。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	南国市ふるさと寄附条例	R5年度	184,199				184,199
		R6年度	131,536				131,536
		R7年度	180,697			180,697	

●事業の概要

ふるさと寄附条例に基づき、ふるさと寄附金の受付や、指定された分野への財源措置を行っています。
また、寄附していただいた方に対して、南国市の特産品を寄附に対する返礼品として送付する手続きを行っています。

寄附金の使い道として募集する分野は、以下のとおりとなっています。
(1) 健康・福祉の充実に関する事業
(2) 子育て支援及び教育環境の充実に関する事業
(3) 産業振興に関する事業
(4) 地域活性化に関する事業
(5) 文化・スポーツ活動の振興に関する事業
(6) 防災の強化に関する事業
(7) その他市長が必要と認める事業

●事業の成果

	寄附件数	寄附金総額	前年度比（件数）	前年度比（総額）
R5年度	16,210件	308,912千円	▲35%	▲20%
R6年度	7,975件	265,127千円	▲49%	▲14%
R7年度	12,563件	416,508千円	+57%	+57%

令和7年度ふるさと寄附金使途一覧　（単位：千円）

(1) 健康・福祉の充実に関する事業	97,582
(2) 子育て支援及び教育環境の充実に関する事業	131,559
(3) 産業振興に関する事業	38,701
(4) 地域活性化に関する事業	20,443
(5) 文化・スポーツ活動の振興に関する事業	12,343
(6) 防災の強化に関する事業	28,314
(7) その他市長が必要と認める事業	87,566

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

総務省の定める基準の遵守に努めながら、返礼品数の増加や広告の活用などにより寄附受付件数の増加を目指します。
ふるさと寄附は南国市や市特産品等のPRの場と考えていますので、今後も制度の趣旨に沿った適切な対応をとりつつ、事業の拡充を行っていきたいと考えています。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	会計管理費	所管課	会計課
		所管係	会計係
事業の目的	会計管理者の権限に属する事務処理を行います。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	地方自治法	R5年度	10,366			132	10,234
		R6年度	12,432			114	12,318
		R7年度	19,958	529		107	19,322

●事業の概要

地方自治法の規定に基づき、会計管理者の権限に属する事務を処理するために会計課が置かれています。その事務は、南国市会計管理者の補助組織の設置等に関する規則で次のとおりと定められています。

(1)　現金（現金に代えて納付される証券及び基金に属する現金を含む。）の出納及び保管に関すること。
(2)　小切手を振り出すこと。
(3)　有価証券（公有財産又は基金に属するものを含む。）の出納及び保管に関すること。
(4)　物品の出納及び保管に関すること。
(5)　現金及び財産の記録管理に関すること。
(6)　支出命令の審査に関すること。
(7)　支出負担行為の確認に関すること。
(8)　決算の調製に関すること。
(9)　指定金融機関等に関すること。
(10)　出納員その他の会計職員に関すること。
(11)　用品等調達基金の運用に関すること。

●事業の成果

事業費の主なものは、指定金融機関への事務取扱手数料・振込事務手数料、帳票の印刷製本費等の消耗品費、公金総合保険の保険料、市税等の口座振替手数料・払込手数料及び会計年度任用職員報酬（6時間パート12か月雇用×２人）等です。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

引き続き、会計事務の適正な執行に努めるとともに、会計事務におけるDXに取り組んでいきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	税務一般管理費（民税）	所管課	税務課
		所管係	市民税係
事業の目的	円滑な税務行政の遂行を目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	地方税法 南国市税条例	R5年度	6,416	6,416			
		R6年度	8,225	8,225			
		R7年度	8,750	8,750			

●事業の概要

適正な課税事務を円滑に行うために必要な一般管理費を計上しています。

●事業の成果

・会計年度任用職員報酬、給料、期末手当について

通年及び繁忙期に会計年度任用職員を雇用し、窓口の充実や時間外労働の削減に努めました。

・消耗品等需用費について

税制改正への対応、住民税制度の理解と適正な運用のため、住民税の参考図書を購入しました。

・負担金・補助金について

「南国税務署管内租税教育推進協議会」に負担金を支払い、市内の小学校6校に講師として職員を派遣しました。

「高知県中央東県税事務所管内地方税研究会」に負担金を支払い、事務局を運営しました。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

課税事務を行うために必要な事務・経費です。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	賦課徴収費（民税）	所管課	税務課
		所管係	市民税係
事業の目的	正確な課税客体の把握に努め、適正な課税を実施することを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	協働・連帯のまち
		施策の項目	財政運営の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	地方税法 南国市税条例	R5年度	9,448	9,448			
		R6年度	8,280	8,280			
		R7年度	9,869	9,869			

●事業の概要

法令に基づく適正な賦課徴収により、市政運営に必要な財源を確保するための事業です。

●事業の成果

個人市民税の状況（R7.7.1現在）課税状況調より

（単位：人、千円）

	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他の所得者	計
納税義務者数	18,547	850	288	4,532	24,217
所 得 金 額	54,450,830	2,352,685	846,922	7,283,916	64,934,353
所 得 割 額	1,834,546	86,649	31,261	282,204	2,234,660

法人市民税の状況

（単位：千円）

	均等割額	法人税割額	計
令和7年度	185,156	312,641	497,797

市たばこ税の状況

	売渡本数（千本）	1000本あたり税額（円）	税額（千円）
令和7年度	57,950	6,552(R3.9月まで6,122)	379,691

鉱産税の状況

	産出量（t）	課税標準額（千円）		税額（千円）
		月産200万円以下	月産200万円超	
令和7年度	559,909	15,503	100,704	1,315

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

適正な課税を行い、税収の確保に努めます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	定額減税補足給付金給付事業費	所管課	税務課
		所管係	市民税係
事業の目的	令和6年度税制改正における定額減税（納税者及び扶養親族1人につき所得税3万円、住民税1万円）において、支給額に不足が生じる方等へ給付を行うものです。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	協働・連帯のまち
		施策の項目	財政運営の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	令和7年度南国市低所得者支援及び定額減税補足給付金（不足額給付）支給事務実施要綱	R5年度					
		R6年度	353,022	353,022			
		R7年度	135,890	135,890			

●事業の概要

令和6年分所得税額、令和6年度住民税額が確定したことで、令和6年度に実施した「定額減税補足給付金（当初調整給付）」で算定した金額に不足が生じる方を対象に、不足分の金額を支給しました。

対象者には令和7年8月15日より「調整給付金（不足額給付分）支給のお知らせ」、「調整給付金（不足額給付分）確認書」を順次発送し、給付を行いました。

●事業の成果

支給対象者数　5,727人
支給者数　　5,335人

【事業費】163,072千円
内訳　給付費　157,310千円
　　事務費　　5,762千円

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

物価高騰対策で行われた国の施策です。令和7年度で終了しました。

☐ 拡充
☐ 継続
☐ 縮小
☑ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	税務一般管理費（固定）	所管課	税務課
		所管係	資産税係
事業の目的	市政運営のための財源を確保することを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	地方税法 南国市税条例	R5年度	9,859				9,859
		R6年度	13,290				13,290
		R7年度	14,247				14,247

●事業の概要

適正な課税事務を円滑に行うために必要な一般管理費を計上しています。

●事業の成果

○固定資産税の状況（令和7年度概要調書から）

（1）土地

課税客体の状況（法定免税点以上のもの）

		筆数（筆）	評価総地積（㎡）	総評価格（千円）	課税標準額（千円）
田	一般田	28,845	21,479,205	2,451,047	2,445,200
	市街化田	549	241,437	4,020,181	1,427,865
畑	一般畑	10,525	3,879,752	240,259	240,252
	市街化畑	354	88,579	2,069,603	703,333
宅地	小規模住宅	22,901	3,303,495	75,638,548	12,592,778
	一般住宅	15,690	2,029,999	34,157,662	11,371,043
	商業地	7,601	3,169,214	51,713,059	35,487,484
池　沼		14	3,408	8,067	5,657
山林	一般山林	16,453	34,276,308	438,556	438,556
	市街化山林	14	1,949	20,441	13,691
原　野		777	636,541	8,225	8,225
雑種地	ゴルフ場用地	214	501,711	508,233	508,233
	鉄軌道用地	609	97,831	748,830	227,619
	その他	4,004	1,535,019	16,900,379	11,620,320
合　計		108,550	71,244,448	188,923,090	77,090,256

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

市財政を支える安定した基幹税であり、適正な課税をこころがけ、課税根拠を精査しています。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表（別紙）

（2）家屋

課税客体の状況（法定免税点以上のもの）

総数	棟数	床面積（㎡）	評価額（千円）
木造	28,340	1,985,423	43,300,573
非木造	10,736	1,858,652	60,487,402
計	39,076	3,844,075	103,787,975

新築分	棟数		床面積（㎡）		評価額（千円）	
	計	うち増築分	計	うち増築分	計	うち増築分
木造	186	7	19,841	121	1,713,187	9,128
非木造	111	4	12,773	340	1,332,522	23,205
計	297	1	32,614	461	3,045,709	32,333

（3）償却資産

（イ）課税客体の状況（法定免税点以上のもの）

	納税義務者数	決定価格（千円）	課税標準額（千円）
個人	127	898,582	881,004
法人	791	44,601,095	41,352,720
計	918	45,499,677	42,233,724

（ロ）種類別評価実績

種類	決定価格（千円）	課税標準額（千円）	種類	決定価格（千円）	課税標準額（千円）
構築物	6,212,457	6,198,494	車両及び運搬具	217,629	216,314
機械及び装置	19,034,805	18,115,670	工具器具備品	5,567,716	5,458,397
船舶	7,541	7,541	総務大臣配分	12,530,725	11,694,975
航空機	0	0	知事配分	1,928,804	542,333

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	賦課徴収費（固定）	所管課	税務課
		所管係	資産税係
事業の目的	市政運営のための財源を確保することを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	協働・連帯のまち
		施策の項目	財政運営の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	地方税法 南国市税条例	R5年度	5,752				5,752
		R6年度	1,583				1,583
		R7年度	17,606				17,606

●事業の概要

地方税法や市税条例に基づき、正確な課税客体の確保に努め、適正な課税を実施しています。
評価替え前々年度である令和7年度の課税・徴収業務を遂行しています。

●事業の成果

税務一般管理費（固定）の事業概要に記載しています。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

適正な課税の推進に努めます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	税務一般管理費（管理）	所管課	税務課
		所管係	税務管理係
事業の目的	円滑な税務行政の遂行を目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	地方税法 南国市税条例	R5年度	11,721				11,721
		R6年度	10,447				10,447
		R7年度	11,056				11,056

●事業の概要

会計年度任用職員報酬等、適正な課税事務を円滑に行うために必要な一般管理費を計上しています。
また、各種証明書等発行に関する事務を行い、自動車臨時運行許可証を交付しています。

●事業の成果

令和7年度における証明・閲覧等件数及び手数料額は下表のとおりです。

種　類	人数（件数）	手数料（円）
証　明	5,874人（8,880件）	2,819,600
閲　覧	279人（387件）	116,100
臨時運行許可証	345人（346件）	259,500
弁償金	39人（41件）	6,150
コピー	208人（846件）	32,750
合　計	10,500件	3,234,100

※収入・所得に関する証明は市民税係、固定資産に関する証明・閲覧は資産税係で対応しています。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

証明発行は市民サービスとして必須の業務です。令和8年度からは電子申請の受付を開始します。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	賦課徴収費（管理）	所管課	税務課
		所管係	税務管理係
事業の目的	正確な課税客体の把握に努め、適正な課税を実施することを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	協働・連帯のまち
		施策の項目	財政運営の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	地方税法 南国市税条例	R5年度	11,821			3,541	8,280
		R6年度	14,482			3,531	10,951
		R7年度	15,264			3,220	12,044

●事業の概要

法令に基づく適正な賦課徴収により、市政運営に必要な財源を確保するための事業です。徴収に関しては、納税者の利便性の向上のため、市税4税目（固定資産税・軽自動車税（種別割）・住民税（普通徴収）・国民健康保険税）の納付書にQRコードを付記し、共通納税システム活用の収納や従来からの口座振替やコンビニエンスストアでの収納にも取組んでいます。

●事業の成果

軽自動車税は、毎年4月1日現在の軽自動車や原動機付自転車、農耕作業用自動車などの所有者に課税される税金です。

令和7年度における軽自動車税の車種別異動状況（課税台数）は下表のとおりです。

区分		R7.4.1 登録台数	新規登録 台数	廃車 台数	1台あたりの税額（円）			
					旧税率	現行税率	重課	グリーン化特例
原付	排気量　50cc以下	2,643	273	388		2,000		
	特定小型原付	9	8	1		2,000		
	新基準原付	－	5	0		2,000		
	排気量　90cc以下	418	48	55		2,000		
	排気量　125cc以下	1,019	156	132		2,400		
	ミニカー	59	10	10		3,700		
軽自動車	軽二輪	762	128	119		3,600		
	三輪	1	0	0	3,100	3,900	4,600	①1,000/②2,000/③3,000
	乗用営業用	10	3	1	5,500	6,900	8,200	①1,800/②3,500/③5,200
	乗用自家用	15,917	4,394	3,820	7,200	10,800	12,900	①2,700
	貨物営業用	181	61	30	3,000	3,800	4,500	①1,000
	貨物自家用	6,122	1,258	991	4,000	5,000	6,000	①1,300
小型特殊自動車	農耕車	1,595	68	100		1,600		
	その他	173	8	8		4,700		
二輪小型		909	119	137		6,000		
合計		29,818	6,539	5,792				

※三輪・四輪車両について、平成27年3月31日までの新規登録は旧税率、同年4月1日以降の登録は新税率。

※重課…初めて車両番号の指定を受けた月から13年を経過した車両に適用されます。

（電気自動車、燃料電池自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車、ガソリンハイブリッド自動車及び被牽引車を除く。）

※グリーン化特例…三輪と四輪の軽自動車で、排出ガス、燃費性能の優れた車に、三段階で適用（初年度登録時のみ）。

特例①　電気自動車・天然ガス自動車（平成30年排出ガス規制適合または平成21年排出ガス10%以上低減）

特例②　☆☆☆☆かつ令和12年度燃費基準90%達成＋令和2年度燃費基準達成の営業用乗用車

特例③　☆☆☆☆かつ令和12年度燃費基準70%達成＋令和2年度燃費基準達成の営業用乗用車

【☆☆☆☆は、平成17年排出ガス基準75%軽減達成車または平成30年排出ガス基準50%低減達成車を指す。】

※ 収納に関して、コンビニエンスストアでの収納件数は増加しています。それにより、納期内納付も増加しています。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

公平・適正な課税の推進に努めます。収納業務においても多様な支払い方法に対応しています。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	過誤納税還付金	所管課	税務課
		所管係	税務管理係
事業の目的	納税された市税等について適正な収納管理を行うことを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	地方税法 南国市税条例	R5年度	23,157				23,157
		R6年度	32,031				32,031
		R7年度	26,351				26,351

●事業の概要

市税・国保税等の収納消込み、及び口座振替等の収納管理事務を行っています。

また、市税等の修正申告や更正申告の手続き等による還付の発生に伴い、過誤納税の還付充当処理を行います。

●事業の成果

納税された市税等について、迅速かつ正確に処理をすることにより、適正な収納管理を行うことができます。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

日毎の日常的な業務であり、今後も継続して正確に事務処理をする必要があります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	税務一般管理費（収納）	所管課	税務課
		所管係	収納係
事業の目的	納税の推進、市税収の確保を図ることを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	地方税法 南国市税条例 南国市債権管理条例	R5年度	9,392				9,392
		R6年度	12,904				12,904
		R7年度	13,769				13,769

●事業の概要

大部分の納税者の皆様は、市税を納期限までに納付いただいています。

納期限までに納付いただけないときは、督促状、催告書等の納税の催告を行っていますが、これらの催告によっても納付いただけないときは、差押、交付要求や捜索などの滞納処分を行っています。

一定額を超える滞納の場合、南国市から南国・香南・香美租税債権管理機構に徴収事務を移管しています。

財産調査や捜索などで、滞納処分できる財産がないと認められる場合は、滞納処分の執行停止を行っています。

●事業の成果

税目	区分	調定額（円）	収入済額（円）	不納欠損額（円）	収入未済額（円）	還付未済額（円）	収入率(%) R7年度	収入率(%) R6年度
個人市民税	現年	2,323,027,230	2,306,150,940	0	16,876,290	203,200	99.3	99.4
	滞納繰越	26,627,818	15,055,970	788,311	10,783,537	0	56.5	52.9
	合計	2,349,655,048	2,321,206,910	788,311	27,659,827	203,200	98.8	98.7
法人市民税	現年	498,212,400	497,796,900	0	415,500	2,038,800	99.9	98.8
	滞納繰越	7,278,382	1,079,782	0	6,198,600	0	14.8	24.9
	合計	505,490,782	498,876,682	0	6,614,100	2,038,800	98.7	98.4
固定資産税	現年	3,049,877,200	3,030,855,061	108,100	18,914,039	160,300	99.4	99.3
	滞納繰越	45,754,494	20,936,175	1,850,031	22,968,288	0	45.8	45.5
	交付金	123,382,100	123,382,100	0	0	0	100.0	100.0
	合計	3,219,013,794	3,175,173,336	1,958,131	41,882,327	160,300	98.6	98.5
軽自動車税	環境性能割	20,634,800	20,634,800	0	0	0	100.0	100.0
	現年	218,086,200	216,259,600	54,900	1,771,700	10,800	99.2	99.0
	滞納繰越	5,606,564	2,163,908	736,677	2,705,979	0	38.6	34.4
	合計	244,327,564	239,058,308	791,577	4,477,679	10,800	97.8	97.3
市たばこ税		379,691,193	379,691,193	0	0	0	100.0	100.0
鉱産税		1,315,300	1,315,300	0	0	0	100.0	100.0
合計		6,699,493,681	6,615,321,729	3,538,019	80,633,933	2,413,100	98.7	98.6

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

現年収納率を高めることで、結果的に滞納繰越額の増加を抑えます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1．事業名等

事　業　名	賦課徴収費（収納）	所管課	税務課
		所管係	収納係
事業の目的	納税の推進、市税収の確保を図ることを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	協働・連帯のまち
		施策の項目	財政運営の充実

2．事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	地方税法 南国市税条例 南国市債権管理条例	R5年度	24,309				24,309
		R6年度	22,989				22,989
		R7年度	27,251				27,251

●事業の概要

市税の滞納を解消するため、滞納者に対する預金や給与などの債権、動産、不動産などの差押、換価や捜索などを行い、税収の確保を図っています。納税推進のため、納税相談のときに口座振替を勧奨しています。

滞納処分状況（市税・国民健康保険税）

項目＼年度	差押（件）			換価（件）			充当（延滞金含む）（千円）		
	R5年度	R6年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度
不動産	0	1	2	0	0	1	0	0	230
債権等	176	342	345	198	342	356	17,545	20,328	28,159
年金・生保	41	54	39	57	47	65	8,500	10,472	6,425
動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交付要求	10	8	20	3	1	0	239	111	0
計	227	405	406	258	390	422	26,284	30,911	34,814

●事業の成果

「南国・香南・香美租税債権管理機構」と連携して滞納処分の取り組みを進め、徴収に対し積極的に取り組んでいます。その結果、滞納分徴収率は令和6年度46.88%、令和7年度46.02%と、県内11市の中で最も高い徴収率となっています。
今後もさらなる連携を図りながら、税収の確保に努めていきます。

不納欠損処分

年度＼税目	市民税		固定資産税		軽自動車税		計	
	件数	税額（千円）	件数	税額（千円）	件数	税額（千円）	件数	税額（千円）
R5年度	79	2,679	85	7,675	63	809	227	11,163
R6年度	90	4,106	98	3,125	77	857	265	8,088
R7年度	33	788	52	1,958	63	742	148	3,488

南国・香南・香美租税債権管理機構　移管状況

年度	移管件数	負担金（円）	徴収金額（円）	納付率
R5年度	105	22,758,499	43,458,309	61.2%
R6年度	106	21,630,894	46,625,546	78.5%
R7年度	105	25,389,514	38,854,563	72.3%

※負担金、徴収金額には国民健康保険税等を含み、徴収金額には督促手数料、延滞金を含みます。

南国・香南・香美租税債権管理機構　徴収金額

科目			本税（円）（A）	徴収額（円）					徴収率（%）（B/A）
				本税（B）	督促手数料	延滞金	滞納処分費	合計	
税	市税	個人住民税	12,895,596	9,612,133	8,800	2,427,780	0	12,048,713	74.54%
		法人住民税	6,240,282	908,382	100	298,700	34,300	1,241,482	14.56%
		固定資産税	8,596,150	4,249,233	7,800	1,765,500	0	6,022,533	49.43%
		軽自動車税	849,900	428,200	1,700	70,157	0	500,057	50.38%
		合計	28,581,928	15,197,948	18,400	4,562,137	34,300	19,812,785	53.17%
	国民健康保険税		24,499,975	15,520,391	26,800	3,242,244	38,100	18,827,535	63.35%
介護保険料			356,620	186,800	1,000	15,700	0	203,500	52.38%
後期高齢者医療保険料			48,843	10,743	0	0	0	10,743	21.99%
保育料			142,290	0	0	0	0	0	0.00%
合計			53,629,656	30,915,882	46,200	7,820,081	72,400	38,854,563	57.65%

3．事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等
財産調査を行い、債権確保・滞納額縮減に努めます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1．事業名等

事　業　名	戸籍住民基本台帳費	所管課	市民課
		所管係	市民係
事業の目的	住民異動、戸籍届出及び印鑑登録などの住民情報等に関する台帳等の管理及び公証を行うことを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2．事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	住民基本台帳法 戸籍法 南国市印鑑条例	R5年度	90,041	22,252		17,932	49,857
		R6年度	103,235	34,966		17,163	51,106
		R7年度	108,715	31,780		21,880	55,055

●事業の概要

住民サービスなど行政業務の基礎となる業務です。主に、南国市民に関する住民異動、印鑑登録及び戸籍に関する届出の受付、各台帳の管理、証明発行の業務を行っています。

また、住民基本台帳ネットワークや戸籍システムを利用して、他市町村の住民票や戸籍謄本等の証明事務も行っています。

証明発行業務については、本庁以外に日本郵便株式会社と委託契約を結び、南国市内の3郵便局（領石郵便局、南国岡豊郵便局、南国十市郵便局）でも行っています。

税・番号制度に関する事務として、マイナンバーカードの交付事務を行っています。令和2年3月からマイナンバーカードによる住民票と印鑑登録証明書のコンビニ交付を開始し、令和5年1月からは電子申請による戸籍証明書の発行を開始しました。

●事業の成果

住民情報を正しく管理することに努めました。住民の利便性を考え、南国市内3郵便局で証明発行と、本庁で毎週水曜日午後7時までの窓口延長（証明発行、印鑑登録、マイナンバーカード交付）を行いました。また、証明についてマイナンバーカードによるコンビニ交付（住民票と印鑑証明書）、電子申請による証明書の発行（戸籍）を行い、月2回はマイナンバーカード交付のため、休日に窓口を設けました。

【令和7年度証明等発行業務実績】

	件数	手数料収入額（円）
住民票関係証明	20,634（うちコンビニ交付4,769件）	4,756,927
戸籍関係証明	27,044	8,144,300
印鑑証明	12,240（うちコンビニ交付2,944件）	2,991,452
マイナンバーカード再交付	300	315,000
計	60,218	16,207,679

【マイナンバーカード交付件数】

令和8年3月31日現在　　交付枚数・・・42,022枚（交付率91.4%　保有率76.5%）

3．事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

住民基本台帳、戸籍事務は住民行政の基幹業務です。証明発行、届出の受付など、窓口における安定した市民サービスを実施するため、民間業者に窓口業務を委託し、職員は台帳整備及びマイナンバーカードの普及業務を行っています。マイナンバーカードはデジタルガバメントの基盤であり、今後の市民生活の利便性向上と行政の効率化に不可欠なものでり、今後もさらなる普及と利活用の拡大について重点的に取り組んでまいります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	国民年金事業費	所管課	市民課
		所管係	年金係
事業の目的	市民の年金受給権を確保するため、加入及び納付促進に向けた取り組みを実施しています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	社会保障の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	国民年金法	R5年度	1,102	1,003			99
		R6年度	1,008	915			93
		R7年度	972	913			59

●事業の概要

日本の年金制度は、社会保険方式を原則としており、給付を受けるためには一定の保険料の納付が必要となっています。受け取る年金の額は、加入期間や支払った保険料に応じて決まる仕組みです。

公的年金制度は、財政や管理運営は国が責任を持ち、特殊法人である日本年金機構が業務運営を厚生労働大臣から委任・委託されています。

市区町村は、国民年金等に係る法定受託事務及び地域の実情を踏まえた協力連携に関する業務を行っています。具体的には、国民年金に係る各種届出書及び保険料免除申請書の受付、並びに老齢・障害・遺族基礎年金等の裁定請求の受付と受付書類の日本年金機構への進達業務等を行っています。また、これらの業務を通じて、地域の皆様の年金に関する相談や疑問に対応できるように市民サービス向上に努めています。

退職後の生活設計の中心は年金となります。被保険者が年金について正しく理解し、一人でも多くの方が受給権を得られ、少しでも受給額を増やすことができるよう、丁寧な窓口対応を心がけています。

●事業の成果

国民年金の被保険者数は、厚生年金に加入している第2号被保険者を除くと6,105人で、年々減少傾向にあります。このうち、任意加入者と第3号被保険者を除いた第1号被保険者数は4,735人です。第1号被保険者のうち保険料免除者総数は2,516人で、免除率は53.13%となります。この免除率は、ここ数年5割を超える割合で推移しています。

また、現年度分の保険料納付率は84.45%です。納付率は、年々上昇傾向にあります。

（1）国民年金加入者状況（令和8年3月末現在）

被保険者(第2号被保険者を除く)	強制加入者	任意加入者	第3号被保険者
6,105人	4,735人	56人	1,314人

（2）保険料免除状況（令和8年3月末現在）

法定免除	全額免除	納付猶予	3／4免除	半額免除	1／4免除	学生納付特例	免除者数	免除率
651人	832人	220人	85人	45人	31人	652人	2,516人	53.13%

（3）付加年金の加入状況（令和8年3月末現在）

加入対象者	加入者	加入率
2,275人	214人	9.40%

（4）保険料の納付状況（令和8年3月末現在）

現年度納付率
84.45%

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

国民年金は、高齢者の生活の基盤となるだけでなく、障害年金や遺族年金など、不測の出来事が生じた時にも生活を支える重要な役割を果たすものです。このため、身近な市町村の窓口で相談や申請ができることは、市民の利便性が高く安心にもつながるため、今後も日本年金機構と連携してサービスを行ってまいります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	国民健康保険特別会計繰出金	所管課	市民課
		所管係	国保係
事業の目的	国民健康保険事業の健全な運営を目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	社会保障の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	国民健康保険法	R5年度	487,721	234,442			253,279
		R6年度	489,254	222,594			266,660
		R7年度	468,444	211,982			256,462

●事業の概要

国保税負担の緩和・平準化、人件費など、事務の執行に要する経費について、一般会計から国民健康保険特別会計に繰り出しを行い、もって国民健康保険財政の安定的な運営を図ることを目的とした事業です。

●事業の成果

○ 繰出金の状況及び内容は下記のとおりです。

（単位：千円、%）

	R7決算額(A)	構成比（%）	R6決算額(B)	構成比（%）	増減額(A)－(B)	増減率（%）
1 保険基盤安定制度に係るもの	280,854	60.0	295,116	60.3	△ 14,262	△ 4.8
2 未就学児国保税軽減に係るもの	1,434	0.3	1,474	0.3	△ 40	△ 2.7
3 職員給与費等に係るもの	87,176	18.6	86,984	17.8	192	0.2
4 出産育児一時金に係るもの	5,020	1.1	2,333	0.5	2,687	115.2
5 財政安定化支援事業に係るもの	80,943	17.3	82,505	16.9	△ 1,562	△ 1.9
6 その他に係るもの	12,662	2.7	20,642	4.2	△ 7,980	△ 38.7
7 産前産後保険税減免に係るもの	354	0.1	200		154	77.0
合　　計	468,443	100.0	489,254	100.0	△ 20,811	△ 4.3

1 保険基盤安定制度に係るもの
　国保税の負担の緩和を図るとともに、国保財政基盤の安定に資するため、低所得者に対する国保税の軽減相当額等を繰り出しました。財源として、国・県からの負担金を充当しています。
2 未就学児国保税軽減に係るもの
　子育て世帯の経済的負担軽減施策として、令和4年度から未就学児の均等割国保税の軽減相当額を繰り出しています。財源として、国・県からの負担金を充当しています。
3 職員給与費等に係るもの
　国保事務に係る職員給与費等の事務費に要する経費を繰り出しました。地方交付税措置が講じられています。
4 出産育児一時金に係るもの
　国保の保険給付のうち、出産育児一時金に係る経費を繰り出しました。地方交付税措置が講じられています。
5 財政安定化支援事業に係るもの
　国保財政の健全化及び国保税負担の平準化に資するため、保険者の責に帰することができない特別の事情に基づくと認められる経費を繰り出しました。地方交付税措置が講じられています。
6 その他に係るもの
　地方単独事業（乳幼児医療、障害者医療等）に対して減額されている国庫負担金に係る経費を繰り出しました。
7 産前産後国保税減免に係るもの
　令和5年度から出産被保険者の均等割及び所得割国保税の軽減相当額を繰り出しています。財源として、国・県からの負担金を充当しています。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

国民健康保険税で賄うことが適当でないと思われる事務費、国の繰り出し基準により算出した金額を一般会計から繰り出しています。地方単独事業にかかる国の補助金の減額分を補うための繰り出しも行っており、住民サービスに直結する事業です。国保財政の健全な運営、維持のため今後も継続していく必要があると考えます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	選挙管理委員会費	所管課	選挙管理委員会事務局
		所管係	事務局
事業の目的	法律やこれに基づく政令の定めにより南国市が処理する選挙に関する事務及びこれに関係する事務を管理するものです。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	地方自治法 公職選挙法	R5年度	2,309	2		2	2,305
		R6年度	2,386				2,386
		R7年度	2,344	1		2	2,341

●事業の概要

選挙管理委員会は、市町村議会議員及び市町村長の選挙をはじめ、国政選挙、県知事選挙、県議会議員選挙など、選挙に関する事務を管理し、すべての選挙について投開票を行い、選挙人名簿の作成・管理を行います。
選挙管理委員会の委員数は4人で、任期は4年です。

●事業の成果

今年度は7月20日に参議院議員通常選挙、南国市長選挙及び南国市議会議員補欠選挙、2月8日に衆議院議員総選挙を執行しました。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

投票所において、選挙人が投票しやすい投票環境の改善に努めます。また、低迷する投票率の向上のため、主権者としての意識の改革や啓発に取り組みます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	常時啓発費	所管課	選挙管理委員会事務局
		所管係	事務局
事業の目的	選挙が公明かつ適正に行われるよう、選挙人の政治意識の向上のために、選挙時及び常時の啓発を行うものです。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	公職選挙法	R5年度	179				179
		R6年度	258				258
		R7年度	123				123

●事業の概要

民主主義の基盤である選挙が公明かつ適正に行われるためには、国民一人ひとりが政治や選挙に強い関心を持ち、有権者としての自覚と政治意識を身に着けることが大切です。また、選挙に際しては積極的に投票に参加し、国民の意見を正しく政治に反映させる必要があります。
このような選挙の実現を目指して選挙人の政治意識の向上、投票参加ときれいな選挙を周知していきます。

明るい選挙推進協議会委員・・17名

●事業の成果

今年度は6月18日と令和8年1月25日に明るい選挙推進協議会の会合を持ち、参議院議員通常選挙、南国市長選挙、南国市議会議員補欠選挙、衆議院議員総選挙の啓発について話し合いをしました。

・新有権者に啓発パンフレットを送付しました。
・市役所1階の各課の窓口に、選挙を告知するカードを立てました。
・市役所1階総合案内で選挙啓発用ポケットティッシュの配布をしました。
・投票の呼びかけを広報車、防災無線で行いました。
・Facebookを利用し、情報発信を行いました。
・選挙啓発の懸垂幕を掲示しました。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☐ 成果は高い（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

投票率低下や若年層の政治離れが課題となっています。引き続き、市民の皆様に政治への関心をもっていただけるよう、主権者としての意識の改革や啓発活動に取り組みます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	衆議院議員総選挙費	所管課	選挙管理委員会事務局
		所管係	事務局
事業の目的	第51回衆議院議員総選挙 第27回最高裁判所裁判官国民審査	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	公職選挙法	R5年度					
		R6年度	27,576	27,576			
		R7年度	27,745	27,745			

●事業の概要

衆議院議員の任期は4年です。定数は465人で、うち289人が小選挙区選出議員、176人が比例代表選出議員です。

衆議院議員総選挙と同時に最高裁判所裁判官国民審査が実施されます。今回は2人の最高裁判所裁判官が審査の対象となりました。

〇小選挙区選挙について

都道府県単位ごとに選挙区を分けて議員を選びます（南国市は第1区）。候補者氏名を書いて投票します。

〇比例代表選挙について

各選挙区（高知県は四国選挙区）に届け出た政党の名称又は略称を書いて投票し、政党の総得票数に応じて当選人を決定します。

〇国民審査について

罷免を可とする裁判官氏名の「×を書く欄」に×を記載し、罷免を可としない裁判官氏名の「×を書く欄」には何も記載しない記号式投票です。

●事業の成果

令和8年2月8日、第51回衆議院議員総選挙並びに第27回最高裁判所裁判官国民審査が市内44投票所で執行されました。投票率は小選挙区、比例代表、国民審査とも前回より上回りました。

		今回			前　回　（令和6年10月27日）		
		小選挙区	比例代表	国民審査	小選挙区	比例代表	国民審査
当日有権者数		38,214	38,214	38,214	38,626	38,626	38,626
投票者数		19,887	19,887	18,805	18,623	18,623	18,609
再掲	期日前投票者数	7,859	7,859	6,799	6,409	6,410	6,410
	不在者投票	214	213	200	204	204	197
	代理投票	76	76	68	49	50	47
投票率（%）		52.04	52.04	49.21	48.21	48.21	48.18
前回との比較		3.83	3.83	1.03			

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☐ 成果は高い（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

前回（令和6年）の衆議院議員総選挙と比較して投票率は上昇しました。若年層への政治・選挙への関心を高めるため、7月の参議院議員通常選挙に引き続き高知高専において期日前投票所を開設しました。引き続き、投票しやすい環境整備を進めるとともに、的確な情報発信に努めます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	参議院議員通常選挙費	所管課	選挙管理委員会事務局
		所管係	事務局
事業の目的	第27回参議院議員通常選挙	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	公職選挙法	R5年度					
		R6年度					
		R7年度	35,095	30,736			4,359

●事業の概要

参議院の議員を選出するための選挙です。参議院には解散はありませんので、常に任期満了（6年）による選挙が執行されます。3年ごとに議員の半数を改選するよう憲法で規定されているため、3年に1回、選挙を行います。

参議院議員通常選挙は、選挙区選出議員選挙と比例代表選出議員選挙により行われます。参議院議員の定数は248人で、うち148人が選挙区選出議員、100人が比例代表選出議員です。

〇選挙区選出議員選挙について

全国を原則都道府県単位の選挙区に分けて議員を選出します。候補者氏名を書いて投票します。

〇比例代表選出議員選挙について

全国の都道府県全体を通じて議員を選出します。候補者氏名又は政党名を書いて投票し、政党の総得票数に応じて各政党の当選人の数を決定し、各政党の当選人の数の中で、得票数の最も多い候補者から順に当選人が決まります。

また、全国的な支持基盤を有するとはいえないが、国政上有為な人材あるいは民意を媒介する政党がその役割を果たす上で必要な人材が当選しやすくなることを目的に、得票数に関係なくあらかじめ政党の決めた順位に従って当選者が決まる、特定枠制度を導入しています。

●事業の成果

令和7年7月20日に第27回参議院議員通常選挙が市内44投票所において執行されました。投票率は、選挙区が53.85%、比例代表が53.86%で、前回と比較して、選挙区で10.53ポイント、比例代表で10.53ポイント上回りました。

		今　回		前　回（R4.7.10）	
		選挙区	比例代表	選挙区	比例代表
当日有権者数		38,439	38,439	39,041	39,041
投票者数		20,700	20,702	16,912	16,915
再掲	期日前投票者数	7,995	7,995	5,468	5,469
	不在者投票	191	192	136	137
	代理投票	73	74	45	43
投票率（%）		53.85	53.86	43.32	43.33
前回との比較		10.53	10.53		

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

前回（令和4年）の参議院議員通常選挙と比較して投票率は上昇しました。若年層への政治・選挙への関心を高めるため、高知高専において期日前投票所を開設しました。引き続き、投票しやすい環境整備など、投票率向上のための方策を考えていく必要があります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	市長選挙費	所管課	選挙管理委員会事務局
		所管係	事務局
事業の目的	南国市長選挙	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	地方自治法 公職選挙法	R5年度					
		R6年度					
		R7年度	4,555				4,555

●事業の概要

南国市長は、日本国民で満25歳以上であることが被選挙権の条件となっています。
任期は4年です。

南国市長選挙
〇選挙期日・・令和7年7月20日
〇選挙すべき数・・1人

●事業の成果

令和7年7月13日（立候補届出日）午後5時の時点で、立候補者が1名であったため無投票当選となり、選挙は執行されませんでした。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

参議院議員通常選挙、南国市議会議員補欠選挙とともに同日での選挙執行を予定していましたが、市長選挙は無投票となりました。複数の選挙が同日に執行されることを想定して、選挙人にとって分かりやすい情報発信や投票しやすい環境整備を進めていきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	市議会議員選挙費	所管課	選挙管理委員会事務局
		所管係	事務局
事業の目的	南国市議会議員補欠選挙	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	地方自治法 公職選挙法	R5年度					
		R6年度					
		R7年度	6,700				6,700

●事業の概要

南国市議会議員は、日本国民で満25歳以上で、南国市議会議員の選挙権をもっていることが被選挙権の条件となっています。

任期は4年で、「南国市議会議員の定数を定める条例」の規定により、21人の市議会議員が選出されますが、令和7年3月31日現職議員1名の辞職により欠員が生じていました。

市議会議員の補欠選挙は、欠員の数が議員の定数の6分の1を超えた場合に行いますが、公職選挙法第113条第3項第3号の規定により、同一の地方公共団体の他の選挙が行われるときは欠員の数が前述に達していなくても補欠選挙を行うこととされています。

今回は南国市長選挙と同時に市議会議員補欠選挙を執行しました。

〇選挙期日・・令和7年7月20日
〇選挙すべき議員数・・1名

●事業の成果

令和7年7月20日に南国市議会議員補欠選挙が市内44投票所において執行されました。

当日有権者数		37,991
投票者数		19,370
再掲	期日前投票者数	6,699
	不在者投票	133
	代理投票	55
投票率（%）		50.99

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

参議院議員通常選挙と同日で選挙を執行しました。引き続き、投票しやすい環境整備など、投票率向上のための方策を考えていく必要があります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	監査委員事務局費	所管課	監査委員事務局
		所管係	監査委員事務局
事業の目的	事務の適法性・能率性の確保を図る観点から、監査委員は、監査を行います。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	地方自治法 地方公営企業法 地方公共団体の財政の健全化に関する法律	R5年度	4,757				4,757
		R6年度	5,295				5,295
		R7年度	5,451				5,451

●事業の概要

監査委員は、財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理などが、法令等に従い適正かつ効率的・効果的に行われているかどうかといった観点から、財務監査、決算審査、例月出納検査、基金運用審査、健全化判断比率等審査などの監査、検査、審査を実施します。

監査委員事務局は、監査委員の補助機関として設置しています。

●事業の成果

・毎月例月出納検査を実施し、市議会議長と市長に報告書を提出しました。

・令和6年度の予算執行状況等について決算審査と基金運用審査及び健全化判断比率等審査を実施し、令和7年8月に市長に意見書を提出しました。

・令和6年度の明見保育所・あけぼの保育所・長岡西部保育所における事務の執行及び保育施設の管理状況等について財務監査（定期監査）を実施し、令和8年3月に市議会議長と市長に報告書を提出しました。

・監査委員の検査、監査などによる指摘、指導で、より一層の事務・事業の適正化、簡素化、効率化の向上を図っています。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

法令や監査基準に基づき、監査委員が実施する監査により市政の適法性、効率性、妥当性が保障されるよう監査委員事務局は、補助機関としての役割を果たしていきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	国・県支出金返還金	所管課	福祉事務所
		所管係	地域福祉支援係
事業の目的	市に交付（概算払い）された負担金または補助金について、実績報告に基づき交付額が確定したことで、超過交付分を返還するものです。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律	R5年度	60,784				60,784
		R6年度	613				613
		R7年度	387				387

●事業の概要

〇令和6年度生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金

令和6年度に実施しました生活困窮者自立支援事業の必須事業「自立相談支援事業」、「住居確保給付金」について、実績報告に基づき国庫負担金交付額が確定されましたので、超過交付分を令和7年度に返還しました。
（補助率3/4、2/3）

●事業の成果

〇令和6年度生活困窮者自立支援相談事業費等国庫負担金返還金

返還金　387千円

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

補助金・負担金は実績報告により、返還金が生じる場合がありますが、できるだけ精査し適宜減額を行うなど、返還金が過大とならないよう適正な事業の実施に努めます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	社会福祉一般管理費	所管課	福祉事務所
		所管係	地域福祉支援係
事業の目的	南国市地域福祉計画に基づき、社会福祉協議会及び民生児童委員協議会の運営・活動への補助金交付を実施するなどして地域福祉を推進することを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	地域福祉の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	社会福祉法 第3次南国市地域福祉計画・地域福祉活動計画	R5年度	47,115				47,115
		R6年度	48,357	67			48,290
		R7年度	55,617	49			55,568

●事業の概要

少子・超高齢社会の到来や雇用情勢の変化に伴い、単身世帯の増加、担い手の減少などで地域の支え合いの力は弱まり、また、地域や住民が抱える課題は複雑・多様化しています。社会福祉法第107条の規定に基づき、南国市では、地域における様々な生活課題を解決するため、地域の実情に応じた取り組みの方向性や必要な施策などを定めた地域福祉計画（※）を策定しています。

令和7年度は第3次地域福祉計画・地域福祉活動計画の施行第4年度であり、計画に掲げる目標及び方針に沿って施策を進めました。また、同計画は令和8年度が計画最終年であり、次期計画のための2か年の作業期間の1年目として、令和7年度は住民アンケートを実施しました。

※第3次南国市地域福祉計画・地域福祉活動計画
（みんなァで進める”なんこく地域福祉プラン”）
＜計画期間＞令和4年度～令和8年度

第3次計画は、社会福祉の理念と具体的な取り組みを再整理し、より実践的な活動へとつなげるため、第2次計画と同様、南国市社会福祉協議会が定める地域福祉活動計画と一体的に策定しています。

●事業の成果

○補助金交付額　46,907,992　円

・南国市社会福祉協議会運営費補助金	39,000,000 円	（前年度比 ±0円）
・南国市民生児童委員協議会補助金	7,810,715 円	（前年度比 +1,699,451円）
・福祉避難所指定促進等事業費負担金	97,277 円	

○その他の事業費　8,708,679　円

・会計年度任用職員報酬・手当（1名）	2,992,292 円
・南国市民生委員推薦会委員報酬（2回開催）	72,000 円
・南国市地域福祉計画策定委員会委員報酬（1回開催）	40,500 円
・南国市社会福祉大会記念品	72,400 円
・　〃　表彰状筆耕料	6,000 円
・南国市地域福祉計画策定等業務委託	5,285,500 円
・通信運搬費（郵送料・電話料）	109,799 円
・旅費	960 円
・その他（事務用品費等）	129,228 円

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☐ 成果は高い（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

地域の課題を解決するためには、行政による公助だけでなく、地域で支え合う、特に近助・共助の仕組みづくりが重要となっています。そこで、各地域で活動する社会福祉協議会や民生児童委員協議会の存在は欠かせません。一方、地域課題の複雑化により、様々なニーズの増大に伴う負担感が問題として挙がってきています。このようなことからも、継続して各活動をバックアップする必要がありますが、人口減少や少子高齢化の進行に伴い増加する社会問題、複雑化する家庭の課題への対応は、困難性が増すばかりです。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	戦没者追悼式及び遺族関係費	所管課	福祉事務所
		所管係	地域福祉支援係
事業の目的	市戦没者追悼式の実施、また地区追悼式・慰霊祭の開催及び地区忠霊塔の管理のほか、法令に基づく戦没者等の遺族への援護を目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	地域福祉の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法ほか	R5年度	1,996				1,996
		R6年度	3,721		800		2,921
		R7年度	1,271				1,271

●事業の概要

先の大戦における本市出身の戦没者を追悼し、恒久平和を祈念するため、毎年「南国市戦没者追悼式」を挙行しています。次世代への戦争の記憶の継承を目的として、平成29年度より継続して市内中学生による平和作文の朗読にご協力いただいております。

また、市内14地区の遺族会等（一部は地区社会福祉協議会）に対して、地区追悼式の開催および地区忠霊塔の管理（清掃・草引き等）業務を委託しています。しかし、遺族の高齢化と忠霊塔施設の老朽化が顕著となっており、中長期的な維持管理体制のあり方が喫緊の課題となっています。

●事業の成果

【南国市戦没者追悼式】

開催日	令和7年11月15日（土）午後2～3時
会　場	南国市地域交流センターMIARE! 1階ホール
内　容	遺族の高齢化、移動負担に配慮した会場設営を直営で行い、厳粛に式典を挙行しました。 市内中学生による平和作文朗読により、平和への誓いを新たにしました。
費　用	合計141千円（式典装飾費用、平和作文謝金）

【地区戦没者追悼式・慰霊祭（①）、地区忠霊塔管理（②）】

（単位：千円）

地区名	十市	稲生	三和	前浜	日章	岩村	大篠	後免野田	長岡	岡豊	瓶岩	上倉	久礼田	国府	計14地区
委託料（①）	77	40	72	60	83	28	69	46	94	54	60	56	57	11	
委託料（②）	15	30	15	30	15	42	15	15	15	60	30	15	15	51	
委託料合計	92	70	87	90	98	70	84	61	109	114	90	71	72	62	1,049
内　容	各地区遺族会等（一部は地区社会福祉協議会）への委託により、地域に根差した追悼・慰霊行事、地区忠霊塔の管理（清掃・草引き等）を実施しました。														

ほか、水道料、水道開栓費、お神酒代9,715円

【その他（郵送料、事務用品費等）】

費　用	合計72千円（追悼式案内状印刷・郵送料、地区遺族会関係郵送料等）

3. 事業の評価・今後の方向性

B	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☐ 適正である（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☐ 成果は高い（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

遺族の高齢化と減少は看過できない状況にあり、各地区の忠霊塔についても、近い将来に維持管理の担い手が不足する事態が確実に予見されます。

戦没者への追悼の誠を捧げ、平和の尊さを伝えるという事業の根幹は堅持しつつ、過度な事務負担や財政負担を抑制するため、式典の簡素化、忠霊塔の集約化等を含め、持続可能なあり方について、各遺族会とともに検討を進めます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	要配慮者台帳整備事業費	所管課	福祉事務所
		所管係	地域福祉支援係
事業の目的	災害対策基本法及び地域防災計画に基づき、地域の減災に向けた体制づくりの支援を目的に、要配慮者台帳及び避難行動要支援者名簿を整備・更新します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	地域福祉の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	災害対策基本法 南国市地域防災計画	R5年度	455				455
		R6年度	1,105				1,105
		R7年度	704				704

●事業の概要

地域での減災に向けた体制づくりのため、平成23年度から災害時に支援を必要とする方の台帳システムを整備し、対象者の登録や登録情報の更新を行っています。この登録情報を関係機関で共有することに同意している方の台帳は、市の関係部署や台帳の提供を希望する民生児童委員・自主防災組織等の地域支援者、南国市社会福祉協議会等と共有し、災害時の避難支援及び平時の見守りや避難訓練、自助・共助・公助の体制構築に活用されています。

災害対策基本法により、避難行動要支援者の名簿作成が義務化、避難行動要支援者ごとに避難支援の方法や支援者をあらかじめ決めておき、地域支援者と共有する個別避難計画の作成が努力義務化され、台帳システムを活用して名簿及び個別避難計画の作成に取り組んでいます。

避難行動要支援者に重点を置き、自助・共助を促すことを目的とした市民主体の個別避難計画の作成・更新を促すだけでなく、令和7年度から作成・更新された計画に対し評価シートを送付し、必要な備えができているか〇、×で可視化して市民に伝え、さらなる自助の向上を促すよう取り組んでおります。併せて、人工呼吸器患者や慢性人工透析患者など生命の維持に医療が必要な重点継続要医療者についても、災害発生後も必要な医療を継続するための個別支援計画の作成・更新や、透析を受けられるための高知県・医療機関との連携体制の構築の検討等実施しております。

【定義・令和8年3月31日現在の対象者数】

名称/人数	定義
要配慮者 総数　8,027 人	高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者であり、在宅者のうち次に該当する者 ・身体障害者手帳1級または2級の方のうち、避難行動要支援者に該当しない者 ・要介護認定で要介護1～2を認定された者 ・特定医療費（指定難病）受給者の者（難病患者） ・75歳以上の高齢者　・その他、登録を希望する者
避難行動要支援者 総数　1,009 人	要配慮者のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難なものであって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する者であり、在宅者のうち次に該当する者 ・身体障害者手帳1級又は2級の者(心臓・じん臓・免疫機能障害は除く) ・療育手帳A1（最重度）又はA2（重度）の者 ・精神障害者保健福祉手帳1級の者 ・介護認定で要介護2～5 を認定された者 ・災害時個別支援計画の作成が必要な者（在宅人工呼吸器・在宅酸素療法患者、医療的ケア児など） ・上記以外で市長が避難行動要支援者と判断したもの

●事業の成果

【情報提供同意取得率・個別避難計画作成率】

令和8年3月31日現在	同意取得率	計画作成率
避難行動要支援者	47.9%	47.5%

※令和7年度より計画作成の基準を変更しました。
～令和6年度　法に定める項目に記載がある
令和7年度～　1項目以上記載がある

【事業費】

対象者への通知など郵送料	158千円
システムの保守費用	287千円
コピー用紙、トナー等、消耗品費	210千円
福祉避難所損害賠償保険	50千円

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

大規模災害発生に備え、避難行動要支援者の名簿作成や、自助・共助を促すための個別避難計画の作成・情報共有に台帳システムは不可欠ですが、南海トラフ地震発生時の運用については現行のシステムのみだと南国市庁内のみの閉鎖的なネットワーク環境や使用できる端末の制限等により実用性の低さが懸念され、課題となっております。災害発生により電話やインターネット等通信環境の制限がかかる中、迅速かつ効率的に要配慮者及び避難行動要支援者の安否確認を行うための連絡手段も課題です。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	あったかふれあいセンター事業費	所管課	福祉事務所
		所管係	地域福祉支援係
事業の目的	誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らすことができる地域づくりのため、地域の生活課題に対応した新たな支え合いの仕組みづくりと、その拠点となるあったかふれあいセンターの活動を推進することを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	地域福祉の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	第3次南国市地域福祉計画・地域福祉活動計画	R5年度	17,000	9,625			7,375
		R6年度	19,327	10,788			8,539
		R7年度	20,345	11,244			9,101

●事業の概要

あったかふれあいセンター事業は、子どもから高齢者まで年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが気軽に集える拠点を整備し、地域ニーズの把握や課題に対応した小規模多機能支援拠点としての活動に加え、支援の必要な方の見守りや生活課題に対応した支え合い活動などを行う地域福祉活動を推進するために、高知県あったかふれあいセンター事業費補助金を活用し、社会福祉法人　南国市社会福祉協議会に業務委託して実施しています。（事業開始：平成24年度）

平成27年度からは「地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業」として国庫補助金の交付を受けています。

〇拠点「南国市あったかふれあいセンター」（南国市社会福祉センター内）週7日
〇サテライト「下野田サロン」（下野田公民館）月1日

●事業の成果

機能	開所・実施日数	延べ利用回数（回）					前年度比（回）
		高齢者	障害者	子ども	その他	合計	
集い	193	776	73	124	378	1,351	▲ 90
送迎	282	672	45	962	240	1,919	278
預かり	93			1,102		1,102	456
働く支援	179		22	46	113	181	▲ 59
訪問	49	81			15	96	78
生活支援	140	716	16	33	122	887	155
配食	1			2	2	4	4
移動手段の確保	157	542	29	104	120	795	186
相談	101	135	12	13	37	197	65
支援課題の発見	20	14	5	5	2	26	13
つなぎ	51	44	6	7	13	70	▲ 13
交わる							▲ 42
学ぶ	112	61	1	1,112	27	1,201	494

〇地域住民・関係機関による事業評価を目的とした運営委員会を2回開催しました

〇体制
コーディネーター1名（正職員）
スタッフ3名（臨時職員）

〇事業費の内訳

・人件費支出	16,594　千円
・運営経費支出	3,751　千円
合計	20,345　千円

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

各種サービス・制度の狭間の方々に対し、集いや訪問、相談活動を通じて地域の実情に即した事業を展開しています。今後は、社会福祉法で規定されているように、地域生活課題の解決に資する包括的な支援体制を構築すべく、高齢者や障害者、子どもや子育て世代とのつながりを強め、関係機関・地域と協働して、地域福祉推進のために必要な環境の一体的かつ重層的な整備に努めます。県独自の事業として高知型共生社会の中核拠点として実施されてきた本拠点は、国が目指す地域共生社会、包括的支援体制の中核拠点として、R8年度以降さらに重要性が増すと考えます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	生活困窮者自立支援事業費	所管課	福祉事務所
		所管係	地域福祉支援係
事業の目的	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の自立と尊厳の確保及び支援を通じた地域づくりを目標として、事業を適正に実施することにより、生活困窮者の経済的社会的自立の促進を図ることを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	地域福祉の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	生活困窮者自立支援法 南国市生活困窮者自立支援事業実施要綱	R5年度	24,951	18,916			6,035
		R6年度	30,324	18,809			11,515
		R7年度	33,796	22,613			11,183

●事業の概要

平成27年度から、生活困窮者への第2のセーフティネット（生活保護制度は第3のセーフティネット）として「生活困窮者の自立と尊厳の確保」、「生活困窮者支援を通じた地域づくり」を目標に全国で実施されています。

本市では、必須事業「自立相談支援事業」、任意事業「就労準備支援事業」、「家計改善支援事業」を社会福祉法人南国市社会福祉協議会に委託し、自立相談支援機関「あんしん生活サポートセンター」で業務を行っています。任意事業「生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援事業」は福祉事務所で直接運営しています。

●事業の成果

①生活困窮者自立支援事業（委託事業）

	自立相談支援事業	就労準備支援事業	家計改善支援事業
内容	相談者が抱える課題をアセスメント（評価・分析）して本人の状況にあったプランを作成し、必要な支援の提供につなげました。（関係機関への同行訪問、就労支援、関係機関とのネットワークづくり、社会資源の開発等）	一般就労に従事する準備として、基礎能力（生活習慣の形成、社会的能力の習得、就労自立）の形成を計画的かつ一貫して支援しました。（模擬カフェ・農作業体験等）	家計に関する相談に応じ、相談者とともに家計の状況や課題を明らかにして個別プランを作成し、家計の改善に向けた支援を行いました。
体制	主任相談支援員1名(他業務と兼務) 相談支援員 兼 就労支援員1名 相談支援員 兼 家計改善支援員1名	就労準備支援員1名	家計改善支援員 1名

【（　）内の数字は前年度比 】

〇新規相談件数（事業としての計上分）：86件（+10）　〇支援調整会議：24回（−12）

〇プランによる支援決定・確認件数：58件（−116）　〇終結：14件（−10）

〇法による事業利用等（再プランを含む）：就労準備支援事業9件（−7）　家計改善支援事業17件（−5）
住居確保給付金0件（±0）

【事業費】委託料24,853,408千円（内訳：人件費支出22,052千円 ・ 事業費支出1,251千円・事務費支出1,550千円 ）

②子どもの学習・生活支援事業

生活困窮世帯の子どもが自ら困難を解決できる力を身につけ貧困の連鎖を防ぐことを目的に、進学に向けた中学生への学習支援や保護者への養育支援等を行いました。また、この事業により進学した高校生を対象に、中退防止等のための学習支援等を行いました。

〇実施場所：2か所　〇実施日数：241日　〇参加者：994名

【事業費】8,943千円　（内訳：学習支援員（2名）人件費7,348千円・学習支援補助員（8名）謝金1,140千円・消耗品等263千円・通信運搬費106千円・傷害保険料35千円・使用料53千円）

③住居確保給付金

離職が原因で住居を失った、あるいは失う恐れのある方へ、原則3か月間、家賃相当分の住居確保給付金を支給することにより、住居を確保したうえで就労に向けた支援を行う事業で、必須義務があります。本年度は利用者がいませんでした。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☐ 適正である（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

生活保護に至る前に生活に困窮した方が自立した生活が営めるよう、支援、援助していく事業ですが、特に家計改善支援事業による支援効果が高く、任意事業ですが重要度が高いと考えます。

子どもの学習支援については、学力向上のみならず、不登校児等に対する居場所としての需要が増加しています。貧困の連鎖を断ち切るため、被保護世帯に対して必要に応じて利用勧奨が必要と考えます。また、建物の老朽化が著しく、R8年度中早期に、安全な環境に移転する必要があります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	価格高騰緊急支援給付金給付事業費	所管課	福祉事務所
		所管係	地域福祉支援係
事業の目的	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増加を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、臨時的な措置として世帯単位で給付を行うものです。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	地域福祉の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	令和6年度高知県南国市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援追加給付金支給事務実施要綱	R5年度	579,769	579,769			
		R6年度	347,638	347,638			
		R7年度	190,629	190,629			

●事業の概要

基準日(12月13日)において南国市に住民登録があり、令和5年度市町村民税均等割が非課税である世帯に対して、1世帯当たり7万円の臨時特別給付金を、世帯に児童がいる場合は一人当たり2万円を加算し支給しました。令和7年4月30日に確認書等の送付を行い、速やかに受付、給付を行いました。当該予算は令和6年度に措置され、全額を繰越し、令和7年度において事業を実施しました。

●事業の成果

〇非課税世帯数　5,970世帯

〇子ども加算人数　679名

〇事務費支出　11,528,468円

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	効率性 ☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	有効性 ☑ 成果は高い(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)

●担当課長が考える今後の方向性等

臨時的事業であり、継続の見通しはありません。昨年度の課題に取り組み、当該実施にあたってはプッシュ型給付を採用し、早期給付、効率化を達成したと考えます。

☐ 拡充
☐ 継続
☐ 縮小
☑ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	国・県支出金返還金	所管課	福祉事務所
		所管係	障害福祉係
事業の目的	前年度の事業実績に基づき、国・県からの補助金・負担金の過支給分を返還します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律	R5年度	3,205				3,205
		R6年度	21,900				21,900
		R7年度	4,463				4,463

●事業の概要

法律・省令に基づき、市が国・県から受ける補助金・負担金についての調整額です。
前年度の事業実績に基づき、適正な補助金・負担金を受け取るために、国・県からの過支給分を返還します。

●事業の成果

前年度に交付された国・県支出金の返還額は以下のとおりです。

障害者医療費負担金（国）	2,480,686円
障害者医療費負担金（県）	1,240.343円
地域生活支援事業費等補助金（国）	109,000円
障害者総合支援事業費補助金（国）	341,000円
児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（国）	271,000円
障害児入所医療費(国)	20,778円

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等
補助金・負担金は実績報告により、返還金が生じる場合がありますが、できるだけ精査し返還金が過大とならないよう適正な事業の実施に努めます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1．事業名等

事　業　名	障害者福祉一般管理費	所管課	福祉事務所
		所管係	障害福祉係
事業の目的	身体障害者及び知的障害者福祉の事務にかかる予算と心身障害児者扶養共済制度加入者補助金等	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	障害のある人への支援の充実

2．事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	南国市心身障害者扶養共済制度加入者掛金補助金交付要綱 南国市身体障害者相談員設置要綱 南国市知的障害者相談員設置要綱	R5年度	9,750				9,750
		R6年度	10,880				10,880
		R7年度	14,315				14,315

●事業の概要

1．心身障害者扶養共済制度加入者補助金

障害のある方を扶養している保護者が毎月掛金を納めることにより、保護者が死亡又は重度障害状態に該当された時に、障害のある方に対し、一定額の年金が生涯にわたり支給されます。障害のある方の生活の安定及び将来に対する保護者の抱く不安の軽減を図る制度です。

市は、掛金に対して一定額の補助金を交付しています。

2．身体障害者相談員・知的障害者相談員報償費

自らが障害者又は障害者の補助者である相談者が、障害者又は障害者の家族の相談に応じています。

3．身体障害者協議会運営補助金・手をつなぐ育成会協議会運営補助金

身体障害者で構成されている身体障害者協議会、知的障害者の保護者で構成されている手をつなぐ育成会の運営に対して補助金を交付しています。

4．社会福祉施設等物価高騰緊急対策給付金

原油価格および物価の高騰により電気、ガス等の費用が増大している社会福祉施設等の運営事業者を支援するための給付金で、令和4年度から実施しています。南国市が指定する計画相談支援事業の運営事業者が対象です。

●事業の成果

1．心身障害者扶養共済制度加入者補助金　　3,281,180円

令和7年度補助対象者　32名

2．身体障害者相談員・知的障害者相談員報償費　　138,000円

・身体障害者相談員　3名　　・知的障害者相談員　2名

3．身体障害者協議会運営補助金・手をつなぐ育成会協議会運営補助金　　199,000円

・身体障害者協議会運営補助金　149,000円　　・手をつなぐ育成会運営補助金　　50,000円

4．社会福祉施設等物価高騰緊急対策給付金　　900,000円

対象となる7事業者に対し、市の給付金のみを申請する事業所は1事業者当たり20万円、県の給付金も申請する事業所には10万円を給付しました。

5．会計年度任用職員（2名）人件費　　5,984,584円

3．事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

共済制度は障害者の将来に対し、保護者（加入者）の不安軽減になっています。全県下的に取り組んでいることであり、引き続き事業を行います。また、相談員制度や障害者関係団体への支援も障害者支援の向上には必要と考えますが、相談員により相談件数等にばらつきがあるため、適切な配置に努めます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1．事業名等

事　業　名	障害者自立支援給付事業費	所管課	福祉事務所
		所管係	障害福祉係
事業の目的	介護、訓練、補装具、医療などにかかる費用の給付を行い、障害者の自立の支援を目的とした事業です。また、障害のあるお子さんの発達の支援として、通所サービスの費用の給付を行います。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	障害のある人への支援の充実

2．事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 児童福祉法	R5年度	1,389,614	1,057,607			332,007
		R6年度	1,525,540	1,135,935			389,605
		R7年度	1,641,261	1,236,165			405,096

●事業の概要

【障害者自立支援給付費】

障害者の介護、訓練などを提供する福祉サービス、補装具の交付および修理にかかる費用の給付を行います。

【自立支援医療】

・更生医療・・・障害の状態を軽減したり、機能を回復するための医療（人工透析、心臓手術等）を対象に医療費の助成を行います。

・育成医療・・・18歳未満で、身体に障害がある、又は放置すると将来障害を残すと認められる疾病の医療費の助成を行います。

【障害児通所支援】

・児童発達支援・・・（未就学児）日常生活での基本的な動作の指導、知識、技能の付与、集団生活への適応訓練等を行います。

・医療型児童発達支援・・・（未就学児）上記に加えて、医療的な支援を行います。

・放課後等デイサービス・・・（就学児）放課後や長期休暇時に、生活能力向上のための訓練、社会との交流の促進等を支援します。

・保育所等訪問支援・・・保育所や学校へ出向き、障害児を担当する保育士、教員等に対して集団生活での支援を行います。

・障害児相談支援・・・通所サービス等を利用している障害児に、サービスを適切に利用できるよう「サービス等利用計画」を作成します。

●事業の成果

	事業種別	延べ件数（1か月ごとの件数の年間合計）	決算額（千円）	財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	一般財源
障害者自立支援給付費	障害福祉サービス	8,067	1,209,868	619,050	309,525	295,184
	補装具	76	13,891			
自立支援医療	更生医療	3,540	115,641	50,000	25,000	40,641
	育成医療	25	409	500	250	0
	療養介護	240	16,002	8,000	4,000	4,002
障害児通所支援	児童発達支援	453	282,895	146,560	73,280	63,054
	医療型児童発達支援	23				
	放課後等デイサービス	2,335				
	保育所等訪問	452				
	障害児相談支援	433				

※国庫支出金、県支出金は、実績に基づき、翌年度に精算します。

※上記以外に、給付費の審査支払事務に対する手数料等を一般財源で支出しています。

3．事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

自立支援給付事業は国の施策であり、障害者が地域で自立した生活が送れるよう支援するためのもので今後も継続します。各種サービスの充実とニーズの増加に伴い、サービス事業者の数が増え、利用者が増加しています。今後も事業費全体は増加していくものと考えます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	地域生活支援事業費	所管課	福祉事務所
		所管係	障害福祉係
事業の目的	地域の特性に合わせた障害者福祉サービスの実施、給付等を行い障害者自立支援事業を補完します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	障害のある人への支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	R5年度	56,986	12,204			44,782
		R6年度	53,180	9,377			43,803
		R7年度	56,543	8,593			47,950

●事業の概要

障害者及び障害児が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により各種の障害福祉サービスを効果的・効率的に実施しています。

〇相談支援事業

障害福祉サービス等の利用計画についての相談及び作成（計画相談支援）など、適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援します。

〇地域活動支援センター事業

働くことが困難な障害者の日中の活動をサポートします。利用者に創作活動などの機会を提供し、地域交流を促進する取組です。

〇日常生活用具給付等事業

障害者の日常生活がより円滑に行われるための用具を給付します。

〇移動支援事業

屋外での移動が困難な障害者に外出時の支援を行います。

〇日中一時支援事業

障害者の日中における活動の場を確保し、支援を行います。

〇意思疎通支援事業

手話通訳者を派遣すること等により、聴覚障害者とその他の者の意思疎通を支援します。

〇成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の申し立てに要する経費及び後見人の報酬等の全部又は一部を助成します。

●事業の成果

主な支出は以下のとおりです。

・相談支援事業等委託料	18,839,200 円
・地域活動センター委託料	10,063,000 円
・南国市権利擁護支援センター事業委託料	1,900,000 円
・障害者福祉ホーム運営費委託料	1,692,873 円
・日常生活用具給付費 【 給付決定　1,246件 】	13,602,009 円
・扶助費（移動支援事業）	968,400 円
・扶助費（日中一時支援事業）	748,920 円
・扶助費（意思疎通支援事業）	65,980 円
・成年後見制度利用支援事業助成金【 2件 】	480,000 円
・認定審査会委員（5名）報酬	945,000 円
・会計年度任用職員（2名） 人件費	6,122,345 円

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☐ 適正である（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

地域生活支援事業は国の行う施策でありますが、地域の特性に合わせたサービスで今後も支援を継続します。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	障害・高齢障害医療費（福祉医療費）	所管課	福祉事務所
		所管係	障害福祉係
事業の目的	重度心身障害児・者に対して医療費を助成し、福祉の増進を図ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	障害のある人への支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	南国市福祉医療費助成に関する条例	R5年度	119,957	54,435			65,522
		R6年度	114,131	50,652			63,479
		R7年度	115,526	53,922			61,604

●事業の概要

【対象者】

①身体障害者手帳1級又は2級の方

②療育手帳A1又はA2の方

③18歳未満で、身体障害者手帳3級又は4級かつ療育手帳B1の方

ただし、65歳以上で平成15年10月1日以降、新たに①②の認定を受けた方は、市町村民税非課税の世帯に限ります。

【助成内容】

医療費の保険診療に係る自己負担分（入院時の食事代等は除く）

●事業の成果

障害児・者の医療費の助成を行うことで、治療に対する経済的負担軽減に大いに寄与しています。

【実績】

助成区分	受給者数	受診区分	件　数	助　成　額	備　　考
障害医療	447 人	入　院	796 件	26,221 千円	対象者のうち、医療保険が後期高齢者医療ではない方
		外　来	8,939 件	38,969 千円	
		歯　科	1,103 件	4,045 千円	
		訪　問	265 件	6,347 千円	
		計	11,103 件	75,583 千円	

助成区分	受給者数	受診区分	件　数	助　成　額	備　　考
高齢障害医療	410 人	入　院	1,171 件	22,592 千円	対象者のうち、医療保険が後期高齢者医療の方
		外　来	9,179 件	13,304 千円	
		歯　科	705 件	1,473 千円	
		訪　問	149 件	1,144 千円	
		計	11,204 件	38,513 千円	

※　補助金実績報告時の数字であるため、次年度精算となる額を含みます。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

重度の障害者への医療費の助成は県下的に行われている事業であり、対象者の経済的負担軽減と生活の安心に大きく寄与しており、今後も継続します。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	障害者給付事業費	所管課	福祉事務所
		所管係	障害福祉係
事業の目的	障害者の在宅生活における負担軽減のため、各手当を支給します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	障害のある人への支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令 南国市福祉タクシー等事業実施要綱	R5年度	24,950	11,455			13,495
		R6年度	26,468	12,612			13,856
		R7年度	26,364	12,738			13,626

●事業の概要

1. 特別障害者手当・障害児福祉手当の支給

【対象者・手当額】

〇特別障害者手当

心身に著しい重度の障害があり、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の20歳以上の方

・月額　29,590円

〇障害児福祉手当

日常生活において常時介護を必要とする在宅の20歳未満の方

・月額　16,100円

2. 福祉タクシー券又は福祉給油券の交付

【対象者】

障害者手帳の交付を受けている、次のいずれかに該当する方

①身体障害帳1級又は2級で下肢に障害を有する
②下肢・体幹・平衡機能の障害により3級
③視覚障害1級
④通院により血液透析治療を受けている
⑤心臓機能障害1級
⑥呼吸器機能障害1級
⑦療育手帳の交付を受けている
⑧精神障害1級

対象者一人当たり
年間12,000円分相当のチケット

●事業の成果

1. 特別障害者手当・障害児福祉手当の支給

特別障害者手当	13,197,820 円	（受給者　35人）	※受給者数は年度末現在(実人数)
障害児福祉手当	3,799,300 円	（受給者　20人）	

2. 福祉タクシー券または福祉給油券の使用額

福祉タクシー利用券	1,930,000 円	（交付者　203人）
福祉給油券	7,294,000 円	（交付者　649人）

3. 事業の評価・今後の方向性

B	妥当性 ☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	効率性 ☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	有効性 ☐ 成果は高い(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)

●担当課長が考える今後の方向性等

在宅障害者の経済的な負担軽減につながっており、今後も継続します。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	障害者支援事業費	所管課	福祉事務所
		所管係	障害福祉係
事業の目的	在宅障害者又は20歳未満の施設入所者の生活を支援します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	障害のある人への支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	R5年度	207	97			110
		R6年度	236	111			125
		R7年度	709	348			361

●事業の概要

1. 身体障害者住宅等改造支援事業
　障害者及びその家族の介護負担軽減となる住宅改造（改修・改築）を支援する事業です。障害の区分・級や所得等の要件があります。

2. 障害者地域支え合い事業
　家庭において一時的に介護を必要とする場合に、あらかじめ登録された介護者から介護サービスを受ける事業で、介護料の一部を市が負担します。運営は南国市社会福祉協議会に委託しています。

3. 障害児施設等入所支援事業
　20歳未満の施設入所者に対して、入所にかかる費用の一部を助成します。

4. 難聴児補聴器購入費助成金事業
　身体障害者手帳の交付の対象とならない軽度・中等度の難聴児及び難聴者（※）の補聴器購入費用の一部を助成します。
　※18歳の時点において聴力レベルが助成対象で、軟骨伝導式補聴器装用の必要があると医師が認める者

5. 重症心身障害児（者）等在宅レスパイト事業
　医療的ケアを必要とする在宅生活を送る重症心身障害児（者）等の介護を行う家族等の休養を図るため、居宅に訪問看護師を派遣し、医療的ケア等を一定時間代替する事業です。

6. 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業
　児童福祉法及び障害者自立支援法による施策の対象とならない小児慢性特定疾患児に、特殊寝台等の日常生活用具を給付する事業です。

●事業の成果

	事業名	利用者数
1	身体障害者住宅等改造支援事業	２ 人
2	障害者地域生活支え合い事業	２ 人
3	障害児施設等入所支援事業	０ 人
4	難聴児補聴器購入助成事業	０ 人
5	重症心身障害児（者）等在宅レスパイト事業	０ 人
6	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	０ 人

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等
　対象者は少ないですが、制度の狭間を埋める制度として機能しており、今後も継続していく必要があります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	特別児童扶養手当事務費	所管課	福祉事務所
		所管係	障害福祉係
事業の目的	障害児の福祉の増進に寄与することを目的とします。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	障害のある人への支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	R5年度	97	97			
		R6年度	221	190			31
		R7年度	145	145			

●事業の概要

特別児童扶養手当は、障害のある20歳未満の児童を監護する父母又は養育者に対して支給される手当です。障害の程度や所得状況により受給資格が認定されます。

市は対象者に通知文書を発送し、また受給資格者の台帳管理、新規再認定などの申請書類を随時、県に進達しています。

この事務に対して、国から受給権者数に応じた事務取扱交付金が交付されます。

【手当額】（参考）

手当等級	月額（6年度）	月額（7年度）
1級	55,350　円	56,800　円
2級	36,860　円	37,830　円

●事業の成果

【受給者数】

92 人　（令和7年12月31日現在）

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

特別児童扶養手当は国の施策であり、対象者がスムーズに受給できるよう今後も努めます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	国・県支出金返還金	所管課	福祉事務所
		所管係	保護係
事業の目的	前年度に交付を受けた国庫負担金等の超過交付額を国に返還するものです。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律（昭和30年法律第179号）第18条第2項	R5年度	35,233				35,233
		R6年度	17,677				17,677
		R7年度	42,745				42,745

●事業の概要

前年度に交付された国庫負担金等については、実績報告により超過交付となれば超過分を国に返還し、不足する場合は追加交付を請求します。

●事業の成果

〇令和6年度生活扶助費等国庫負担金

（単位：円）

(A) 国庫負担金所要額	(B) 国庫負担金交付額	(C) 国庫負担金超過額(B)-(A)	
383,254,728	426,000,000	42,745,272	（返還）

〇令和6年度医療扶助費等国庫負担金

（単位：円）

(D) 国庫負担金所要額	(E) 国庫負担金交付額	(F) 国庫負担金超過額(E)-(D)	
740,954,946	733,125,000	-7,829,946	（追加交付）

〇令和6年度介護扶助費等国庫負担金

（単位：円）

(G) 国庫負担金所要額	(H) 国庫負担金交付額	(I) 国庫負担金超過額(H)-(G)	
30,308,935	27,750,000	-2,558,935	（追加交付）

〇返還金合計

42,745,272　円

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

国庫負担金は 実績が確定する前に交付されるため返還金が生じる場合があるため、交付請求の際には見込額をより正確に算出し、返還金が過大とならないよう適正な実施に努めます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	生活保護一般管理費	所管課	福祉事務所
		所管係	保護係
事業の目的	生活保護事務を円滑に行うための事務を行います。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	生活保護法	R5年度	14,947	5,031			9,916
		R6年度	12,027	946			11,081
		R7年度	22,283	9,550			12,733

●事業の概要

生活保護業務を円滑に行うため、

〇経理事務等の補助を行う会計年度任用職員の雇用経費

〇生活保護新規申請にかかる各種調査費（扶養義務者照会、預貯金・生命保険の有無調査の郵送料）

〇生活保護担当職員の資格取得（社会福祉主事）の経費

〇生活保護システムの保守管理に関する経費

〇嘱託医報償費（医療保護における要否検討）や各種事務費

などを支払う管理的業務を行っています。

●事業の成果

他の補助事業での効果も大きく、生活保護業務を円滑に進めるための事務事業に要する経費となっています。
令和7年度については、国庫補助金の対象であるシステム改修委託費用が発生しています。
また、生活保護制度利用者及び新規申請者の資産調査業務においては文書発送のための役務費が継続的に必要となります。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

公平・公正が原則の保護の決定実施にあたっては、扶養義務者や預金などの調査は生活保護行政の基本事業であり、今後も事務の合理化や適正化を図って適切に実施します。なお、扶養義務者の調査にあたっては、被保護者の関係性等を丁寧に聞き取り、適切な調査を行います。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	生活保護適正実施推進事業費	所管課	福祉事務所
		所管係	保護係
事業の目的	生活保護行政の適正な運営を確保するため、様々な角度から生活保護行政の適正化を図ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	社会保障の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	生活困窮者自立支援法 生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱	R5年度	12,912	8,671			4,241
		R6年度	16,187	9,129			7,058
		R7年度	17,097	11,149			5,948

●事業の概要

生活保護適正化事業では、面接相談員による保護の適正実施、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、医療扶助相談員によるジェネリック医薬品の普及促進、年金調査員による受給資格等の調査による適正な保護実施に努めています。

●事業の成果

令和7年度
面接相談：延べ240件
診療報酬明細書点検：年間17,226件のうち過誤調整202件4,879,501千円
ジェネリック医薬品の使用割合：R8年２月審査分において92.9%
年金調査：関係機関への照会348件、年金受給開始61件、扶助費の減額3,440千円

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

生活保護扶助費の中でも医療扶助費は大きな割合を占めており、専門員による診療報酬明細書の点検強化や後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進などは、医療扶助の適正化に欠かせない効果的な手段と考えます。今後とも、医療扶助をはじめ、生活保護行政全般の適正実施に努めます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	生活保護扶助費	所管課	福祉事務所
		所管係	保護係
事業の目的	国が生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮に応じて必要な保護を行い最低限度の生活を保障します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	社会保障の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	生活保護法	R5年度	1,491,074	1,091,560		18,691	378,142
		R6年度	1,593,441	1,196,608		27,883	368,950
		R7年度	1,517,717	1,145,017		29,321	343,379

●事業の概要

・生活保護世帯及び人員の推移　（各年度3月31日現在）

区分／年度	世帯数	人　口	被保護		保護率	
			世帯	人員	世帯（%）	人員（%）
令和3年度	22,246	46,332	738	932	3.3	2.0
令和4年度	22,378	46,069	732	919	3.3	2.0
令和5年度	22,465	45,886	698	854	3.1	1.9
令和6年度	22,596	45,636	702	869	3.1	1.9
令和7年度	22,618	45,195	689	862	3.0	1.9

被保護世帯数及び人員は社会情勢や経済情勢などの影響を強く受けて推移する傾向があります。近年は傷病者、高齢者の失業、就労収入の減少の他、物価高騰の影響により生活保護申請者が増加しています。

●事業の成果

・生活保護費の支出状況

扶　助　別	R6年度		R7年度		前年度比較
	金　額（千円）	割　合（%）	金　額（千円）	割　合（%）	（千円）
生活扶助費	346,303	21.73	341,298	22.49	5,005
住宅扶助費	150,617	9.45	149,715	9.86	902
教育扶助費	3,943	0.25	4,382	0.29	△ 439
介護扶助費	41,219	2.59	44,827	2.95	△ 3,608
医療扶助費	1,026,993	64.45	949,503	62.56	77,490
出産扶助費	564	0.04	23	0.00	541
生業扶助費	2,220	0.14	3,348	0.22	△ 1,128
葬祭扶助費	4,901	0.31	4,082	0.27	819
施設事務費	16,020	1.01	19,906	1.31	△ 3,886
就労自立給付金	161	0.01	233	0.02	△ 72
進学準備給付金	500	0.03	400	0.03	100
計	1,593,441	100	1,517,717	100	△ 75,724

生活保護費の令和7年度総支出額は1,517,717千円で、扶助別の割合では医療扶助が約62%、生活扶助が約22%となっており、医療扶助が高い割合を占めています。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

生活保護は、地方自治法で法定受託事務とされています。

生活保護費の支出は高水準で推移し、医療扶助費が増加傾向にあります。今後も就労自立への支援、資産調査を適正に実施し、疾病予防など医療費の抑制に取り組みます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	被保護者就労支援事業費	所管課	福祉事務所
		所管係	保護係
事業の目的	生活保護受給者の就労に向けた支援を行います。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	社会保障の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	生活困窮者自立支援法 生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱	R5年度	2,462	1,847			615
		R6年度	2,073	1,555			518
		R7年度	3,749	2,373			1,376

●事業の概要

生活保護受給者の就労について、就労支援員1名を配置しハローワークと連携を図りながら就労につなげ、自立した生活を送れるように支援を行う事業です。

就労支援全般に関する相談業務、求人情報の収集及び提供、就労先の選定及び就労実現に必要な事項に関する助言指導の他、就労支援プログラムに基づく支援における伴走型支援を実施しています。

●事業の成果

	R5年度		R6年度		R7年度	
求職活動支援対象者	19人		17人		28人	
就労支援者	2人		2人		12人	
支援形態	プログラム参加	福祉個別支援	プログラム参加	福祉個別支援	プログラム参加	福祉個別支援
対象者数	2人	0人	0人	0人	12人	4人
就労に至った者	1人	0人	0人	0人	10人	2人
停止・廃止に至った者	0人	0人	0人	0人	10人	0人

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

生活保護世帯の早期就労を目指して、きめ細かい対応による就労支援を行っています。今後も就労支援員1名を配置してハローワークと連携を図りながら、被保護者が自立した生活を送れるように支援を行います。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	老人福祉一般管理費（いきいき長寿）	所管課	長寿支援課
		所管係	いきいき長寿係
事業の目的	高齢者の就業の機会の提供により地域社会に貢献する南国市シルバー人材センターの健全な運営を目的とする。また、はり・きゅう・マッサージ等の施術費を助成することで高齢者の健康保持増進を図ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	高齢者支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	・南国市シルバー人材センター運営費補助金交付要綱　・南国市はり，きゅう，マッサージ等施術費の助成に関する規則　・地域老人クラブ活動費補助金交付要綱　・南国市しあわせ広場の設置及び管理に関する条例	R5年度	15,682	712		414	14,556
		R6年度	10,607	636		412	9,559
		R7年度	12,443	681		419	11,343

●事業の概要

①シルバー人材センター運営事業

南国市シルバー人材センターでは、高齢者が長年の知識や経験を生かし、健康で生きがいのある生活を送るために就業の機会を提供しており、南国市はその健全な運営を目的として、補助金を交付しています。（R7年度末会員数：201名）

②はり・きゅう・マッサージ等施術費助成金

平成16年度に65歳以上の国保被保険者を対象に始まった事業を、平成20年度から国保被保険者の枠を外して、65歳以上の全市民を対象にして実施しています。南国市の指定する施術所において、はり・きゅう・マッサージの施術を受けた場合に、施術1回につき800円を年間12回まで助成します。

後期高齢者分は長寿・健康増進事業として高知県後期高齢者医療広域連合からの補助金があります。

③地域老人クラブ補助事業

単位老人クラブの活動内容には、地域の清掃活動や健康づくりのための各種活動などがあります。社会奉仕活動等の促進を手助けすることでクラブ会員の健康維持につなげています。また、南国市老人クラブ連合会は、単位老人クラブを会員として、スポーツ大会の開催や研修会を行っています。介護予防や社会参加の促進の観点から、老人クラブ活動のより一層の活性化を図っていきます。

●事業の成果

①シルバー人材センター運営事業

南国市シルバー人材センター運営事業費補助金　　6,339,000円

②はり・きゅう・マッサージ等施術費助成金

実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
申請者数（人）	248	248	231
延べ件数	933	912	993
支出額（円）	746,400	729,600	794,400
利用率	31.4%	30.6%	35.8%
広域連合からの補助金（円）	384,000	384,000	384,000
支出額に占める補助金の割合	51.4%	52.6%	48.3%

③地域老人クラブ補助事業

補助金の内訳（単位：千円）

	補助金	財源内訳		交付クラブ数			クラブ会員数		
		県費	市費	5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度
単位老人クラブ	436	290	146	16	14	14	553	494	536
南国市老人クラブ連合会	600	391	209						

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

高齢者人口はピークを過ぎ、今後は高齢者人口に占める後期高齢者の割合が増加していきます。そのような状況下において働く意欲のある高齢者に就業の機会を提供するシルバー人材センターへの支援を継続していきます。また、高齢者の健康の保持増進のため、はり灸マッサージ施術への助成を行います。

老人クラブの活動は、社会参加の促進・孤独化防止に繋がることから今後も積極的に支援していきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	老人保護措置事業費	所管課	長寿支援課
		所管係	いきいき長寿係
事業の目的	自宅で生活できない高齢者を養護老人ホームへ入所措置することで高齢者の福祉を図ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	高齢者支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	老人福祉法	R5年度	30,470			7,018	23,452
		R6年度	34,895			7,956	26,939
		R7年度	34,306			8,120	26,186

●事業の概要

老人福祉法第11条の規定に基づき、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所させ、社会復帰の促進及び自立のために必要な指導及び訓練その他の援助を行うことにより、高齢者がその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるように支援することが目的です。

●事業の成果

入所者数は次のとおりです。

（人）

施設名	所在地	令和6年 3月末現在	令和7年 3月末現在	令和8年 3月末現在
大豊園（山吹）	本山町	2	3	3
白寿荘	香美市	4	2	2
土佐くすのき荘	日高村	1	2	1
双名園	中土佐町	2	3	3
清香園	安芸市	1	1	1
福寿園	高知市	1	1	1
千松園	高知市	2	3	3
計		13	15	14

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

身体的、経済的な事情や環境上の理由などで、居宅での生活が困難な高齢者に対して、老人福祉法に基づく入所措置を講じています。緊急的な措置が必要な場合などが増加傾向にあり、今後も高齢者の状況に応じて適切に福祉措置を行います。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	後期高齢者医療保険特別会計繰出金	所管課	長寿支援課
		所管係	いきいき長寿係
事業の目的	法律に定められた一般会計から繰り出すべき予算を後期高齢者医療保険特別会計に適切に繰り出します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	高齢者支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	高齢者の医療の確保に関する法律 高知県後期高齢者医療保険基盤安定負担金交付要綱	R5年度	214,357	144,179			70,178
		R6年度	221,497	148,448			73,049
		R7年度	221,944	147,066			74,878

●事業の概要

保険基盤安定制度に基づき、後期高齢者医療保険事業を適切に運用するために、市が負担すべき高知県後期高齢者医療広域連合の保険基盤安定負担金及び一般事務費を、一般会計から特別会計へ適切に繰り出しました。

保険基盤安定制度とは、低所得者や被用者保険の被扶養者であった人に対して、保険料の軽減分を公費で補填する制度です。財源は都道府県と市町村が3：1の割合で負担します。

●事業の成果

令和7年度の繰出金は次のとおりです。

221,944,933 円

【内訳】

◇ 一般事務費等操出金　25,855,950 円

◇ 保険基盤安定負担金　196,088,983 円

（うち県負担分　3/4　147,066,737 円 ）

（うち市負担分　1/4　49,022,246 円 ）

均等割額	対象者数（人）	軽減額（円）
7割軽減	3,922	148,097,504
5割軽減	1,350	36,791,972
2割軽減	980	10,697,847
5割軽減（被扶養者）	26	501,660
計	6,278	196,088,983

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

市が負担すべき後期高齢者医療広域連合の保険基盤安定負担金及び一般事務費を一般会計から特別会計に繰り出しています。後期高齢者医療保険事業の運営のために必要であることから、今後も適切な繰り出しに努めます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	後期高齢者医療関連事業費	所管課	長寿支援課
		所管係	いきいき長寿係
事業の目的	（健康診査）　生活習慣病を早期に発見して、必要に応じて医療につなげていきます。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	高齢者支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	高齢者の医療の確保に関する法律	R5年度	781,745			8,701	773,044
		R6年度	798,789			10,122	788,667
		R7年度	832,691			12,063	820,628

●事業の概要

①後期高齢者医療における健康診査事業

高知県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、南国市の後期高齢者被保険者の健康診査を実施しています。各地区で実施する集団健診、または医療機関で実施する個別健診のどちらかで受診することができます。平成23年度から無料（22年度までは自己負担額500円）にしました。

生活習慣病で通院中の方は健康診査の対象ではありませんでしたが、自身の健康状態を確認してもらうために、平成28年度から健康診査を受けることができるようになりました。平成29年度から、前年度に75歳になった方に受診券を送付しています。

健康診査を実施することにより、糖尿病等の生活習慣病の早期発見に努めていただき、後期高齢者の健康の保持増進を図り、医療費の適正化を目指します。

②高知県後期高齢者医療広域連合負担金（医療給付・共通経費）

医療給付費…前年度見込み額に医療費の伸び率を加算して今年度の年間見込み額を算出し、市町村負担分（全体の12分の1）を支払い、翌年度に実際の被保険者（南国市）に給付した金額で精算します。

共通経費……人件費や事務費など広域連合を運営するために必要な経費で、被保険者数で按分して支払います。

③事務費

●事業の成果

①後期高齢者医療における健康診査事業　（円）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受診者数（人）	1,427	1,614	1,789
健診費用（歳出）	11,115,218	12,950,859	14,518,191
広域連合負担金（歳入）	8,701,746	10,122,415	12,063,339

②高知県後期高齢者医療広域連合負担金（医療給付・共通経費）（円）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
医療給付	742,842,000	753,528,000	789,281,000
前年度分精算	△ 7,343,625	1,932,542	△ 1,195,503
共通経費	27,546,714	30,608,997	28,115,974
合計	770,388,714	784,136,997	817,396,974

※ 前年度分精算の△は医療給付負担金の返還金として広域連合から入金

（参考資料）1人当たり年間医療費の推移　（円）

	令和4年度	順位	令和5年度	順位	令和6年度	順位
南国市	1,201,199	県内5位	1,243,268	県内5位	1,214,102	県内7位
県平均	1,154,017	全国2位	1,157,787	全国2位	1,160,208	全国2位
全国平均	951,767		955,904		964,905	

※全国平均は速報値

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

一人当たりの医療費が全国上位の高知県の中でも本市の医療費は上位にあります。今後も保健事業と介護予防を一体的に実施し、生活習慣病の早期発見・重症化予防、医療費の適正化に取り組んでいきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	保健と介護予防の一体的実施事業費	所管課	長寿支援課
		所管係	いきいき長寿係
事業の目的	高齢者の疾病が重症化せず、なおかつフレイル対策により要介護状態を未然に防ぐことで医療費を抑制し、高齢者が望む生活を継続、実現できることを目指します。広域連合と市町村が連携し、介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保険事業と一体的に実施することを図ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	高齢者支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

主な根拠法令・条例			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	特別調整交付金交付基準 高知県後期高齢者医療広域連合一体的実施推進事業費補助金交付要綱	R5年度	2,615			2,615	
		R6年度	143			143	
		R7年度	325			325	

●事業の概要

高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業

後期高齢者医療広域連合との窓口として連携しながら、市の健康課題分析や対象者抽出等を行い、事業全体の企画・調整、分析等を行います。また、フレイルチェックや質問票等をもとに自身の健康状態を知り、セルフケア力を高めるための生活習慣等保健行動に必要な健康講話、健康相談を地域の医療専門職と連携して実施することで、一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな対応の充実を図ります。

特別調整交付金　補助率10/10

●事業の成果

＊健診、医療、介護サービス等に該当がない健康状態不明者に対して後期高齢者質問票を一斉発送し、全戸家庭訪問等を実施。現在の日常生活の聴き取りや健康相談から、健診等受診勧奨や必要に応じて相談窓口等に繋げました。
後期高齢者質問票を103名に事前通知し、アンケート返信があった者は45名でした。
アンケート返信有無に関わらず、令和6年7月から全戸訪問開始を開始しました。（地域包括支援センター、保健福祉センター、長寿支援課の保健師複数で対応）
訪問等実施結果、状況把握できた者は92名で、不在等で未把握の者は11名でした。
介入後、健康診査を受診した者は7名でした。
介入後、医療、介護サービス等必要窓口へ接続した者は6名でした。

＊生活習慣病等の未治療を防ぎ重症化予防をはかるため、後期高齢者健康診査の結果、特に糖尿病性腎症に関連する対象者を優先に受診勧奨等保健指導を行うため家庭訪問等を実施しました。（保健福祉センター、長寿支援課の保健師対応）
対象者52名に訪問、電話、個別通知等を実施しました。
保健指導後、医療を受診した者は36名で、医療以外のサービス等に接続した者は5名でした。

＊既存通いの場の他、商業施設との連携や健康イベント等の機会を通じて、より広い対象者に啓発や各種相談窓口の機会として健康教育や健康相談を実施。医療専門職と市民ボランティアが連携協力し、フレイルチェック等体験を通してより身近に市民に啓発していける機会を増やしています。
・健康教育、健康相談　50カ所　583人（延べ）
・フレイル状態の把握　52カ所　523人（延べ）
・健康イベント　18カ所　637人（延べ）

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☐ 適正である（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

医療保険制度における保健事業と介護保険制度における介護予防事業を一体的に実施するもので令和6年度には全市町村で実施されていますが南国市は令和5年度から実施しています。令和6年度からはハイリスクアプローチとして重症化予防の取り組みも新たに実施しました。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	老人福祉一般管理費（介護保険）	所管課	長寿支援課
		所管係	介護保険第2係
事業の目的	高齢者福祉の向上を図ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	高齢者支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	介護保険法 老人福祉法	R5年度	3,979	3,250			729
		R6年度	3,562	3,150			412
		R7年度	55,649	46,103			9,546

●事業の概要

◇ 老人福祉法第10条の4等による措置

高齢者がやむを得ない事由（家族等の虐待又は無視を受けている、認知症その他の理由により意志能力が乏しく、かつ、代理する家族等がいない等）により、必要な介護サービスを受けることが著しく困難な場合に措置（介護保険法に規定するサービスを提供）します。

◇ 地域密着型サービス事業所の新規開設にかかる介護保険施設等開設準備補助

高齢者の方々が介護の必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域での生活を継続できるように、地域密着型サービス事業所の整備をすすめるうえでの、新規開設事業所の開設準備にかかる費用を対象とした補助事業です。

事業所を開設する事業者に対し、当該開設の準備に要する経費の一部を補助することにより、安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援することを目的としています。（R7は支出額なし）

◇ 社会福祉施設等物価高騰緊急対策給付金

国の交付金を活用して、原油価格及び物価の高騰により、電気、ガス等にかかる費用の負担が増大している社会福祉施設等の運営事業者支援給付金を支給しました。

◇ 高齢者住宅改造助成事業

要支援・要介護者が居住する住宅の改造に対して、対象工事費の2/3を負担しています。対象工事費の上限は、平成17年から要支援・要介護者は500千円、平成28年度から介護認定のない高齢者は60千円とし、個人、市、県がそれぞれ1/3負担します。

また、支えあいの地域づくりを目的とした団塊世代を中心とした団体も対象となっており、その場合の対象工事費の上限は3,000千円です。

●事業の成果

◇ 措置による高齢者支援

・措置した高齢者数　2名

必要な介護サービスを提供することで、対象高齢者の支援につながりました。

◇ 福祉施設等運営事業者支援

・市内27施設運営事業者を支援しました。

◇ 高齢者住宅改造助成事業

	申請件数	補助額計
R3年度	3件	974千円
R4年度	2件	526千円
R5年度	2件	544千円
R6年度	0件	0千円
R7年度	4件	1,496千円

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

やむを得ない理由による緊急的な措置であり今後も継続して実施します。

高齢者が住み慣れた自宅で安心して生活できるよう、住宅等改修への助成を今後も実施していきます。

高齢者の方々が、要介護状態等になっても、住み慣れた地域で生活するための、介護サービス基盤となる地域密着型サービス事業所の確保は、介護保険事業計画に沿って整備を実施します。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	介護予防事業費	所管課	長寿支援課
		所管係	介護保険第2係
事業の目的	高齢者が要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態等の進行を防止します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	高齢者支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	介護保険法	R5年度	10,250			6,540	3,710
		R6年度	9,197			5,418	3,779
		R7年度	2,963			0	2,963

●事業の概要

高齢者が要介護状態等となることの予防、要介護状態等の軽減もしくは悪化を防止することを目的とし、住み慣れた地域での生活を継続できるように支援を行っています。

◇ 通院支援サービス事業・・・高齢者の自立と生活の質の向上を目的に、居宅から保健・福祉サービスを提供する場所や医療機関への送迎を支援します。該当者には1か月当たり3,000円のタクシー券を支給します。

◇ 福祉電話助成サービス・・・ひとり暮らしの低所得者で心身機能の低下した高齢者が電話を設置する場合に助成金を交付します。ただし、助成するのは設置に要する工事費用とし、その後の基本料金及び使用料は本人負担です。

◇ ふれあい給食事業・・・ひとり暮らしの高齢者等で、調理が困難な方に対し、栄養バランスのとれた食事を調理し、訪問配食するなどして利用者の安否確認及び健康状態の確認を行います。

●事業の成果

◇ 通院支援サービス事業：利用者 54名　金額 1,373千円

◇ 福祉電話助成サービス：利用者 0名　金額 0千円

◇ ふれあい給食事業：利用者 延べ 6,359名　金額 1,289千円

昨年度と同様に実績のなかった福祉電話助成サービスを除く既存事業の実績については、おおむね同水準となっています。

令和7年度から「フレイルチェック予防事業」については、介護保険特別会計において計上しているため、事業費の総額は減少しています。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☐ 適正である（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

在宅で生活する高齢者が要介護状態等となることを予防、要介護状態等の軽減・悪化防止等を目的とし、多様なサービスを展開しております。今後も高齢者の自立した生活を支えるよう見直し・改善を図りながら事業を実施していきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	介護予防サービス計画作成事業費	所管課	長寿支援課
		所管係	介護保険第2係
事業の目的	要支援認定者のケアプラン作成を行います。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	高齢者支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	介護保険法	R5年度	8,777				8,777
		R6年度	8,708				8,708
		R7年度	9,295				9,295

●事業の概要

市が行うサービスと一貫性・持続性を持たせるために、介護保険制度で要支援1又は2となった対象者のケアマネジメントは、地域包括支援センターの責務となっています。

ケアプラン作成業務は、地域包括支援センターと外部委託（居宅介護支援事業所）で対応しています。

●事業の成果

介護予防ケアプラン作成件数内訳

事業所	件数
地域包括支援センター	3,048
委託事業所（12事業所）	1,517

事業費内訳

	事業費（円）
地域包括支援センターへの業務委託	8,483,026
介護予防システム保守業務委託	812,350

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

要支援1又は2となった対象者に対してのケアマネジメントは、市の行うサービスと一貫性・持続性を持たせるよう留意して行ってまいります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	介護保険特別会計繰出金	所管課	長寿支援課
		所管係	介護保険第1係
事業の目的	介護保険事業の適正な運営を図ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	高齢者支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	介護保険法	R5年度	702,073	48,987			653,086
		R6年度	710,972	37,923			673,049
		R7年度	726,591	33,398			693,193

●事業の概要

◇ 介護保険事業を運営するために、介護保険法第124条第1項の規定に基づいて、介護給付及び介護予防給付に要する費用の12.5%を一般会計から介護保険特別会計へ繰り出します。

◇ 介護保険法第124条第3項及び同条第4項の規定に基づいて、介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%及び包括的支援事業の19.25%を一般会計から介護保険特別会計へ繰り出します。

◇ 低所得者保険料軽減分を一般会計から介護保険特別会計へ繰り出します。

◇ 介護保険事業担当者の給与及び事務費を一般会計から介護保険特別会計へ繰り出します。

●事業の成果

繰出金　内訳	（単位：円）
介護給付費	542,127,814
地域支援事業費（総合事業）	15,183,155
地域支援事業費（包括的支援事業）	18,357,194
低所得者保険料軽減事業費	49,039,575
職員給与費	50,318,978
事務費	51,564,655
合計	726,591,371

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

介護保険法に基づき、介護保険事業の運営に必要な費用を一般会計から特別会計へ繰り出しています。今後も介護保険事業の円滑な運営のため、適切な繰り出しを行います。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	保健福祉センター一般管理費	所管課	保健福祉センター
		所管係	健康ライフ推進係
事業の目的	市民の健康づくりの拠点となる保健福祉センター施設の維持管理を目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	健康・保健活動の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	南国市保健福祉センター設置及び管理に関する条例	R5年度	82,309			202	82,107
		R6年度	99,924		18,400	187	81,337
		R7年度	145,044		65,000	409	79,635

●事業の概要

・保健福祉センター施設の保守点検や光熱水費の支払い、コピー機などの維持管理を行っています。

・市民への医療供給体制を確保するため、休日在宅当番医制度の委託や本市に設置されている公的医療機関に対して運営補助を行っています。

●事業の成果

＜主な支出＞　単位：千円

光熱水費	3,422
修繕費	403
消耗品費等	453
通信運搬費	716
委託料	5,787
使用料及び賃借料	184
工事請負費	64,118
負担金、補助及び交付金	68,360

＜上記の委託料の主なもの＞　単位：千円

休日在宅当番医制度	2,596
電気保安管理	147
合併浄化槽維持管理	473
エレベーター保守点検	264
自動ドア保守点検	212
庁舎警備	513
消防用設備保守点検	66

＜上記の負担金、補助及び交付金の主なもの＞　単位：千円

公的病院機関への補助	67,545
南国医師会補助	319
救急医療情報システム運営負担金	263

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

これからも施設全体の節電を心掛けていきます。施設の老朽化により、修繕費や維持管理のための支出が今後も増加することが見込まれるため、こまめなメンテナンスにより、全体での経費が大幅に増加しないように適切な管理に努めてまいります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	精神保健事業費	所管課	保健福祉センター
		所管係	健康ライフ推進係
事業の目的	障害の有無に関わらず、住み慣れた地域でともに市民として自分らしく生活できるために、それぞれの障がいや弱さを相互理解し、支え合うことができる地域づくりを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	健康・保健活動の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 南国市障害者自立支援協議会設置要綱	R5年度	253	29			224
		R6年度	379	30			349
		R7年度	505	31			474

●事業の概要

精神保健事業は、保健・医療・福祉分野との連携を図りながら、南国市の精神障害者と家族の地域生活を支援し、市民とともに予防的な働きかけができる体制づくりを行っています。

●事業の成果

1　相談業務

電話・来所・訪問による相談に対して、相談者の思いを傾聴し、関係機関と連携を取りながら支援しました。
延べ件数：（電話）751件、（来所）138件、（訪問）148件

2　精神障害者ミニデイケア

当事者の居場所づくり、自立と社会参加を促すことを目的に、年10回開催しました。外出、調理等では、社会生活技能訓練として当事者が能動的に取り組めるように工夫しました。市民ボランティアやスタッフとの交流を通して、個々の課題を見つけ、対人関係能力の向上を図りました。
参加者：（実人数）10人、（延べ人数）41人

3　精神障害者家族相談

電話・来所・訪問による家族相談を実施しました。周囲に知られたくないという思いや、電話なら相談できるが、実際会うとなると抵抗がある、匿名なら相談できるという方もまだまだ多い状況です。家族が気軽に相談できるよう、市広報やホームページに啓発記事を掲載しました。

4　自立支援協議会関係

自立支援協議会は、市の障害者施策の検討を目的としています。その中の専門部会の一つである相談支援検討部会は、月1回、関係機関とのケースの情報共有、役割の確認、連絡調整をしています。また、事例検討会を通して、関係機関との連携が強化されました。

5　自殺対策強化事業

9月と3月の自殺予防週間に合わせて、市広報に啓発記事の掲載、公用車に啓発ステッカーを貼付することやこころの悩みを地域の相談窓口にためらわずに相談していただけるよう啓発用ティッシュの配布、また市役所庁舎及び南国市保健福祉センターへのぼり旗を設置しました。

6　こころの体温計事業

市民に、こころの健康へ関心を持ってもらうきっかけ作りとして、携帯電話・スマートフォン・パソコン端末を利用して気軽に心の健康をチェックできるサイト「こころの体温計」を市ホームページに開設しています。
アクセス数(延べ人数)：（市民）6,554件、（属性未入力＋市外）3,117件、（総数）9,671件
「第3期(R3～R7)健康なんこく21計画きらり」で設定したR7度目標数値9,000件を達成しています。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

精神保健事業は人間関係が希薄な社会・家族構成が進む中、相談内容が複雑化していますが行政機関としての対応がますます増えることが考えられます。今後は、国が進めるゲートキーパーの養成をはじめ、関係機関と連携し、悩んでいる人に気づき、話を聴いて必要な支援につなげる体制づくりを進めていきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	食生活改善推進事業費	所管課	保健福祉センター
		所管係	健康ライフ推進係
事業の目的	生活習慣病予防食の伝達講習、各種イベントでの啓発活動、保育所（園）・幼稚園・小中学校での食育活動を積極的に進めることにより、地域に健康づくり、食育の輪を広げることを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	健康・保健活動の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	南国市食育のまちづくり条例 第3期健康なんこく21計画きらり	R5年度	1,075	21			1,054
		R6年度	1,028				1,028
		R7年度	997				997

●事業の概要

①食生活改善推進活動

市長に委嘱された南国市食生活改善推進員（37名）が「私たちの健康は私たちの手で」を合言葉に、食の面から生活習慣病予防・高齢者の低栄養予防の啓発や食育活動を行っています。主に地域での伝達講習（公民館等での料理教室）、保育所（園）・幼稚園・小中学校と連携した料理教室、家庭科の授業支援を行っています。そのほか災害時に役立つ調理方法の講習や各種イベントで減塩、野菜の摂取等について啓発活動を行っています。

②食育・防育活動

なんこく食育・防育クラブ(食育ボランティア)の協力のもと、「第3期健康なんこく21計画きらり」に基づき、ワンコインクッキング教室の開催や、保育所（園）・幼稚園を訪問して食育活動を行い、市民が主体となる食育活動に取り組んでいます。また防災に関する知識の普及も行いたいとの思いから食育と防育を掛け合わせた食育防育活動も行っていきます。

●事業の成果

①食生活改善推進活動については保育・小中学校での調理活動や地域におけるイベントなどで積極的に活動を行いました。特定保健指導栄養教室の調理実習にも関わるなど新たな活動にも取り組みました。②食育・防育クラブの活動は9月に実施された鳶ヶ池中学校の防災学習で防災食に関する講習などを行いました。

実施事業は下記のとおりです。

①食生活改善推進活動

事　業　名	回数	延参加人数(人)
生活習慣病予防食伝達講習・食育活動	55	1,684
（内訳）		
高齢世代への低栄養予防講習	1	17
働き世代への生活習慣病予防講習	1	31
若者世代への食育講座（大学生）	1	11
小学校での食育活動	9	198
保育所（園）での食育活動	1	30
災害時に役立つ調理ワザ	9	314
幼児期の食事づくり	1	9
ヘルシークッキング教室	2	44
コージーなんこく料理教室	2	52
特定保健指導栄養教室	2	21
啓発活動（フレイル）	1	81
啓発活動（減塩・野菜摂取等）	13	612
伝達講習	12	264

②食育・防育活動

・鳶ヶ池中学校　防災学習ワークショップ（9月）

・おやこ防災クッキング（10月・申込無し中止）

・小学生ちらし寿司作り協力（3月・長岡地区）

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

「食事を大切にいきいきと過ごす」ために、食生活改善推進活動及び食育活動を継続して実施します。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	口腔衛生関係事業費	所管課	保健福祉センター
		所管係	健康ライフ推進係
事業の目的	乳幼児から高齢者まで全市民の口腔内の健康増進を図ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	健康・保健活動の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	高知県歯と口の健康づくり基本計画 高知県歯と口の健康づくり条例	R5年度	1,366				1,366
		R6年度	1,345				1,345
		R7年度	1,434				1,434

●事業の概要

・ 乳幼児から高齢者まで生涯を通じての口腔内の健康増進を目的とした事業です。年齢に応じたむし歯予防対策や歯周病予防対策、高齢者・障害者等の歯科保健対策を行っています。

・ 実施事業
乳幼児健診、全市民対象無料歯科健診、妊婦歯科健診、総合健診（歯科）、両親（マタニティ）教室、保育所・子育て支援センター・老人クラブ等で歯科保健指導を行っています。

●事業の成果

・ 4か月児（集団）・10か月児（個別）の乳児健診時に歯科保健指導を行いました。
・ 1歳6か月児・3歳4か月児の幼児健診時に歯科医師による歯科健診と歯科保健指導を行いました。

乳幼児健診受診者数

	4か月	10か月	1歳6か月	3歳4か月
人　数	245人	258人	303人	308人

・ 6月の「歯の健康週間」に合わせて全市民対象の歯科健診を行いました。
6月4日（水）～6月10日（火）
・ 11月の「いい歯の日」に合わせて全市民対象に無料歯科施設健診を行いました。
11月8日（土）～11月14日（金）
・ 妊婦歯科健診を行いました。
受診者数123人
・ 総合健診において歯科健診を実施しました。（6回）

無料歯科施設健診受診者数

	6月	11月
人　数	90	53

総合健診（歯科）受診者数

	6月～11月
人　数	133

・ 両親（マタニティ）教室で歯科保健指導を行いました。
参加者数(延べ99人)
・ 保育所（園）・子育て支援センターで歯科保健指導を行いました。　3回実施
・ 保育所（園）・小学校でフッ化物洗口を実施しました。　9か所実施（1か所休止中）
・ 高齢者教室で歯科保健指導を行いました。 7回実施
・ サニーアクシスで歯科保健指導を実施しました。 1回

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等
「一生自分の歯で食べる」ために、年齢の応じた口腔内の健康増進、歯科保健指導を継続して実施します。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	保健事業費	所管課	保健福祉センター
		所管係	保健予防係
事業の目的	健康寿命の延伸と生活の質の向上を実現するため、健康づくりや疾病予防を推進します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	健康・保健活動の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	健康増進法	R5年度	24,135	906		1,274	21,955
		R6年度	27,557	862		1,339	25,356
		R7年度	33,064	1,775		1,462	29,827

●事業の概要

健康診査（特定・後期高齢）や各種がん検診を市内各地区で実施し、疾病の早期発見・早期治療につなげていく事業です。

特定健診は、生活習慣病の予防を目的としており、その結果によって対象者には保健指導を実施しています。

がん検診では、精密検査が必要とされた方を確実に医療機関への受診につなげ、早期に治療してもらうよう働きかけています。

また、会場等において、健康増進に関する正しい知識の普及活動のため、ポスターの掲示、パンフレットの配布を実施しています。

受診率向上のために、一定の年齢の方への受診料無料の記念検診の案内や無料クーポン券の発行、各地区でのがん検診・健康診査や広域がん検診実施を案内する受診勧奨ハガキなどの送付を行っています。

●事業の成果

令和7年度の事業実績は下記のとおりです。

区　　分		日数（日）	受診者数（人）
健康診査	集団健診（公民館などで）	23	1,623
	個別健診（医療機関で）		2,581
胃がん検診	集団検診（胃部X線検査）	12	765
	個別検診（胃内視鏡検査）		85
肺がん・結核検診	65歳以上	23	1,943
肺がん検診	40歳以上65歳未満	23	628
子宮頸がん検診	集団検診（保健福祉センターなどで）	3	311
	個別検診（ｸｰﾎﾟﾝ券利用含む医療機関で）		125
乳がん（マンモグラフィ）検診	集団検診（保健福祉センターなどで）	9	747
	個別検診（ｸｰﾎﾟﾝ券利用含む医療機関で）		101
大腸がん検診	集団健診（地区回収含む）	28	2,506
計			11,415

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

生活習慣病の発症予防と重症化予防のため、健診（検診）の受診率向上のための勧奨等、健診結果による保健指導、および生活習慣病などに対する正しい情報発信を実施します。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	健康文化都市づくり事業費	所管課	保健福祉センター
		所管係	保健予防係
事業の目的	市民一人ひとりが健康な生活が送れるよう、お互いが支え合う地域づくりを目指します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	健康・保健活動の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	健康増進法 健康日本21計画(厚生労働省)	R5年度	707				707
		R6年度	3,039				3,039
		R7年度	4,145				4,145

●事業の概要

第3期健康なんこく21計画きらりに基づき、健康寿命を延ばすことを目標に各種健康づくり活動に取り組んでいます。

○健康文化都市づくり推進委員会の活動

自主的な市民の健康づくりを推進するために、市内14地区で活動されています。地区公民館等で行う集団健診への協力や地域での受診勧奨、研修会などへの参加や自主的な運動教室・健康講座の実施、歩こう会の開催など様々な活動を行っています。

○南国市健康ポイント事業

高知県の「高知家健康パスポート」を活用した、南国市独自の事業です。「高知家健康パスポート」を取得された方を対象に、定期的な運動など自主的な取り組みや市が指定する各種教室、イベントなどへの参加に対し、「南国市健康ポイント」を付与しています。

「高知家健康パスポート」のポイントや「南国市健康ポイント」を集めると、南国市健康ポイント賞品抽選に応募できます。

○第4期健康なんこく21計画きらりの策定

現計画「第3期健康なんこく21計画きらり」が令和7年度に計画最終年度となることから、令和6年度に実施したアンケート調査結果等から、本市の健康増進、食育、精神保健におけるこれまでの施策の現状分析し、第3期計画の評価を行いました。また、これまで取り組んできた事業の成果と課題を整理し、今後の健康施策の方向性を定めた本市の総合的な健康づくりの指針となる「第4期健康なんこく21計画きらり」を令和8年3月に策定しました。

●事業の成果

○各地区健康文化都市づくり推進委員会の主な活動内容

・歩こう会の開催（地区での定期開催・市外での実施）
・健康づくりウォーキング大会への参加
・地区公民館等での体操、運動教室の開催
・健康講座、講演会、料理（健康食）教室等の開催
・がん検診・健康診査への受診呼びかけと健診時の身体測定へのボランティア出務
・市開催の健康増進事業（健康イベント、健康講座、研修会等）への参加、協力

○南国市健康ポイント事業

・令和7年度南国市健康ポイント賞品応募状況
　賞品　クオカード(一人1,000円)　150人
　応募受付期間　令和8年1～2月末
　応募総数　328人

○第4期健康なんこく21計画きらりの概要　（計画期間：令和8年度～令和19年度）

第4期健康増進計画、第5次食育推進計画、自殺対策計画Ver.3
基本目標：健康寿命を延ばそう
重点目標：①生活習慣病の発症予防と重症化予防　②地域で取り組む健康づくりの取組
　③健全な食生活と口腔衛生の実践　④生きることの包括的な支援「こころの健康づくりの推進」

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

健康文化都市づくり推進委員会が地域の健康づくりを実践していけるよう支援していくとともに、地域で取り組む健康づくりの推進を図り、市民一人ひとりの健康増進と地域全体の健康づくりを実施します。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	献血推進事業費	所管課	保健福祉センター
		所管係	保健予防係
事業の目的	南国市献血推進会を中心に、献血思想の啓発、普及を図り、献血者の確保に努めます。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	健康・保健活動の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律 血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保を図るための基本的な方針（厚生労働省告示）	R5年度	95				95
		R6年度	86				86
		R7年度	77				77

●事業の概要

地域の実情に応じた啓発を行うことで献血意識を高め、多くの住民の方に献血に協力していただくため、市内の事業所や学校に協力してもらい、献血会場の確保と広報活動を行う事業です。

南国市献血推進会では、啓発グッズの配布や献血時に粗品の配布を行うなど、献血キャンペーンなどの啓発活動を行っています。

また、献血に積極的な団体や個人を表彰しています。さらに献血に協力している実績が認められる特に優秀な団体、個人を国や県に表彰推薦しています。

●事業の成果

令和7年度は36日、延べ56会場で献血を実施しました。その結果、1,313人の協力申出があり、実際に400ml献血をしていただいた方は1,165人でした。（148人は不適）。

令和7年度は、実績値として令和6年度よりやや回復を見せたものの令和5年度の水準には達しませんでした。しかし、医療現場で必要な血液は確保する必要があるため、市内の事業所などの協力により、献血人数は一定数は確保することができました。

（献血実績）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
日数	39	38	36
延べ会場数	56	58	56
受付人数	1,306	1,222	1,313
400ml献血した人	1,240	1,119	1,165

※現在、献血バスでの献血は400mlのみの実施となっています。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

血液需要は増加していますが、献血が可能な世代の人口減少と若年層の献血離れなどにより献血量の確保が困難になっています。今後もSNSを活用するなどして、若年層への献血への理解を深めてまいります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1．事業名等

事　業　名	保健衛生予防費	所管課	保健福祉センター
		所管係	保健予防係
事業の目的	感染症に対する抵抗力（免疫）をつけて、疾病の蔓延を防ぎます。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	子育て支援の充実

2．事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	予防接種法	R5年度	140,013	3,161			136,852
		R6年度	223,639	48,526		13,657	161,456
		R7年度	160,789	3,414		100	157,275

●事業の概要

市民に予防接種を受けていただくことにより、感染症に対する抵抗力（免疫）をつけて、疾病のまん延防止を図っています。また個別接種化推進により、安全で接種を受けやすい環境整備の推進にも努めています。予防接種法の改正や特例措置により、近年法定接種の種類が増えており、接種費用は増大していますが、疾病まん延防止効果により医療費削減にもつながると考えています。

令和5年度から、市民から要望が多かった子どもの季節性インフルエンザ予防接種の一部助成を開始しました。令和7年度は、65歳への帯状疱疹の定期接種（自己負担あり）が開始となりました。66歳以上の方も、今後5年の間に1年間は接種の補助を受けられるようになります。予防接種で防げる病気は防いでいけるように、引き続き医療機関、保育、学校等と連携しながら、予防接種事業を進めてまいります。

●事業の成果

別紙の接種状況をご覧ください。

3．事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

疾病の蔓延予防のため、安心して予防接種を受けることができるよう、予防接種に関する正しい知識の周知や情報提供を行い、市民が必要な予防接種を受けられるよう、関係機関と連携し予防接種事業を実施します。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

●事業の成果

令和7年度接種数

1. 法定接種：予防接種法に基づく予防接種

種　　類		対象年齢	接 種 者 数 （人）
BCG		3か月～12か月未満	228
B型肝炎	1回	2か月～1歳未満	251
	2回		263
	追加		244
ヒブ	1回	2か月～5歳未満	0
	2回		0
	3回		0
	追加		43
小児用肺炎球菌	1回	2か月～5歳未満	253
	2回		264
	3回		266
	追加		269
ロタウイルスワクチン	1回	6週～32週	245
	2回		255
	3回		31
四種混合 （百日ぜき・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ混合ワクチン）	1回	2か月～7歳6か月未満	0
	2回		0
	3回		0
	追加		101
五種混合 （百日ぜき・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ・ヒブ混合ワクチン）	1回	2か月～7歳6か月未満	251
	2回		263
	3回		265
	追加		227
二種混合（ジフテリア・破傷風）		11歳～13歳未満	291
麻しん・風疹	1期	1歳～2歳未満	268　麻しん、風しん単独 0
	2期	5歳～7歳未満で、小学校就学の始期に達する日の1年前の日から当該始期に達する日の前日までの人	348　麻しん、風しん単独 0
水　痘	初回	1歳～3歳未満	260
	追加		268
日本脳炎	1回	3歳以上	296
	2回		305
	追加		270
	2期	9歳以上	267
子宮頸がん	1回	小学6年生～高校1年生及び平成9年度生まれ～平成19年度生まれの女性	147
	2回		171
	3回		132
高齢者インフルエンザ		原則65歳以上	7,446
高齢者肺炎球菌		原則65歳	187
高齢者新型コロナ		原則65歳以上	597
帯状疱疹	生ワクチン	①令和7年度内に65歳を迎える者 ②100歳以上の者 ③65歳を超える者は、5年間の経過措置として、5歳年齢ごと（70、75、80、85、90、95、100歳）を位置付ける。	235
	組換えワクチン1回目		652
	組換えワクチン2回目		616
風しんの追加的対策	風しん抗体検査	S37年4月2日～S54年4月1日生まれの男性	0
	予防接種		4

2. 法定外（任意）接種：予防接種法に基づかない予防接種

一部公費負担（南国市独自に実施）

種　　類	対 象年齢	接 種 者 数 （人）
おたふくかぜ	1歳～7歳未満	259
季節性インフルエンザ	1歳～高校3年生にあたる年令の方	2,020

※上記は、令和7年4月～令和8年3月末までの接種者数です。

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	環境委員会事業費	所管課	環境課
		所属係	環境係
事業の目的	市民の環境思想の普及及び向上を図り、健全で快適な環境を確保します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	廃棄物処理とリサイクルの推進

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、南国市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	R5年度	6,104				6,104
		R6年度	6,602				6,602
		R7年度	7,480				7,480

●事業の概要

環境委員会は昭和46年に発足（当時は南国市衛生委員会）し、市内18地区において、約380名を環境委員として委嘱しています。委嘱期間は1年間（但し、再任を妨げない。）としており、報償費を支払っています。

環境委員の職務は「南国市環境委員会設置規則」で規定する下記に関する内容となっております。

(1) 再生及び廃棄物減量化の推進に関すること。
(2) 市民の環境思想の普及及び向上に関すること。
(3) 環境事業に関すること。
(4) 市から委嘱を受けた環境業務の連絡処置に関すること。

具体的には、各地区に設置するごみステーションの管理として、ステーションの清掃、違反ごみの処理、地区住民へのごみの分別及び排出日の周知といった啓発活動を実施する等、市と環境委員が協働して市全体の環境美化に取り組んでいます。

また、各地区の環境委員会役員をもって組織される南国市環境委員会連合会を設置しており、各地区の委員会相互の連絡を図ると共に、下記に関する事業を実施しております。

(1) 再生及び廃棄物の減量化の推進
(2) 環境問題に関する研修会の開催
(3) 各種環境行事の推進
(4) 環境衛生と公害対策についての調査研究

市民一人ひとりに環境保全の重要性を認識してもらえるよう、これらの事業を継続することが重要と考えております。

●事業の成果

（1）地区環境委員会

市内18地区において環境委員会を実施。環境委員の業務、ごみステーションの日常管理、並びに整備に係る補助金等を説明すると共に、年間業務に係るごみ袋と市内一斉清掃用のごみ袋を配布しております。

令和7年度環境委員数：374名　　環境委員報酬支払総額：　4,332,000円

（2）南国市環境委員連合会

18地区環境委員会の会長等により構成されており、令和7年度は総会を1回、常任委員会を7回、評議委員会1回開催しました。また、活動報告等を周知する「広報たちばな」を毎年10月1日に発行、ごみステーションの整備に係る補助金事業、ごみ処理施設の視察研修を実施すると共に、年間を通じて、市内量販店（スーパー、コンビニエンスストア等）へのごみ袋の交付業務を実施しております。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

環境委員は地域の環境美化やごみステーションの管理などを行い、環境委員会連合会は市民に対する環境美化や廃棄物の減量化などの啓発活動を行っています。行政だけではできない地域に根差した活動を行っており、各地域の環境美化に大きく貢献していますので、今後も継続していくことが重要であります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	環境配慮活動推進事業費	所管課	環境課
		所属係	環境係
事業の目的	地球温暖化防止対策や生活環境の保全・向上のための施策を展開します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	環境保全、景観形成と公園・緑地の整備

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	地球温暖化対策の推進に関する法律、環境基本法、気候変動的応法、南国市環境基本条例	R5年度	17,054				17,054
		R6年度	16,840				16,840
		R7年度	16,691				16,691

●事業の概要

南国市では、国内における地球温暖化対策やエネルギー政策の進展に加え、気候変動の影響が顕在化していることを踏まえ、本市を取り巻く状況に対応するとともに、温室効果ガス排出量のさらなる削減を目指すことを目的に、2021年3月に「南国市地球温暖化対策実行計画」を策定し、地域と一丸となって地球温暖化対策に取り組むこととしております。

生活環境に関しては、人の健康の保護及び生活環境の保全を維持することを目的に生活環境保全調査を実施しております。具体的には、環境基本法第16条に規定される生活環境の保全に関する環境基準により、市内主要河川（8河川）の9地点から河川水を採水し水質分析を実施すると共に、主要道路2地点において自動車交通騒音測定を実施しております。また、同法第2条第3項に規定される公害に関する苦情に関しては、状況調査を実施すると共に、発生源に対して指導を徹底しております。

●事業の成果

■地球温暖化対策

①広報なんこく7月号に「指定暑熱避難施設が利用できます」を掲載し、「熱中症特別警戒情報（熱中症特別警戒アラート）」が発表された場合は、冷房設備が整っている施設に避難できるように「指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）」を開放する旨、周知しました。

②広報なんこく9月号に「エコドライブ10のすすめ」を掲載し、地球温暖化対策の啓発を図りました。

■生活環境保全調査

①市内主要河川の水質分析

市内8河川9地点で採水を行い、pH、BOD、DO、全窒素、全リン、陰イオン界面活性剤、塩化物イオン（後川前川橋のみ）、浮遊物質量、及び大腸菌群数の9項目について調査を行いました。

②騒音測定

自動車の騒音測定を国道55号線、県道南国野市線で行いました。

■公害苦情処理数

種類	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	その他	合計
件数	16	―	4	1	2	―	23

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

南国市では2021年3月議会において、市長が2050年のカーボンニュートラル脱炭素社会の実現を宣言し、事務事業に関して温室効果ガスの排出量削減に努めてきました。また、公害に関する苦情については、生活環境に影響を及ぼすものが少なくなく、引き続き啓発活動や苦情処理、環境調査を行っていきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	環境保全団体等活動費	所管課	環境課
		所属係	環境係
事業の目的	多様な生物の生息・生育空間及びふれあい親しめる緑地水辺環境保全を行います。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	環境保全、景観形成と公園・緑地の整備

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	環境基本法、南国市環境基本条例	R5年度	407				407
		R6年度	315				315
		R7年度	217				217

●事業の概要

市内環境保全団体である国分川をきれいにする会は毎年2月の第1日曜日（令和7年度は2月1日（日）に実施。）に国分川シバ焼き清掃活動を実施、南国市主催として、毎年3月の第1日曜日（令和7年度は3月1日（日）に実施。）に藻川・舟入川一斉清掃活動を実施しており、各地域の市民や環境委員等も参加しております。

また、市が窓口となり、市内環境保全団体のボランティア活動に関する事業実績や事業計画等の県への報告や、県から団体への各種通知等の連絡調整を図っております。

今後も引き続き、美しい環境づくりの一環として環境保全団体との協調を図ると共に、事業活動の市民への周知徹底を共に図ってまいります。

●事業の成果

■環境美化活動

市内一斉清掃	6月 1日実施	市民 約	8,000人参加
海岸一斉清掃	7月13日実施	市民 約	1,000人参加
国分川シバ焼き清掃	2月 1日実施	市民 約	350人参加
舟入川川干清掃	3月 1日実施	市民 約	100人参加

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

きれいな町づくりを実現するためには、行政、事業者、市民が一体となり、ルールとマナーを守っていく必要があります。環境美化活動としての一斉清掃は認知度が高く、市民の参加も多い事業となっています。また、各環境保全団体の活動は地域の環境美化に大きく貢献していますので、関係団体に対しては様々な支援を行い、地域環境の美化や保全を推進していきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	狂犬病予防事業費	所管課	環境課
		所属係	環境係
事業の目的	狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止し、及びこれを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図ることを目的とします。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	健康・保健活動の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	狂犬病予防法、南国市狂犬病予防法施行細則	R5年度	1,062			939	123
		R6年度	1,895			999	896
		R7年度	4,296	1,772		756	1,768

●事業の概要

狂犬病予防法及び南国市狂犬病予防法施行細則に基づき、飼い犬の登録、狂犬病予防注射の実施及びその普及啓発活動に取り組んでいます。狂犬病は、狂犬病ウイルスにより人を含む全てのほ乳類に感染可能で、発症すると人も動物も100%死亡する恐ろしい病気です。現在、日本では、犬などを含めて狂犬病の発生はありませんが、狂犬病は、日本の周辺国を含む世界のほとんどの地域で依然として発生しており、日本は常に侵入の脅威に晒されていることから、万一の侵入に備えた対策が重要となっています。

狂犬病を予防する方法は、事前のワクチン接種、つまり狂犬病予防注射のみです。そのため狂犬病予防法では、飼い犬の登録、所在や所有者の明確化、年1回の狂犬病予防注射の接種義務付け等、狂犬病予防に努めています。

南国市では、4月から5月にかけて市内を巡回し、狂犬病集団予防注射を実施しています。また、高知県獣医師会と連携し、狂犬病予防注射の実施率向上を図っています。

次に、猫の繁殖対策として、不必要な猫の繁殖及び飼い主のいない猫の増加を抑え、並びに殺処分される猫を減らすことを目的に、令和2年度から野良猫と飼い主がいるメス猫のみを対象とした「南国市メス猫不妊手術推進事業費補助金」を開始、令和4年度からは、野良猫のみでオス猫を対象に加えた「南国市飼い主のいない猫不妊手術等推進事業費補助金」を実施しています。

●事業の成果

南国市で令和7年度に実施した狂犬病予防注射は、1,672件です。その内訳は市内を巡回して実施する「集合注射」が566件、獣医師による「診療所注射」が1,106件でした。近年の南国市内における犬の登録頭数及び注射実施状況は下記のとおりです。

年度	総登録数	注射計	集合注射	診療所注射
R5	3,235	1,671	614	1,057
R6	3,181	1,644	611	1,033
R7	3,123	1,672	566	1,106

WHOのガイドラインにおいては、狂犬病の流行抑制には、少なくとも70%以上の免疫水準を常時確保する必要があるとされております。登録や狂犬病予防注射の接種のないまま飼育されている犬が厚生労働省の調査で相当数存在することを鑑みれば、実質接種率は50%程度と推察され、飼い犬の登録率、狂犬病予防注射接種率の更なる向上が課題となっています。

南国市飼い主のいない猫不妊手術等推進事業費補助金については、令和7年度補助金申請匹数100匹、補助金交付額500,000円となっています。また、令和7年度から事業開始をした南国市地域猫活動推進事業費補助金については、補助金申請匹数311匹、補助金交付額3,040,400円となっております。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

狂犬病予防法により犬の飼い主は、登録の申請と毎年1回狂犬病の予防注射を受けさせる義務がありますので、狂犬病集合予防注射及び登録のための市内巡回は重要な業務となっています。

また、飼い主のいない猫不妊手術推進事業費補助金申請は年々増加し、令和6年度は前年度比で2倍近くになっており、引き続き事業を継続し、猫の繁殖対策を推進していきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	香南斎場組合負担金	所管課	環境課
		所属係	環境係
事業の目的	香南斎場組合運営費の負担により組合運営を円滑に行います。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	協働・連帯のまち
		施策の項目	広域行政の推進

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	香南斎場組合規約	R5年度	36,511		6,500		30,011
		R6年度	88,530		56,400		32,130
		R7年度	32,028		800		

●事業の概要

香南斎場は3市1村（香南市・香美市・南国市・芸西村）が組合員となり運営している公設公営の火葬場であり、当運営に係る経常的経費は「利用割（50%）・人口割（40%）・均等割（10%）」により計算された負担金により賄われております。令和7年度の南国市の負担金は31,083,000円となり、全負担額81,400,000円の38.186%となっております。また、火葬棟入口周囲の段差を解消しバリアフリー化を図る「香南斎場園路（ロータリー）舗装工事」を実施し、南国市の負担金は945,090円となり、全負担額2,475,000円の38.186%となっております。

このように、近年は、施設の長寿命化としてバリアフリー化等を行いつつ、組合員である各自治体のニーズに沿った管理運営を図っております。

日本における火葬割合はほぼ100%を占めていることからも、故人の人生の終焉の場にふさわしい場所であること、また、遺族のやすらぎの場所となることを目指し、今後も引き続き管理運営に図ってまいります。

●事業の成果

年度	火葬件数	うち南国市
R5	1,850	649
R6	1,816	651
R7	1,659	625

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

香南斎場組合として広域で運営していくことは、構成する自治体にとって財政的な負担軽減から大変重要なことであり、また、近年は災害対策のための設備の補強や施設の改善等を行っており、費用が増大していますが、より良い施設の管理運営が図れるよう、今後も継続していきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	舟入川等清掃委託事業費	所管課	環境課
		所属係	環境係
事業の目的	河川や海岸に不法投棄されるゴミの回収により環境衛生の向上を図ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	環境保全、景観形成と公園・緑地の整備

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、南国市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	R5年度	1,415				1,415
		R6年度	1,474				1,474
		R7年度	1,564				1,564

●事業の概要

市街地を流れる河川については、生活排水のみならず投げ捨てごみ、不法投棄による、生活環境、景観及び農業用水の取水等、流域に及ぼす影響が大きいため、定期的な清掃が必要です。舟入川の清流保全については、南国市と下流域の高知市の住民を中心に約5,300余名の署名を添えて要望書が提出された経過もあり、投げ捨てごみ、浮遊ごみの回収は大きな課題です。

藻川は小籠で舟入川と合流しており、舟入川のごみの減少には藻川の清掃が不可欠です。また、藻川は末松川との合流点から農地が混在する市街地を流れているため、農業用水に及ぼす影響からしても定期的な清掃が重要と考えられます。更に、久礼田地区の一部の水路ごみも多く、同様に定期的な清掃が必要となることから、令和7年1月から水路に設置している除塵機が回収した可燃・不燃ごみの清掃を実施しております。

久枝海岸はトリム公園から近く、地域住民のみならず多くの方が利用します。そのため、残念なことではありますが、ポイ捨てごみも多く、周辺の景観を損ねています。ごみの散乱は新たなごみを呼ぶため、定期的な清掃が必要です。

●事業の成果

・舟入川、藻川、久枝海岸の清掃委託

舟入川清掃委託	委託料	585,600円
藻川清掃委託	委託料	420,000円
久礼田除塵機ごみ回収業務委託	委託料	108,000円
久枝海岸清掃委託	委託料	420,000円

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

舟入川、藻川流域には人口密集地域があり、久枝海岸地域は週末に家族連れ等が多く集まるトリム広場や物部川河口がある場所です。また、久礼田地区の水路も含め、定期的な清掃を行うことにより、それぞれの地域の美化意識を高め、環境美化事業を推進していきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	塵芥処理関係事業費	所管課	環境課
		所属係	環境係
事業の目的	市民から排出されるごみ処理を円滑に行い、ごみ減量化・リサイクルの推進を図ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	廃棄物処理とリサイクルの推進

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、南国市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	R5年度	566,792			145,525	421,267
		R6年度	599,836		27,500	148,207	424,129
		R7年度	605,280	247	27,500	146,462	431,071

●事業の概要

南国市における廃棄物の排出を抑制し、並びに廃棄物の適正な分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の処理を適正に行うことにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的に、市内における家庭ごみや事業所から排出される一般廃棄物の収集運搬、処分を行っています。

●事業の成果

1. 一般廃棄物（家庭から排出されるごみや事業所から排出される可燃系のごみ）収集状況（単位：トン）

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総収集量	11,886	12,016	12,271	12,651	12,835
家庭系可燃ごみ	6,709	6,722	6,914	7,128	7,154
事業系可燃ごみ等	3,417	3,473	3,540	3,577	3,602
不燃ごみ	392	416	403	421	458
資源ごみ	1,368	1,405	1,414	1,525	1,621

2. ごみ処理に係る経費（最終処分場の運転管理費等を除く）（単位：千円）

香南清掃組合負担金 （可燃ごみの焼却に係る南国市負担分）	362,657
一般廃棄物収集運搬・中間処理委託費	138,117
資源物として売り払いし、収入となった額を▲表記	▲27,833
管理型産業廃棄物最終処分場負担金	36,724
不法投棄ごみ処理に係る費用	0

3. 指定ごみ袋に関する経費

指定ごみ袋作成費用	46,475
指定ごみ袋配布手数料（環境委員及びごみ袋取扱店）	6,378
ごみ処分手数料 （ごみ袋販売による市の収入額を▲で表記）	▲112,495

4. その他経費

ごみステーション施設整備費補助金	81
生ごみ処理器具購入補助金	543

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

一般廃棄物の総収集量は年々減少傾向にあり、特に資源化ができない可燃ごみの減量化による環境負荷の低減に努めています。また、資源化ができるごみについては積極的にリサイクルを行い、今後も継続してごみの再資源化を推進していきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	合併処理浄化槽設置整備事業費	所管課	環境課
		所管係	施設整備係
事業の目的	生活排水による公共水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図りつつ市民生活の更なる向上を目指します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	上下水道の整備

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

主な根拠法令・条例			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	浄化槽法 南国市補助金の交付に関する条例 南国市浄化槽設置整備事業費補助金交付要綱	R5年度	27,309	18,481			8,828
		R6年度	23,339	16,406			6,933
		R7年度	18,752	8,750			10,002

●事業の概要

市民の日常生活に伴い排出される生活雑排水が、公共用水域における水質汚濁の大きな原因となります。そのため、南国市内の公共下水道事業計画区域および農業集落排水事業区域以外の区域における合併処理浄化槽の設置を促進するために補助金を交付しています。

浄化槽は、全国浄化槽推進市町村協議会に認定を受けた機種で、処理対象人数が10人以下のものが対象であり、高知県浄化槽施工マニュアルに沿った書類申請、設置工事が必要です。また、申請者に対して、浄化槽設置後の保守点検、清掃及び法定検査の実施義務について、完了検査で訪問して各申請者に直接ご説明しています。

なお、保守点検や清掃に関しては、実施業者から検査結果等が市に提出されるので、決められた回数で行われているか、放流水質や浄化槽に異常はないかなど、様々な検査結果に基づき、維持管理に関する指導も行っています。

●事業の成果

令和7年度は、合併処理浄化槽の設置に対する支援として行う浄化槽設置整備事業費補助金事業において、下表の内容を実施し、汚水衛生処理率の向上に寄与することができました。

人槽別	基　数	処理人口
5 人槽	48 基	149 人
7 人槽	8 基	33 人
10 人槽	1 基	5 人
合　計	57 基	187 人

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

国の循環型社会形成推進交付金に基づく補助事業であり、合併処理浄化槽を設置することで公共用水域の汚濁防止に寄与しています。このため、公共下水道が整備されない地域において、今後も継続して推進していきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	最終処分場関係一般管理費	所管課	環境課
		所管係	施設整備係
事業の目的	市民生活から排出される再資源化できない雑ごみを埋立処分し、環境衛生の向上を図ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	廃棄物処理とリサイクルの推進

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 南国市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 南国市一般廃棄物最終処分場条例	R5年度	80,128				80,128
		R6年度	91,560				91,560
		R7年度	85,884				85,884

●事業の概要

市内で分別収集したごみの中で焼却やリサイクルができない雑ごみの処理を行うため、平成14年度に現施設を建設し、破砕や埋立処分を行っています。

施設の埋立容量は83,000立方メートルで、当初の計画では埋立期間を15年としておりましたが、ごみのリサイクル化、資源ごみの徹底回収により、埋立量の減量化を図りながら事業を継続して実施しています。

また、周辺の環境保全対策として埋立地に二重の遮水シートを敷設し、浸出水処理設備を導入しており、施設において発生する環境負荷物質等（放流水中の物質等）は、適正な運転管理により規制基準値内となっています。

施設の周辺の環境整備のため、道路や水路の改良などの事業も実施しています。

※平成27年11月から、粗大ごみを直接持ち込むことができるよう受入れを開始し、現在も継続しています。

●事業の成果

施設の埋立容量は83,000立方メートルに対して、令和7年度末の全埋立量は43,870立方メートルで、全容量の約52.86%となっています。ごみのリサイクル化、再資源化できるごみの分別による資源ごみの徹底回収により、埋立量の減量化を図ることができています。

令和7年度の搬入及び搬出量は、下表のとおりです。

		搬入・搬出量
ごみ搬入量	[単位 t]	591.15
資源ごみ搬出量	[単位 t]	146.23
可燃ごみ搬出量	[単位 t]	2.56
粗大資源ごみ搬出量	[単位 t]	13.82
粗大可燃ごみ搬出量	[単位 t]	20.59
埋　立　量	[単位 ㎥]	1,820
（累　計）	[単位 ㎥]	（　43,870　）

※埋立量には覆土を含んでいます。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

ごみの分別に対する市民の意識の向上及びごみの再資源化や再利用により、雑ごみの埋立量は計画を大幅に下回って推移しています。今後も継続して分別の徹底など啓発活動に取り組み、埋立量減量化を推進するとともに、適切な点検整備や運転管理に努め、施設の延命化を図っていきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	し尿処理施設運営事業費	所管課	環境課
		所管係	施設整備係
事業の目的	市民生活及び事業活動で発生する、し尿及び浄化槽汚泥を処理し、衛生環境の向上を図ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	廃棄物処理とリサイクルの推進

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

主な根拠法令・条例			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 南国市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 南国市環境センター設置条例	R5年度	238,312			14,009	224,303
		R6年度	239,545			14,067	225,478
		R7年度	251,486			13,896	237,590

●事業の概要

市内から収集される、し尿及び浄化槽汚泥を処理する施設「南国市環境センター」の運転・維持管理を行っています。この施設は周辺住民からの要望と将来の水質規制強化を考慮し、高負荷脱窒素処理方式に高度処理を加えた処理方式を採用しています。処理能力は日量70kℓで、平成8年から稼働しています。また、し尿処理施設としてのイメージを脱するよう、外観にも十分配慮した施設です。

施設において発生する環境負荷物質については、適正な運転管理により規制基準値内となっています。特に放流水水質には万全の処置を講じています。

処理の最終段階で発生する焼却灰については、一般廃棄物最終処分場で埋立処分をしています。

●事業の成果

令和7年度環境センター処理実績

・搬入量は25,733kℓで、概ね処理計画量どおりの処理（比率101％）を行っており、適正な管理の下、良好な衛生環境を保っています。

・施設の運転に係る経費は、し尿及び浄化槽汚泥1kℓあたり9,783円になります。

・投入料（13,896千円）は処理経費に充当しています。

令和7年度の搬入量は下表のとおりです。

し　尿	浄化槽汚泥	合　計
9,951　kℓ	15,782　kℓ	25,733　kℓ

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性	効率性	有効性
	☑ 適正である（3点）	☑ 適正である（3点）	☑ 成果は高い（3点）
	☐ 検討余地あり（2点）	☐ 検討余地あり（2点）	☐ 検討余地あり（2点）
	☐ 改善すべき（1点）	☐ 改善すべき（1点）	☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

施設運転開始から30年を経て、運転管理委託料や点検整備費が増加していますが、年次計画に基づき着実に点検整備を実施し、施設の延命化を図っていきます。また、この施設は近い将来発生が予想される南海トラフ地震による津波浸水地域にあるため、地震発生後の復旧等について検討する必要があります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	再生可能エネルギー活用推進事業費	所管課	環境課
		所管係	施設整備係
事業の目的	地球温暖化防止対策として、市民がクリーンなエネルギーを積極的に利用していくことを支援します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	環境保全、景観形成と公園・緑地の整備

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	南国市補助金の交付に関する条例 南国市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱	R5年度	5,643				5,643
		R6年度	6,578				6,578
		R7年度	4,383				4,383

●事業の概要

〇住宅用太陽光発電システム設置費補助金の交付事務

申請書が居住している市内の住宅（店舗、事務所等併用住宅を除く。）または市内に居住を予定し、新築及び改築する住宅に太陽光発電システムを設置する個人に対して、その費用の一部を補助しています。

〇補助金額

・1件につき1kwあたり　3万円（4kwまで12万円が上限）

●事業の成果

令和7年度は、太陽光発電システムの設置に対する支援として行う住宅用太陽光発電システム設置費補助金事業において、下表の内容を実施し、住宅への太陽光発電システムの導入拡大に寄与することができました。

件　数	37 件
補助金額合計	4,383 千円
設置出力計	146.13 kw

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

環境問題である地球温暖化防止対策として、脱炭素社会への移行のため、再生可能エネルギー活用の拡大が重要であります。このため、補助事業で住宅に太陽光発電システムを設置することは効果的であり、引き続き継続していきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1．事業名等

事　業　名	農道水路整備事業費（環境課分）	所管課	環境課
		所管係	施設整備係
事業の目的	一般廃棄物最終処分場の施設整備に伴う地元対策事業としての農道水路改修を行います。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	産業・交流のまち
		施策の項目	農林水産業の振興

2．事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	5,025		4,900		125
		R6年度	3,854		3,800		54
		R7年度	3,765		3,600		165

●事業の概要

一般廃棄物最終処分場を建設した処分場下流に当たる岡豊町笠ノ川地区の水路改良工事を実施しました。
八京地区においては、市道南国205号線の路面の改良工事を実施しました。

●事業の成果

令和7年度は、下記のとおり農道水路の改修を行い、地元住民の方の生活環境改善に寄与することができました。

工事名	工事の内容
笠ノ川道路改良工事	水路の更新工事　　16．3m
八京地区道路改良工事	舗装工事　　448．68㎡

3．事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

一般廃棄物最終処分場の運営には、地元の理解と協力が必要不可欠ですので、地元対策事業として今後も継続していく必要があります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	道路清掃費	所管課	環境課
		所管係	施設整備係
事業の目的	し尿処理施設の整備に伴う地元対策事業としての市道側溝の清掃を行います。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	道路・公共交通網の整備

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	819				819
		R6年度	581				581
		R7年度					

●事業の概要

し尿処理施設の整備に伴う地元対策事業として、市道南国208号線側溝の清掃を行う浚渫工事を実施しています。

●事業の成果

市道南国208号線は、し尿処理施設を整備した地元地域の生活道であり恒常的な管理が必要です。この事業は市道管理の補完としての成果が出ています。

令和7年度は、下記の内容で実施予定でしたが、繰越のため令和8年度に完了予定です。

市道南国208号線側溝浚渫工事　L＝158m

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

し尿処理施設の運営には、地元の理解と協力が必要不可欠ですので、地元対策事業として今後も継続していく必要があります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	公民館運営事業費	所管課	環境課
		所管係	施設整備係
事業の目的	一般廃棄物最終処分場、し尿処理施設の施設整備に伴う地元対策事業としての公民館管理を行います。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	協働・連帯のまち
		施策の項目	地域コミュニティ活動の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	450				450
		R6年度	450				450
		R7年度	450				450

●事業の概要

一般廃棄物最終処分場、し尿処理施設を整備した地区に対して、地元対策及び地域振興促進のために、八京公民館、下八京集会所、浜改田公民館の管理運営を地元に委託しています。

●事業の成果

令和7年度の事業費は下記のとおりで、八京地区、下八京地区及び浜改田地区の公民館活動の活性化に寄与することができました。

八京公民館	150千円
下八京集会所	150千円
浜改田公民館	150千円

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

一般廃棄物最終処分場及び環境センターの運営には、地元の理解と協力が必要不可欠ですので、地元対策事業として今後も継続していく必要があります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	農業委員会事業費	所管課	農業委員会事務局
		所管係	農地・農業振興係
事業の目的	優良農地の確保と有効利用の推進等を通じて、農業の振興に寄与すること及び農業者年金の普及・加入推進を行うことにより農業者の生涯所得の充実に寄与することを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	産業・交流のまち
		施策の項目	農林水産業の振興

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	地方自治法 農業委員会等に関する法律 農地法	R5年度	23,923	9,569		636	13,718
		R6年度	24,191	7,520		392	16,279
		R7年度	24,445	6,580		607	17,258

●事業の概要

農業委員会は、市に置かれる行政委員会です。主な業務は、農地の権利移動の許認可や農地等利用の最適化（担い手への農地の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進）を推進する法令業務と、農業経営の合理化を支援する業務や、農業経営の改善に役立つ情報の提供を行うなど農業振興業務を行っています。

●事業の成果

○ 令和7年度の定例総会（毎月1回）における農地法、農地中間管理事業の推進に関する法律等の法令に基づく農地の権利移転や転用の事務処理は、下表のとおりです。

内　容	件数	面積（a）	前年比(件)	前年比(a)
3条(耕作目的での所有権移転や貸借等)	105	1,592	△ 4	72
4条（所有者自らが転用する場合）	10	33	△ 1	△ 15
5条(人から借りたり所有権を移しながら転用する場合)	59	1,189	15	506
農用地利用集積等促進計画	195	5,126	△ 103	△ 3,506
非農地証明	60	302	△ 3	19
18条第6項による合意解約	46	1,113	△ 21	△ 153
農地移動適正化あっせん事業	0	0	0	0
買受適格証明	1	10	1	10

○ 農地利用最適化推進活動の実績

活動項目	活動日数 農業委員（19人）　推進委員（17人）
①農地の集積に向けた活動	393
②遊休農地の発生防止・解消	1,467
③新規参入の促進活動	20
合計	1,880

○ その他下記の業務に取り組み、地域農業の振興に努めました。

- 農地利用状況調査、利用意向調査による農地の有効利用促進（9月～3月）
- 担い手への農地集積・集約化の推進活動

○ 独立行政法人 農業者年金基金から業務委託を受け、農業者年金受給者や被保険者の資格管理及び農業者年金制度の普及と加入促進活動に取り組みました。

新規加入者　3名（20歳代0名、30歳代2名、40歳代1名）

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☐ 成果は高い（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

農業委員会は、市長の補助機関ではなく独立した行政機関です。農業者の代表として行う農業委員会事業は、重要であると考えます。今後も農地法等の公正・公平な審議、適正な事務の執行と農地利用の最適化の推進を通して地域農業の振興に努めます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	機構集積支援事業費	所管課	農業委員会事務局
		所管係	農地・農業振興係
事業の目的	担い手への農地集積・集約化を進め、農業の生産性及び競争力を強化することを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	産業・交流のまち
		施策の項目	農林水産業の振興

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	農地法	R5年度	2,578	2,425			153
		R6年度	3,164	2,224			940
		R7年度	3,361	2,228		75	1,058

●事業の概要

市内遊休農地調査を実施し、遊休農地所有者に意思確認を行い、農地中間管理機構への貸し付けを促進しています。また、農業委員や事務局職員の事務能力の向上に努めています。

●事業の成果

○　農地法に基づく事務の適正実施のための支援事業

(1)農地利用状況調査（遊休農地調査）

市内農地面積（㎡）	第32条第1項の農地　（㎡）	
	第1号	第2号
28,419,962	467,048	0

※第32条第1項第1号の農地とは、現在耕作されておらず、今後も耕作されないと見込まれる農地のことです。

(2)農地利用意向調査（農地所有者の意向調査）

① 意向調査書送付

件数	筆数	面積（ha）
292	694	41.2

②意向調査の回答結果

所有者等の意向	第32条第1項第1号の農地	
	筆数	面積（ha）
①農地中間管理事業を利用する	147	8.0
②自ら所有権または貸借権を移転する	15	1.0
③自ら耕作する	81	5.5
④その他	77	4.7
合計	320	19.2

○　農地の有効利用を図るための支援事業

農業委員等の資質向上のための活動

・全国農業委員会会長代表者集会（東京都）
・中国四国ブロック女性農業委員研修会（徳島県）
・農業委員会職員全国研究会（東京都）
・女性農業委員活動推進シンポジウム（東京都）

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☐ 成果は高い（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

この事業は、優良農地を確保し、農地の有効利用を図るため、遊休農地の発生防止とその解消に向けて農地利用状況調査や意向調査、及び農業委員等の資質向上のための事業を実施することで、農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化の促進を目的としています。今後もこの事業を継続して実施していきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	農業振興一般管理費	所管課	農林水産課
		所管係	農林振興係
事業の目的	各種制度資金・補助事業等の導入支援、振興計画の策定等の農業振興の取組を推進します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	産業・交流のまち
		施策の項目	農林水産業の振興

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	748	44		4	700
		R6年度	1,267	36		2	1,229
		R7年度	832	30			802

●事業の概要

各種制度資金・補助事業の導入に関する相談・支援、各種補助金の申請事務、各種調査・報告書の作成、農業振興地域整備計画の策定等の農業振興に関する業務を実施しました。

●事業の成果

関係機関と連携して農業振興に関する制度資金・補助金等の情報提供や農業者等への交付事務、国県へ補助金等の申請事務、各種調査事務、農業振興地域整備計画等の各種計画の策定等を行い、農業者の経営安定や農業生産の維持・拡大等に繋がる農業振興の取組を推進しました。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

農林水産課全体の運営に係る郵便料、電話料、コピー代、各種消耗品費等の基礎的な費用であり、経済的で効果的な経費の執行を図っていきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	経営改善支援活動事業費	所管課	農林水産課
		所管係	農林振興係
事業の目的	認定農業者を始めとする担い手農家の育成及び新規就農者の育成対策を行っています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	産業・交流のまち
		施策の項目	農林水産業の振興

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	農業経営基盤強化促進法	R5年度	772	620		1	151
		R6年度	458	309			149
		R7年度	199	67			132

●事業の概要

経営改善支援活動事業では、認定農業者を始めとする担い手農家及び新規就農者の育成を行っています。近年、農業従事者の高齢化等により農家戸数が減少し、担い手対策が大きな課題となっています。この課題の解決に向け、本事業では地域計画（※）の見直しと併せて、担い手である認定農業者数の維持・拡大を図るため、認定希望者への経営計画等の作成支援や認定農業者向けの経営管理能力向上のための研修会の開催、経営改善に繋がる情報提供等の新規認定者の確保に向けた取り組みを行っています。

また、担い手育成総合支援協議会の活動を通じて、新規就農者の就農支援や育成支援、集落営農の組織化の推進等を実施しています。

※地域計画は、農業経営基盤強化促進法に基づき、地域で農業の将来像を話し合い農地を次世代へ引き継いでいくことを目的として、令和７年３月に策定されました。

●事業の成果

認定農業者の認定を希望する農業者の農業経営改善計画の作成支援や認定農業者に対するフォローアップ活動、担い手育成総合支援協議会の活動を通じた、新規就農者の就農支援等の担い手農家のための支援事業を実施しました。

令和７年３月に策定した地域計画について、年に一度見直しをすることとなっているため、令和７年度中に南国市内13地区で今後の農地の利用計画等についての座談会（協議の場）を開催し見直しを行いました。

○認定農業者数

令和５年度　200 経営体（うち新規認定 ６経営体・再認定 27経営体）
令和６年度　192 経営体（うち新規認定 11経営体・再認定 ４経営体）
令和７年度　195 経営体（うち新規認定 18経営体・再認定 24経営体）

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	効率性 ☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	有効性 ☑ 成果は高い(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)

●担当課長が考える今後の方向性等

農業振興に関する制度資金や補助金等の対象者は、認定農業者や集落営農組織等の経営規模等の一定の条件を備えたものであることが要件となることが多くなっています。そのため、新規認定と共に、フォローアップ等による再認定を行うことによって、できるだけ多くの認定農業者の確保に努め、有利な補助事業等の導入に繋げます。また、本年度作成した地域計画については、今後も実情に合わせ随時更新していきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	共同利用施設運営費	所管課	農林水産課
		所管係	農林振興係
事業の目的	同和対策事業で整備した農業用共同利用施設の管理を行い、地域の共同営農活動を支援しています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	産業・交流のまち
		施策の項目	農林水産業の振興

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	189			15	168
		R6年度	201			13	188
		R7年度	195			15	180

●事業の概要

同和対策事業で整備した農業用共同利用施設の管理を行っています。
電気料金の基本料金を市が負担しています。

●事業の成果

共同利用施設を利用して実施される地域の共同営農活動を支援しました。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

利用頻度が少ない保管庫、作業所はありますが、水稲収穫期の乾燥等にはなくてはならない施設もあり、受益者負担の原則を守りながら支援を行っていきます。また、耐用年数が経過した施設については、利用頻度等を精査したうえで、処分等の方向性を検討していく必要があると考えています。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	農業振興育成補助金等事業費	所管課	農林水産課
		所管係	農林振興係
事業の目的	農業振興を図るため、制度資金の借入者に対する利子補給や各種補助金を交付します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	産業・交流のまち
		施策の項目	農林水産業の振興

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	83,381	33,510	11,100	2,266	36,505
		R6年度	416,536	334,401	10,000		72,135
		R7年度	120,047	59,399	15,900		44,748

●事業の概要

農業振興を図るための担い手対策、施設園芸対策等、各種農業振興施策に対する補助金です。

●事業の成果

令和7年度　補助金等		事業費	財　源　内　訳　（円）			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	こうち農業確立総合支援事業費補助金	20,000,000円	10,000,000			10,000,000
2	営農改善会補助金	620,000円				620,000
3	農業経営基盤強化資金利子補給補助金	5,332円	2,665			2,667
4	農業用古ビニール協議会補助金	400,000円				400,000
5	環境保全型農業直接支払交付金	696,000円	522,000			174,000
6	土地改良区畑地かんがい用水水質改善補助金	500,000円				500,000
7	燃料タンク対策事業費補助金	1,167,000円	700,000			467,000
8	園芸用ハウス整備事業費補助金	42,868,808円	23,632,000	15,900,000		3,336,808
9	農業次世代人材投資事業費補助金（経営開始型）	11,850,000円	11,850,000			0
10	新規就農者研修支援事業費補助金	1,100,000円	900,000			200,000
11	新規就農者農地確保等支援事業費補助金	534,602円	534,602			0
12	農地活用推進対策事業費補助金	10,000,000円				10,000,000
13	地域営農支援事業費補助金	698,000円	465,000			233,000
14	農業共済収入保険助成事業費補助金	3,941,000円				3,941,000
15	スマート農業推進事業費補助金	5,101,202円	3,400,000			1,701,202
16	施設園芸燃油高騰緊急対策事業費補助金	7,801,958円				7,801,958
17	肥料高騰緊急対策事業費補助金	1,061,000円				1,061,000
18	園芸用ハウス等リノベーション事業費補助金	11,702,000円	7,393,000			4,309,000
計		120,046,902円	59,399,267	15,900,000		44,747,635

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

国、県、市において様々な補助金があり、農業政策の見直し等に伴い、毎年、事業の新設・廃止、補助対象経費の変更等がありますが、農業者への周知に努め、可能な限り有利な補助金の導入が図れるよう取り組んでいきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表 （別紙）

各事業成果の概要

1	こうち農業確立総合支援事業費補助金	施設園芸野菜の計量・袋詰め機械の導入を補助することにより、出荷方法を合理化できました。
2	営農改善会補助金	県、市、農業協同組合、農業共済組合の関係機関が連携し、部会ごとに営農改善に取り組みました。
3	農業経営基盤強化資金利子補給補助金	農業振興を図るため、制度資金借入者に対する利子補給を行いました。
4	農業用古ビニール処理補助金	南国市古ビニール等処理対策推進協議会に対し、回収処理費用の一部を補助することで、不法投棄の防止と自然環境の保全に寄与しました。
5	環境保全型農業直接支払交付金	農業者が行なう地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援し、環境保全型農業の推進を図りました。 有機農業：2団体477a
6	土地改良区畑地かんがい用水水質改善補助金	国内有数のししとうの生産地である十市地区の農業用水を取水している石土池の水質浄化費用を補助をすることで、産地の維持に寄与しました。
7	燃料タンク対策事業費補助金	南海トラフ巨大地震等の災害時による重油流出の二次災害対策として、流出防止装置付燃料タンク、防油堤の設置経費に対し補助を行いました。 流出防止装置付燃料タンク：1基、防油堤：1基
8	園芸用ハウス整備事業費補助金	園芸用ハウスの施設整備費用に補助を行うことで農業者の規模拡大や生産性の向上、新規就農者育成を推進しました。 流動化：1件、高度化：3件
9	農業次世代人材投資事業費補助金（経営開始型）	農業次世代人材投資事業（経営開始型）については、9名の新規就農者に対し給付を行いました。本事業の活用により、新たな担い手の育成・定着を図ることができました。
10	新規就農研修支援事業費補助金	就農希望者の研修費用の負担を軽減し、経営開始に至るまでの支援を行い新規就農者の育成を図りました。 補助対象者：1名
11	新規就農者農地確保等支援事業費補助金	農業経営基盤強化促進法等に基づき、農地を集積した新規就農者に対し、農地の賃料を支援し、経営初期の負担軽減を図りました。 補助事業者：7名
12	農地活用推進対策事業費補助金	JA出資型法人の運営経費の一部を補助することにより、農地の保全、南国市産農産物の流通及び消費の拡大を図りました。
13	地域営農支援事業費補助金	地域農業法人に対し、機械設備に必要な経費の補助を行うことにより、地域農業の中核を担う組織の経営の安定に寄与することができました。
14	農業共済収入保険助成事業費補助金	農業共済組合が取り扱う収入保険に加入した農業者に対し、保険料の一部を補助することにより収入保険への加入を促進し、経営努力では避けられないリスクを抱える農業者の農業経営の安定化を図りました。　補助対象者：57名
15	スマート農業推進事業費補助金	防除用ドローンの導入に対し補助を行い、生産性の向上による地域農業の持続的発展を図りました。 補助事業者：3戸
16	施設園芸燃油高騰緊急対策事業費補助金	燃油高騰の影響を受けた施設園芸農家を支援するため、国の実施する施設園芸セーフティネット構築事業に加入する農業者に対して高知県農業協同組合が実施する事業に要する経費を補助することにより、施設園芸産地の維持を図りました。
17	肥料高騰緊急対策事業費補助金	国内資源由来肥料の利用促進に必要な設備や機器を導入する農業者に補助を行い、肥料価格高騰の影響を受けにくい経営構造への転換を図りました。 補助事業者：1戸
18	園芸用ハウス等リノベーション事業費補助金	ハウス内の環境データ（温度、湿度、炭酸ガス濃度等）を計測し自動制御を行う装置等の導入に対して補助を行い、農産物の増収や病害抑制、品質向上を支援しました。 導入農家戸数：11戸

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	経営所得安定対策事業費	所管課	農林水産課
		所管係	農林振興係
事業の目的	需要に応じた米づくりの推進に努め、また南国市の特色を活かした魅力的な産地づくりの推進にも取り組むとともに、その役割を担う地域農業再生協議会の適正な運営を図ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	産業・交流のまち
		施策の項目	農林水産業の振興

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	経営所得安定対策実施要綱	R5年度	7,807	7,256			551
		R6年度	9,228	6,567			2,661
		R7年度	9,695	6,663			3,032

●事業の概要

国の直接支払制度である「経営所得安定対策事業」を行っています。

水田の活用を促進し、食料自給率、自給力の向上を図ることを目的として、水田において麦、大豆、飼料用米、その他の作物を販売目的で生産する農業者に対し、作付面積に応じて交付金が交付されます。

申請受付、集計、現地確認、関係資料の収集等の経営所得安定対策の推進に関連する業務を高知県農業協同組合、地域農業再生協議会、中国四国農政局高知支局と連携して実施しました。

●事業の成果

〇水田活用の直接支払交付金

１．戦略作物に係るもの

大豆・飼料作物・新規需要米・加工用米などが対象

対象者数（延べ）　：　32名　　交付対象面積（延べ）　：　103.6 ha

２．産地交付金に係るもの

野菜類、戦略作物の担い手加算などが対象

対象者数（延べ）　：　206名　　交付対象面積（延べ）　：　294.8 ha

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	効率性 ☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	有効性 ☑ 成果は高い(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)

●担当課長が考える今後の方向性等

作付転換は農業者の経営判断によるところが大きいですが、本事業を推進することで農業経営の基盤強化と南国市の特色を活かした魅力的な産地づくりの推進を図っていきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	農地利用集積円滑化事業費	所管課	農林水産課
		所管係	農林振興係
事業の目的	効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用集積の円滑化を図ります。 また、新規就農者の育成、定着を支援します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	産業・交流のまち
		施策の項目	農林水産業の振興

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	農業経営基盤強化促進法	R5年度	937			531	406
		R6年度	144			144	
		R7年度	1,429			533	896

●事業の概要

南国市において新たに独立自営による就農を始めようとする者に対して、市が園芸用ハウスを安価に貸付けて農業経営が不安定となりやすい自立就農始期の農業経営を支援することで、新規就農者の育成、定着を図ることを目的として、令和３年度にサポートハウスを整備しました。

令和３年７月から新規就農者を対象にサポートハウスの貸付けを開始しています。

●事業の成果

貸付期間が令和７年６月で終了となる新規就農者は、自己用ハウスを建築し、自立就農の支援に繋がりました。

また、令和７年７月から新たな利用者に切り替わることに伴い、サポートハウス内屋根被覆張替え工事を行いました。

名称	所在地	施設の概要	
新規就農者等 サポートハウス1号棟	西山686番地 及び687番地	園芸用ハウス	1棟 1,107㎡
		作業小屋	1棟
		重油加温機	1台
		潅水設備・炭酸ガス発生装置・環境測定装置等	1式
		打込み井戸・揚水施設	1式
		施設用地	1,599㎡

〇貸付期間：令和３年７月～令和５年６月…シシトウ栽培　新規就農者１名
〇貸付期間：令和５年７月～令和７年６月…ピーマン栽培　新規就農者１名
〇貸付期間：令和７年７月～令和８年２月…ナス栽培　新規就農者１名

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

施設園芸における新規就農者が経営を開始するにあたっての一番の課題となるハウスの確保に対し、市がサポートハウスを整備し支援をすることで、就農当初の経済的な不安やリスクの軽減を図り、本市での農業経営の定着促進を図っています。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	農地耕作条件改善事業費	所管課	農林水産課
		所管係	農林振興係
事業の目的	担い手への農地の集積・集約化を加速するため、耕作条件の改善を実施するとともに、高収益作物への転換に必要な取組みを支援します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	産業・交流のまち
		施策の項目	農林水産業の振興

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度					
		R6年度	9,711				9,711
		R7年度	4,519		4,000		519

●事業の概要

区画整理による農地の集約、整形化と、用排水路や農作業道の整備等の基盤整備を実施し、大型機械の導入を可能とするなど耕作条件を改善することで、担い手への農地の利用の集積と高収益作物への転換を促進します。また、基盤整備地の地目変更・地積更正・分筆登記に取り組みます。

●事業の成果

令和3年度から国庫補助事業を活用して農地の整形化や用排水路の整備等の基盤整備事業を実施した地区において、表題登記を行いました。

また、県と協力し、新規地区のうち1地区では水路改修工事に着手、1地区では基盤整備工事に向けた設計に着手しました。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

国営ほ場整備事業に先行する形で農地の整備を含めた水路、農道等の農業用施設の改修を行い、農地の集積及び集約化と、水稲から高収益作物への転換を図りました。農地の基盤整備を通じて「稼げる農業」を目指す営農モデルとなる事業と考えています。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	林業振興育成補助金等事業費	所管課	農林水産課
		所管係	農林振興係
事業の目的	林業振興を図るために森林管理に要する経費に対する補助金等を交付します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	産業・交流のまち
		施策の項目	農林水産業の振興

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

主な根拠法令・条例		事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	R5年度	12,197		1,100	864	10,233
	R6年度	23,395	2,600	8,900	10,250	1,645
	R7年度	12,881			7,710	5,171

●事業の概要

林業振興を図るために南国市を管轄する香美森林組合や森林所有者等に対し、森林の適正な管理のために不可欠な間伐等の施業に関する費用や、森林の管理や木材搬出の作業効率を上げるための作業道の開設等に対して補助を行っています。

●事業の成果

区　　分	事業費	財源内訳		
		国県支出金	地方債・その他	一般財源
○補助金・交付金				
南国市間伐等実施事業費補助金	11,193,640 円	0 円	7,010,640 円	4,183,000 円
南国市森林作業道整備事業費補助金	700,000 円	0 円	700,000 円	0 円
南国市森林山村多面的機能発揮対策交付金	748,785 円	0 円	0 円	748,785 円
○負担金				
高知県森と緑の会	100,000 円	0 円	0 円	100,000 円
山林協会	139,000 円	0 円	0 円	139,000 円
合　　計	12,881,425 円	0 円	7,710,640 円	5,170,785 円

○南国市間伐等実施事業費補助金
高知県造林事業費補助金等の対象となる間伐等の森林管理や作業道の開設に対する補助を行いました。
・搬出間伐　4,183立米　・作業道整備　L=3,226m

○南国市森林作業道整備事業費補助金
林内路網の長寿命化を図るため、老朽化した民有林道や基幹作業道の改修事業に対して補助を行いました。
・作業道大改野線　路面整備　L=3,500m

○南国市森林山村多面的機能発揮対策交付金
森林の多面的機能の発揮のため、里山林等の保全管理等の促進を目的として国から交付される森林山村多面的機能発揮対策交付金の目的の達成に資するため、交付金額の加算を行いました。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性	効率性	有効性
	☑ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)	☑ 成果は高い(3点)
	□ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)
	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)

●担当課長が考える今後の方向性等

森林の持つ多面的機能の維持は極めて重要であるため、計画的な間伐等の森林管理だけでなく、伐期の到来した森林の適切な伐採とその後の植林等について、森林組合や自伐林家等の森林施業を支援し林業の振興を図っていきます。

□ 拡充
☑ 継続
□ 縮小
□ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	森林環境整備事業費	所管課	農林水産課
		所管係	農林振興係
事業の目的	森林整備、木材利用・普及啓発による森林資源の適切な管理を図ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	産業・交流のまち
		施策の項目	農林水産業の振興

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	森林経営管理法	R5年度	2,050			2,050	
		R6年度	8,318			8,318	
		R7年度	6,869			6,868	

●事業の概要

森林環境譲与税を活用し、森林経営管理法に基づく林業経営の効率化や森林管理の適正化を図ります。
また、(株)ミロクテクノウッド、こうち森林救援隊、高知県と協働の森づくりパートナーズ協定を結び、その協賛金に基づいて十市の市有竹林を整備・管理し、竹資源の有効活用に取り組んでいます。

●事業の成果

〇森林所有者への意向調査
対象者数：23人　　面積：32.2ha

〇森林境界明確化
面積：16ha

〇市有竹林整備委託
面積：0.7ha

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	効率性 ☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	有効性 ☑ 成果は高い(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)

●担当課長が考える今後の方向性等

森林経営管理法に基づき、適切に経営や管理が行われていない森林について、市が主体となって森林所有者に働きかけ等を行うとともに、森林環境譲与税の活用による木材利用の推進や普及啓発、森林整備の促進に関する取り組みによって、森林の有する多面的機能の発揮や林業の持続的発展を目指していきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	水産業一般管理費	所管課	農林水産課
		所管係	地産地消推進係
事業の目的	南国市の水産業であるシラス漁業の振興及び漁村の活性化を図り、水産業の振興に寄与します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	産業・交流のまち
		施策の項目	農林水産業の振興

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	478				478
		R6年度	672				672
		R7年度	807				807

●事業の概要

南国市の水産業の振興のため各種補助金及び負担金等により漁業者及び水産加工業者について支援を行います。

●事業の成果

【南国市漁協連絡協議会】

各漁協と連携し、シラス漁業の振興やマイゴ等の資源の増加を図るため、漁礁の調査や海岸清掃等を行いました。

令和7年度の実績　補助金及び負担金等の内訳　　単位：円

漁業近代化資金利子補給補助金	632,326
高知県排出油等防除協議会負担金	2,500
高知中央救難所運営負担金	50,000
高知県漁港漁場協会負担金	40,000
海上保安協会負担金	10,000
南国市漁協連絡協議会補助金	73,100
合計	807,926

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

平成26年度に産地水産業強化支援事業（国庫補助事業）を活用し、高知新港に設置した施設を有効活用しながら、加工業者等とも連携し、シラスの鮮度維持、魚価確保を図り、南国市のシラスパッチ漁の継続を図ります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	中山間地域等直接支払制度事業費	所管課	農林水産課
		所管係	地産地消推進係
事業の目的	中山間地域において、農地の維持のため、集落が共同で管理することに対し、交付金を交付します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	産業・交流のまち
		施策の項目	農林水産業の振興

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	山村振興法	R5年度	7,806	5,267			2,539
		R6年度	7,268	5,258			2,010
		R7年度	6,777	4,931			1,846

●事業の概要

本制度は、農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動を継続するため、国が費用の半分を負担し、県及び市を通じた支援を行う制度です。令和7年度から第6期対策（令和7年度～令和11年度）が実施されています。

集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する仕組みです。

中山間地域等においては、高齢化や人口減少が著しく、農業や集落の維持を懸念する声もありますが、この制度を有効に活用することで、農業生産の維持を通じて多面的機能の確保、地域の活性化が図られます。

●事業の成果

令和7年度の実績は以下のとおりであり、9集落について、対象農用地が適切に管理されていることを確認しました。

集落	対象農用地面積（㎡）	交付金額（円）
上倉	26,865	192,922
中谷	114,626	1,603,698
白木谷1	131,245	201,082
白木谷2	14,380	155,582
白木谷3	29,960	326,966
八京	24,175	141,637
奈路	106,635	1,665,061
遠郷	20,896	202,523
亀岩	29,058	441,708
合計	497,840	4,931,179

（補助率）　国庫1/2　・　県費1/4

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

令和7年度から新たに第6期へ移行し、第5期から事業を継続している集落協定締結組織ができるだけ離脱することがないよう支援し、関係機関との連携を図りながら事業の執行に努めます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	鳥獣対策事業費	所管課	農林水産課
		所管係	地産地消推進係
事業の目的	南国市の有害鳥獣による農作物被害の軽減を目的として、南国市鳥獣被害対策協議会等へ補助します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	産業・交流のまち
		施策の項目	農林水産業の振興

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	R5年度	9,189	2,502			6,687
		R6年度	12,636	3,363		17	9,256
		R7年度	9,113	2,162		17	6,934

●事業の概要

有害鳥獣の捕獲活動、捕獲檻導入に挙げられる捕獲対策に対する補助や、協議会の運営、鳥獣被害対策実施隊等による捕獲体制の整備を行います。また新規に狩猟免許を取得する方に対する補助等を行います。

捕獲対策のみならず、四方竹・水稲等の農作物被害の防除対策として、電気牧柵やワイヤーメッシュ柵導入経費の補助等を行います。

鳥獣種	捕獲頭数
イノシシ	185 頭
シカ	73 頭

鳥獣種	捕獲頭数
ノウサギ	6 羽
タヌキ	15 頭
アナグマ	17 頭
ハクビシン	48 頭
カラス	4 羽
ハト	1 羽
カワウ	2 羽
ヒヨドリ	2 羽

防除対策	導入数
電気牧柵	3 基
捕獲檻	基
ﾜｲﾔｰﾒｯｼｭ柵	4 基

●事業の成果

令和7年度の事業実績は以下のとおりです。

南国市鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業費補助金（国費）	1,806　千円
南国市新規狩猟者確保事業費補助金（県費）	72　千円
南国市シカ個体数調整事業費補助金（県費）	96　千円
南国市野生鳥獣に強い地域づくり事業費補助金（県費）	760　千円
南国市鳥獣被害緊急対策事業費補助金	3,046　千円
南国市鳥獣被害対策協議会補助金	542　千円
南国市鳥獣被害対策実施隊日当	54　千円
合計	6,376　千円

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

有害鳥獣の被害をできるだけ食い止めるために、捕獲報奨金や、電気牧柵、捕獲器導入等の支援を継続するとともに、新規狩猟者の確保策についても周知を図り、鳥獣被害の減少に努めていきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	畜産振興育成補助金等事業費	所管課	農林水産課
		所管係	地産地消推進係
事業の目的	酪農家相互の親睦を図るとともに、酪農振興にかかる事業を推進します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	産業・交流のまち
		施策の項目	農林水産業の振興

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	家畜伝染病予防法	R5年度	29,548	5,683	250		23,615
		R6年度	2,049				2,049
		R7年度	12,450	11,881			569

●事業の概要

畜産業界を取り巻く状況は、長引く経済不況による運営に係る生産コスト全体の上昇等を背景に、厳しい環境にあります。畜産農家の生産意欲の向上、経営体質の一層の強化のため、各関係機関等と連携して、畜産振興に関する事業を推進します。

【死亡牛緊急処理円滑化施設整備事業費】
県内で発生した死亡牛の適正な処理及びBSE全頭検査を円滑に推進するための管理運営に係る費用を負担しています。

【高知県畜産会負担金】
地域の畜産振興と安定化を図るため様々な事業を展開する高知県畜産会の運営に係る費用を負担しています。

【高知県草地飼料協会負担金】
水田や耕作放棄地を有効活用し、自給飼料の増産及び活用についての推進に係る費用を負担しています。

【南国・香美・香南地区酪農振興協議会補助金】
南国市、香美市、香南市の酪農家相互の親睦を図るとともに、畜産フェスティバル等の事業等、各地区の酪農振興に係る運営を支援します。

【飼料価格高騰緊急対策給付金】
飼料価格高騰対策として市内酪農家等に緊急対策給付を行いました。

●事業の成果

令和7年度の事業実績は以下のとおりです。

死亡牛緊急処理円滑化施設整備事業費負担金	239 千円
高知県畜産会負担金	105 千円
高知県草地飼料協会負担金	7 千円
南国・香美・香南地区酪農振興協議会補助金	125 千円
飼料価格高騰緊急対策給付金	11,881 千円
合計	12,357 千円

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

今後も耕畜連携をはじめとした取り組みによって、本市の農業振興及び畜産業の振興に向けて一体的に取り組みます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	中山間振興費	所管課	農林水産課
		所管係	地産地消推進係
事業の目的	高齢化・過疎化などさまざまな課題を抱える中山間地域の農業について、「付加価値のある農業の展開」「地域間交流の促進」「環境景観の維持保全」等を目的として総合的な支援を行います。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	産業・交流のまち
		施策の項目	農林水産業の振興

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	山村振興法	R5年度	16,117	7,629	1,400	1,694	5,394
		R6年度	38,357	18,570	11,700	3,695	4,392
		R7年度	96,054	11,325	76,000	1,901	6,828

●事業の概要

【道の駅】

道の駅北側にある駐車場、公衆トイレ及びふれあい広場南国は国土交通省及び県が整備しており、国と市又県と市が管理協定を締結して維持管理業務を行っています。農林水産物直売施設に関しては、JA高知県に施設の使用を許可し、直販所「風の市」として営業しており、この施設使用料は、毎年度、「山村振興等施設整備基金」へ積立しています。

【南国市中山間地域活性化推進協議会助成金】

中山間地域の活性化推進を目的とし、各種イベントや新規戦略作物の導入・研究等の活動を行っている南国市中山間地域活性化推進協議会に対し助成金を交付しています。

【中山間地域簡易給水施設整備】

水道事業の対象地域外である中山間地域において、地域住民が安心して暮らすことができる生活環境を整えるため、飲料水等の生活用水を確保するための施設整備を行います。

【黒滝自然館せいらん】

施設の管理を地元の黒滝グループに委託しています。利用者の対応や使用料の徴収、施設の管理を行っています。

【梅星館】

施設の管理・運営を地元の上倉ふるさと体験農園グループに委託しています。中山間地域の農業・農村の活性化を目的としています。

●事業の成果

令和7年度の主な事業実績は以下のとおりです。

【道の駅】 本館エレベーター改修工事：18,815,500円、からくり時計修理、点検整備：360,800円
1階男子トイレ改修工事：629,200円

【中山間地域簡易給水施設整備】 南国市中山間地域給水施設整備事業費補助金：900,000円
天行寺地区飲料水供給施設水中ポンプ及び制御盤取替工事：2,757,678円
奈路川飲料水供給施設改修工事に係る支障木伐採処理作業委託業務
：2,277,000円
奈路地区（奈路川）飲料水供給施設改良工事設計業務委託：49,381,200円
中谷飲料水供給施設改良工事設計業務委託(繰越分)：5,445,000円

【黒滝自然館せいらん】 委託料：759,000円　利用者数：29名
【梅星館】 委託料：132,000円　利用者数：48名
【南国市中山間地域活性化推進協議会】 助成金：156,666円

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

道の駅南国風良里は、レストランや直販所との連携、市産農産物を活用した商品開発等、今後も地産地消の情報発信や交流の拠点としての取り組みを進めていきます。黒滝自然館せいらん・梅星館は、集落の過疎化、高齢化により管理運営が困難になってきていますが、せいらんは日帰りでの利用者の受入れ、梅星館に関しては地域活動の拠点としての活用などを図っていきます。飲料水供給施設については、地元と協議を進めながら施設整備に向けて取り組んでいきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	地産地消促進事業費	所管課	農林水産課
		所管係	地産地消推進係
事業の目的	南国市内で生産される農畜産物を市内で消費する運動により、地域産業の活性化を目指します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	産業・交流のまち
		施策の項目	農林水産業の振興

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	944				944
		R6年度	5,310	1,510			3,800
		R7年度	791				791

●事業の概要

地産地消促進事業に係る主な事業は以下のとおりです。

【農家レストラン「まほろば畑」】

平成22年10月から、道の駅南国風良里のレストランの定休日（火曜日）を利用して、南国市内の女性グループが地元野菜の普及を目的に、月１回農家レストラン「まほろば畑」を営業し、生産者と消費者をつなぐ場づくり、６次産業化の取組を行っています。

【地産地消促進事業】

子どもたちが食と農について親近感を得るとともに生産者と消費者の関わりについて学ぶ機会を創出し、食文化の伝承や地産地消への意識の向上を図ることを目的に南国市内の保育園・幼稚園・小学校等を対象とした体験農園での農業体験学習やもちつき体験等に関する経費を補助しています。

●事業の成果

令和7年度の主な事業実績は以下のとおりです。

【農家レストラン「まほろば畑」】

地元野菜をふんだんに使用したメニューの提案を行いました。また10月の15周年イベントでは、四方竹を中心とした料理でおもてなしをし、好評を博しました。

営業回数：11回　来店者数：1,672人　１回あたりの平均来店者数：185人

【地産地消促進事業】

体験農園を7小学校（大湊・久礼田・国府・後免野田・白木谷・長岡・三和）、1幼稚園（フレンド）、JA高知県長岡青壮年部、もちつき体験を2幼稚園（フレンド・たちばな）、3保育園（長岡東部・岡豊・吾岡）、で実施しています。水稲のみならず多品種の野菜も栽培し、収穫祭等を通して食の大切さや農業への学習を深めるなど、食育の取り組みにも貢献しています。また、保護者や地域の方とともに農業体験活動を行い、勤労の尊さや生産の喜びを体得してもらうことで、農業の大切さを学ぶことに繋げています。

実施団体数：13件　補助額：579,804円

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☐ 成果は高い（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

地産池消にかかる様々な取り組みを総括して、地産地消促進事業としています。

直販所の活性化や農家レストランの継続・活性化に向けての取り組みなどを行っています。引き続き、生産者と消費者の交流、地元食材の消費拡大活動について、より効果的な事業の進め方等を検討しながら取り組んでいます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	地域おこし協力隊事業費	所管課	農林水産課
		所管係	地産地消推進係
事業の目的	大都市圏から本市に移り住んだ地域おこし協力隊の視点とともに地域の活性化に取り組むことで市の畜産業及び観光産業の振興に寄与することを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	産業・交流のまち
		施策の項目	農林水産業の振興

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度					
		R6年度					
		R7年度	491				491

●事業の概要

総務省の地域おこし協力隊制度を活用した事業です。「ごめんケンカシャモ」の生産及び販売に携わっている企業組合ごめんシャモ研究会に地域おこし協力隊の活動を委託し、「ごめんケンカシャモ」の生産及び販路の拡大などにより、後免町を中心とした地域の活性化と畜産業及び観光産業の振興を目指します。

●事業の成果

令和8年3月に地域おこし協力隊1名を任命し、企業組合ごめんシャモ研究会で「ごめんケンカシャモ」のブランド確立及び販路拡大に向けた企画・発信・販売推進の取り組みを開始しました。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

任期3年の地域おこし協力隊の活動が始まったばかりで、引き続き、地域おこし協力隊の活動を通じて「ごめんケンカシャモ」のブランド化などに取り組むことで地域活性化、畜産業及び観光産業の振興に繋がるものと考えます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	ほ場整備推進費	所管課	農地整備課
		所管係	農地係
事業の目的	国営緊急農地再編整備事業（国営ほ場整備事業）の推進を目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	産業・交流のまち
		施策の項目	農林水産業の振興

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	土地改良法	R5年度	31,361	5,833	100		25,428
		R6年度	72,894	28,147	100		44,647
		R7年度	23,273	639	500		22,134

●事業の概要

南国市は、ほ場整備が遅れており、担い手への農地の利用集積が十分に進んでいないことから、近年、農家の減少や高齢化の進行に伴い、耕作放棄地の増加などが課題となっています。

ほ場整備事業は、ほ場の整形や大区画化、農道、用水路、排水路などを総合的に整備し、農地の集約化を図ります。事業の実施により、作業効率の向上、水管理の労力軽減を見込んでおり、さらにスマート農業の推進や農地の水はけの改善、水稲から野菜等の畑作物への転換により、「稼げる農業」の実現を目指します。

令和2年度に地権者からの本同意徴集を経て7月に「事業施行申請」を国へと行い、同年8月には国の事業所の開設、同年11月に事業計画が確定し、概ね10年間で15工区の整備を実施する計画です。

令和3年度より「高知南国土地改良区」を新たに設立し、既存の稲生、久枝土地改良区やJA、国、県等関係機関と連携しながら、各工区の整備に取り組んでいます。

●事業の成果

〇土地改良区工区運営委員会等の活動状況

≪15工区（受益面積527ha）≫

浜改田西部、里改田、片山、稲生、下島、久枝、物部、王子中・南、本村、堀ノ内、能間、住吉野、廿枝（西島、古市、上廿枝）、北小籠、国分

令和6年度までに、最も取組みが早かった久枝工区において、換地処分まで完了しております。令和7年度は、下島、能間工区の換地処分が完了しました。令和8年度は、継続して工事を行っている浜改田西部、堀ノ内工区に加え、新たに廿枝工区が工事着工予定となりました。

その他の工区でも未同意、未相続者の対応とともに、整備計画や担い手の営農構想の作成等、準備を進めています。

〇廿枝工区の工事着工に向けた取り組み

廿枝工区については、令和7年度に「換地計画原案」を作成し、地権者からの施工同意徴集を行っており、令和8年度の工事着工を予定しております。

〇新規有望品目の取り組み

露地野菜については、双日土佐農人(株)と連携し、玉ネギの産地化に向けて、堀ノ内工区の工事完了箇所で試作を行いました。また、(株)南国スタイルでは加工用キャベツの産地化に向け、浜改田西部工区で水稲裏作での実証試験を行いました。

また、能間工区の次世代ハウス団地用地については、はぐみ農園(株)が1.2haのハウスにおいて、令和7年度からピーマン栽培を行い、(株)下村青果商会が令和7年度に1.8haのハウス（キュウリ）を建設しており、令和8年度から栽培を開始する計画となっております。

【高知南国土地改良区運営補助金】19,000千円

【南国市国営ほ場整備円滑化事業費補助金】1,279千円

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

先行3工区は、整備工事及び換地処分が完了しており、営農条件が改善され着実に事業成果が出ています。また、令和8年度においては工事継続中の2工区に加え新たに1工区増え3工区にて工事を行う計画となっております。先行工区での経験を活かし、新規着手となる工区で事業が円滑に進むように、土地改良区や関係機関と連携して取り組みを進めます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	多面的機能支払交付金事業費	所管課	農地整備課
		所管係	農地係
事業の目的	地域の様々な組織が参画し、農地や農業用水などの地域資源を護り、農業生産へ取り組みます。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	産業・交流のまち
		施策の項目	農林水産業の振興

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 南国市多面的機能支払交付金交付要綱	R5年度	79,430	58,686			20,744
		R6年度	76,850	56,195			20,655
		R7年度	63,545	46,076			17,468

●事業の概要

南国市における活動組織は、現在24組織。

①農地維持支払交付金への支援

地域において農業者等による組織が取り組む、水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動や農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化等、多面的機能を支える活動を支援します。

②資源向上支払交付金（共同活動）への支援

地域住民を含む組織が取り組む、農業用水路等の軽微な補修や植栽による景観形成等の農村環境の良好な保全といった地域資源の質的向上を図る共同活動を支援します。

③資源向上支払交付金（長寿命化）への支援

農業用水路等施設の長寿命化のための補修・更新等に取り組む活動組織または集落に対して支援します。

●事業の成果

令和7年度の南国市における交付金額は、農地維持・資源向上・長寿命化を合わせて59,868千円です。

詳細は、別紙のとおりです。

平成27年度から市が国県支出金を全て受け入れ、各活動組織に交付しています。

本事業により、それぞれの地域で、農道の草刈りや水路の泥上げなどの地域資源の基礎的保全活動や 、水路・農道の補修などの地域資源の質的向上を図る共同活動、素掘り水路からコンクリート水路への更新や、未舗装農道のアスファルト舗装などの施設の長寿命化などが行われており、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮が図られています。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

当事業は日本型直接支払制度として平成27年度から法制度化され、農業の多面的機能の維持、発揮のための地域活動や営農活動が継続して行えるようになりましたが、役員の高齢化等により活動継続を断念する組織も出てきています。本制度は、農家が減少していくなかで、農道水路等の管理を地域で支える有効な制度であり、農地を維持し農業の多面的機能が発揮できるよう、活動組織を支援しつつ、国に対しては十分な予算措置を要請していきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度　多面的機能支払交付金[農地維持支払・資源向上支払(共同活動)・資源向上支払(長寿命化)]事業費表

部落名	組織名	対象農用地			農地維持支払		資源向上支払(共同活動)		資源向上支払(長寿命化)		備考
		水田 a	畑 a	草地 a	交付金額	市　費	交付金額	市　費	交付金額	市　費	
植田	植田環境保全の会	3,979	981	0	1,389,900	347,475	822,168	205,542	1,575,480	393,870	共同 単価75%
久礼田	久礼田環境保全の会	4,528	14	0	1,361,200	340,300	816,552	204,138	1,614,451	403,613	共同 単価75%
南陣山	南陣山環境保全会	1,626	303	0	548,400	137,100	325,404	81,351	0	0	共同 単価75%
上末松	上末松北自然保全会	1,535	9	0	462,300	115,575	277,272	69,318	0	0	共同 単価75%
廿枝	廿枝環境保全の会	6,373	20	0	1,915,900	478,975	1,149,300	287,325	0	0	共同 単価75%
東崎	東崎環境保全の会	1,410	91	0	441,200	110,300	263,628	65,907	516,755	129,189	共同 単価75%
北小籠	北小籠環境保全の会	2,720	83	0	832,600	208,150	498,564	124,641	0	0	共同 単価75%
金地	金地環境保全会	3,537	353	0	1,131,700	282,925	674,784	168,696	1,316,471	329,118	共同 単価75%
福舟	福船環境保全協議会	3,434	30	0	1,036,200	259,050	621,360	155,340	1,227,524	306,881	共同 単価75%
堀ノ内	堀ノ内環境保全会	3,257	6	0	978,300	244,575	586,908	146,727	0	0	共同 単価75%
包末	包末環境保全会	3,667	0	0	1,100,100	275,025	660,060	165,015	1,305,628	326,407	共同 単価75%
本村	本村の環境を守る会	1,581	14	0	477,100	119,275	238,410	59,603	565,178	141,295	共同 単価5/8
田村北部	前永田を良くする会	1,679	84	0	520,500	130,125	311,292	77,823	611,399	152,850	共同 単価75%
久枝	久枝えんこう環境保全隊	3,612	0	0	1,083,600	270,900	650,160	162,540	1,286,045	321,511	共同 単価75%
前浜・下田村	里組環境保全の会	5,617	0	0	1,685,100	421,275	1,011,060	252,765	1,999,922	499,981	共同 単価75%
浜改田西部	浜改田西水里ネット	6,001	0	0	1,800,300	450,075	1,080,180	270,045	0	0	共同 単価75%
里改田	里改田生活環境をよくする会	5,575	145	0	1,701,500	425,375	1,019,160	254,790	0	0	共同 単価75%
片山	地域ぐるみでやさしさと潤いのある里づくりをすすめる片山の会	5,769	88	0	1,748,300	437,075	1,047,924	261,981	2,050,681	512,670	共同 単価75%
大埇・住吉野	住吉野保全会	3,041	116	0	935,500	233,875	559,908	139,977	1,101,515	275,379	共同 単価75%
大埇・西野々	西野々田役士隊	768	8	0	232,000	58,000	139,104	34,776	277,863	69,466	共同 単価75%
稲生	稲生環境保全の会	8,510	385	0	2,630,000	657,500	1,573,380	393,345	0	0	共同 単価75%
田村西部	田村西部農地・水・環境保全会	3,117	229	0	980,900	245,225	585,792	146,448	0	0	共同 単価75%
十市東沢	東沢環境保全の会	6,054	0	0	1,816,200	454,050	908,100	227,025	0	0	共同 単価5/8
立田	立田上咥内地域資源保全会	2,130	0	0	639,000	159,750	383,400	95,850	766,966	191,742	共同 単価75%
	合計	89,520	2,959	0	27,447,800	6,861,950	16,203,870	4,050,968	16,215,878	4,053,970	

(交付単価)		(交付単価)			(交付単価)	
田	300円/a	田	100%	240円/a	田	440円/a
畑	200円/a		75%	180円/a	畑	200円/a
			5/8	150円/a		
		畑	100%	144円/a		
			75%	108円/a		
			5/8	90円/a		

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	商工振興企業誘致費	所管課	商工観光課
		所管係	企業誘致係
事業の目的	企業誘致を推進し雇用の拡大と産業の振興を図ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	産業・交流のまち
		施策の項目	工業の振興

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	15,321			3	15,318
		R6年度	24,425	2,992		6,000	15,433
		R7年度	11,158	1,144		7	10,007

●事業の概要

南国市に企業を誘致し、雇用の拡大と産業の振興を図っています。
市内の指定団地や指定地区に新たに立地する企業に対し3年間固定資産税相当額の助成が受けられる企業立地奨励金や、市内に新たに立地したコールセンター等に対して賃借料等の助成が受けられるコールセンター等設置奨励金を交付しています。
また、新たな産業団地の候補地について調査・検討を行いました。

●事業の成果

企業立地奨励金の状況

団地名	対象企業数	金　額
指定団地	1社	3,871,000円
指定地区	－	－
その他	－	－
計	1社	3,871,000円

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

本市は、製造業が集積しており、企業の立地を図ることは、更なる地域経済の活性化及び雇用の確保に繋がることから、とても重要です。
また、市内には企業が進出できる土地が少ないことから、企業からのニーズ等に応えるため、新たな産業団地の候補地について調査・検討を行っています。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	共同墓地管理事業費	所管課	商工観光課
		所管係	企業誘致係
事業の目的	共同墓地の維持管理を行います。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	南国市立共同墓地の設置及び管理に関する条例	R5年度	75				75
		R6年度	75				75
		R7年度	88				88

●事業の概要

南国日章産業団地整備事業に伴い整備された共同墓地の維持管理を行います。

●事業の成果

敷地内の草刈り等の清掃作業を行いました。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

産業団地の環境保全のためにも引き続き清掃業務等の維持管理を行っていきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	労働諸費	所管課	商工観光課
		所管係	商工観光係
事業の目的	地域の勤労者の生活を守り、経済的地位の向上を図るとともに、地域経済の活性化や人材育成・雇用の創出を図ることを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	産業・交流のまち
		施策の項目	雇用対策の推進

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	地域雇用開発促進法	R5年度	19,634			18,000	1,634
		R6年度	20,044			18,000	2,044
		R7年度	20,216			18,002	2,214

●事業の概要

中小企業で働く勤労者の福利厚生のため、勤労者の（公財）高知勤労者福祉サービスセンター（クンペル高知）への入会に対する補助の実施や、クンペル高知が行う生活・住宅・教育資金事業の原資として預託金8,000,000円の預け入れをしています。また、地域勤労者の福祉の充実を図るため、四国労働金庫にも運用資金10,000,000円を預託しています。

●事業の成果

2026年3月末　現在

公益財団法人 高知勤労者福祉サービスセンター融資残高報告

単位：円

	生活資金		教育資金		住宅資金		合計	
	件数	残高	件数	残高	件数	残高	件数	残高
2025年度期首残高	24	21,863,818	12	14,902,773	87	1,438,029,903	123	1,474,796,494
新規貸付			1	2,399,000	1	17,710,000	2	20,109,000
償　還	1	5,495,573		1,922,533	2	53,257,272	3	60,675,378
期末残高	23	16,368,245	13	15,379,240	86	1,402,482,631	122	1,434,230,116
当期中増加額	−1	−5,495,573	1	476,467	−1	−35,547,272	−1	−40,566,378

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

地域経済の活力向上には、中小企業とともに、そこで働く勤労者も元気であることが重要です。このためには勤労者の福利厚生が重要になります。このため、今後も（公財）高知県勤労者サービスセンターへの支援、及び四国労働金庫への預託を継続していく必要があります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	商工一般管理費	所管課	商工観光課
		所管係	商工観光係
事業の目的	消費生活相談窓口の機能強化を図り、消費者の安全で安心な消費生活の実現に資することを目的とします。 商工観光課業務を円滑に行うための事務を行います。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	消費者安全法 消費者教育の推進に関する法律	R5年度	7,893	1,322			6,571
		R6年度	10,288	1,680			8,608
		R7年度	11,116	1,920			9,196

●事業の概要

年々複雑化、巧妙化する消費者問題に対し、専属の相談員を配置し相談業務に対応するとともに、啓発活動等による消費者教育等を行います。

また、課の庶務事務を行います。

●事業の成果

本年度も、研修等への参加を重点的に行うことで、消費者行政の相談員及び担当職員のスキルアップを行うとともに、出前講座や市広報誌などを活用して多様化する消費者トラブルの啓発活動を行いました。

南国市消費生活センター内での事例検討会や高知県消費生活センターの訪問指導など、積極的な研修受講等により体制強化を図り、今後も継続していきます。

相談件数

令和7年度：259件

出前講座件数

令和7年度：7件

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

消費生活相談窓口での相談内容は、ネット通販や特殊詐欺など年々多様化・複雑化・高度化しています。これらの消費者トラブルに対応するためには相談員のレベルアップや関係機関との連携などが重要になります。また、消費者が消費者トラブルに遭わないための注意喚起や、遭ったしまったときに相談窓口へ繋がる啓発活動も継続して行う必要があります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	商工振興費	所管課	商工観光課
		所管係	商工観光係
事業の目的	中心市街地の活性化や賑わいの創出を図るとともに商工業者との連携を図りながら商工業の振興に努めることを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	産業・交流のまち
		施策の項目	商業の振興

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	20,011	1,256		138	18,617
		R6年度	45,970	2,027		139	43,804
		R7年度	18,063	128		139	17,796

●事業の概要

南国市商工会や市内中小企業者等へ補助を行い、中心市街地の活性化・後免町商店街に人を呼び込む取組を行っています。

中小企業振興事業費補助金では、中心市街地活性化事業による創業支援 3件、新製品等研究開発事業による新製品の開発支援 1件、地域特産品等開発事業による展示会出展や商品開発、パッケージデザイン等 3件、南国市中心市街地振興計画実現支援事業によるイベント実施 2件（ごめんteteマルシェ、ごめんコスプレフェスティバル等）、お土産品開発事業によるパッケージデザイン 1件に補助を行い、地域特産品の開発や中心市街地活性化を図っています。

南国市と高知県信用保証協会は契約を締結し、高知県信用保証協会が南国市内の中小企業者に対して、安心実現のための高知県緊急融資や経営力強化保証制度融資に係る信用保証を行うなどの条件を満たす場合、保証料の一部を市が補給しています。

南国市に居住し、永年にわたり功労顕著な技能者に対して、技能功労者表彰を行っています。令和7年度は1名の方を表彰しました。

●事業の成果

補助金及び貸付金名	補助金額　（円）
ハガキでごめんなさい事業費補助金	300,000
高知貿易情報センター負担金	200,000
商工会補助金	7,450,000
製造業商談会開催補助金	490,445
中小企業振興事業費補助金	4,963,679
土曜市組合補助金	300,000
中小企業者経営支援融資保証料補給金	168,659
ごめんの軽トラ市支援事業費補助金	600,000

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

中小企業の振興及び中心市街地の活性化は、地域活力の向上及び「まちづくり」につながる取組です。このため、商工団体や事業者等の取組みを継続して支援する必要があります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	観光費	所管課	商工観光課
		所管係	商工観光係
事業の目的	地域資源を活用した観光振興を図ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	産業・交流のまち
		施策の項目	観光の振興

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	42,962	1,570		194	41,198
		R6年度	57,060	2,131	14,600	125	40,204
		R7年度	34,440	29		144	34,267

●事業の概要

各種観光関係団体、イベント実施団体等と連携を図り、支援を行うことで、南国市の地域資源を活用した観光振興を図ります。

南国市観光協会及び物部川DMO協議会の行う、地域資源を活用した商品（観光を含む）の開発や、市内観光ボランティア組織の観光商品化、その他観光関係事業への取組に対する支援を行うことで、観光PR、観光誘客を図ります。

今年度は、土讃線高知駅－土佐山田駅間100周年記念事業として、後免町の歴史等に触れるバスツアーなどの開催支援を行い、観光誘客を図りました。

●事業の成果

各種観光関係団体、イベント実施団体等へ運営等を支援し、集客を図りながら、観光振興に関する取り組みを行い、下記の成果がありました。

補助金名	補助金額（円）
高知県観光コンベンション協会会費	1,050,000
坂本龍馬才谷保存会補助金	100,000
長宗我部フェス運営事業費補助金	1,000,000
土佐のまほろば祭り運営事業費補助金	6,659,567
土佐のまほろば風景街道推進協議会運営補助金	50,000
観光協会事業費補助金	17,150,000
ごめんなさいプロジェクト運営事業費補助金	1,000,000
物部川広域観光推進事業費補助金	5,500,000
岡豊山さくらまつり運営事業費補助金	1,223,000

・岡豊山さくらまつり（4/6　1,500人）
・長宗我部フェス（5/10　700人）
・ごめんな祭（5/11　1,700人　）
・土佐のまほろば祭り（9/27　9,000人）
・土佐のまほろば風景街道健康散歩
（10/3、1/9、2/1計46人）

負担金	金額（円）
土讃線高知駅－土佐山田駅間100周年記念事業負担金	100,000

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

イベント等によって賑わいを創出し、地域を元気づけるとともに、観光による産業振興を図るため、これらの取組に対する支援が必要です。また、観光においては、観光客への訴求力を高めるため、広域観光の取組も必要だと考えます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	ものづくりサポートセンター関連事業費	所管課	商工観光課
		所管係	商工観光係
事業の目的	ものづくりの人材育成及び観光誘客により、中心市街地を始めとした地域の活性化と産業の発展に資することを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	産業・交流のまち
		施策の項目	観光の振興

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	南国市ものづくりサポートセンターの設置及び管理に関する条例	R5年度	40,331			4,800	35,531
		R6年度	41,667			4,800	36,867
		R7年度	92,886			53,715	38,171

●事業の概要

ものづくりに関わる人材の育成及び観光誘客の促進を図り、もって、中心市街地をはじめとした地域の活性化及び産業の発展に資するため、南国市ものづくりサポートセンターの指定管理業務を監督するなど、事業効果の促進に努めました。

●事業の成果

指定管理者：株式会社海洋堂高知

令和7年度の海洋堂スペースファクトリーなんこくの年間入館者は86,311人で、連続テレビ小説「あんぱん」ドラマ展「のぶと嵩のおらんく展」等ドラマ関連企画やイベント開催等により、前年度（68,806人）比125.4%と増加し、連続テレビ小説を生かした南国市観光施策推進事業で定めた目標入館者数（80,000人）を超えることができました。また、ドラマ展の入場者は1万人を超え、6割以上が県外客でした。

春のカプセルトイ祭、身近に感じる宇宙展、ナンシーPOP UP SHOP、やなせたかしキャラクターラリー、宇宙展Ⅲ、サビ展、恐竜パレードなど、海洋堂の強みを生かした取り組みを行い、入館者数の確保に繋げるとともに、人材育成として、昨年度に引き続き月面ロボットカーワークショップを開催しました。

また、3月には館内の1階、2階部分の展示等を中心にリニューアル工事を実施するため休館しておりましたが、3月28日には、これに伴うオープニングイベントを開催し、改めて施設の魅力向上及び周知を図ることができました。

また、海洋堂SpaceFactoryなんこくを核に、連続テレビ小説を生かした南国市観光施策推進事業との連携により、南国市周遊クーポン券事業やデジタル音声ガイドサービスを活用した周遊企画を実施し、中心市街地を始めとする南国市内への周遊を図り、地域活性化につなげることができました。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

リニューアルした南国市ものづくりサポートセンター（海洋堂SpaceFactoryなんこく）を核として、観光誘客、中心市街地及び市の活性化等の拠点施設となる取組を引き続き進めていきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	地域おこし協力隊事業費	所管課	商工観光課
		所管係	商工観光係
事業の目的	地域外の人材を誘致し、その定住・定着による地域力の維持・強化を図り、中心市街地の活性化や賑わいの創出を推進することを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	産業・交流のまち
		施策の項目	商業の振興

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	地域おこし協力隊推進要綱	R5年度	8,337				8,337
		R6年度	11,420				11,420
		R7年度	8,944				8,944

●事業の概要

地域外の人材を地域おこし協力隊として受け入れ、後免町商店街にある地域おこし協力隊の活動拠点GomenC（ごめんく）の管理運営及びイベント活動等を行うことで、中心市街地活性化や賑わいの創出に努めています。

●事業の成果

・GomenCでのものづくり体験の提供：99回、330人
・R7.8.16　ウインナー作りWS開催　入館者数：21人
・R7.10.26　ごめん秋のパン祭り　来場者数：1222人
・R7.10.26　ごめんteteマルシェ ガラポン抽選会　入館者数：155人
・R7.11.15～16　アートクロッシングものべトークイベント　入館者数：22人
・R7.12.7　マルシェ＆ライブ2025Xmas　入館者数：127名
常設　ものづくり作家や地域住民の作品展示

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

後免町商店街西側部分にある地域おこし協力隊の活動拠点GomenCでのワークショップや、イベント等を実施していくことが、後免町商店街や中心市街地への誘客、賑わい創出に繋がるものと考えます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	連続テレビ小説を生かした観光振興事業費	所管課	商工観光課
		所管係	商工観光係
事業の目的	連続テレビ小説「あんぱん 」の放映を契機とし、南国市の観光振興を図ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	産業・交流のまち
		施策の項目	観光の振興

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度					
		R6年度	140,672	38,039	27,400		75,233
		R7年度	87,761	2,000		9,607	76,154

●事業の概要

やなせたかし先生と妻の暢さんをモデルにした連続テレビ小説「あんぱん 」の放映を好機として、令和6年度に磨き上げたやなせ先生ゆかりの観光素材や既存の観光施設を生かしながら 、後免町の活性化や南国市の観光を中心とした産業振興の強化を図る取組を行いました。

●事業の成果

1. ドラマ展および周遊企画の開催
- R7.4.26～R8.2.8
  海洋堂SFNにて、連続テレビ小説「あんぱん 」ドラマ展 「のぶと嵩のおらんく展」を開催しました。
  入場者11,693人
- R7.4.26～R8.2.8
  ドラマ展入場チケット購入者に市内の飲食店等で使用できる500円の周遊クーポン券「南国市周遊クーポン券」を配布しました。
  配布枚数10,930枚　使用枚数9,212枚

2. 臨時観光案内所の運営・観光ガイドの実施
- R7.3.21～R8.2.8
  南国市観光案内所を開設し、観光案内や観光ガイド受付、特産品販売等を行いました。
  来所者13,586人　特産品販売売上金額3,943,184円
- 南国市観光案内所発着の定時ガイドや、後免野田小の児童による小学生案内付きのガイドを行いました。
  併せて団体客等についても予約ガイドにて市内の観光案内を実施しました。
  定時ガイド利用者370人、小学生案内付きガイド利用者26人、予約ガイド1,925人
- R7.3.29～R8.3.31
  やなせたかし先生の足跡を辿る、後免町の町歩き音声ガイド「ごめさんぽ」を運用しました。、

3. イベント等の開催
- R7.4.26　ドラマ展オープニングイベント （主催：南国市）
- R7.4.26　三山ひろしトークショー （主催：南国市）
- R7.10.12　ものべすと映画まつり （主催：物部川エリアでの観光博覧会実行委員会）
- R7.11.8　ものべすと周遊ライド （主催：物部川エリアでの観光博覧会実行委員会）
- R7.12.20　ごめんでありがとう座談会 （主催：南国市）
- R8.1.11　ものべすとお笑いステージ （主催：物部川エリアでの観光博覧会実行委員会）
- R8.2.8　ハガキでごめんなさい表彰式 （主催：ハガキでごめんなさい実行委員会）
- 通年　やなせたかしロード花によるおもてなし （協力：高知農業高校、高知東工業高校、後免町住民）

4. 補助事業（観光博覧会開催支援、イベント実施団体への補助を行いました。）
- ハガキでごめんなさい事業費補助金：555,000円
- 南国市地域博覧会開催支援事業費補助金：21,500,000円

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

やなせたかし先生ご夫妻をモデルとし、また、やなせ先生が少年時代を過ごした南国市後免町がドラマの舞台となる連続テレビ小説の放映という機会を生かして、様々な取組を実施しました。今後は、連続テレビ小説「あんぱん」のレガシーを生かした取組を継続的に実施し、「やなせたかしが育ったまち」として、後免町や中心市街地の活性化、観光を中心とした産業振興を図ります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	地域振興券発行事業費	所管課	商工観光課
		所管係	商工観光係
事業の目的	エネルギー、食料品等の物価高騰の影響を受けた南国市内の住民及び事業者を支援することを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	産業・交流のまち
		施策の項目	商業の振興

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度					
		R6年度					
		R7年度	5,328	5,328			

●事業の概要

下記対象者に対し、市内加盟店で使用できる8,000円分の地域振興券「なんこく生活応援チケット」を配布し、市内での消費を喚起します。

今年度は加盟店募集やチケット・チラシ制作等を行いました。

【対象者】

・ 令和8年3月1日（基準日）において、南国市に住民登録のある者

・ 上記の対象者の子で、かつ令和8年3月2日から令和8年6月30日の間に出生し、南国市に住民登録した者

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民への支援を通じて、市内での消費喚起を図り、よって市内事業者を支援するため実施したものです。

国による予算措置等があった際には、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内事業者等への支援について検討します。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	社会資本整備総合交付金事業費	所管課	建設課
		所管係	道路改良係
事業の目的	地域の生活を支え、市民生活の安全・安心を確保する道づくり実施を目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	道路・公共交通網の整備

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	道路法	R5年度	124,082	63,627	53,300		7,155
		R6年度	266,657	131,926	116,600		18,131
		R7年度	342,823	172,743	156,400		13,680

●事業の概要

社会資本総合整備計画に基づき、主に幹線道路の新設及び改良事業、落石防止対策の整備を行っています。
補助率50%，55%

●事業の成果

工　事
社会資本整備総合交付金事業　市道舟入川線転落防止柵設置工事（繰越）
社会資本整備総合交付金事業　市道南国210号線（奈路地区）法面対策工事（繰越・現年）
社会資本整備総合交付金事業　市道南国126号線歩道設置工事（繰越・現年）
社会資本整備総合交付金事業　市道篠原1号線拡幅に伴う篠原東1踏切改良工事委託（繰越・現年）
社会資本整備総合交付金事業　市道稲吉篠原線道路築造工事（大篠小南側）（繰越・現年）
社会資本整備総合交付金事業　市道篠原1号線拡幅に伴う国道195号線道路改良工事（現年）
社会資本整備総合交付金事業　市道南国129号線道路改築工事（現年）
社会資本整備総合交付金事業　市道稲吉篠原線（2工区）道路築造工事（現年）

委託業務
社会資本整備総合交付金事業　市道南国111号線（十市地区）法面詳細設計業務委託　他1件（繰越・現年）

用地購入
社会資本整備総合交付金事業　市道稲吉篠原線用地購入　5件（現年）

物件補償
社会資本整備総合交付金事業　市道稲吉篠原線物件補償費　2件（現年）
社会資本整備総合交付金事業　市道南国126号線歩道設置工事物件補償費　1件（現年）

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等
継続して国の補助事業を導入し、重要路線の改良を行います。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	道路更新防災等対策事業費	所管課	建設課
		所管係	道路改良係
事業の目的	今後、老朽化する道路構造物の増大に対応するため、長寿命化修繕計画を策定し、国の補助金を導入しながら、橋梁等の道路構造物の安全性、信頼性を確保します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	防災対策・防災体制の強化

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	道路法	R5年度	131,884	72,321	53,500		6,063
		R6年度	121,070	65,904	48,400		6,766
		R7年度	77,787	42,783	31,400		3,604

●事業の概要

市内全域の橋梁・トンネル・道路附属物等の点検結果を踏まえて長寿命化修繕計画を策定し、この計画に基づいた点検を5年に一度のサイクルで実施し、修繕設計、修繕工事を行っております。
補助率55%

●事業の成果

工事
道路メンテナンス事業補助　市道西野々線橋梁修繕工事（神田橋）（繰越）
道路メンテナンス事業補助　市道芝田線橋梁修繕工事（丸ノ坪橋）（現年・繰越）
道路メンテナンス事業補助　市道空港西8号線橋梁工事（住吉橋）（繰越・現年）
道路メンテナンス事業補助　市道南国112号線橋梁修繕工事（岩瀬川橋）（現年）

委託料
道路メンテナンス事業補助　市道芝田線外3路線橋梁修繕設計業務委託（繰越）
道路メンテナンス事業補助　市道西野々線（神田橋）外2橋橋梁修繕設計業務委託（繰越・現年）
道路メンテナンス事業補助　南国市橋梁点検業務委託（現年）

物件補償
道路メンテナンス事業補助　市道空港西8号線橋梁工事（住吉橋）物件補償費　3件（繰越・現年）

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等
継続して国の補助事業を導入し、計画どおりに点検・修繕を行っていきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	県営事業負担金（道路）	所管課	建設課
		所管係	道路改良係
事業の目的	南国市内の県が施工する県道の整備事業費の一部を負担することにより、道路・交通網の整備を促進します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	道路・公共交通網の整備

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	道路法	R5年度	1,870		1,600		270
		R6年度	6,336		5,900		436
		R7年度	6,941		5,000		1,941

●事業の概要

道路法に基づき、県が施工する整備費の一部を負担しています。

●事業の成果

事業名
○せいかつのみち整備事業(負担率15%) 県道前浜植野線（福船）
○地方特定道路整備事業(負担率8%) 県道後免中島高知線（小籠） 県道前浜植野線（立田・植田～久礼田） 県道北本町領石線（八幡） 県道重倉笠ノ川線（白木谷～八京） 県道南国野市線（立田）
○あんぜんな地方特定道路整備事業(負担率15%) 県道重倉笠ノ川線（白木谷～八京）

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

市内道路網の整備のため、県道の整備事業費の一部を負担します。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	市単独土地改良事業費	所管課	建設課
		所管係	農道水路係
事業の目的	農道及び水路、揚水施設を整備し、維持管理費の軽減及び農作業の効率化を図ることにより、農業の振興に寄与します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	産業・交流のまち
		施策の項目	農林水産業の振興

2. 事業の概要・成果

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	土地改良法 南国市農林事業分担金徴収条例 市単独土地改良事業実施要領	R5年度	108,192		61,300	11,524	35,368
		R6年度	67,111		58,900	7,683	528
		R7年度	94,394	15,774	51,600	8,799	18,221

●事業の概要

市単独土地改良事業実施要領に従い、農業用排水路施設及び農道の整備を行います。

市単独土地改良事業実施要領

採択基準	国・県事業の採択要件に満たない事業規模　受益面積1ha以上（中山間地域0.2ha以上）
事業内容	農道（幅員3.0m以上）・農業用用排水路の新設及び改築
事業費	原則　1件1,000千円以上
負担率	南国市農林事業分担金徴収条例（中山間地域　事業費の15%、その他　事業費の25%）

●事業の成果

令和7年度は下記の内容で実施し、維持管理費の軽減及び農作業の効率化を図ることにより、農業の振興に寄与できました。

現年度

実施内容	説明	事業費（千円）
農道改良・水路改修工事	14件	43,237
農道橋・農道トンネル機能保全計画策定委託料	1件	4,169

繰越明許

実施内容	説明	事業費（千円）
農道改良・水路改修工事	5件	35,383
農道橋・農道トンネル機能保全計画策定委託料	1件	11,605

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

継続して整備することで、農作業の効率化を図っていきます。
有利な起債を充当することにより、財政負担の軽減を図ります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	農地一般管理費	所管課	建設課
		所管係	農道水路係
事業の目的	農業施設の管理委託、運転経費の支出、土地改良団体への負担金支出を行い、農業施設の適正管理を行うことにより、農業の振興に寄与することを目的とします。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	産業・交流のまち
		施策の項目	農林水産業の振興

2. 事業の概要・成果

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	土地改良法	R5年度	33,422		10,600		13,731
		R6年度	48,123		28,100		22,822
		R7年度	80,187		60,500		19,687

●事業の概要

国・県管理ではない農業用施設の維持管理経費及び管理委託費を支出し、また、土地改良団体に負担金の支出しました。

●事業の成果

令和7年度は、下記の内容で実施し、農業用施設の適正管理及び土地改良団体の経営強化を図ることにより、農業の振興に寄与できました。

負担金・補助及び交付金

実施内容	説明	事業費（千円）
負担金・賦課金・会費	山田堰（維持管理費・地域用水環境整備事業）負担金	64,110
	高知県農業農村整備事業推進協議会　会費	
	高知県土地改良事業団体連合会　賦課金	
	甫喜峯疎水土地改良区　負担金	
	物部川統合堰　負担金	

委託料

実施内容	説明	事業費（千円）
堰、ポンプ等管理委託料	17件	866

需用費、役務費

実施内容	説明	事業費（千円）
農業用施設管理費	水門・揚水施設　光熱水費、修繕料、通信運搬費等	14,570

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

事業を継続することで、農業の振興を図っていきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	市単独農道水路維持管理費	所管課	建設課
		所管係	農道水路係
事業の目的	農道・用排水路を維持修繕し農業者の負担軽減を図ることで、農業経営の安定を目的とします。 　また、地元が行う農道水路の修繕を支援し、農道・水路の機能維持を図ることにより、農業の振興に寄与することを目的とします。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	産業・交流のまち
		施策の項目	農林水産業の振興

2. 事業の概要・成果

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	土地改良法	R5年度	73,371		45,000		28,371
		R6年度	68,754		45,100		23,654
		R7年度	67,323		60,000		7,323

●事業の概要

大規模農道の草刈り等維持管理及び舗装復旧等修繕を行いました。
災害復旧事業とならない農道・用排水路の維持修繕等を行いました。
地元が行う農道・水路の修繕に対し、原材料費を支給しました。
（R2年度に市単独農道水路維持補修費から移管）

●事業の成果

令和7年度は、下記の内容で実施し、農業者の負担軽減を図ることで、農業の振興に寄与できました。

実施内容	説明	事業費（千円）
農道・水路補修工事	33件	26,679
農道・水路補修委託	2件	16,724
草刈倒木処分等業務委託	7件	22,303
農道・水路維持補修（原材料費支給）	9地区	1,545

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等
継続して維持管理することで、農業者の負担軽減を図っていきます。
有利な起債を充当することにより、財政負担の軽減を図ります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	市単独河川改修事業費	所管課	建設課
		所管係	農道水路係
事業の目的	未改修河川の整備を行い、豪雨時の浸水被害等の解消を図ります。また、河川の浚渫・除草を行うことで、住環境の整備を図ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	市街地・住環境の整備

2. 事業の概要・成果

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	河川法	R5年度	19,905		16,000		3,905
		R6年度	34,142		34,100		42
		R7年度	15,566		15,500		66

●事業の概要

未改修河川の整備及び、市管理の河川の浚渫・除草を行い、維持管理を行いました。

●事業の成果

令和7年度は、下記の事業を実施し、市街地・住環境の整備が図られ、安全・安心のまちづくりに寄与できました。

実施内容	説　明	事業費（千円）
準用河川・普通河川（改修、浚渫）工事	7件	15,566

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

継続して行うことにより、水害に強いまちづくりを目指します。
また、有利な起債を充当することにより、財政負担の軽減を図ります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	市街化区域内法定外水路整備事業費	所管課	建設課
		所管係	農道水路係
事業の目的	用排水路の整備を行うことにより、市街化区域内の快適な生活環境の整備が図られ、安全・安心のまちづくりに寄与することを目的とします。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	市街地・住環境の整備

2. 事業の概要・成果

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	土地改良法 南国市市街化区域内法定外水路整備事業分担金徴収条例	R5年度	887		600	222	65
		R6年度	0	0	0	0	0
		R7年度	979		700	245	34

●事業の概要

南国市市街化区域内法定外水路整備事業分担金徴収条例に従い、用排水路施設の整備を行いました。

南国市市街化区域内法定外水路整備事業分担金徴収条例

対象者	水路管理団体もしくは受益戸数2戸以上の法定外水路に係る申請人
対象事業	市街化区域内にあり，申請者が管理する法定外水路の整備・改築に係る事業
分担金の額	当該事業精算金に4分の1を乗じた額

●事業の成果

令和7年度は、下記の内容で実施し、市街化区域内の快適な生活環境の整備が図られました。

現年度

実施内容	説明	事業費（千円）
水路改修工事	1件	979

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

継続して整備することで、市街化区域内の住環境の向上を図っていきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	海岸地域排水対策事業費	所管課	建設課
		所管係	農道水路係
事業の目的	海岸地域において雨水・生活雑排水の排水路の整備を計画的に行うことにより、大雨対策及び住環境の整備が図られ、安全・安心のまちづくりに寄与することを目的とします。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	上下水道の整備

2. 事業の概要・成果

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	河川法	R5年度	4,659		4,600		59
		R6年度	0		0		0
		R7年度	8,899		8,800		99

●事業の概要

海岸地域排水対策委員会を開催し、海岸地域において排水路の整備を計画的に行いました。

●事業の成果

令和7年度は、下記の内容で実施し、大雨対策及び住環境の整備が図られました。

現年度

実施内容	説　明	事業費（千円）
海岸排水対策事業　排水路工事	十市地区　1件	5,000

繰越明許

実施内容	説　明	事業費（千円）
海岸排水対策事業　排水路工事	十市地区　1件	3,899

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

地元ニーズも高く、継続して海岸地域の雨水、生活排水の整備を行っていきます。
また、有利な起債を充当することにより、財政負担の軽減を図ります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	がけくずれ住家防災対策事業費	所管課	建設課
		所管係	農道水路係
事業の目的	県と連携し、地すべり防護対策を行うことにより、災害に強い安全・安心のまちづくりを目指すことを目的とします。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	防災対策・防災体制の強化

2. 事業の概要・成果

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	南国市がけくずれ住家防災対策事業受益者分担金に関する条例 高知県「がけくずれ」住家防災対策事業補助金交付要綱	R5年度	4,221	2,110	1,000	1,055	56
		R6年度	0	0	0	0	0
		R7年度	2,579	1,289	600	644	46

●事業の概要

高知県「がけくずれ」住家防災対策事業補助金交付要綱及び実施要領に基づき、対象住家の「がけくずれ」対策工事を行いました。

●事業の成果

令和7年度は、下記の内容で実施し、災害に強い安全・安心のまちづくりに寄与できました。

現年度

実施内容	説　明	事業費（千円）
がけくずれ対策工事	白木谷地区　1件	2,579

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

がけ対策工事にかかる県事業の採択要件のハードルが高いため、当該事業ががけ対策工事のセーフティネットとなっており、根強い需要があります。県補助（1/2）もあるため、継続して事業を行っていきます。

市の負担分については、最も有利な起債を検討し、財政負担軽減を図ります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	交通安全施設設置事業費	所管課	建設課
		所管係	道路維持係
事業の目的	市道及び生活道の交通安全施設の整備を行うことで、交通安全の確保を図り、人に優しい交通環境の整備を行います。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	交通安全・防犯・消費者対策の推進

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	道路法	R5年度	30,333				30,333
		R6年度	21,125				21,125
		R7年度	16,186				16,186

●事業の概要

市管理道路の交通安全施設(転落防止柵、道路反射鏡、区画線、道路標識等)の設置を行っています。

●事業の成果

年次計画、要望書に基づき、次のとおり実施しました。

事　業　内　容	
道路反射鏡	N=21基
区画線	L=8,094m
転落防止柵	L=63m

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	効率性 ☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	有効性 ☑ 成果は高い(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)

●担当課長が考える今後の方向性等

継続して、道路利用者が安全に道路を通行するために、施設整備の充実を図っていきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	道路維持費	所管課	建設課
		所管係	道路維持係
事業の目的	市道の危険箇所を修繕・補修して交通の安全を図ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	道路・公共交通網の整備

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	道路法	R5年度	259,320		87,200		172,120
		R6年度	211,867		79,100		132,767
		R7年度	192,217		77,300		114,917

●事業の概要

（1）直営による維持補修費

市内全域1,170路線の南国市道の老朽化に伴い、路面の損傷が著しく通行に危険な箇所について、レミファルト、コンクリートによる穴埋めや、道路側溝の清掃や路肩の草刈り等を、維持補修員４名（軽トラック・2tダンプ）により対応しています。休日、夜間等の特に緊急を要する場合には、建設課の職員により直接路面補修を行います。

（2）請負による維持補修

上記直営による維持補修では対応できない規模の現場も多くあり、一般競争入札や、緊急の場合は見積もり合わせによる随意契約の工事発注を行います。さらに、市道全体の維持補修業務を年間で契約し、迅速に対応して、通行の安全を図っています。

また、道路施設の計画的な老朽化対策を目的とした、舗装の長寿命化修繕計画を策定し、地方財政措置のある公共施設等適正管理推進事業債を活用し、主に幹線道路の舗装路面の補修を実施しています。

●事業の成果

事業名	件数	事業内容
光熱費	22	あけぼの街道地下道ポンプほか
市道維持工事	31	AS舗装工、擁壁工、側溝工ほか
市道緑地管理業務委託	3	街路樹剪定
市道維持補修業務委託	3	市道維持・補修年間委託
市道長寿命化工事	6	AS舗装工ほか

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

継続して、市内全域における道路維持管理、補修を行います。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	市単独道路新設改良事業費	所管課	建設課
		所管係	道路維持係
事業の目的	市道を改良することにより、通行の安全・利便性の向上を図ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	道路・公共交通網の整備

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	道路法	R5年度	199,865		27,000		172,865
		R6年度	176,995		169,600		7,395
		R7年度	109,452		99,600		9,852

●事業の概要

地域間交流の円滑化、充実した暮らしと良好な生活環境・安全で安心して通行できる道づくりの推進に対して、市単独道路新設改良事業を年次計画に基づき行います。

●事業の成果

事業名	件数	事業内容
市道単独改良工事	18	AS舗装工、擁壁工、側溝工ほか
辺地区域内市道改良工事	2	AS舗装工、側溝工、法枠工ほか

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

市道通行の安全性、利便性の向上のため、継続して実施していきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	市街化区域内法定外道路改良事業費	所管課	建設課
		所管係	道路維持係
事業の目的	市街化区域内法定外道路の未整備箇所を改良することにより、市民の生活の安全を守ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	道路・公共交通網の整備

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	20,476		13,500		6,976
		R6年度	12,451		12,400		51
		R7年度	4,364		4,100		264

●事業の概要

市街化区域内法定外道路改良工事費

市道以外の生活道（法定外道路）で、宅地化を推進する市街地であるため、順次整備していきます。

●事業の成果

年次計画、要望書等に基づき、次のとおり実施しました。

事業内容	
改良工事	N=2か所

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

市街化区域内法定外道路の整備を継続して実施していきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	道路橋梁災害復旧事業費	所管課	建設課
		所管係	道路維持係
事業の目的	豪雨、台風、地震等の自然災害により被災した道路施設を復旧することを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	道路・公共交通網の整備

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	道路法	R5年度	0				0
		R6年度	0				0
		R7年度	2,004		2,000		4

●事業の概要

豪雨、台風、地震等の自然災害により被災した道路法に基づく道路施設について、通行機能及び安全性の早期回復を図るため、災害復旧工事を行います。

●事業の成果

令和7年度は下記の事業を実施しました。

事業名	件数	事業内容
災害復旧事業業務委託	1	測量設計ほか

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

台風、豪雨等により被災した道路施設を復旧していきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	土木一般管理費	所管課	建設課
		所管係	建設管理係
事業の目的	土木行政の一般管理を行うことで、土木関係の業務を円滑に進めることを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	道路法 法定外公共用財産管理条例 道路占用料徴収条例	R5年度	28,205				28,205
		R6年度	40,030				40,030
		R7年度	43,575				43,575

●事業の概要

市道や、法定外公共用財産（農道・水路等）の管理事業となります。

道路や水路等と個人敷地の境界を明確にしたい場合の境界立会、道路や水路等の占用・工事・通行止めや、特殊車両が道路を通行する場合の、許可に関する業務を行っています。

また、法定外公共用財産の用途廃止や付け替え・交換、道路や水路に既に提供されている土地の寄付採納や登記事務を行っています。

なお、道路や水路等を占用する場合には占用料が発生する場合があり、占用料が滞納とならないよう徴収事務にも取り組んでいます。

●事業の成果

令和7年度事業実績は、下表のとおりとなっています。

内　容	件　数
土地境界立会	171 件
道路占用許可	197 件
道路占用協議	0 件
道路占用廃止	23 件
法定外公共用財産占用許可	101 件
法定外公共用財産占用廃止	5 件
法定外公共用財産工事許可	24 件
道路工事施行許可	24 件
道路通行止め許可	207 件
特殊車両通行許可	336 件
用途廃止払い下げ	11 件
寄附登記	42 件
国有財産譲与契約の一部変更契約	7 件
都市計画法による排水同意	68 件

令和7年度占用料徴収実績は、下表のとおりとなっています。

内　容	占用料	徴収率
市道占用料	9,569,550円	100%
法定外公共用財産占用料	779,170円	100%
準用河川占用料	10,550円	100%

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

市道や法定外公共用財産（農道水路等）について、管理業務を継続して行っていきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	河川一般管理費	所管課	建設課
		所管係	建設管理係
事業の目的	国・県の河川の水門管理を受託しています。水門操作を適切に行うことで、大雨や台風時の災害を防止することを目的にしています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	防災対策・防災体制の強化

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	河川法	R5年度	11,249	11,249			
		R6年度	11,892	11,892			
		R7年度	12,304	12,304			

●事業の概要

国が管理する一級河川（物部川）、県が管理する二級河川（後川ほか7河川）の水門や排水機場について、操作管理を高知河川国道事務所と、高知県中央東土木事務所からそれぞれ受託し、市から地元の方や水門に隣接する業者等に再委託しています。

水門等は、河川や水路等を横断して設けられる制水施設であり、地震や津波などの災害が発生した場合には、水位の上昇による浸水被害を防止できる重要な施設となります。また、大雨による浸水被害防止にも効果をあげるなど、成果の高い事業となります。

水門等については、正常な機能を維持するため、定期的に点検・整備を行うよう委託しています。

●事業の成果

令和7年度事業実績は、下表のとおりとなっています。

	河川名	名　称
1	後川	第一放水路
2	後川	第二放水路
3	後川	境目水門
4	明見川	第一樋門
5	明見川	第二樋門
6	国分川	岡豊水門
7	国分川	廿枝樋門
8	笠ノ川川	八幡樋門
9	樋詰川	樋詰川樋門
10	下田川	左岸中谷橋上流水門
11	下田川	左岸中谷水門
12	下田川	右岸衣笠橋上流樋門

	河川名	名　称
13	下田川	右岸衣笠公民館前樋門
14	下田川	右岸衣笠樋門
15	下田川	左岸稲生橋下流樋門
16	下田川	左岸芦ヶ谷樋門
17	下田川	左岸下田川橋上流樋門
18	下田川	土居樋門
19	十市川	十市川排水機場
20	後川	後川防潮水門
21	下田川	下田川排水機場
22	東沢川	十市東沢樋門
23	物部川	蔵福寺樋菅
24	物部川	後川樋門

令和7年度委託料の実績は、下表のとおりとなっています。

1	18水門	1,830,620円
2	十市川排水機場	229,557円
3	後川防潮水門	1,386,000円
4	下田川排水機場	8,194,830円
5	蔵福寺樋管、後川樋門	662,983円

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

国・県から委託されている水門操作の管理を、今後も適切に行っていきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	国土調査事業費	所管課	地籍調査課
		所管係	地籍調査係
事業の目的	土地ごとの地籍を明確にすることにより、国土の開発・保全や迅速な災害復旧、公共事業の円滑な実施などに寄与することを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	計画的な土地利用

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	国土調査法	R5年度	237,192	176,807		110	60,275
		R6年度	192,063	141,977			50,086
		R7年度	143,257	105,635			37,622

●事業の概要

地籍調査事業は土地の国勢調査ともいうべきもので、土地の地籍（地番・地目・地積・所有者）を明確にする事業です。

現在、法務局にある「土地台帳」や「公図」は、明治時代に作られたものが多く、現状と登記が合わないことによる問題が生じています。（固定資産税等の課税の適正化及び公平化を図ることができない等）

このため、地籍調査では土地ごとに、所有者、地番、地目、境界などの調査と測量を実施し、正確な「地籍簿」と精度の高い「地籍図」を作成しています。作成した「地籍簿」と「地籍図」は法務局に送付し、これまでの「土地台帳」と「公図」に替わって備え付けられます。

また、境界杭などの境界を示すものが現地に無い場合や、土地の形状が変わる場合でも、基準点に基づく座標（緯度・経度）による境界の復元ができるため、貴重な財産である土地を守り、世代が代わっても境界紛争などの土地に関するトラブルを防止することとなります。

さらに、それぞれの土地が座標に関連づけて測量されるため、地震や土砂崩れ等の災害で現地が変動しても、土地の境界復元が容易に行われ、災害復旧が円滑に行われるなど、成果の高い事業です。

全体計画	南国市総面積	地籍調査計画面積
	125.30㎢	119.19㎢

●事業の成果

令和7年度の事業実績は下表のとおりであり、3工区について一筆地調査及び地籍測量が終了しました。

地　区	面　積	筆　数	実　績
中谷（2023-01工区）	1.55㎢	703筆	令和6年度の一筆地調査地区。 地籍簿・地籍図を作成し、土地所有者等の閲覧を行いました。 令和8年度に県及び国に認証、承認申請予定。
東崎・甘枝・小籠（2023-02工区）	0.39㎢	1,331筆	
前浜（2023-03工区）	0.77㎢	1,553筆	
中谷（2024-01工区）	0.80㎢	580筆	一筆地調査及び地籍測量が終了。
岡豊町中島（2024-02工区）	0.25㎢	690筆	
前浜（2024-03工区）	0.53㎢	1,309筆	

補助対象事業費	140,846,000円	補助率　国庫1/2・県費1/4
総事業費	143,256,093円	

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

平成16年度より地籍調査事業を開始し、中山間地区、沿岸部の津波浸水想定区域及び要望書提出地区の3地区を実施し、令和7年度末時点における進捗率は、約39%となっています。中山間地区及び津波浸水想定区域は減災対策として調査を急ぐ必要があり、要望書提出の地区は要望書提出から10年以上経過して実施しており、市内全域における調査のスピードアップを図ることが課題となっています。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	水道事業会計繰出金	所管課	上下水道局
		所管係	営業係
事業の目的	地方公営企業の経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	上下水道の整備

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	令和7年度の地方公営企業繰出金について（総務省通知）	R5年度					
		R6年度	21,559		7,000		14,559
		R7年度	20,444		6,100		14,344

●事業の概要

総務省の繰出基準で南国市の水道事業が該当するもの

第1　上水道事業

1　消火栓等に要する経費（消火栓の設置費用全額）

6　統合水道に係る事業統合前の建設改良に要する経費（簡易水道分の企業債の元利償還金の一部）

第9　その他

4　地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費（3歳未満は5分の3、3歳以上は全額）

●事業の成果

令和7年度の繰出金実績額…20,444千円

内訳

・消火栓設置費用…6,198,500円

・簡易水道分企業債元利償還金…13,586,279円（交付税措置分を限度・簡易水道分償還金の約21.9%）

・児童手当…659,221円

南国市水道事業では、経営の効率化に努め安価な水道料金を維持して来ましたが、物価高騰や給水需要の減少もあり、現行の料金のままでは財源が大幅に不足するため、令和7年4月から料金改定を行いました。
令和5年度まで一般会計の財政負担になる繰出金は請求できませんでしたが、料金改定にあたって令和6年度からは請求できることになりました。その結果、収益的収支では純利益が増加し、資本的収支では収入不足額が減少しました。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当局長が考える今後の方向性等

総務省の操出基準に基づき算出した金額を一般会計から繰り出しました。今後も水道事業の健全な運営のため、継続して適切な繰り出しを行います。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	下水道事業会計繰出金	所管課	上下水道局
		所管係	下水道係
事業の目的	雨水による浸水防除や公共用水域の水質改善を図っている公共下水道事業に対して、繰出しを行っています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	上下水道の整備

2. 事業の概要・成果

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	下水道法 南国市下水道条例	R5年度	238,412				238,412
		R6年度	354,122				354,122
		R7年度	316,144				316,144

●事業の概要

雨水処理施設および汚水処理施設において、分流式下水道等に要する経費、特別措置分、流域下水道臨時措置分等に係る元金・利子償還や雨水処理施設維持管理費、水質規制に関する経費、水洗便所等普及に関する経費などに充当しており、全て総務省が定める操出基準内で行っています。

●事業の成果

令和7年度の事業実績・・・下水道事業繰出金の令和7年度実績額は、316,144千円です。

過去3年間の実績は、下表のとおりです。

年度	下水道事業繰出金
令和5年度	238,412千円
令和6年度	354,122千円
令和7年度	316,144千円

近年は、新川幹線、新川枝線等の浸水対策事業に重点を置いて実施しているため、一般会計繰出金も上表のとおりとなっています。
また、令和6年度より農業集落排水事業が下水道事業会計へ移行したため、令和6年度以降の繰出金は、公共下水道事業と農業集落排水事業の合算となっております。
毎年、9月10日の下水道の日を中心に、公共下水道への接続推進のため、個別家庭訪問も実施し、加入促進・使用料金の増加に向けて積極的に取り組んでいます。しかし、近年の人口減少、節水型電気機器の普及等により、加入戸数は増えるものの有収水量が伸び悩み、減少傾向にあります。今後も、一般会計からの繰出金が少しでも減少するように努力してまいります。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	効率性 ☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	有効性 ☑ 成果は高い(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)

●担当局長が考える今後の方向性等

平成25年度高知県下水道経営健全化検討委員会において、南国市の経営改善策を提言していただきました。内容は十市浄化センターの水処理施設稼働率が48%と低い水準にあるため、効率化が今後の検討課題であります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	都市整備一般管理費	所管課	都市整備課
		所管係	都市整備係
事業の目的	都市整備業務を円滑に行う事務的経費です。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	道路・公共交通網の整備

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	都市計画法	R5年度	3,104				3,104
		R6年度	3,691				3,691
		R7年度	3,355				3,355

●事業の概要

・ 都市計画事業に要する書籍の購入費。
・ 都市計画事業に要する事務用品の購入費。
・ 事務機器の維持管理費。

●事業の成果

・ 都市整備事業の事務費を一括し、都市整備一般管理費で管理することにより、事務費の効率的運用に努めています。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

都市整備事業の通信運搬費（電話料等）、消耗品費等（事務用品費、公用車の燃料費等）、使用料及び賃借料（コピー機、駐車場等）等の事務費を一括して効率的に運用していきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	都市再生整備事業費（道路）	所管課	都市整備課
		所管係	都市整備係
事業の目的	中心市街地における交通結節の役割を担う幹線道路である都市計画道路の整備です。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	市街地・住環境の整備

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

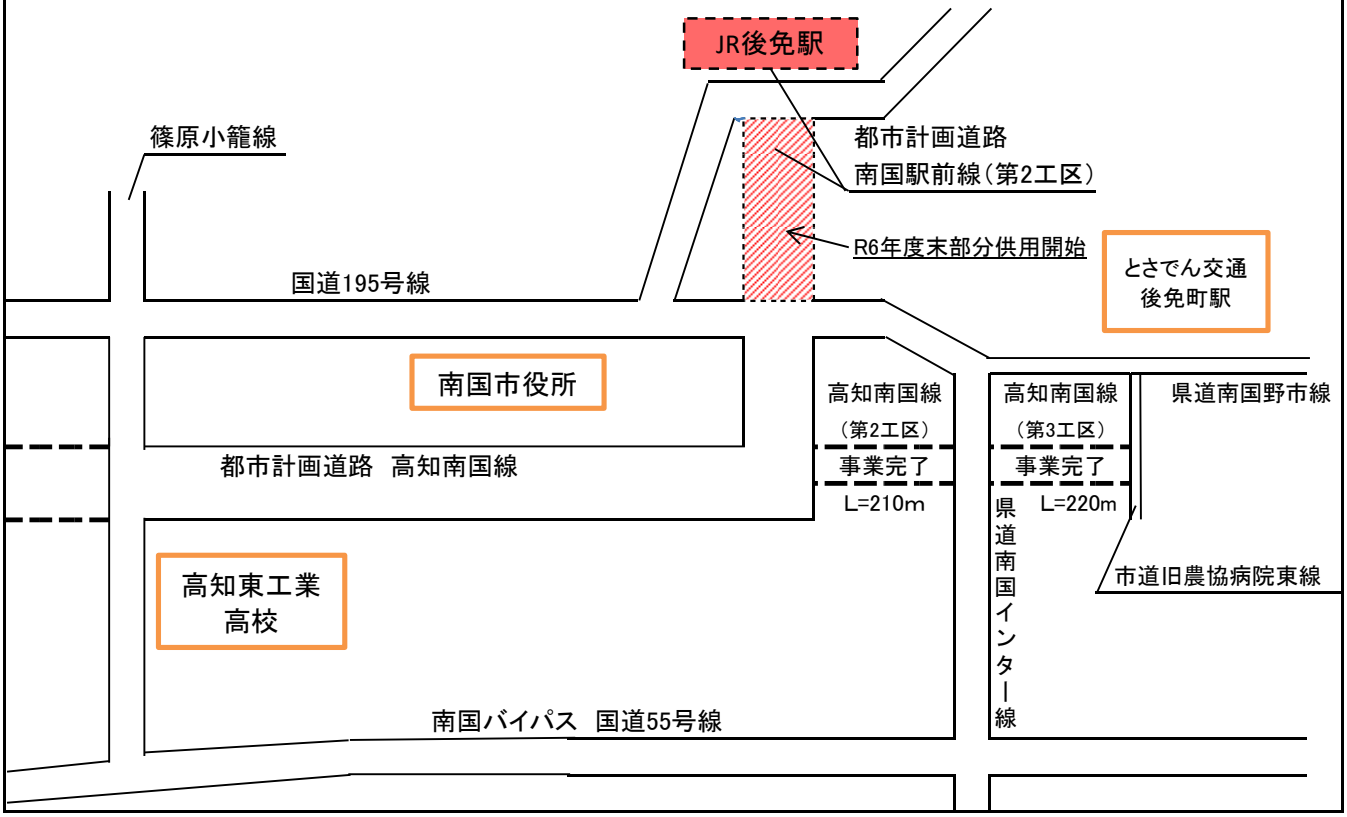
			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	都市計画法	R5年度	36,345	6,327	14,500		15,518
		R6年度	241,239	7,012	6,300		227,927
		R7年度	4,967	858	1,000		3,109

●事業の概要―（都）南国駅前線（第2工区）

都市計画道路　南国駅前線（第2工区）は、JR後免駅前の南国市駅前町二丁目1504-5から南へ南国市後免町一丁目177-3までの電車通りまでL=414mを事業中です。令和8年度末の完成を目指しています。

●事業の成果

令和7年度は、駅前広場整備工事に伴う工損事前調査のほか、駅前広場整備工事に向けた資材価格調査を実施しました。



3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

都市計画道路　南国駅前線（第2工区）につきましては、令和7年度にJR後免駅前広場整備工事に係る実施設計を発注し、令和8年度に工事に着手する予定です。今後は、関係機関との協議を進め、令和8年度末の完成を目指します。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	県営事業負担金（街路）	所管課	都市整備課
		所管係	都市整備係
事業の目的	県が施工する都市計画道路（街路事業）建設事業費の南国市の負担金です。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	市街地・住環境の整備

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

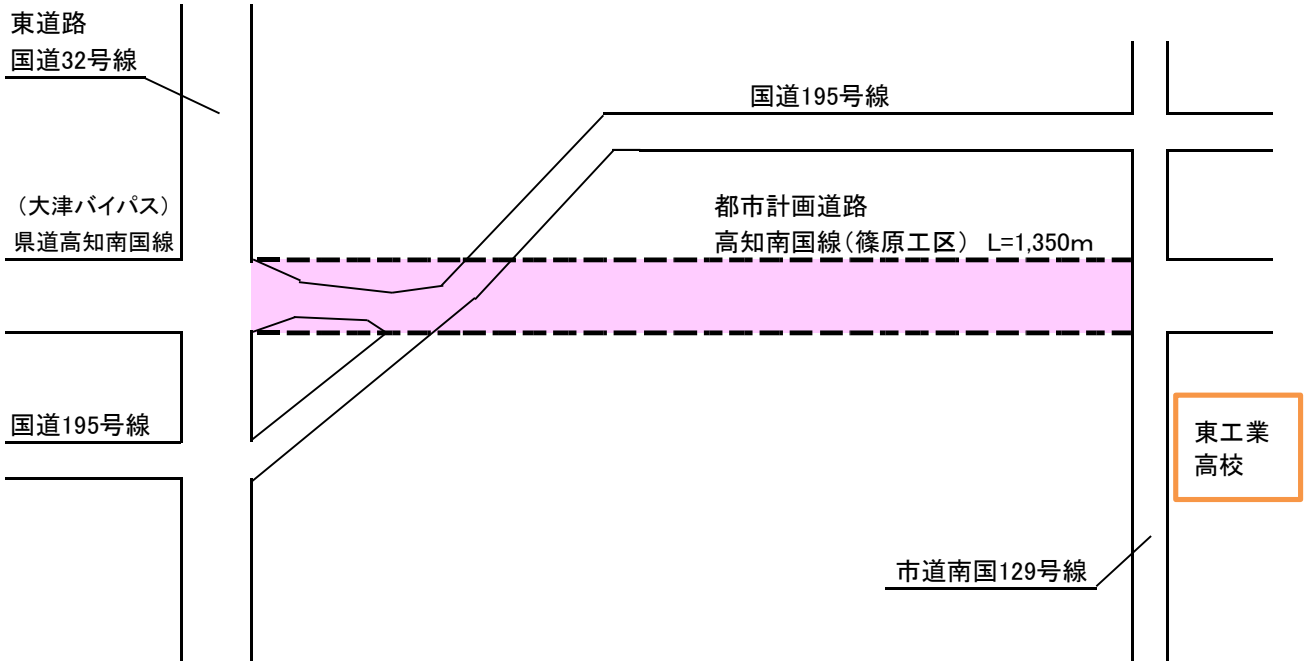
			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	都市計画法	R5年度	11,792		2,000		9,792
		R6年度	27,239		23,700		3,539
		R7年度	18,784		16,700		2,084

●事業の概要

都市計画道路　高知南国線（篠原工区）は、県施工として、平成26年度事業認可を受け事業に着手しました。事業延長はL=1,350m で、東工業高校から西へ国道32号（東道路）までの施工区間で、令和10年度完了を目指して事業に取り組みます。

●事業の成果

令和7年度は、当区間の用地買収、工事等を実施し、これに伴う南国市の負担金を支出しました。



3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） □ 検討余地あり（2点） □ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） □ 検討余地あり（2点） □ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） □ 検討余地あり（2点） □ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

都市計画道路　高知南国線（篠原工区）L=1,350mは、高知県施工として、事業に取り組んでいます。令和7年度は用地買収、工事等の業務を進めました。令和10年度の事業完了を目指し、これに伴う南国市の負担金を支出します。

□ 拡充
☑ 継続
□ 縮小
□ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	都市計画一般管理費	所管課	都市整備課
		所管係	都市計画係
事業の目的	都市計画業務全般を円滑に行うための事務を行います。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

主な根拠法令・条例			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	都市計画法 建築基準法 都市再生特別措置法	R5年度	7,275	120		501	6,654
		R6年度	8,688	120		254	8,314
		R7年度	5,813	107		214	5,492

●事業の概要

・都市計画の企画、まちづくり及び調査に関すること

南国市立地適正化計画や南国中央地区都市再生整備計画などの進行管理のほか、県が実施する高知広域都市計画区域における都市計画基礎調査及び都市計画総括図等の作成に要する負担金を支出しています。

・都市計画審議会（都計審）に関すること

・建築確認に関すること

建築確認等の手続きは、南国市を経由して審査機関に提出されます。その際に、申請地の接道状況等を報告する業務を行っています。

●事業の成果

・都市計画の企画、まちづくり及び調査に関すること

令和7年度高知広域都市計画区域における都市計画基礎調査及び都市計画総括図等の作成に要する負担金は、1,577,712円でした。

・都市計画審議会に関すること

令和7年度は、第75回都計審（R7.11.17開催）において、高知広域都市計画（南国領石産業団地地区計画ならびに南国伊達野産業団地地区計画）の変更についての審議が、また、第76回都計審（R8.2.27開催）においては、高知広域都市計画（南国伊達野第2産業団地地区計画）の変更についての審議がなされ、それぞれの審議の結果、南国伊達野産業団地地区計画については原案に意見を付して、他の2つの地区計画は原案の通りで決定されました。

・建築確認に関すること

建築確認の南国市での取扱件数は181件でした。また、接道認定・許可受付件数は27件でした。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

「居住・都市機能の集約による持続的発展が可能なコンパクトな都市づくり」、「地域コミュニティ機能が安定した定住環境づくり」、「多様な雇用の場となる産業を創造する活力ある高知の玄関都市づくり」、「選択と集中により快適性を向上させる都市施設づくり」、「誰もが安全で安心して暮らせる都市環境づくり」、「郷土の自然・歴史・文化資源と共生する『土佐のまほろば』の都市景観づくり」を基本方針としたまちづくりを推進していきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	狭あい道路整備等促進事業費	所管課	都市整備課
		所管係	都市計画係
事業の目的	市街地及び集落拠点における住環境の整備を図る目的で狭あい道路の整備を促進します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	市街地・住環境の整備

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	建築基準法	R5年度	24,799	10,984	10,000		3,815
		R6年度	59,794	29,897	26,300		3,597
		R7年度	100,933	34,544	62,400		3,989

●事業の概要

安全・安心な住みよいまちづくりに向けて、4メートル未満の狭あい道路（建築基準法第42条第2項に規定する道路（2項道路））の拡幅整備を行います。

《事業対象となる要件》

1. 南国市内における2項道路の後退用地であること。
2. 道路後退用地を寄附いただけること。
3. 寄附いただける用地は相続登記が完了しており、かつ、抵当権等が抹消可能であること。
4. 敷地の境界に関して問題がないこと。

●事業の成果

狭あい道路整備等促進事業の件数は、分筆登記等委託業務16件、舗装等工事9件でした。

延長距離：515m、面積：773.7㎡。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

令和元年度改定の南国市都市計画マスタープランにおける市民意識調査では、周辺環境の中で「生活道路の整備」に対する満足度が低くなっていました。立地適正化計画で定める居住誘導区域内への居住誘導を促進するため、かつ、集落拠点周辺エリアへの集住を促進するために、狭あい道路整備等促進事業を活用した生活道路整備を計画的に推進することが必要となっています。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	共同墓地管理事業費	所管課	都市整備課
		所管係	都市計画係
事業の目的	吾岡山、衣笠、住吉野各共同墓地の管理を行います。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	南国市立共同墓地の設置及び管理に関する条例	R5年度	1,523				1,523
		R6年度	120				120
		R7年度	120				120

●事業の概要

吾岡山文化の森公園整備事業及び高知東部自動車道建設事業並びに南国日章工業団地造成事業に伴い整備された、共同墓地の維持管理を行います。

●事業の成果

吾岡山共同墓地の除草等業務委託を行いました。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

墓地の造成地及び周辺地盤は安定してきましたが、それぞれの墓地で老朽化が進んでおり、今後、修繕工事の必要性が高まると思われます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	公園費	所管課	都市整備課
		所管係	都市計画係
事業の目的	公園施設の維持管理を行うことにより、市民の生活環境や良好な居住環境の向上を図ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	環境保全、景観形成と公園・緑地の整備

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	都市公園法 南国市公園条例	R5年度	44,109			894	43,215
		R6年度	90,926		37,400	1,977	51,549
		R7年度	56,980	1,496	6,400	822	48,262

●事業の概要

市内の公園、児童遊園地及び緑地等の整備・維持管理を行います。

●事業の成果

・公園と緑地の清掃と植栽の剪定管理等を自治会、地区公民館、専門業者、南国市シルバー人材センター等に委託しました。

・修繕工事等については、施設照明、水道設備等の修繕を17件実施しました。

・都市公園である浜改田物流公園と尾崎公園を対象に公園施設長寿命化計画を策定し、今後進展する公園施設の老朽化に対して、施設の安全対策の強化と将来の改築・更新にかかるライフサイクルコスト（生涯費用）の縮減や平準化を図りました。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

公園遊具や公園内の植栽等の老朽化が進んでおり、事故の頻発化を招く恐れがあります。今後は遊具の修繕をはじめ、公園施設の維持管理費の増加が見込まれます。

このため、公園施設長寿命化計画を都市公園を中心に策定していき、計画的な公園施設の維持管理を図ることが必要です。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	県営事業負担金（公園）	所管課	都市整備課
		所管係	都市計画係
事業の目的	県施工により高知空港緑の広場の再整備を行います。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	環境保全、景観形成と公園・緑地の整備

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	249		200		49
		R6年度	367		300		67
		R7年度	655		500		155

●事業の概要

県施工により高知空港緑の広場の再整備を行います。

●事業の成果

県施工により高知空港緑の広場における長寿命化対策支援事業として遊具の更新を行い、事業費の7%を負担しました。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

今後も高知県の施工計画に基づき、事前に協議を行いながら事業を進めていきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	都市再生整備事業費（道路）	所管課	都市整備課
		所管係	都市計画係
事業の目的	南国中央地区都市再生整備計画に位置付けられた広場 、公園等の整備を行います。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	環境保全、景観形成と公園・緑地の整備

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	都市再生特別措置法	R5年度	93,115	46,542	21,400		25,173
		R6年度	251,449	120,881	109,800		20,768
		R7年度	5,093	2,546	2,200		347

●事業の概要

南国中央地区都市再生整備計画で位置付けている南国駅前線沿道広場ややなせたかしロード等の整備を行うほか、「居心地が良く歩きたくなるまちなかづくり」に向けたシンボルロード等基本構想の実現に向け、事業を実施します。

●事業の成果

後免駅南駐輪場他整備工事として、後免駅前広場予定地に隣接する駅前緩衝緑地公園と後免駅南駐輪場を一体的に再整備し、屋根付き駐輪場として拡大するほか、公衆トイレを新たに設置するための設計業務委託に取り組みました。設計業務委託には西側にある駅前一丁目公園の再整備も盛り込まれています。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

引き続き南国市シンボルロード等基本構想に基づいた「まちなか歩きルート」（JR後免駅前広場～南国駅前線～後免町商店街～ものづくりサポートセンター）の整備を進めていきます。令和8年度は、令和7年度の設計業務を基にした整備工事を進め、同時期に進む駅前広場の整備との一体感のある空間づくりに取り組みつつ、残る市道後免1号線（やなせたかしロード）の高質空間整備にも着手し、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出に向けた取組を推進していきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	土地区画整理事業費	所管課	都市整備課
		所管係	都市計画係
事業の目的	道路、公園、上下水道等の公共施設の整備と宅地の形状の整理を併せて行うことにより、土地利用の増進と良質な市街地の形成を図ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	市街地・住環境の整備

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	土地区画整理法 高知広域都市計画事業篠原土地区画整理事業施行規程に関する条例	R5年度	149,188	15,033	103,200	16	30,939
		R6年度	30,839		20,500	7	10,332
		R7年度	9,272			343	8,929

●事業の概要

土地区画整理事業は、換地の手法（宅地の位置及び形質の変更）を用いて、公共施設（道路・公園等）の整備拡充と、不整形地、未接道地の解消等による土地利用の効率化を同時に行うことで、利便性、快適性の高い生活環境と防災性を備えた良質な市街地の形成を図る事業です。

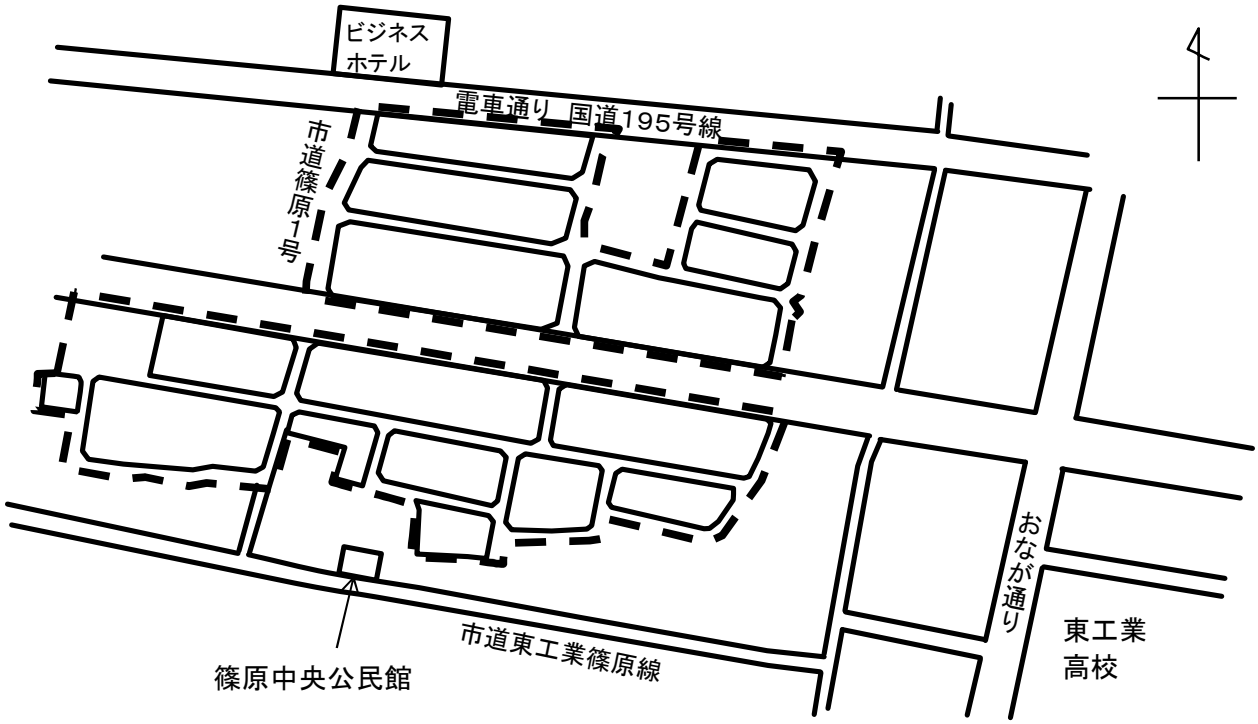
篠原土地区画整理事業は、高知県が施行する都市計画道路高知南国線（高知東工業高校～高知東道路間）に隣接する、主に農地が集団的に残っている地域で実施しています。（施行地区は下図の破線枠内＝約5.1ha）

都市計画道路の整備に併せて施行することで、密集市街地化を抑制し、良好な住環境を備えた市街地の形成を図ります。

事業施行期間は平成26年度から令和11年度までを予定しています（清算事務期間を含みます）。

●事業の成果

令和7年度は、前年度に高知県知事が行った換地処分公告により確定した清算金の徴収ならびに交付を行いました。徴収清算金については全ての対象の方から徴収を行うことができました。また、交付清算金についても交付対象金額の99%超を交付することができました。



3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

残る交付清算金の交付事務に加えて、保留地処分を進めます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	都市計画一般管理費	所管課	都市整備課
		所管係	開発係
事業の目的	都市計画業務全般を円滑に行うための事務を行います。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	計画的な土地利用

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	都市計画法	R5年度	3,150	634			2,516
		R6年度	5,736				5,736
		R7年度	6,495			1,878	4,617

●事業の概要

・開発許可事務

開発許可制度は、市街地が無秩序に広がっていくことを防ぎ、安全で住みやすい街を計画的につくるための制度です。住宅地や商業地などの土地利用のバランスをとり、道路や公園などの公共施設と調和した開発を進めることで災害リスクの低減や生活環境の保全につながっています。

・大規模造成土地の変動予測調査

令和3年度および令和5年度に実施した第二次スクリーニング計画の調査により明らかになった大規模盛土造成地について地震等による被害を未然に防ぐため、より詳細な造成地の安全性確認調査を実施します。

●事業の成果

・開発許可事務

都市計画法の開発許可等の許認可業務について、主な許可件数は71件でした。
（都市計画法第29条：14件、35条の2：10件、42条：2件、43条：45件）

・大規模造成土地の変動予測調査

第二次スクリーニング計画に基づいて、1箇所の大規模盛土造成地の地盤調査を行い、地形や地質、地下水位等を把握した上で安定計算を行い、安全性の確認を予定をしていました。しかしながら、民有地を含む調査区域での地元説明や同意に時間を要し、ボーリング調査の安全確保上、年度内の適切な施工時期を確保できなかったため令和8年度に事業の繰越を行いました。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

平成30年度に県より開発許可事務の権限移譲を受け、市街化調整区域における開発許可要件の規制緩和を行ったことにより、開発許可の申請は今後も増加することが見込まれます。

また、南海トラフ地震への備えや既存コミュニティの維持、産業振興などの社会経済情勢の変化への対応も求められています。こうした情勢を踏まえつつ、区域区分を基調としたまちづくりに向けて、市の実情に応じた開発許可制度の適正な運用を図っていく必要があります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	常備消防費	所管課	消防本部
		所管係	消防本部
事業の目的	消防業務及び救急救助業務を遂行して、市民生活の安全・安心を確保します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	消防・救急体制の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	消防組織法 消防法	R5年度	53,780	676	1,000	5,203	46,901
		R6年度	53,551			4,050	49,501
		R7年度	54,183			5,554	48,629

●事業の概要

消防業務は消防組織法第6条の規定により自治体の責務とされており、また、消防法第1条に基づく市民の生命身体財産を火災から保護するとともに、火災のみならず自然災害等による被害を予防・軽減すること、傷病者の症状等を把握し最善な医療機関への搬送を適切に行うことを目的としています。この任務を的確に遂行するために、最新装備の充実強化及び高度な知識・技術の習得を行うべく以下の事業及び各種訓練を行いました。

●事業の成果

（1） 教育・訓練

職員に、市民の生命、財産、身体の保全と安定秩序を期するため、高度な防御知識と技術習得並びに体力、気力の練成を図ることを目的として、以下の訓練に参加及び実施しました。

① 高知県消防学校（初任教育・専科教育）

令和　7 年　4 月　3 日 ～ 令和　7 年　9 月　19 日　初任科　3 名

令和　7 年　9 月　23 日 ～ 令和　7 年　11 月　14 日　救急科　3 名

令和　8 年　2 月　12 日 ～ 令和　8 年　2 月　27 日　予防査察科　1 名

② 県・市総合訓練

令和　7 年　6 月　1 日　高知県総合防災訓練

令和　7 年　10 月　26 日　南国市震災訓練

③ その他訓練

令和　7 年　5 日　8 日 ～ 令和　7 年　5 日　30 日　国分川での水難救助訓練（内1日警察合同）

令和　7 年　11 月　1 日 ～ 令和　7 年　11 月　2 日　中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練（鳥取県）　職員1名参加

令和　7 年　11 月　7 日　高知県消防長会東部ブロック会救助訓練

令和　8 年　1 月　16 日　高知県消防長会東部ブロック会救急シミュレーション訓練

令和　8 年　3 月　11 日　（南国・香南・香美）三署合同救助訓練

④ 普通救命講習

令和　7 年　4 月　1 日 ～ 令和　8 年　3 月　31 日　受講者　744　名

（2） 出動状況

① 救急出動

種 別	水 難	交 通	労 災	運 動	一 般	加 害	自 損	急 病	転院搬送	その他	合 計
件 数		212	61	20	561	6	24	2,029	406	2	3,321

② 火災出動

月 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
件 数	1	1		1	1		1	1	1	6	4	7	24

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

市民の生命・財産を守る消防職員として、日頃から知識の向上に努め、継続的な訓練を実施し、住民が安心した生活が送れるよう業務を行います。また、消防団との連携強化並びに関係機関と連携訓練等を積極的に実施し、災害対応力の強化に努めます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	非常備消防費	所管課	消防本部
		所管係	消防本部
事業の目的	消防業務及び救急救助業務を遂行して、市民生活の安全・安心を確保します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	消防・救急体制の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	消防組織法 消防法	R5年度	73,523		6,300	3,316	63,907
		R6年度	66,865			288	66,577
		R7年度	65,272			1,276	63,996

●事業の概要

消防団は、地域防災力の中心として大きな役割を果たしていますが、高齢化や若年団員数の減少などの課題があります。魅力ある消防団を実現するために、装備の充実、処遇の改善、活動PRを行いました。

また、訓練や研修にも参加し、多種多様化する災害に対応する知識と技術を養いました。

○　消防団本部、分団の管轄区域及び階級別定数

消防団本部並びに分団	管轄区域	階級別定員							
		団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計
消防団本部	市内一円	1	3			1	1	14	20
上倉分団	上倉地区一円			1	1	2	2	24	30
北部分団	亀岩・国府地区一円			1	1	2	2	24	30
久礼田分団	久礼田地区一円			1	1	1	1	11	15
岡豊分団	岡豊地区一円			1	1	2	2	24	30
東部分団	長岡東部地区一円			1	1	1	1	11	15
西部分団	長岡西部地区一円			1	1	1	1	11	15
後免分団	後免地区一円			1	2	3	3	21	30
大篠分団	大篠地区一円			1	1	2	2	24	30
香南分団	岩村・立田地区一円			1	1	2	2	24	30
日章分団	田村・物部地区一円			1	1	1	1	11	15
大湊分団	久枝・前浜地区一円			1	1	2	2	24	30
南海分団	里改田・稲生地区一円			1	1	2	2	24	30
琴平分団	浜改田・十市地区一円			1	1	2	2	24	30
計		1	3	13	14	24	24	271	350

●事業の成果

①	令和　7 年　5 月　25 日	水防訓練・注水競技
②	令和　7 年　6月　1 日	高知県総合防災訓練(高知市)
③	令和　7 年　6 月　12 日	高知県消防団員・職員研修会
④	令和　7 年　6 月　14 日	女性団員入団促進イベント
⑤	令和　7 年　7 月　19 日 ～ 令和　7 年　7 月　20 日	消防団員基礎教育（前期）
⑥	令和　7 年　10 月　11 日 ～ 令和　7 年　10 月　12 日	消防団員基礎教育（後期）
⑦	令和　7 年　10 月　19 日	機動部隊訓練
⑧	令和　7 年　10 月　26 日	市震災訓練
⑨	令和　7 年　11 月　9 日 ～ 令和　7 年　11 月　15 日	秋季火災予防運動
⑩	令和　7 年　11 月　13 日	全国女性団員活性化大会（長崎県）
⑪	令和　7 年　11 月　22 日 ～ 令和　7 年　11 月　23 日	消防団員幹部教育（現場指揮課程）
⑫	令和　7 年　12 月　13 日	高知県女性消防団員等研修会
⑬	令和　7 年　12 月　26 日 ～ 令和　7 年　12 月　31 日	年末特別警戒
⑭	令和　8 年　1 月　11 日	消防出初式
⑮	令和　8 年　1 月　24 日 ～ 令和　8 年　1 月　25 日	消防団員火災性状指導者研修
⑯	令和　8 年　2 月　7 日 ～ 令和　8 年　2 月　8 日	消防団員幹部教育（分団指揮課程）
⑰	令和　8 年　3 月　1 日 ～ 令和　8 年　3 月　7 日	春季火災予防運動
⑱	令和　8 年　3 月　1 日 ～ 令和　8 年　3 月　9 日	山田堰・田村堰井筋川干警戒
⑲	令和　8 年　3 月　8 日	新入団員機関員講習

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	効率性 ☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	有効性 ☑ 成果は高い(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)

●担当課長が考える今後の方向性等

消防団員の処遇改善、若い団員の入団促進をめざし、報酬等の個人支給、団活動を行うために必要な免許取得費用の予算化を行い、重機等資機材のオペレーターの育成、準中型免許取得等を積極的に実施します。

また、全国各地で頻発する林野火災等の資機材の配備を行い、災害の実情に合わせた訓練を実施します。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	消防施設費	所管課	消防本部
		所管係	消防本部
事業の目的	消防業務及び救急救助業務を遂行して、市民生活の安全・安心を確保します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	消防・救急体制の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	消防組織法 消防法	R5年度	87,589	2,743	51,600		33,246
		R6年度	645,022		536,700	25,000	83,322
		R7年度	71,273		57,700		13,573

●事業の概要

（1） 消防庁舎及び消防屯所の維持管理を図ります。

（2） 消防車両の維持管理を図ります。

（3） 消防指令システム・通信施設の保守管理を行います。

（4） 整備事業を実施します。

●事業の成果

（1） 消防庁舎、北部出張所、消防屯所等22箇所の維持管理を実施しました。

（2） 消防本部・消防署車両25台の法定点検及び維持管理を実施しました。
消防団ポンプ自動車24台・250ccバイク2台の法定点検及び維持管理を実施しました。

（3） 高機能消防指令システムの保守及び維持管理を実施しました。
消防救急デジタル無線設備、基地局、移動局の保守及び維持管理を実施しました。

（4） 耐震性貯水槽を2箇所（南国市役所駐車場内・国府小学校内）整備しました。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

来たるべき大震災に備え、消防水利の確保は優先すべき消防事業として考えます。耐震性防火水槽整備については、震災時の消火用水確保のため、継続して整備を行います。また市有地にある既存の防火水槽について、計画的な耐震化を行います。増加傾向が続く救急出動に対応するために、適切な救急車両の更新に努めます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	水防費	所管課	消防本部
		所管係	消防本部
事業の目的	消防業務及び救急救助業務を遂行して、市民生活の安全・安心を確保します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	消防・救急体制の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	消防組織法 消防法 水防法	R5年度	274				274
		R6年度	274				274
		R7年度	271				271

●事業の概要

○ 水防会議及び訓練の実施をします。
○ 水防訓練用資材の購入（木杭、丸太、消石灰、垂木、土嚢袋等）をします。

●事業の成果

出水期に水防会議及び土のう整備を実施して、風水害発生時の予防及び発生時の対応力を強化しました。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

異常気象による風水害等に対応するため、消防職員・団員及び関係機関との連携が必要となり、今後も訓練等継続的に実施していきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	教育委員会費	所管課	学校教育課
		所管係	学校教育総務係
事業の目的	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会を運営することを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	学校教育の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	R5年度	3,176				3,176
		R6年度	2,944				2,944
		R7年度	3,044				3,044

●事業の概要

教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の定めにより、教育に関する事務を処理するために設置される合議制の執行機関です。市の教育行政に関する案件について、審議を行います。

教育長及び教育委員は、市長が市議会の同意を得て任命します。任期は教育長が3年、教育委員は4年で、再任可とされています。

●事業の成果

・定例教育委員会を毎月1回開催し、教育行政に関する案件について審議を行いました。

・総合教育会議において市長と意思疎通を図り、課題等について協議して教育政策の方向性を共有しました。
　５月　令和6年度南国市教育委員会の事務事業自己点検・評価について　他

・年1回、小中学校全校、市立幼稚園及び保育園（所）1施設を訪問して授業参観し、校長、教頭等と学校の現状や課題について協議等を行っています。

・高知県市町村教育委員会連合会や土長南国市町村教育委員会連合会主催の研修会等に出席しました。
・奈路小学校と支笏湖小学校交流事業を行いました。
・教育委員会の構成

教育長	竹内　信人	（令和4年1月16日から）	
教育委員	上岡　哲朗	（令和2年1月16日から）	※令和3年3月28日教育長職務代理者就任
教育委員	楠瀬　公美	（令和4年6月19日から）	
教育委員	浅野　聡子	（令和5年1月16日から）	
教育委員	細川　善久	（令和5年4月1日から）	

・事業費の内訳

教育委員報酬	2,400 千円	（50千円／月×12か月×4名）
講師謝金・講師旅費	0 千円	
普通旅費・費用弁償	149 千円	
教育長交際費	263 千円	
消耗品費・使用料等	0 千円	
負担金	232 千円	（土長南国市町村教育委員会連合会負担金198千円ほか）

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

教育委員会は、首長から独立した行政委員会として、合議制の執行機関であり学校教育、社会教育、文化、スポーツ等に関する事務を担当する機関です。教育大綱である教育振興基本計画をもとに教育行政における重要事項化や基本方針を決定し、それに基づいて教育長が具体の事務を執行するものです。

今後も総合教育会議等を通して市長部局との連携強化を図りながら、地域に根付いた特色ある教育行政の執行に努めます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	事務局費（学校総務）	所管課	学校教育課
		所管係	学校教育総務係
事業の目的	教育委員会事務局の運営を目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	学校教育の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	17,812	29			17,783
		R6年度	23,029	53			22,976
		R7年度	23,760	42			23,718

●事業の概要

教育委員会の権限に属する事務を処理する事務局を運営します。事務局の内部組織は南国市教育委員会事務局組織規則で定められ、教育長の統括のもとに適正な事務の執行に努めています。

●事業の成果

学校教育課学校教育総務係では、事務局費（学校総務）で以下の業務を担当しています。

・学校基本調査、教育費統計、高知県高等学校等奨学金申請に関する事務
・スクールバス運転手（会計年度任用職員）の雇用（久礼田小学校、白木谷小学校）
　スクールバス運行業務委託（奈路小学校、白木谷小学校（白木谷小学校は代替え運転のみ））
・事務局勤務の会計年度任用職員の雇用

【事業費の歳出内訳】
○会計年度任用職員人件費　13,779千円
　（スクールバス運転手2名、事務補助1名、建築技師1名）
○委託料（スクールバス奈路小・白木谷小）　6,341千円
○旅費（費用弁償分を含む）　41千円
○消耗品費（事務用品、コピー料、書籍、児童用ヘルメット等）　1,999千円
○通信運搬費（郵便料、電話料）　870千円
○役務費（修学旅行添乗員・バスガイド費用　教員分）　245千円
○使用料・賃借料　480千円
○負担金　5千円

【歳入】
○学校基本調査委託金　14千円
○高知県高等学校等奨学金市町村等事務処理交付金　39千円

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等
南国市教育振興基本計画に基づき、教育長の統括のもとに南国市の学校教育に関する事務の適正な処理に取り組んでいきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	小学校管理費（学校総務）	所管課	学校教育課
		所管係	学校教育総務係
事業の目的	小学校で必要な諸経費を負担し、円滑な学校運営を図ることを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	学校教育の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

主な根拠法令・条例		事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	R5年度	356,374	9,332	200,300		146,742
	R6年度	444,359	10,362	258,500	3,333	172,164
	R7年度	230,288	9,963	88,500	3,265	128,560

●事業の概要

南国市立小学校13校（うち1校に分校あり）の円滑な学校運営に必要な学校施設設備の維持・管理、光熱水費の支払い、会計年度任用職員の雇用等を行います。

●事業の成果

【事業費の内訳】

○小学校配置用務員（会計年度任用職員）の雇用　30,707 千円

○光熱水費　電気44,012千円　水道17,901千円　ガス466千円

○修繕費　9,833 千円　○消耗品費　補修用品等　451 千円

○役務費（水質検査、浄化槽法定検査、設備点検修理ほか）　2,132 千円

○賃借料　AED賃借料958千円　その他賃借料89千円

○原材料費（セメント等）　54 千円

○備品購入費　十市小校舎放送設備更新　1,565 千円　その他　221 千円

○奈路小簡易水道施設整備事業分担金　100 千円

○小学校設備の保守管理業務	（千円）
自家用電気工作物の保安管理	2,430
消防用設備保守点検	660
浄化槽保守	3,671
施設警備（8校）	1,813
その他（ﾌﾟｰﾙ循環装置、貯水槽、ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ他）	2,220
消防設備更新、エアコン洗浄、樹木剪定・除草業務	1,422

○工事設計等業務委託	（千円）
大篠小・国府小高置水槽更新工事設計	1,320
大篠小照明器具LED化工事設計	1,375
十市・三和・長岡小空調機更新工事設計	1,342
後免野田小3階トイレ洋式化改修工事設計	1,309
後免野田小3階トイレ洋式化改修工事監理	418

○空調設備改修工事	（千円）
十市小空調機更新工事（会議室・コンピュータ室）	7,340
長岡小空調機更新工事（職員室）	7,989
三和小空調機更新工事（コンピュータ室）	4,495

○防災機能強化工事	（千円）
国府小高置水槽更新工事（前払金）	5,000
岡豊小受水槽更新工事	10,151
日章小受水槽更新工事	14,918

○小学校維持補修工事	（千円）
大篠小・日章小黒板灯改修工事	1,678
大篠小屋上防水改修工事（南舎西棟・東側階段）	1,265
奈路小家庭科室空調機新設工事	1,518
久礼田小空調機新設工事（さくら教室）	1,122
久礼田小プールコート改修工事	6,598
大篠小LED化工事（給食棟・炊飯棟）	11,000
後免野田小3階トイレ洋式化改修工事	24,795
その他改修・補修工事	5,950

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性	効率性	有効性
	☑ 適正である（3点）	☑ 適正である（3点）	☑ 成果は高い（3点）
	□ 検討余地あり（2点）	□ 検討余地あり（2点）	□ 検討余地あり（2点）
	□ 改善すべき（1点）	□ 改善すべき（1点）	□ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

市内13小学校は、市教育行政方針のもと、それぞれ地域に根差した特色ある学校づくりに取り組んでいます。一方、各校施設の老朽化等に伴う施設の改修や修繕に多額の予算が必要となっています。また、環境整備にかかる予算についても多額の予算が必要となっており、今後さらに長寿命化計画を含む大規模改修等の実現に向けた取組が必要です。

今後も児童の健やかな成長のために安全安心な教育環境の整備に取り組んでいきます。

□ 拡充
☑ 継続
□ 縮小
□ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	中学校管理費（学校総務）	所管課	学校教育課
		所管係	学校教育総務係
事業の目的	学校管理に必要な諸経費を負担し、円滑な学校運営を図ることを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	学校教育の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	69,653	2,095	20,500	7	47,051
		R6年度	50,876		600	8	50,268
		R7年度	88,957	4,384	41,900	8	42,665

●事業の概要

南国市立中学校4校（うち1校に分校あり）の円滑な学校運営に必要な学校施設設備の維持・管理、光熱水費の支払い、会計年度任用職員の雇用等を行います。

●事業の成果

【事業費の内訳】

○中学校配置用務員（会計年度任用職員）の雇用　9,107 千円

○光熱水費　電気16,456千円　水道2,873千円　ガス256千円

○修繕費　2,627千円

○消耗品費（補修用品等）　299千円

○役務費（水質検査、浄化槽法定検査、設備修理等）　1,053千円

○中学校設備の保守管理業務

エレベーター保守点検（香長中）	422 千円	消防用設備保守点検業務	308 千円
自家用電気工作物の保安管理業務	962 千円	浄化槽保守管理業務	1,629 千円
警備業務委託	633 千円	プール循環装置、貯水槽	393 千円
樹木剪定、伐採、草刈等業務委託	713 千円		
夜間照明PCB使用安定器調査業務	370 千円		
香長中高置水槽更新工事設計業務	1,074 千円		
香南・鳶ヶ池・北陵中防犯カメラ設置工事設計業務	990 千円		

○AED賃借料　348 千円

○中学校維持補修設備工事

香長中昇降機改修工事	1,595 千円
香南中防犯カメラ新設工事	1,805 千円
鳶ヶ池中防犯カメラ新設工事	1,870 千円
北陵中防犯カメラ新設工事	1,760 千円
香長中受変電設備改修工事	34,439 千円
鳶ヶ池中図書室空調機更新工事	4,774 千円
その他維持補修設備工事	1,538 千円

○原材料費（セメント等）　6 千円

○備品購入費

香長中運動場放送用アンプ	157 千円	香南中体育館ワイヤレス設備	280 千円
香長中オージオメータ	220 千円		

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

市内4中学校は、市教育行政方針のもと、それぞれ地域に根差した特色ある学校づくりに取り組んでいます。一方、各校施設の老朽化等に伴う施設の改修や修繕に多額の予算が必要となっています。また、環境整備にかかる予算についても多額の予算が必要となっており、今後さらに長寿命化計画を含む大規模改修等の実現に向けた取組が必要です。

今後も生徒の健やかな成長のために安全安心な教育環境の整備に取り組んでいきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	中学校ALT事業費	所管課	学校教育課
		所管係	学校教育総務係
事業の目的	「語学指導を行う外国青年招致事業」に基づく外国語指導助手（ALT）を配置し、外国語教育の充実を図ることを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	学校教育の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	23,567				23,567
		R6年度	24,372				24,372
		R7年度	25,915				25,915

●事業の概要

「語学指導を行う外国青年招致事業」（JETプログラム）により、外国語指導助手（ALT）を市内小中学校に配置し、外国語教育及び国際理解教育の充実を図る事業です。

●事業の成果

市内中学校4名、大篠小学校1名、計5名のALTを配置しています。配置されたALTは定められたスケジュールに従い、分担して市内全小中学校18校及びたちばな幼稚園で英語教育活動を行いました。

〇事業費の内訳

【歳出】

・人件費（報酬・共済費）　25,116　千円 報酬：22,860千円 共済費（健康保険、厚生年金保険等各種保険料）：2,256千円	
・消耗品費等その他　5　千円 ALT移動用自転車修理：5千円	
・賃借料　190　千円 学校間移動用タクシー代（自転車で移動困難な場合等）：190千円	
・負担金　604　千円 「語学指導を行う外国青年招致事業」に係る人員割会費、傷害保険負担金：604千円	

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☐ 適正である（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

令和2年度から全面実施となりました学習指導要領から小学校での英語教育が必修化されるなど、英語教育の推進のための環境整備が求められています。「語学指導を行う外国青年招致事業」（JETプログラム）により、ALT5名を雇用し、ベース校法式により市内小中学校で兼務を行っていますが、5名では小学校での週1回の授業に対応することが困難となっています。小学校における英語教育及び国際理解教育の充実のためにも増員が必要と考えています。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	美術展覧会開催事業費	所管課	学校教育課
		所管係	学校教育総務係
事業の目的	幼児、児童、生徒を対象に美術作品を募集して展示、表彰することで、子どもたちの図画工作・美術活動への関心・意欲を高めるとともに、作品を通して豊かな情操の育成を図ることを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	学校教育の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	1,425				1,425
		R6年度	2,247				2,247
		R7年度	1,978				1,978

●事業の概要

南国市美術展覧会では一般の部と合わせて幼児・児童・生徒の部を開催しています。子どもたちの絵画や立体作品、書道などが出品され、搬入や審査、展示、表彰などを行います。芸術に造詣が深い方々を審査員にお迎えし、入選者には表彰状を、特選者には表彰状とメダルを授与しています。「あすなろコーナー」では出品を希望する特別支援学級の子どもたちの作品を展示する場を設けています。審査はしていませんが、毎年、迫力のあるのびのびとした力作が多く出品されています。

なお、令和3年度から幼児の部は無審査とし、出品作品をすべて展示するよう変更しています。

●事業の成果

８日間で延べ3,526人の来場がありましたが、昨年から約600人減少しています。

参加校は市内の小中学校18校、幼稚園・保育園（所）８施設で、市外の学校へ通う南国市在住の児童生徒からも出品がありました。

開催期間：令和7年12月7日（日）～14日（日）

会　　場：南国市立スポーツセンター

	無審査	審査（特選、入選、佳作、選外）※特選、入選作品を展示									展示数
	搬入・展示数	搬入数			特選数			入選数			
	幼児	児童	生徒	計	児童	生徒	計	児童	生徒	計	合計
平面	287	2,074	812	2,886	40	26	66	369	241	610	963
書写		2,183	795	2,978	58	18	76	532	187	719	795
立体	47	909	291	1,200	18	15	33	120	78	198	278
計	334	5,166	1,898	7,064	116	59	175	1,021	506	1,527	2,036

〇事業費の内訳

審査員謝金　324 千円　　補助員人件費　722 千円

消耗品費　498 千円（表彰状用紙、ロール紙、道具ケース、筆記用具等）

そ　の　他　434 千円（特選メダル、補助員用携帯電話レンタル費用、パネル運搬費等）

3. 事業の評価・今後の方向性

B	妥当性 ☐ 適正である（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☐ 適正である（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☐ 成果は高い（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

南国市美術展覧会は、本市において長い歴史がある美術展であり、児童生徒の創作意欲や情操教育の向上に成果の大きい事業ですが、児童生徒数の減少に伴う出品数の減少や、専科教員不足により、十分に制作の指導ができないことや、担当職員の負担も非常に大きいことから令和8年度から休止することとしました。代わりに制作発表の場所として、県展への出品料を一人2点まで助成することとします。

☐ 拡充
☐ 継続
☑ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	事務局費（学校教育）	所管課	学校教育課
		所管係	学校教育総務係
事業の目的	学校に必要な各種経費を負担することで円滑な学校運営を図ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	学校教育の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	17,553		2,600		14,953
		R6年度	22,082				22,082
		R7年度	16,066				16,066

●事業の概要

小中学校の運営に必要な各種経費を負担することで円滑な学校運営を図っています。

主なものとしては、学校薬剤師報償費、ウイルス対策ソフトライセンス料、新入学児童への入学通知、テレビ受信料、授業目的公衆送信補償金、各種負担金などがあります。

●事業の成果

小中学校の薬剤師を委嘱し、専門的、技術的な指導・助言をいただきました。
小中学校にある校務用、教育用パソコンのウイルス対策ソフトライセンスを購入しました。
令和8年度小中学校の新入学生の保護者に入学通知書を発送しました。
タブレット端末を授業等で使用した際に生じる著作権許諾が不要となる授業目的公衆送信補償金を支払いました。

● 各種負担金

	負担金	千円
	高知県産業教育振興会負担金	3
	高知県学校保健会負担金	14
	高知県立山田特別支援学校教育後援会負担金	78
	高知県特別支援教育研究会負担金	65
	県立山田高校定時制教育振興会負担金	28
	県立東工業定時制教育振興会負担金	30
	高知県特別支援学級設置学校長協会負担金	17
	高知県学校体育保健研究大会負担金	20
	第2期学習支援プラットフォームの調達及び運営費に係る負担金	2,356

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

南国市教育振興計画に基づき、教育行政として担うべき教育環境整備の充実を図り、質の高い学校教育の推進及び円滑な学校運営に取り組んでいきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	教育研究所費	所管課	学校教育課
		所管係	学校教育総務係
事業の目的	南国市教育の振興を期するため、教育職員の実践推進上直接必要な諸問題を調査研究するとともに、教育職員の研修を助成し、教育の発展を図ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	学校教育の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	6,707			150	6,557
		R6年度	8,070			150	7,920
		R7年度	9,007			150	8,857

●事業の概要

幼児及び児童生徒の生き生きとした創造的学力の向上を図ることをめざし、学習指導の研究及び、教職員研修の助成と教育研究団体の研究推進に資することを目標とします。

●事業の成果

（1）教育研究所専任主事による研究

研究テーマ①　『学校経営・学校経営の基盤となる特別活動』

－「学級会ができる学級をつくる」実践を通して－

研究テーマ②　『不登校（傾向）生徒への効果的な手立て』

－生徒へのアセスメントと個別のサポートシートの活用を通して－

（2）研究委託

各研究団体に研究を委託し助成しました。

①研究主題

人間性豊かで自ら学ぶ意欲に満ち、社会の変化に対応できるたくましい子どもを育てるため、学習指導の研究に努める。

②研究団体

ア　研究推進校（1校）　　イ　研究協力校（2校）　　ウ　研究団体（5団体）

③授業研究の推進

ア　南国市の教育課題解決に向け、研究推進校・協力校や各研究会を中核に据えて授業研究を中心とした実践を行うことができました。

イ　各学校・研究団体ごとに研究成果をまとめ、『紀要』第65号として発行しました。

（3）教職員対象事業

・保幼小連絡協議会

・教育研究所夏季研修会（絵画、造形、音楽、体育、理科、構成的グループ・エンカウンター）

（4）児童・生徒対象の事業

①夏休み子ども教室・・・市内小中学生対象

②中学生英語弁論大会・・・市内中学校英語担当教諭（事務局：北陵中）9月5日（金）

③南国市少年少女発明クラブ（年間14回開催・延べ約200名参加）・・・4年生以上希望者対象

（5）研究発表会の開催

研究推進校研究発表会1校（大篠小）・研究協力校研究発表会2校（長岡小・北陵中）

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

教員の指導方法及び指導技術の向上を図るための全市的な教職員研修の充実に取り組んでいきます。

南国市の学力向上対策をはじめとする様々な教育課題の解決に向け、研究推進校・協力校の指定校事業を中心とした実践研究の充実を図るとともに、その研究実践や成果の普及に努めながら市内全体の教育力の向上を目指します。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	ふれあい教室運営事業費	所管課	学校教育課
		所管係	学校教育総務係
事業の目的	南国市に在住する不登校や不登校傾向の児童生徒に対し、安心できる心の居場所をつくり、社会的に自立できるように支援を行います。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	学校教育の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	7,638				7,638
		R6年度	9,238				9,238
		R7年度	8,965				8,965

●事業の概要

① 通室することにより規則正しい生活が送れるように支援します。

② 児童生徒個々の興味・関心・能力に応じた学習に取り組めるように支援します。

③ 児童生徒の得意なことや長所などを生かし、自信を取り戻すことができるように支援します。

・個別学習、自主活動

・体験活動（野外活動、創作活動、調理実習、お箏教室、理科・生活科教室、算数・数学教室、英語教室 など）

・児童生徒及び保護者に対するカウンセリング、個別相談

●事業の成果

① ふれあい通室の状況

・通室生　小学校1年生0人　小学校2年生2人　小学校3年生3人
小学校4年生4人　小学校5年生2人　小学校6年生2人　小計13人
中学校1年生2人　中学校2年生7人　中学校3年生9人　小計18人　計31名
（前年度より継続の通室生17人）　今年度新規の通室生　17名

・延べ通室数912人　1日平均4.6名

・南国市不登校児童数23人　（関わり：0.56）
生徒数69人　（関わり：0.26）

② ふれあいの活動

・野外活動（3回）・・・ 5月 梅星館（道路工事のため中止）、　6月 高知県立美術館スクールプログラム（6人）
11月 高知県立青少年センター（3人）、　12月 第65回南国市美術展覧会（4人）

・創作活動（月1回、随時）・・・クジBOX、季節の飾り（こいのぼり、お正月飾り）、市展作品制作、中学3年生への卒業記念制作　等
2月 七宝焼き（4人）外部講師招聘　＊第65回 南国市美術展覧会立体作品（小人のパン屋さん）「特選」

・調理実習（3回）・・・5月 ほかほかむしパン（3人）、10月 手打ちうどん(4人）、2月　豚汁（5人）

・お箏教室（1学期8回、3学期9回、随時）　＊お箏教室発表会（7月2人、3月3人）

・理科生活科教室（9回）・・・5月 スライム（3人）、6月 浮沈子作り（2人）、9月 割れないシャボン玉（4人）、10月 空気砲（1人）
11月 スノードーム（5人） 12月 ホットケーキ（5人）、1月 静電気（2人）、2月 風船カー（2人）、3月 べっこう飴（5人）

・ふれあいだより　・・・4回発行（4月:第1号、8月:第2号、1月:第3号、3月:第4号）

③ 指導員等の資質向上

・ふれあい連絡会（3回）、ふれあい運営委員会（2回）

・高知県教育支援センター連絡協議会（2回）

・高知県教育支援センターブロック別研修会（1回）

・SC,SSWからの指導助言（随時）

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

ふれあい教室は、学校に通えない状態にある児童・生徒が「心の居場所」をつくり、やがて集団生活への適応や自立を促す場所として、その役割は重要であると考えています。

不登校は、取り巻く環境によっては、どの児童・生徒にも起こり得ることで、今後も教室の運営によって、学校に通えない児童・生徒の教育的な支援、心理的な支援、福祉的な支援を行っていきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	小学校管理費（学校教育）	所管課	学校教育課
		所管係	学校教育総務係
事業の目的	小学校に必要な各種経費を負担することで円滑な学校運営を図ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	学校教育の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	78,211				78,211
		R6年度	80,732			1,517	79,215
		R7年度	75,647				75,647

●事業の概要

学校事務消耗品費、備品、電話料、複写機・FAX・電話リース料、校務用パソコン・LINE情報配信システムなどの保守料、児童生徒の机・いすの整備など、学校に必要な各種経費を負担し、円滑な学校運営を図ります。

●事業の成果

児童数などに応じて、各学校に予算を配当し、学校はその予算内で必要な消耗品・備品などを購入しました。

GIGAスクール構想により高速・大容量に更新された学校のLAN環境の保守業務委託を行いました。
学校と保護者の緊急連絡網であるLINE情報配信システム運用業務の委託契約を行いました。

各校の校務用パソコン・教育系サーバー機器等を5年間のリース契約で更新を行なっています。
令和7年度は、三和小学校の機器更新を行いました。

児童のイス・机を新JIS規格のものに順次更新しています。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等
コスト意識を持ちながら学校運営に必要な費用を負担することで、円滑な学校運営を目指します。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	小学校保健関係費	所管課	学校教育課
		所管係	学校教育総務係
事業の目的	各種検診や検査を実施し、早期発見・早期治療による小学校児童・生徒・教職員の健康管理を推進します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	学校教育の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	学校保健安全法	R5年度	11,984			884	11,100
		R6年度	11,824			881	10,943
		R7年度	12,691			899	11,792

●事業の概要

学校保健事業に必要な基本的な事業を行います。

〇学校校医（内科、歯科医）の委嘱
〇内科、歯科、耳鼻科検診の実施
〇児童の尿、心臓検診の実施
〇教職員のレントゲン検診、基本検診、胃検診の実施
〇プール消毒薬の購入、水質検査
〇学校災害賠償保険の手続き（日本スポーツ振興センター）
〇救急時児童運搬用タクシー借り上げ

●事業の成果

〇学校医（内科・歯科医）を各校1名、大篠小学校は各2名、十市小学校は内科医2名、歯科医1名を委嘱し、専門的・技術的な指導・助言をいただきました。

〇令和6年7月までに各校で児童の健康診断を実施しました。受診者数は次のとおりです。

検査	対象	受診者数	
尿検査	全員	2,301	
内科	全員	2,600	※就学時健診含む
歯科	全員	2,558	※就学時健診含む
心臓検査	1年生	371	
耳鼻科	1. 2. 3. 5年生	1,475	

〇教職員集団・個別健康診断を実施し、69名の教職員が受診しました。

〇各校のプール水質検査を6月～7月に実施しました。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

児童及び教職員の健康増進・衛生管理は重要不可欠な事業であり、今後も医療機関と連携し児童一人一人を大切にした健康増進対策・衛生管理対策に取り組んでいきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	小学校教育振興費（学校教育）	所管課	学校教育課
		所管係	学校教育総務係
事業の目的	教材・図書の整備・充実、教科書改訂などにより教育の振興を図ります。また、経済的理由により就学困難な児童の保護者に就学援助を行います。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	学校教育の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律 学校教育法	R5年度	39,843	61			39,782
		R6年度	99,483	113			99,370
		R7年度	50,578	85			50,493

●事業の概要

○ 各小学校の教材消耗品、教材備品、図書、副読本等の購入

○ 就学援助費

経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対して、就学に必要な給食費、学用品購入費、修学旅行費等の援助を行います。

●事業の成果

○ 副教材「わたしたちの体育」、「ことばのきまり」、「南国市の歴史」、「南国市のくらし」などを対象児童に配付しました。

○ 一般教材のほかに、教師用教科書・指導書、各校図書室用の新聞・図書などを整備しました。

○ 就学援助費

就学援助支給者数	349名	新入学入学前支給者	33名
支給額（給食費）	14,265 千円	支給額（新入学入学前支給）	1,882 千円
支給額（学用品費）	3,932 千円		
支給額（修学旅行費）	2,963 千円		
支給額（校外活動費／泊あり）	164 千円		
支給額（校外活動費／泊なし）	378 千円		
支給額（新入学児童生徒学用品費）	285 千円		
支給額（PTA会費）	847 千円		

○ 負担金

学校図書館協議会負担金　　32千円

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

就学援助費事業は、南国市教育基本振興計画にも位置づけている「厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切る支援の徹底」にかかわる本市の重要施策の一つです。

保護者負担軽減の視点も含め、経済的に厳しい家庭への就学援助等の整備や拡充について今後も積極的に取り組んでいきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	小学校特別支援教育就学奨励事業費	所管課	学校教育課
		所管係	学校教育総務係
事業の目的	特別支援学級に在籍する児童の保護者負担軽減のため、希望する保護者に就学奨励費を補助します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	学校教育の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	特別支援学校への就学奨励に関する法律	R5年度	1,304	652			652
		R6年度	3,000	1,485			1,515
		R7年度	3,182	1,610			1,572

●事業の概要

特別支援学級に在籍する児童の保護者負担軽減のため、希望する保護者に世帯の収入額等に応じて、必要な経費（給食費、新入学学用品・通学用品購入費、学用品・通学用品購入費、修学旅行費、校外活動費（泊あり）、校外活動費（泊なし））の一部を補助するものです。

●事業の成果

令和7年度の支給実績は次のとおりです。

補助対象者数	96 人
給食費	1,915千円
校外活動費	65千円
学用品購入費（通学用品費含）	477千円
新入学学用品（通学用品費含）	408千円
修学旅行費	161千円

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

近年、特別支援学級への入級を希望される児童の増加がみられます。就学奨励費は、特別支援学級に在籍する児童の保護者負担軽減のために設置された国の制度であり、今後も継続して収入額に応じた支援の充実に取り組んでいきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	小学校理科教育等設備整備事業費	所管課	学校教育課
		所管係	学校教育総務係
事業の目的	理科教育等に必要な備品を整備し、理科教育の振興を図ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	学校教育の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	理科教育振興法	R5年度	675	329			346
		R6年度	1,151	539			612
		R7年度	589	282			307

●事業の概要

理科設備及び算数設備の整備を推進するために、国の理科教育設備費等補助金を活用して教材を整備します。

●事業の成果

理科設備

十市小学校	熱伝導実験用金属板	18 千円
	筋肉付腕の骨格模型	20 千円
大篠小学校	流れる水のはたらき比較セット	11 千円
	サイエンスWebセンサー酸素・二酸化炭素	29 千円
	液体の対流実験器	17 千円
	ふるい	11 千円
	廃液回収缶20リットル	16 千円
日章小学校	百葉箱	170 千円
岡豊小学校	電子天秤	11 千円
	冷凍冷蔵庫	48 千円
	デジタル酸素・二酸化炭素チェッカー	36 千円

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

理科教育の推進に必要な教材教具の整備を、本事業を活用し進めていきたいと考えます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	中学校管理費（学校教育）	所管課	学校教育課
		所管係	学校教育総務係
事業の目的	中学校に必要な各種経費を負担することで円滑な学校運営を図ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	学校教育の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	36,126			2,233	33,893
		R6年度	31,966				31,966
		R7年度	36,140			1,000	35,140

●事業の概要

学校事務消耗品費、楽器等の教材修繕費、教材備品購入、電話料、複写機・FAX・電話リース料、公用車の維持管理費、校務用パソコン・LINE情報配信システムなどの保守料、児童生徒の机・いすの整備など、学校に必要な各種の経費を負担し、円滑な学校運営を図ります。

●事業の成果

生徒のイス・机を新JIS規格のものに順次更新しています。

電話機・PC（教育用）のリース更新を行いました。

各校に生徒数などに応じて、学校教育課から予算を配当し、学校はその予算内で事務消耗品・備品、教材に必要な消耗品・備品などを購入しました。

GIGAスクール構想により高速・大容量に更新された学校のLAN環境の保守業務委託や、学校と保護者の緊急連絡網であるLINE情報配信システム運用業務の委託契約を行いました。

各校の校務用パソコン・教育系サーバー機器等を5年間のリース契約で更新を行なっています。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

コスト意識を持ちながら学校運営に必要な費用を負担することで、円滑な学校運営を目指します。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	中学校保健関係費	所管課	学校教育課
		所管係	学校教育総務係
事業の目的	各種検診や検査を実施し、早期発見・早期治療による中学校生徒・教職員の健康管理を推進します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	学校教育の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	学校保健安全法	R5年度	5,286			359	4,927
		R6年度	5,062			346	4,716
		R7年度	5,316			331	4,985

●事業の概要

学校保健事業に必要な基本的な事業を行います。

〇学校校医(内科、歯科医)の委嘱
〇内科、歯科、耳鼻科検診の実施
〇生徒の尿、心臓検診の実施
〇教職員のレントゲン検診、基本検診、胃検診の実施
〇プール消毒薬の購入、水質検査
〇学校災害賠償保険の手続き（日本スポーツ振興センター）
〇救急時生徒運搬用タクシー借り上げ

●事業の成果

〇学校医（歯科医）は各校1名、内科医は香長中3名、蔦ヶ池中2名、香南中、北陵中各校1名を委嘱し、専門的・技術的な指導・助言をいただきました。

〇令和8年3月までに各校で児童の健康診断を実施しました。受診者数は次のとおりです。

検査	対象	受診者数
尿検査	全員	897
内科	全員	870
歯科	全員	860
心臓検査	1年生	291
耳鼻科	1．3年生	575

〇教職員集団・個別健康診断を実施し、35名の教職員が受診しました。

〇各校のプール水質検査を6月と7月に実施しました。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

生徒及び教職員の健康増進・衛生管理は重要不可欠な事業であり、今後も医療機関と連携し、生徒一人一人を大切にした健康増進対策・衛生管理対策に取り組んでいきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	中学校教育振興費（学校教育）	所管課	学校教育課
		所管係	学校教育総務係
事業の目的	教材・図書の整備・充実、教科書改訂などにより教育の振興を図ります。また、経済的理由により就学困難な生徒の保護者に就学援助を行います。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	学校教育の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律 学校教育法	R5年度	29,823	70			29,753
		R6年度	36,405	25			36,380
		R7年度	48,917	86			48,831

●事業の概要

○ 各中学校の教材消耗品、教材備品、図書、副読本等の購入、鳶ヶ池中学校林作業のための費用

○ 就学援助費

経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者に対して、就学に必要な給食費、学用品購入費、修学旅行費等の援助を行います。

○ 高知県中学校総合体育大会、四国全国中学校総合体育大会などの参加費の一部を補助しています。

●事業の成果

○ 一般教材のほかに、教師用教科書・指導書、各校図書室用の新聞・図書などを整備しました。

○ 就学援助費

就学援助支給者数	203名	新入学入学前支給者	49名
支給額（給食費）	8,532 千円	支給額（新入学入学前支給）	3,087 千円
支給額（学用品費）	4,330 千円		
支給額（修学旅行費）	3,051 千円		
支給額（新入学児童生徒学用品費）	252 千円		
支給額（校外活動費／泊あり）	千円		
支給額（校外活動費／泊なし）	4 千円		
支給額（PTA会費）	804 千円		
支給額（生徒会費）	244 千円		

○ 補助金

高知県中学校総合体育大会参加補助金	629千円
土長南国中学校体育大会参加補助金	150千円
四国全国中学校総合体育大会参加補助金	1,494千円

○ 負担金

学校図書館協議会分担金	10千円
香長、土長南国中体連負担金	421千円

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

就学援助費事業は、南国市教育基本振興計画にも位置づけている「厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切る支援の徹底」にかかわる本市の重要施策の一つです。保護者負担軽減の視点も含め、経済的に厳しい家庭への就学援助等の整備や拡充について今後も積極的に取り組んでいきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	中学校特別支援教育就学奨励事業費	所管課	学校教育課
		所管係	学校教育総務係
事業の目的	特別支援学級に在籍する生徒の保護者負担軽減のため、希望する保護者に就学奨励費を補助します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	学校教育の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	特別支援学校への就学奨励に関する法律	R5年度	624	312			312
		R6年度	1,370	699			671
		R7年度	1,422	692			730

●事業の概要

特別支援学級に在籍する生徒の保護者負担軽減のため、希望する保護者に世帯の収入額等に応じて、必要な経費（給食費、新入学学用品・通学用品購入費、学用品・通学用品購入費、修学旅行費、校外活動費（泊あり）、校外活動費（泊なし））の一部を補助するものです。

●事業の成果

令和7年度の支給実績は次のとおりです。

補助対象者数	29 人
給食費	534千円
校外活動費	0円
学用品購入費（通学用品費含）	329千円
新入学学用品（通学用品費含）	274千円
修学旅行費	255千円

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

近年、特別支援学級への入級を希望される生徒の増加がみられます。就学奨励費は、特別支援学級に在籍する生徒の保護者負担軽減のために設置された国の制度であり、今後も継続して収入額に応じた支援の充実に取り組んでいきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	中学校理科教育等設備整備事業費	所管課	学校教育課
		所管係	学校教育総務係
事業の目的	理科教育等に必要な備品を整備し、理科教育の振興を図ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	学校教育の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	理科教育振興法	R5年度	505	246			259
		R6年度	71	33			38
		R7年度	589	282			307

●事業の概要

理科設備及び数学設備の整備を推進するために、国の理科教育設備費等補助金を活用して教材を整備します。

●事業の成果

理科設備

香南中学校	前線実験器	118 千円
北陵中学校	電子てんびんナビゲーターシリーズ	50 千円
	火成岩標本	36 千円
	堆積岩標本	36 千円
	乾燥機付器具保管庫	319 千円
北陵中学校希望が丘分校	磁化用コイル（付磁装置）	27 千円

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

理科教育の推進に必要な教材教具の整備を、本事業を活用し進めていきたいと考えます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	視聴覚ライブラリー事業費	所管課	学校教育課
		所管係	学校教育総務係
事業の目的	講習会などに必要な映像・音声関係の周辺機器の管理、貸出を行います。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	学校教育の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	115				115
		R6年度	71				71
		R7年度	209				209

●事業の概要

教育、行政などの活動を記録したビデオテープの保管や、プロジェクター・DVDデッキなど、講習会に必要な周辺機器の管理、貸出を行っています。

●事業の成果

・月別貸出状況は次のとおりです。

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
38	61	54	61	63	58	83	82	43	55	86	45	729

・利用団体　　76 団体

・利用（貸出）された機器等　　47 種類

・利用の多かった機器とその貸出回数

プロジェクター	137 回
スクリーン	93 回
延長コード	98 回
マイクセット	166 回
レーザーポインター	47 回
HDMIケーブル	64 回
デジタルカメラ	35 回

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

本事業は、学校教育のみならず、市行政部局での利用頻度も高くなっています、今後も教育行政や市政運営における必要な備品購入など、適切な備品管理に努めていきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	事務局費（学校指導）	所管課	学校教育課
		所管係	学校教育指導係
事業の目的	小中学校に必要な職員の配置や全市的行事を行うための事業です。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	学校教育の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	教育基本法 学校教育法	R5年度	62,435	793			61,642
		R6年度	105,328	776			104,552
		R7年度	114,119	776			113,343

●事業の概要

〇特別支援教育支援員の業務・配置

市内小中学校に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒（特別支援学級ならびに通常の学級における合理的配慮が必要な児童生徒、不登校傾向の児童生徒 等）に学習活動上のサポートを行うための支援員を各小中学校に配置しています。

〇学校図書館支援員の業務・配置

蔵書管理及び図書の貸出返却の補助や、読み聞かせや一斉読書の支援を行います。また、図書室を拠点とした教科指導の補助を行い、図書室の読書環境の整備も行います。さらに、第3次南国市子ども読書活動推進計画をもとに、南国市立図書館とも連携を図りながら、児童生徒に対しより効果的な学校図書館の活用に向けた連携を図ります。

	小学校	中学校
学校数	13校	4校
特別支援教育支援員配置数	25人	5人
学校図書館支援員配置数	5人	

※令和3年度から、未配置校が無いよう全校に配置

〇地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業

学校や通学路における子どもの安全を確保するため、学校、家庭及び地域の関係機関・団体が連携を図り、地域社会全体で学校安全に取り組む体制整備を図る事業で、スクールガードリーダー（一人あたり78日の活動日）がその役を担っています。

	香長中学校区	鳶ヶ池中学校区	香南中学校区	北陵中学校区
小中学校数	5校	3校	3校	6校
スクールガードリーダー配置数	1人	1人		2人

〇学校運営協議会

コミュニティ・スクールは、学校と保護者や地域の方がともに知恵を出し合い、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支えていく「地域とともにある学校づくり」を進める仕組みです。学校運営の基本方針を承認したり、教育活動などについて意見を述べたりするといった取組が行われており、これらの活動を通じて、保護者や地域の方の意見を学校運営に反映させることができます。この取組を全ての南国市立小中学校が行っています。

〇全市的行事の実施：2つの行事が中止となりました。

・中学校英語弁論大【中学校】：9/6　・小学生陸上記録会【小学校】：10/19
・障害者教育支援委員会（5回開催）
・小学校水泳記録会【小学校】：中止　・米づくり親子教室【小学校】：中止

〇小・中学校教科用図書採択

南国市立中学校で使用する教科用図書を、国の検定に合格した教科用図書の中から、教科用図書調査委員会及び教科用図書採択協議会そして、教育委員会による採択決議という流れで、採択替えを行っています。通常4年に1回行われるものであります。

●事業の成果

〇各種支援員の配置や各種事業の推進を通して、学力向上や生徒指導面において児童生徒の向上的な変容が見られるなど、学校教育の推進・充実を図るための基盤固めの一役を大きく担っています。
〇特に、特別支援教育支援員の配置は、教育上特別な支援や配慮を必要とする児童生徒（不登校傾向の児童生徒含む）に対してとても有効であり、現在の学校教員数では手の届きにくい支援・配慮も、支援員が配置されることで有効な支援・配慮につながることも多く、その結果落ち着いて学習・生活ができる児童生徒が増えてきています。
〇南国市障害者教育支援委員会での、医療や幼稚園・保育所・保育園、小学校、中学校、特別支援学校等のそれぞれの立場にたった意見や助言は、教育相談を申し込まれた保護者への結果返しの際に大変役立っています。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

南国市の教育活動全体の水準を高めるために、学校の体制整備や全市的な各種事業の推進に全力を挙げ、さらに取り組んでいきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	南国市アクションプラン事業費	所管課	学校教育課
		所管係	学校教育指導係
事業の目的	「学力向上」と「人権教育を基盤とした生徒指導」を両輪として、南国市の15か年の保育・教育で、「智力・徳力・体力」を十分に備え、自らの進路を自らの力できり拓くことのできる幼児児童生徒の育成を図ります。【六育を核として】	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	学校教育の充実

2. 事業の概要・成果

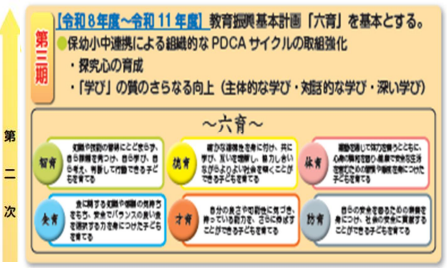
（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	教育基本法 学校教育法	R5年度	16,848	6,323			10,525
		R6年度	16,263	6,244			10,019
		R7年度	15,170	6,837			8,333

●事業の概要

全国学力・学習状況調査等の結果分析からみられる本市の教育課題の解決に向けて、保幼小中連携による組織的なPDCAサイクルによる「学び」の質の向上の確立とともに、地域の特色や課題に応じた中学校区ごとの連携教育の充実を図ります。

「あいさつ　掃除　授業　家庭学習」をスローガンに、南国市の全教職員が一体となって、次代を担う子どもたちの育成に取り組みます。



また、高知県地域教育振興支援事業に基づき、南国市アクションプラン事業において、「①保幼小連携：学力向上プロジェクト事業及び安心・安全な学校づくりプロジェクト事業」「②一人一台パソコンを活用した『主体的・対話的で深い学び』を実現する授業改善事業」「③不登校プラスワン未然防止等事業」の三本柱で取り組んでいます。

●事業の成果

【保幼小連携：学力向上プロジェクト事業及び安心・安全な学校づくりプロジェクト事業】

①南国市の小学校の共通課題である「話す・聞く」（小学校）の項目において小学校正答率68%（全国平均＋1.7%）と全国平均を上回る正答率となった。また、同一集団（学年）の全国平均正答率に対する通過率が、前年度の各種調査より、『国語』小4～小6、『算数・数学』は小4、『理科』小6で向上することができました。全国学力・学習状況調査や高知県学力定着状況調査の結果を受け、南国市小中連携学力向上担当者会を3回開催し、講師を招聘して学力分析方法について研修を実施し、課題を明確にして実態に合わせた取組が進められるように取組の周知を図りました。

②ゲートキーパー養成研修では、初級・中級ともに、今年度も夏季及び冬季休業中に開催することができた。南国市内へ異動されてこられた教職員、2回目の受講者（中級者）、また保健福祉センター、SSW等、各関係機関（初級者）、保護者にも受講してもらうことができ、南国市内への普及ができました。また、「自殺予防リーフレット」を改定し、配付・活用することや全校全学級に『南国市こどもいじめ宣言』ポスターを配布し、児童生徒一人一人がいじめについて考えることができる取組を実施することができました。

③令和7年度は市内全中学校から38名が参加し、22名（取得率58%）の防災士資格取得となりました。岩沼市小中学校交流事業については、小学生2名、中学生4名、教職員等10名の合計16名で参加し、防災に関する意識を高めることができ、各校において校内発表等で周知することができました。

【一人一台パソコンを活用した「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改善事業】

・全ての小中学校において授業支援ソフト（ロイロノート・スクール）の対面及びオンライン研修を実施することができました。今年度は、「基礎編」「基礎＋応用変」「応用編」の選択制をとり、各校の実態に合わせて研修を行い各教員のスキルアップ向上に繋げることができました。ロイロの各校の活用率は増加しており、全体の97.3%の教員が来年度以降も継続して活用したいと応えています。また学習ドリルソフトの活用率も、徐々に上がってきており、これまで契約に含まれていなかった1・2年生についても利用希望が強く、現在モニター利用を実施し全学年で利用可能となっています。

中学校のプログラミング教育については、プログラミングソフト（ライフイズテックレッスン）を活用し、体験的に学習を進めることができました。また、高知高専との連携を図り、技術科教員が高知高専へ出向き一緒に指導案検討をし、香長中学校・鳶ヶ池中学校へ高知高専の専科生が出前授業を実施することとなり、各校にてプログラミングに関する授業が実施できました。小学校は、14校中6校がMESHを活用したプログラミング教育を実施できています。活用できていない学校も独自の教材で行っている学校もあります。

【不登校プラスワン未然防止等事業】

・南国市の不登校児童生徒数、不登校出現率も共に高い状況にあり、大きな課題です。その中で各中学校に不登校支援員を配置することによって、生徒の心の居場所になっており、不登校傾向の生徒が不登校支援員の出勤に合わせて登校してくることもあるなど、不登校支援員の配置は、不登校傾向の生徒への早期対応、社会的自立に大いに役立っています。

ふれあい内でも、ICT機器が使える環境も整いました。日々継続して利用する児童生徒も増えてきており、タブレット学習や学校とセンターをつないで授業に参加できるようにもなったことから、利用者が増加してきました。

また、保幼小・小中学校間の引継ぎを密に行うことで、新規不登校の発生を抑えていけるように、『未然防止に力を入れた』取組を推進していきます。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

南国市の保育・教育の総力を挙げて、学習指導上の課題や生徒指導上の課題を克服し、南国市学校教育指標「かがやく明日への人づくり」を具現化するために、すべての保育・教育活動をキャリア教育の視点で保幼小中連携した学力向上等の取組の推進を図っていきます。さらに、一人一台端末を活用した、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業づくりの支援のためにもICT支援員のさらなる資質向上に向け、事務局との連携も図っていく必要があると考えます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1．事業名等

事　業　名	山の学習支援事業費	所管課	学校教育課
		所管係	学校教育指導係
事業の目的	高知県の豊かな森林環境を子どもたちに気づかせ、その体験活動を通して生きる力を育むため、「総合的な学習の時間」において年間を通して森林環境教育を実践します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	学校教育の充実

2．事業の概要・成果　（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	教育基本法 学校教育法	R5年度	317	317			
		R6年度	961	961			
		R7年度	507	507			

●事業の概要

〇南国市立鳶ヶ池中学校の学校林を活用した「山の学習」です。

1．目標

（1）学校林や森林学習施設を活用した活動を通して「環境学習」を行う。
（2）学校林や森林学習施設を活用した活動を通して「地域との連携」を深める。
（3）学校林を森林学習施設を活用した活動を通して豊かな心を育てる。
（4）「総合的な学習の時間及び教材」として学校林を活用する。
（5）学校林での活動を通して伝統を受け継ぎ、歴史をつなぐ意識を育てる。

2．活動内容は以下のとおりです。

【1年生】テーマ：学校林の整備と保全。
①本校の学校林の歴史について、OBや地域の方々から話を聞き、伝統ある学校林活動の重みや価値を認識する。
②間伐・除伐等の整備作業を通して、木を育てることの大切さや工夫を学ぶ。また、その活動を通して互いが協力し合う。

【2年生】テーマ：学校林の整備と保全。
①間伐・除伐等の整備作業を通して、木を育てることの大切さや工夫を学ぶ。また、その活動を通して互いが協力し合う。
②植林を育てていくための間伐・除伐の大切さを知り、より良い間伐の状態やそうでない場合との違いを知り、少しでもできることを考え行動する。

【3年生】テーマ：学校林の整備と保全。
①間伐等の整備作業を通して、木を育てることの大切さや工夫を学ぶ。また、その活動を通して互いが協力し合う。
②間伐材体験で切った木材を活用して、自然や資源の大切さを知る。

●事業の成果

南国市立鳶ヶ池中学校

【1年生】
①鳶ヶ池中学校の先輩から話を聞くことで、学校林活動のイメージや歴史の重みを感じることができました。
②学校林での活動はできなかったが甫喜ヶ峰に行き、山での活動を通じて、森林を身近な物と感じることができました。また、普段交流が少ない同級生とも交流が深まり、協力して活動することの大切さを感じ取ることができました。

【2年生】
①学校林での活動はできなかったが、間伐や除伐の大切さを再認識し、自分たちの力で学校林を守っていく活動の意義と喜びを感じることができました。
②甫喜ヶ峰の手入れの行き届いた山を見て、鳶ヶ池中学校の学校林活動を、より良い学校林にしていこうという意識を高めることができました。

【3年生】
①学校林での活動はできなかったが甫喜ヶ峰で間伐作業を見たり、林業大学や山林協会の方の話を聞き林業という職業に興味を持ち進路選択の幅が広がりました。
②間伐した木を材料にして木材加工をすることで、木の香りを感じ、資源を無駄にしない気持ちを高めることができました。

3．事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

今後も学校林の活動を通して、豊かな森林や自然環境の恵みに感謝する心情を育てるとともに、伝統を受け継ぎ、歴史を繋ぐ意識や地域との連携を大切にして環境教育の推進に取り組んでいきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1．事業名等

事　業　名	スクールソーシャルワーカー活用事業費	所管課	学校教育課
		所管係	学校教育指導係
事業の目的	社会福祉等の専門的な知識・技能を有するスクールソーシャルワーカーが、学校内における校内支援委員会や関係機関との連携を取りながら、不登校児童生徒の問題解消に取り組む事業です。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	学校教育の充実

2．事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	教育基本法 学校教育法	R5年度	7,448	5,905			1,543
		R6年度	7,095	6,372			723
		R7年度	7,387	5,575			1,812

●事業の概要

本市における不登校等長期欠席児童生徒及びその傾向がある児童生徒に対して、社会福祉等の専門的な知識・技能を用いて環境への働きかけを行い、改善を図るとともに、学校内における校内支援委員会等チーム体制への支援及び関係機関等（児童相談所、福祉事務所、南国市警察署、民生委員など）との効果的・機能的な連携方法についての実践を展開するものです。

また、就学前の子どもや保護者に対して、就学前の子どもの状況を把握し、子どもや保護者への支援をおこない保育士と協力し小学校へのつなぎをおこないスムーズに引継ぎができるような支援を展開し、入学後も、就学前の様子の見取りを小学校と共有しながら、児童が安定した生活ができるよう支援をおこなっています。

●事業の成果

〇スクールソーシャルワーカーの定期的な校内支援委員会への参加や魅力担当者や養護教諭との面談等により、学校全体の様子が把握できるようになっており、スクールソーシャルワーカーが専門的な見地から意見を述べたり、地域の社会資源の情報提供をしたりする体制が整ってきています。

〇スクールソーシャルワーカーが、各学校や南国市教育支援センターふれあいを定期的に訪問し、職員との情報交換を行ったことにより、学校と南国市教育支援センターふれあいとの間に信頼感が増し、連携がスムーズに行われるようになり、役割分担を明確にした取組や互いに補完し合う取組が行われています。

〇保護者への支援においては、家庭訪問をしたり、学校において定期的な面談をしたり、また担任とともに面談を行ったり、本事業の活用の幅が広がってきています。

〇就学前（保育所・幼稚園の年長児）の取組としては、就学時検診や一日体験入学に参加して見取った様子等を、小学校へ早めの情報提供をしたり、保護者へ小学校の情報提供をしたりするなど、架け橋期のつなぎを行うとともに、子どもや保護者への支援として、保護者から学校入学に向けての不安などの相談役として関わることで、関係機関や小学校と連携して家庭支援を行い、小学校への入学をスムーズすることができています。

〇教育委員会事務局内で、2か月に一度スクールソーシャルワーカーと指導主事で「定例会」を開催し、「月３日以上欠席児童生徒」調査と「児童虐待事案及び児童生徒問題行動事案」を合わせて、早期に学校や児童生徒の実態を把握し確認するなどして、単独でスクールソーシャルワーカーが動かなければならない状況をできるだけ少なくすることができました。また、月に1度開催している南国市スクールカウンセラーの会に参加することで、情報交換を行うことができました。

3．事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

本市の重要課題である不登校等長期欠席児童生徒及びその傾向がある児童生徒や児童虐待の対応等、各機関の連携の中心役割として、スクールソーシャルワーカーを積極的に活用し、組織的な学校の取組を推進するとともに、当該児童生徒に寄り添った取組を推進していきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	放課後等学習支援事業費	所管課	学校教育課
		所管係	学校教育指導係
事業の目的	学校が放課後や長期休業期間に行う補充学習への多様な地域人材の参画を促し、児童生徒の個々の学習課題に応じたきめ細やかな支援ができる「チーム学校」の体制づくりを構築することを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	学校教育の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	教育基本法 学校教育法	R5年度	4,305	2,870			1,435
		R6年度	4,542	3,028			1,514
		R7年度	4,154	2,776			1,378

●事業の概要

放課後に、授業の中で分からなかった内容を復習したり、前日の家庭学習の直しをしたりしています。その学習の場に地域の方や大学生、退職教員等の支援員を派遣し、教職員とともに指導に当たることで、よりきめ細やかな個別支援を行える体制を整えます。また、長期休業中（夏休みや冬休み）も個別に加力学習を実施できるよう支援員を派遣し、教職員とともに支援を要する学力層の児童生徒を中心に学力の定着を図ります。

〇支援員派遣の状況

1. 小学校13校
   - 十市小…元教員2名、特別支援教育支援員1名、地域の方1名
   - 稲生小…元教員1名
   - 三和小…地域の方4名
   - 大篠小…元教員3名
   - 日章小…地域の方3名、元教員2名、大学生2名
   - 大湊小…地域の方1名、特別支援教育支援員1名、大学生1名
   - 後免野田小…特別支援教育支援員2名、校務支援員1名
   - 国府小…地域の方2名、特別支援教育支援員1名、元教員1名
   - 長岡小…特別支援教育支援員2名、図書支援員1名、元教員2名
   - 岡豊小…特別支援教育支援員2名、校務支援員1名、小1サポーター1名
   - 久礼田小…地域の方1名、元教員3名
   - 白木谷小…地域の方1名、図書支援員1名
   - 奈路小…地域の方1名
2. 中学校4校
   - 香長中…元教員2名、大学生6名
   - 香南中…元教員1名
   - 鳶ヶ池中…大学生1名
   - 北陵中…大学生8名

●事業の成果

〇「学力の定着や学習習慣の確立に課題のある児童生徒を対象に放課後や長期休業中に行う補充学習への多様な地域人材の参画を促し、個々の児童生徒に教員の目が行き届き、それぞれの学習課題に応じたきめ細やかな支援ができる『チーム学校』体制づくりを、構築することを目的に実施する。」という本事業の趣旨を反映した取組ができました。また、放課後等学習等支援員による宿題等の点検、小テストの採点、教材作成の補助、教材・プリントの準備等により教員の負担軽減にもつながりました。

〇生徒と年代が近い大学生が支援員として入ることで、生徒との人間関係は良好であり、質問等も遠慮なくできていました。また、地域の方が入ってくれた学校からは、地域を巻き込んだ学習支援が実施できたとの声が聞こえてきました。家庭の状況等により家庭での宿題に取り組みにくい児童が、支援員に見守ってもらいながら宿題をすることで、安心して学習に取り組む機会ともなりました。

このように、各校での放課後の個別対応の体制維持を行うことで、より多くの児童生徒が参加できる場を設定することができました。学習習慣の確立に課題のある児童生徒を対象に行う補充学習に、多様な地域人材が参画することで、個々の児童生徒に教員の目が行き届き、それぞれの学習課題に応じたきめ細やかな支援ができる『チーム学校』体制づくりの構築につながりました。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

各種支援員等外部人材を積極的に活用することにより、児童生徒一人一人へのきめ細かい学力向上対策及び生徒指導対策の充実を目指して取り組んでいきます。また、こうした各種支援員等外部人材を有効に活用することにより、それぞれの学習課題に応じたきめ細やかな支援ができるよう、「チーム学校」としてのマネジメント機能の強化を図っていきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	学校安全総合支援事業費	所管課	学校教育課
		所管係	学校教育指導係
事業の目的	南海トラフ地震の発生に備え、学校での防災教育の充実を図るため、先進的・実践的な防災教育を行い、また地域の防災関係機関との連携体制の強化・充実を図ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	学校教育の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	教育基本法 学校教育法	R5年度	586	586			
		R6年度	513	513			
		R7年度	493	493			

●事業の概要

①効果的な避難訓練の実施

災害時における様々な状況を想定し、年間複数回の避難訓練を繰り返し実施することで、主体的に行動できる児童の育成を目指しています。

②教育手法の開発・普及

防災教育年間指導計画を再検討・作成・共有し、各学年の計画に基づいた防災の授業を実施するとともに、防災マニュアルの見直しを行い、学校の防災体制の強化を図っていきます。また、公開授業の実施や研究発表会での実践発表を通じて、他校や地域へ取組成果の発信・普及に努めたり、講師招聘による講演会を設けたりして、防災に関する知識の共有を図っています。

③防災意識調査アンケート

年2回実施し、防災への意識がどう変容したかを把握します。

④家庭や地域との連携

学校や保護者、地域との連携を密にしながら地域の防災力を高めるとともに、地域と一体となった防災教育の充実を目指しています。

●事業の成果

〇防災学習を充実させることで、地震や津波、防災についての児童生徒の知識・理解が広がり、学校だけではなく家庭における「日常的な備え」に対しての必要性に気づき、自己決定し、行動選択ができるようになってきています。

〇総合的な学習の時間を防災学習と関連させて見直すことで、地域や関係機関の方々と連携して学習を進めていくことができ、各家庭における南海トラフ地震への関心の高まりがみられるようになりました。また、南海トラフ地震に向けてのフェーズフリーを意識した具体的な備えも進んできています。

〇南国市岩沼市小中学校交流事業において、本事業の拠点校である稲生小学校は、引率者の旅費を本事業から計上しています。今年度は小学生2名、中学生4名、教職員等10名の合計16名で参加し、防災に関する意識を高めることができ、各校において校内発表等で周知することができました。10月には岩沼訪問団が来高できたことで、稲生小学校と香南中学校は交流することができ、先進的な防災への取組を聞くことができました。

〇南国市防災研究会や防災教育実践研究会で拠点校の取組を発表することにより、学校安全担当教員の指導力向上を図ることができました。また、拠点校の取組を参考に、安全教育及び安全管理等に生かす取組をした学校が9割に達しました。

〇防災士の資格取得については、令和7年度は市内全中学校から38名が参加し、22名（取得率58%）の防災士資格取得となりました。

〇小中合同避難訓練を実施するにあたり、地域の自主防災組織との連携を深めることができました。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

地震に関して意識が高まり、各校での防災対策が充実してきていますが、被災後の学校再開についての計画については十分でない学校が複数あり、岩沼市の復興の過程から学び危機管理マニュアルの見直しをしていく必要があります。

また、8月に南海トラフ地震臨時情報が出され、防災意識を一層高めていく必要があります。そのため、これまでの防災知識を生かし、日常的な防災フェーズフリーの取組の充実を進めていきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	インクルーシブ教育システム構築事業費	所管課	学校教育課
		所管係	学校教育指導係
事業の目的	インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育を推進していくため、障害のある児童生徒に対して、その状況に応じて提供する「合理的配慮」の実践事例を蓄積するとともに、適切な「合理的配慮」のための校内体制の整備を支援します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	学校教育の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	障害者の権利に関する条約 障害者基本法	R5年度	3,072	965			2,107
		R6年度	7,087	2,007			5,080
		R7年度	10,643	2,718			7,925

●事業の概要

南国市教育委員会では、特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制を整備するために、医療的ケア看護職員や合理的配慮コーディネーターを学校に配置することにより、特別支援教育の推進を図っています。

【スクールナース】

具体的には、学校における医療的ケアの環境整備の充実に向け、看護師の免許を有するスクールナース5名を医療的ケア児が在籍している学校にそれぞれ配置しています。学校では、医療的ケアのある子どもも、医療的ケアのない子どもも、同じ場で共に学ぶために教員とスクールナースが互いにサポートしあい、チームとして連携協力しながら取組を進めています。

【合理的配慮コーディネーター】

9月より臨床経験が豊富な公認心理士の資格をもつ合理的配慮コーディネーターを1名南国市内に配置し、医療、行政、教育、家庭をつなぎながら発達に特性のある子どもたち一人ひとりに応じた支援体制づくりを進めています。各保育所、保育園、幼稚園、小学校への訪問を行いながら、子どもの行動や発達の背景を多面的に捉え、発達特性や認知特性、感覚面、対人面などを踏まえたアセスメントを実施しています。その上で、子どもたち一人ひとりに応じた関わり方や環境調整について助言を行っています。

●事業の成果

【スクールナース】

〇医療的ケアの必要な子どもにとって、通学日数が増加し、日々の授業の継続性が保たれ、教育機会の確保や充実につながりました。

〇専門的な知識や技能を持った医療的ケアのための看護師を配置したことで、導尿や血糖値の管理、エピペン使用児童への対応などが安全に行われています。

〇学校内のアレルギー対応、給食及び緊急時等における対応や養護教諭の業務補助でもスクールナースが配置されたことで複数で対応することができています。

〇スクールナースが学級担任等に対しての専門的な知識や技能のアドバイスや助言を行うことで、教職員の特別支援教育に対する意識を高めています。

【合理的配慮コーディネーター】

〇合理的配慮コーディネータが各保育や各校を訪問し、発達に特性のある子どもたちの見立てを行ってくれることにより、環境や支援の方向性が明確になり、校内支援体制の充実につながりました。

〇合理的配慮コーディネーターが発達特性や認知特性、感覚面、対人面などを踏まえたアセスメントを実施し、その結果を各関係機関と共有してくれることで、子ども一人一人の発達の凹凸が明確になり、教育的支援や配慮を行いやすくなっています。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

全市的にインクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育を推進していくために、今後も合理的配慮コーディネーターを配置できるよう人材確保を優先していくとともに、急病等の緊急時に勤務できない場合に備えた補充雇用の体制づくりも急務として進めます。

コーディネーターの活用については、管理職とともに推進の意義や今後のスケジュール等を確認し、「自立活動」への指導・助言も行ってもらいます。また、合理的配慮の事例収集を進め、保護者が気軽に相談できるよう情報提供も進めていけるようにしていきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	部活動指導員配置促進事業費	所管課	学校教育課
		所管係	学校教育指導係
事業の目的	運動部活動の一層の充実と運動部活動を担当する教職員の負担軽減を目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	学校教育の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	教育基本法 学校教育法	R5年度	2,517	1,621			896
		R6年度	2,657	1,692			965
		R7年度	1,866	1,035			831

●事業の概要

「運動部活動を担当する教職員の負担軽減」は、単に時間を軽減するだけではなく、該当運動競技指導に対する専門性を求められる「精神的な負担」の軽減もそれにあたるものと考えています。

【部活動指導員活用方法】
・1日2時間まで、かつ週4日までの平日と、土日の運動部活動の指導及び大会引率にあたります。
・該当中学校部活動顧問教員は、指導時間の軽減を図りながら、運動部活動指導員と連携して指導にあたります。

【配置校・部活動】（全6名）
〇鳶ヶ池中：陸上部
〇北陵中：女子バスケットボール部、男子バスケットボール部、サッカー部、陸上部

※運動部活動ガイドラインを遵守
〇週当たり2日以上（平日1日、土曜日及び日曜日（以下「週末」という。）は少なくとも1日以上）の休養日を設けることを基本とする。なお、季節・時期により活動期間が決められたり、目標の大会に向けて運動量を増やす時期が必要になってきたりすることが考えられる。その場合でも平日1日の休養日は必ず設けるとともに、週末も含め、年間合計100日以上の休養日は設けることとする。
〇長期休業中の休養日の設定は、学期中に準じた扱いを行う。また、生徒が十分な休養を取ることができるとともに、運動部活動以外にも多様な活動を行うことができるよう、ある程度長期の休養期間（オフシーズン）を設けるようにする。
〇1日の運動時間は、平日では朝練習を含めて長くとも2時間程度、学校の休業日（学期中の週末を含む）は3時間程度とし、運動部顧問は合理的でかつ効率的・効果的な活動を行う。

●事業の成果
〇運動部活動ガイドラインが示す「休養日」について、令和7年度も鳶ヶ池中学校陸上部は195日、北陵中学校女子バスケットボール部は135日及び男子バスケットボール部は138日、サッカー部は124日、陸上部は107日と休養日を設定しての運動部活動ができています。

〇どの学校の部活動も、運動部活動指導員の配置による部活動単独指導時間を91.7%とすることができたことで、顧問の部活動の指導や引率に関する時間的精神的な負担が軽減し、他の業務に専念できる状態になっています。

〇生徒は、より専門性のある指導を受けることができ、少しずつ目標面での高まりも出始めています。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等
競技の種目にもよりますが、平日の部活動指導はもとより、特に引率時に副顧問教員が関わる必要がない状況をつくることで負担軽減を図ります。また、今後も専門性のない教員が指導に当たるときの精神的な負担を軽減するために、「運動部活動指導員」は必要であると考えており、さらに運動部活動指導員の拡充を図っていきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	地域スポーツクラブ活動体制整備事業	所管課	学校教育課
		所管係	学校教育指導係
事業の目的	生徒がスポーツ活動を継続できる環境整備と学校の働き方改革の実現に向けて、運動部活動の地域連携等に向けた体制整備を目的とします。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	学校教育の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	教育基本法 学校教育法	R5年度	2,025	1,096			929
		R6年度	5,940	4,126			1,814
		R7年度	7,578	5,677			1,901

●事業の概要

【南国市部活動地域移行】

地域移行の受け皿として総合型地域スポーツクラブ「NPO法人まほろばクラブ南国（以下まほろば）」と連携して、R4～R6年度を準備期間とし、R7年度から1校（香南中学校）を拠点校として部活動を地域移行しました。また、その他の中学校3校（北陵中学校、鳶ヶ池中学校、香長中学校）を推進校とし、可能な部活動から地域移行していきます。

①部活動コーディネーター配置

〇地域移行を円滑に進めていくにあたって、コーディネーターが調整役を担い、関係団体や地域、学校との連携・協働を進めていきます。

②南国市運動部活動改革推進委員会

〇目的：「高知県運動部活動ガイドライン」並びに「南国市運動部活動ガイドライン」に基づき、南国市立中学校の部活動の取組状況や成果の検証を行うとともに、南国市部活動地域移行に向け、部活動の意義の確認や教員の運動部活動の運営の適正化及び生徒の運動部活動の充実をとおして、持続可能かつ南国市の「人づくり」に向かう運動部活動になるよう、総合的に支援することを目的として設置するものです。

〇推進委員会：年4回の検討会を令和7年度地域移行に向けて方針の確認、進捗状況の報告等の場とします。

〇委員：南国市校長会　会長・副会長、南国市PTA連合会　会長・副会長、南国市小学校体育連盟　会長、南国市中学校体育連盟　会長推薦者、土佐長岡郡医師会　会長、理学療法士、統合型地域スポーツクラブ　代表者、南国市スポーツ協会　会長、南国市スポーツ推進委員連絡協議会　会長、識見を有する者　（全12名）

③財源検討委員会（ワーキングチーム）

〇目的：年3回の会を持ち、部活動地域展開に向けての考え方と費用負担の在り方の検討の場とします。

〇委員：副市長、教育長、総務課長、企画課長、財政課長、生涯学習課長、学校教育課長、生涯学習課長補佐、学校教育指導係長、部活動総括コーディネーター、部活動コーディネーター、指導主事（全12名）

●事業の成果

南国市運動部活動の完全地域移行に向け、今年度に1校（香南中学校）を南国市運動部活動地域移行推進校（実証校）として部活動を地域移行しました。また、その他の3校（北陵中学校、鳶ヶ池中学校、香長中学校）は、可能な運動部活動から地域移行していく等、南国市運動部活動の地域移行を円滑に進めていくにあたって、部活動コーディネーターが調整役を担い、関係団体や地域、学校との連携・協働を進めていくことができました。令和8年度には6競技団体が認定地域クラブへ移行する予定となっています。

また、南国市運動部活動改革推進委員会（検討会）を年4回以上開催し、方針の確認や進捗状況の報告等の場を設けることができました。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

今後は、生徒がスポーツ活動を継続できる環境整備と「教員の働き方改革」「業務負担軽減」の実現に向けて、運動部活動の地域連携等に向けた体制整備が必要であると考えております。地域移行に関し引き続き課題・問題の解決に努めます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	補習等のための指導員等派遣事業費	所管課	学校教育課
		所管係	学校教育指導係
事業の目的	校務支援員を配置することにより、教員の業務負担の軽減を図り、学校教育活動の充実につなげることを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	学校教育の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	教育基本法 学校教育法	R5年度	14,915	7,747			7,168
		R6年度	23,065	10,283			12,782
		R7年度	27,876	11,851			16,025

●事業の概要

教員が本来の教育活動に専念できるよう、専門性を必要としない業務を代わって行う「校務支援員（スクール・サポート・スタッフ）」を小中学校に配置し、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制整備など、教員の業務負担の軽減を図り、学校教育活動の充実につなげることを目的とする事業です。

【配置校】三和小、大篠小、日章小、後免野田小、長岡小、岡豊小、国府小、十市小、
香長中、香南中、鳶ヶ池中、北陵中　（計12校）

【内容】
（1）授業準備補助（指導資料の印刷、ICT機器の準備及び片付け等）
（2）事務作業の支援（採点業務補助、調査統計作業、データ入力業務、会議資料及び議事録の作成、ホームページの更新作業等）
（3）教育活動に係る事務補助（学校行事の準備及び後片付け、掲示物の作成及び掲示等）
（4）課外活動に係る事務補助（PTA会計及び部活動会計処理等）
（5）感染症対策に係る用務補助（教室・廊下等の消毒・換気、健康観察に係る取りまとめ作業等）
（6）その他（休み時間の見守り、プール監視補助、来客及び電話対応等）

●事業の成果

○「子どもに向き合う時間」が増えたと答えた教員が令和6年10月と比べ、上昇している学校は11校中7校ありました。また、配置校の内、肯定的評価が70%を超えた学校は、9校ありました。

○「多忙感の軽減に繋がった」と感じる教員の割合が令和6年10月と比べ、上昇している学校は11校中10校ありました。また、配置校の内、全ての学校で肯定的評価が70%を超えました。

○各学級の家庭学習の点検、家庭学習のプリントの印刷業務、教材作成の補助、掲示、各種アンケートの集計等の業務を校務支援員が担うことで、学級担任を含めた教職員全体の負担軽減につながっています。

○学級担任の負担が軽減されたことで、担任が子どもに向き合う時間が増えました。

○教職員の教材研究及び事務処理を行う時間が増えるとともに、時間外勤務を減らすことができました。学校側も教員業務支援員を働きやすい環境に整備しています。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

「教員の働き方改革」「業務負担軽減」を考えた時、学校規模に関係なく「スクールサポートスタッフ（校務支援員）」を配置することで、教員の授業準備に係る時間の軽減を図り、児童生徒へ効果が表れることが今後も必要であると考えています。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	小学校教育振興費（学校指導）	所管課	学校教育課
		所管係	学校教育指導係
事業の目的	小中学校の連携による組織的な学校・学級経営による学力向上対策を推進するための客観的なデータを得る事業です。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	学校教育の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	教育基本法 学校教育法	R5年度	2,420				2,420
		R6年度	2,494				2,494
		R7年度	2,514				2,514

●事業の概要

【到達度把握・授業評価システム推進事業（対象：全小学校）】

学習到達度調査結果を基礎データとして分析・活用することを通して、組織的で効果的な授業改善を図り、児童一人一人の基礎学力の定着と向上を図っています。

実施学年・教科	小学校4年生　国語・算数　／　5・6年生　国語・算数・理科　／　1・2・3年生　国語・算数
実　施　期　日	4月（4・5年生）　／　12月（1・2・3・6年生）

【温かい学級づくり応援事業（対象：全小学校）】

よりよい学校生活と友達づくりのための標準化された心理検査（Q－U）を実施します。不登校やいじめの防止、あたたかい人間づくりのための客観的なデータとして活用し、具体的な手立てを探るための事業です。

実施学年	小学校1～6年生
実施期日	1回目　5・6月　／　2回目　10月

●事業の成果

【到達度把握・授業評価システム推進事業（対象：全小学校）】

○ 国語・算数・理科における児童一人一人の到達度状況を把握し、授業改善はもとより、各校の組織的な学力向上対策や家庭と連携した学力向上の取組に活用しています。

○ 他の学力調査と比較分析し、さらに、今年度の標準学力調査の結果だけではなく、各校の各学年の伸びも分析することで、より深い分析結果を学校に返すことができました。それにより、さらに普段の授業改善の視点を各校が持つことになり、全国学力・学習状況調査や高知県学力定着状況調査にも成果が現れてきました。

○ また、各校の同一集団での学力の伸びについて、4月実施分を8月の校長会で伝えたり、全国学力・学習状況調査も合わせて学力向上推進委員会及び担当者会等で伝えたりしたことで、普段の各校での取組が進みました。

【温かい学級づくり応援事業（対象：全中学校）】

○ 学級満足度尺度や学級生活意欲アンケート項目等から児童の心理状況や友人関係等について分析することができ、より深い生徒理解に役立てることができました。

○ 年2回実施することにより、指導の効果や児童の心理的変化を探ることもでき、児童支援や学級経営に生かすことができています。

○ さらに、事務局としても、調査結果から早い段階で各校の実態を把握することができ、夏季休業中などに学校教育指導係で分担して学校訪問を行い、各校の要支援群の児童を学校がどれだけ、どのように把握しているか、また、校内支援委員会などを中心にどのような手立てを持っているかの把握もすることができました。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

各種調査等を活用しながら児童一人一人の学力状況や生活状況の把握に努め、その分析結果を生かした組織的な学力向上対策や児童指導対策に取り組んでいきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	中学校教育振興費（学校指導）	所管課	学校教育課
		所管係	学校教育指導係
事業の目的	小中学校の連携による組織的な学校・学級経営による学力向上対策を推進するための客観的なデータを得る事業です。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	学校教育の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	教育基本法 学校教育法	R5年度	1,151				1,151
		R6年度	1,250				1,250
		R7年度	1,102				1,102

●事業の概要

【到達度把握・授業評価システム推進事業（対象：全中学校）】

学習到達度調査結果を基礎データとして分析・活用することを通して、組織的で効果的な授業改善を図り、生徒一人一人の基礎学力の定着と向上を図ります。

実施学年・教科	中学校　1年　国語・算数・理科　／　2年　国語・数学・理科・英語　／　3年　英語
実　施　期　日	4月

【温かい学級づくり応援事業（対象：全中学校）】

よりよい学校生活と友達づくりのための標準化された心理検査（Q－U）を実施します。不登校やいじめの防止、あたたかい人間づくりのための客観的なデータとして活用し、具体的な手立てを探るための事業です。

実施学年	中学校1～3年生
実施期日	1回目　5・6月　／　2回目　10月

●事業の成果

【到達度把握・授業評価システム推進事業（対象：全中学校）】

○ 国語・数学・理科・英語における生徒一人一人の到達度状況を把握し、授業改善はもとより、各校の組織的な学力向上対策や家庭と連携した学力向上の取組に活用しています。

○ 他の学力調査と比較分析し、さらに、今年度の標準学力調査の結果だけではなく、各校の各学年の伸びも分析することで、より深い分析結果を学校に返すことができました。それにより、さらに普段の授業改善の視点を各校が持つことになり、全国学力・学習状況調査や高知県学力定着状況調査にも成果が現れてきました。

○ また、各校の同一集団での学力の伸びについて、4月実施分を8月の校長会で伝えたり、全国学力・学習状況調査も合わせて学力向上推進委員会及び担当者会等で伝えたりしたことで、普段の各校での取組が進みました。

【温かい学級づくり応援事業（対象：全中学校）】

○ 学級満足度尺度や学級生活意欲アンケート項目等から生徒の心理状況や友人関係等について分析することができ、より深い生徒理解に役立てることができました。

○ 年2回実施することにより、指導の効果や生徒の心理的変化を探ることもでき、生徒支援や学級経営に生かすことができています。

○ さらに、事務局としても、調査結果から早い段階で各校の実態を把握することができ、夏季休業中などに学校教育指導係で分担して学校訪問を行い、各校の要支援群の生徒を学校がどれだけ、どのように把握しているか、また、校内支援委員会などを中心にどのような手立てを持っているかの把握もすることができました。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

各種調査等を活用しながら生徒一人一人の学力状況や生活状況の把握に努め、その分析結果を生かした組織的な学力向上対策や生徒指導対策に取り組んでいきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	給食一般管理費	所管課	学校教育課
		所管係	学校給食係
事業の目的	幼稚園、小学校、中学校での安全、安心な給食の提供を行います。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	学校教育の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	学校給食法 南国市学校給食費条例	R5年度	284,153			86,268	197,885
		R6年度	301,720		700	191,060	109,960
		R7年度	340,849	680	11,300	163,959	164,910

●事業の概要

安全安心な学校給食を提供することにより、園児、児童、生徒の健全な心身の発達を促し、また食に関する正しい理解を養います。

給食費の徴収管理、学校給食用物資(食材)の選定・購入、給食機器の修繕、調理職員用白衣・帽子・マスク等の購入、食器洗剤・消毒剤等の購入、調理職員検便、食材検査手数料、給食リフト点検、給食室備品の購入、学校給食米生産者支援費補助金の支払いなどを行いました。

平成31年1月に中央教育審議会でまとめられた「学校における働き方改革」において、学校給食費の公会計化が提言されました。令和3年度からは、本市でも学校給食費を公会計化し、市が自らの業務として学校給食費の徴収管理を行うこととなり、教職員の業務負担軽減・長時間勤務の縮減を図っています。またこれに伴い、学校給食用物資(食材)の見積競争や契約、支払業務を市が行うこととなりました。市の債権管理部門との連携を強化し、学校給食費徴収業務の効率化や公平性の確保に努めます。

令和7年度は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を使って、南国市立小中学校に通う児童生徒の給食費を据え置き、実際にかかった食材費との差額と令和8年2月、3月の給食費を無償化した分を当該交付金から充当しました。

●事業の成果

令和7年度給食の食数

学校名	食数
十市小学校	62,391
稲生小学校	12,937
三和小学校	18,153
大篠小学校	161,248
日章小学校	34,453
大湊小学校	4,219
後免野田小学校	39,741
長岡小学校	58,464
国府小学校	22,837
久礼田小学校	23,177
岡豊小学校	40,123
奈路小学校	8,778
白木谷小学校	9,502
たちばな幼稚園	7,766
合計	503,789

学校名	食数
香長中学校	99,188
香南中学校	13,729
鳶ヶ池中学校	32,804
北陵中学校	38,528
南国市学校給食センター	5,132
合計	189,381

1日単価(円)		
児童生徒	幼稚園	270 （うち保護者負担は30円）
	小学校	270
	中学校	300

徴収 給食費	収入額（千円）	163,969
	調定額（千円）	165,546
	収納率	99.05%

・栄養士、調理職員等の検便、ノロウイルス検査を毎月2回実施しました。
（ノロウイルスの検査期間は10月～3月まで）

・学校給食米生産者支援費補助金として、南国市学校給食米生産部に625,000円（1袋1,000円の625袋分）を補助しました。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

学校教育における食育は、本市の教育行政方針である六育に位置付けるなど、児童生徒の生きる力の基盤となるものであると捉えています。中でも、学校（園）給食は、学校（園）教育における食育の核として食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるように積極的に取り組んでいきたいと考えています。今後も安全安心な学校給食の提供を通して、食文化の継承とともにふるさと（地域）を愛する心情を培っていきたいと考えています。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	給食センター運営事業費	所管課	学校教育課
		所管係	学校給食係
事業の目的	安全安心な中学校給食の提供のため、給食センターの運営を円滑に行います。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	学校教育の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	学校給食法 南国市学校給食センター設置条例	R5年度	73,634				73,634
		R6年度	75,118				75,118
		R7年度	94,956				94,956

●事業の概要

中学校給食を円滑に実施するために、南国市学校給食センターの維持・管理、廃棄物収集業務の委託、調理等の業務委託、光熱水費の支払い、備品の修繕や調達等を行います。

●事業の成果

事業費の主な内容は以下のとおりです。　（千円）

○光熱水費	16,619
○修繕料	1,456
○消耗品費	5
○役務費	36
○廃棄物収集委託料	104
○ガラス面防虫処理委託	193
○自家用電気工作物保守管理業務委託料	494
○昇降機保守業務委託料	871
○機械警備業務委託料	396
○排水設備保守点検委託料	152
○消防用設備等定期点検業務委託料	55
○排水処理施設保守点検委託料	675
○空調・衛生設備維持管理業務委託料	1,363
○非常用発電設備綜合点検委託料	220
○ロスナイ保守点検委託料	79
○害虫駆除	264
○調理等業務委託料	71,709
○使用料及び賃借料（NHK受信料）	18
○備品購入費	242
○高知県学校給食共同調理場協議会負担金	5

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

学校教育における食育は、本市の教育行政方針である六育に位置付けるなど、児童生徒の生きる力の基盤となるものであると捉えています。

今後も安全安心な中学校給食の提供のために、適切な給食センターの運営に努めていきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	南国市奨学資金	所管課	生涯学習課
		所管係	生涯学習係
事業の目的	経済的理由により大学等へ修学困難な者に対して、奨学資金を貸与します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	地域教育の充実と青少年健全育成の推進

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	南国市奨学金貸与条例	R5年度	1,346				1,346
		R6年度	990				990
		R7年度	990				990

●事業の概要

南国市奨学資金貸与条例、南国市奨学資金貸与条例施行規則の規定に基づき、平成14年度から実施しています。
奨学生は、南国市奨学金奨学生選考委員会が選考し、教育長が決定します。

〇貸与額　　県外学校在学者　月額3万円　　県内学校在学者　月額2万円
〇貸与期間　　1年間 （正規修業期間内は、継続して貸与申請できます。）
〇返還期間　　返還を猶予された期間（通常は卒業まで）の終了後13か月後から、貸与期間の5倍の期間内
※無利子ですが、返還すべき日を過ぎると、年7.3%の延滞利子がかかります。

●事業の成果

〇令和7年度貸与実績
960千円（県外学生2名、県内学生1名）

〇令和7年度返還実績
奨学金1,208千円（返還者15名）

経済的理由により修学が困難な家庭に奨学資金を貸与することで、教育の機会均等をはかり、ひいては人材育成にもつながります。
昨今の経済不況の影響もあり、家庭の経済的なゆとりも減ってきているので、奨学資金の必要性は高いと思われます。

3. 事業の評価・今後の方向性

B	妥当性 ☐ 適正である（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☐ 適正である（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☐ 成果は高い（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

本市では、教育の機会均等を図るため、経済的理由等により短期大学、大学、専修学校、各種学校に進学、就学が困難な方に対して南国市奨学資金貸与条例・施行規則に基づき、無利子で奨学金を貸与しています。社会情勢の変化等により、貸与型奨学金の希望者が年々減少しています。今後も県や国の動向を注視しながら、ニーズ把握に努めてまいります。

☐ 拡充
☐ 継続
☑ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	地域学校協働本部事業費	所管課	生涯学習課
		所管係	生涯学習係
事業の目的	学校・家庭・地域が連携して子どもを見守り、育成することを目的とします。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	地域教育の充実と青少年健全育成の推進

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	教育基本法第9条の7 南国市地域学校協働本部設置要綱	R5年度	7,027	4,683			2,344
		R6年度	7,366	4,909			2,457
		R7年度	7,519	5,011			2,508

●事業の概要

平成20年度～22年度は委託事業、平成23年度からは補助事業となりました。

幅広い地域住民等の参画により、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、育む体制づくりを目指して、高知県では平成20年度から「学校支援地域本部」の取組を開始しました。

平成29年度からは、学校と地域との連携・協働の更なる推進を掲げて地域学校協働本部の設置及び活動内容の充実に取り組んでいます。学校運営協議会とも協力し、子どもの教育に地域の方が参加することで、地域の教育力の向上にも繋がり、教員も時間的・精神的にゆとりを持って子どもと接することができています。

●事業の成果

地域ぐるみで子どもの育ちを支援する体制づくりを促進し、学校と地域が組織的に連携・協働して、子どもたちの活動を支援することができました。たとえば、授業等における学習補助や教員の業務補助、学校教育活動を支援するなど、具体的には以下のような活動です。

香長中学校区（香長中・十市小・稲生小・三和小・大篠小）における主な活動内容

・防災学習、防災マップ作成
・放課後、長期休業中の学習支援
・登下校の交通安全指導、見守り活動
・田植え・稲刈り体験
・授業補助、部活動補助、英語学習支援

香南中学校区（香南中・日章小・大湊小）における主な活動内容

・登下校の交通安全指導、見守り活動
・防災学習
・授業補助
・地域学習

鳶ヶ池中学校区（鳶ヶ池中・後免野田小・長岡小）における主な活動内容

・登下校の交通安全指導、見守り活動
・茶道体験
・放課後・長期休業中の学習支援、授業補助
・部活動補助

北陵中学校区（北陵中・国府小・久礼田小・岡豊小・奈路小・白木谷小）における主な活動内容

・登下校の交通安全指導、見守り活動
・英語学習支援、授業補助
・放課後・長期休業中の学習支援

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☐ 適正である（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

社会がますます複雑多様化し、子どもを取り巻く環境も大きく変化する中で、学校は、学力・体力の低下、いじめ、不登校、生活習慣の乱れなど、様々な教育課題を抱えています。さらに、家庭や地域の教育力の低下もあり、これまで以上に多くの役割が学校に求められています。今後はこれらの諸課題解決に向け、この事業を拡充し、学校、家庭、地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる活動を推進することが重要であると考えています。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	高齢者教室開催事業費	所管課	生涯学習課
		所管係	生涯学習係
事業の目的	高齢者が参加しやすい教室を目指し、高齢者の学習・交流の場をつくることを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	生涯学習の推進とスポーツ活動の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	997				997
		R6年度	811				811
		R7年度	768				768

●事業の概要

教室の学習内容は、交通安全、健康教室、レクリエーション、時事問題、国際交流など多岐にわたります。

高齢者からは非常に興味・関心が寄せられ、特に年1回の県内外への移動教室は、高齢者の楽しみの一つにもなっています。

●事業の成果

	令和7年度教室在籍者数(人)	教室参加延べ人数（人）
中央高齢者教室	51	253
北部高齢者教室	48	244
後免野田生涯学習スクール	23	142
日章生涯学習教室	41	231
大湊フレンドリー	28	177
三和しあわせの会	38	202
稲生ふれあい教室	56	264
十市・緑ヶ丘高齢者教室	33	179
合計	318	1,692

※在籍者数および参加延べ人数は前年度に比べて多少の増減はありますが、あまり変化はありません。

教室は、高齢者の学習・交流の場として、また、健康増進・介護予防にもつながっています。

今後も、学級生の意見・要望を取り入れ、更なる事業の充実を図りたいと考えます。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☐ 成果は高い（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

高齢者一人ひとりが健康で生きがいを持ち、心豊かな人生を過ごすことが出来るよう、今後につきましても、学級生の意見・要望も取り入れながら、魅力ある高齢者教室の実施に努めてまいりたいと考えています。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	社会教育推進費	所管課	生涯学習課
		所管係	生涯学習係
事業の目的	社会教育活動の推進及び社会教育関係者の資質の向上を目的とします。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	生涯学習の推進とスポーツ活動の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	社会教育法 南国市社会教育委員設置条例	R5年度	16,998				16,998
		R6年度	22,709				22,709
		R7年度	24,707				24,707

●事業の概要

社会教育のための一般管理費であり、社会教育委員11名（3名は公務員のため無報酬）と社会教育指導員6名の報酬等とその他の事務費が主体です。

●事業の成果

令和7年度の社会教育委員11名の所属と職名は次のとおりです。

南国市立公民館連絡協議会 会長、南国市男女共同参画推進委員会 委員長、南国市PTA連合会 会長、南国市小中学校長会 会長、南国市スポーツ推進委員連絡協議会 会長、高知県立歴史民俗資料館 館長、南国市国際交流協会 会長、南国市食生活改善推進協議会 会長、南国市人権教育研究協議会 会長、高知県立高知農業高等学校 校長、地域学校協働活動推進員

南国市の社会教育行政の振興において、住民と行政、両者の協働を進めていくためにも、社会教育委員の役割は大きいと思われます。社会教育委員それぞれの所属団体での日々の地道な活動が、地域の諸課題解決の突破口になり、その後の社会教育行政振興のシステム構築に役立っていくものと考えています。

また、その社会教育の身近な活動拠点となる公民館において、地域住民の教養の向上、健康増進、生活文化の振興等の生涯学習全般にわたって推進を図るために、適切な指導と助言を行うのが社会教育指導員の職務です。

南国市では、17市立公民館と8高齢者教室を6名の社会教育指導員が分担して担当しています。

社会教育指導員の連携を図り、さらなる生涯学習活動の充実に向けて、より幅広く、かつ細やかなサポートが行き届くよう、定例会を毎月開催し、業務内容の反省並びに計画等の情報交換を行い、検討を重ねています。

地方分権、住民と行政の協働という現在の流れの中、今日の世界で類をみないスピードで進んでいる少子高齢化社会などの諸課題を解決するためにも、社会教育委員、社会教育指導員の任務の重要性に鑑み、取り組んでいく必要があると考えています。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☐ 成果は高い（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

すべての世代が課題を認識し、健康で生きがいを持ち、心豊かな人生を過ごしていくためにも、生涯学習はますます重要となっています。今後につきましても、地域住民が最も身近な交流の場となる公民館を拠点として、すべての世代が「心豊かに学び続ける社会」を目指した生涯学習の推進を図ってまいりたいと考えています。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1．事業名等

事　業　名	成人式開催事業費	所管課	生涯学習課
		所管係	生涯学習係
事業の目的	新成人（20歳）の門出を祝福し、社会人としての意識を高めることを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	地域教育の充実と青少年健全育成の推進

2．事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	1,031				1,031
		R6年度	1,163				1,163
		R7年度	1,215				1,215

●事業の概要

令和5年度までは新型コロナウイルス感染対策のため、アトラクションゲストは招致しておりませんでしたが、令和6年度には5年ぶりにアトラクションを再開し、令和7年度にはアトラクションはNHK連続テレビ小説「あんぱん」に出演した南国市出身の俳優、瞳水ひまりさんのトークショーを実施しました。

また、民法改正により、令和4年4月から成年年齢が18歳に引き下げられましたが、南国市はこれまでどおり当該年度に20歳になられる方を対象として成人式を行っています。

●事業の成果

令和5年度成人式参加者

内容	実績
20歳対象者数（住民登録数／令和5年10月4日現在）	484人
市外新成人で事前に参加申し込みがあった数	47人
当日参加者数	312人

令和6年度成人式参加者

内容	実績
20歳対象者数（住民登録数／令和6年11月12日現在）	515人
市外成人で事前に参加申し込みがあった数	42人
当日参加者数	299人

令和7年度成人式参加者

内容	実績
20歳対象者数（住民登録数／令和7年10月31日現在）	513人
市外成人で事前に参加申し込みがあった数	43人
当日参加者数	342人

3．事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

全国各地で開催されている20歳を祝福する成人式は、本市では例年1月3日に式典を行っています。また、来賓には議員をはじめ、新成人の小学校6年生及び中学校3年生時の学級担任もお迎えし、社会人としての認識を高めるとともに、貴重な交流の場となっています。

民法改正により、令和4年4月1日から成人年齢が18歳に引き下げられましたが、本市においては該当年度に20歳になる方を対象に式典を行っています。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	公民館管理費	所管課	生涯学習課
		所管係	生涯学習係
事業の目的	地域コミュニティの中心となる公民館の活動支援や適切な管理を行うことを目的とします。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	地域コミュニティ活動の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	社会教育法 南国市立公民館設置及び管理条例	R5年度	77,593		48,400	2,952	26,241
		R6年度	70,259		44,700	3,225	22,334
		R7年度	48,145		20,800	3,210	24,135

●事業の概要

公民館は、地域住民にとって最も身近な生涯学習の活動拠点です。南国市には市立公民館が17館あり、事業支援や施設管理を行っています。

また、南国市立公民館連絡協議会の運営により、市立公民館の相互の連絡提携を図っています。

本事業では、公民館が生涯学習拠点としての機能を果たすとともに、地域住民の心を反映させ、様々な課題の解決の場である「地域コミュニティの核」となるよう、事業を実施しています。

さらに、近年求められている「防災拠点」の役割をも果たせるよう、学校や防災関係団体などと連携を深めるなど、開かれた公民館活動を目指して事業を展開しています。

●事業の成果

令和7年度の南国市立公民館延べ利用者数は、下表のとおりです。

公民館名	延べ利用者数（人）
十市公民館	6,285
三和公民館	11,663
前浜公民館	1,622
稲生ふれあい館	3,550
日章公民館	14,750
岩村公民館	4,672
大篠公民館	26,191
後免町公民館	5,552
野田公民館	3,327
SUNSUNながおか	10,450
長岡西部公民館（体育館）	2,503
国府公民館	2,503
岡豊ふれあい館	7,847
久礼田公民館（体育館）	10,710
瓶岩公民館（体育館）	1,495
奈路公民館	1,392
白木谷公民館	361
合計	114,873

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

生涯学習施設である地区公民館は、地域住民の身近な学習施設というだけでなく、「地域コミュニティの拠点」としてもその役割が期待されています。また、災害時の避難所に指定されており、防災拠点としての役割も担っています。

今後もそれぞれの地域で、特性に応じた活動をさらに拡充し、すべての世代の人々が参加でき、人々の心が触れ合う温もりのある活動を推進してまいります。非構造部材耐震化工事も順次実施してまいります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	保健体育一般管理費	所管課	生涯学習課
		所管係	生涯学習係
事業の目的	競技力の向上、地域スポーツ及び生涯スポーツの普及・振興、施設の有効利用と利用促進を行います。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	生涯学習の推進とスポーツ活動の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	スポーツ基本法	R5年度	5,971				5,971
		R6年度	7,274				7,274
		R7年度	9,548				9,548

●事業の概要

・生涯スポーツの普及・振興に関わる業務を行います。
・まほろばクラブ南国やスポーツ推進委員等を中心とした講習会及び研修会等を開催し、正しく効果的なトレーニングやニュースポーツの普及・啓発を図ります。
・各種スポーツ大会等への参加補助や各競技団体等への育成補助及び大会開催運営への補助を行います。
・スポーツ少年団、土長地区体育会、土長南国地区スポーツ推進委員連絡協議会の運営事務を行います。
・高知龍馬マラソンの運営に協力します。

●事業の成果

・まほろばクラブ南国やスポーツ推進委員連絡協議会と連携し、ウォーキング大会等のイベントを毎年開催しています。
・スポーツ協会や各競技主管団体の協力の下、競技団体等の育成や積極的なスポーツ活動の実施に繋がることを目的として補助事業を行うこととしています。

・スポーツ大会開催運営費補助金

補助対象事業名	補助対象団体	交付金額(円)
南国柔道大会	南国柔道大会実行委員会	143,622
勤労者剣道大会	勤労者剣道大会実行委員会	40,500

・スポーツ大会選手派遣事業費補助金

補助対象事業名	補助対象者数	交付金額(円)
国民体育大会選手派遣	13	130,000
高知県市町村対抗駅伝競走選手派遣事業	38	227,800

・少年スポーツ大会参加補助金

対象団体数	対象者数	交付金額(円)
0	0	0

・全国スポーツ大会参加補助金

対象団体数	対象者数	交付金額(円)
1	1	10,000

・地域スポーツ育成振興団体補助金

補　助　団　体　名	交付金額(円)
南国市スポーツ推進委員連絡協議会	64,800
南国市スポーツ協会	780,000

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

市民のスポーツ活動の普及と振興のため、いつでも、どこでも、気軽にスポーツに親しみ、楽しむことができるよう、生涯スポーツ社会の実現を目指します。

今後につきましてもスポーツ推進委員等各団体と連携し、地域スポーツの推進を図ります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	体育施設管理運営費	所管課	生涯学習課
		所管係	生涯学習係
事業の目的	市内体育施設の維持管理を行います。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	生涯学習の推進とスポーツ活動の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	スポーツ基本法	R5年度	338,474		229,100	18,185	91,189
		R6年度	268,556		158,500	18,695	91,361
		R7年度	111,470		2,300	20,536	88,634

●事業の概要

・スポーツ振興のためには市民がスポーツを行える環境整備が不可欠であり、そのための市内体育施設の整備及び維持管理運営を行います。

・指定管理者制度により、一部のスポーツ施設の管理や使用施設の予約、使用料の収納事務を委託し、事務の効率化を図ります。

・個別施設計画を策定し、非構造部材の耐震化等を進めていきます。

●事業の成果

・指定管理者により施設の適切な運営、維持管理が実施でき、市民がスポーツに親しめる環境を提供できました。

・施設委託費

施　設　名	（円）
スポーツセンター管理運営業務委託（指定管理）	51,374,229
スポーツセンター等施設維持管理委託	20,242,462
市内体育施設浄化槽維持管理委託	886,820

・修繕費

施　設　名	（円）
指定管理施設、教育委員会管理施設、学校開放関連修繕	2,076,800

・工事請負費

内　容	（円）
北陵中学校グラウンド照明LED化	34,991,000
市道八区線道路改良工事	398,001

・備品購入費

内　容	（円）
スポーツセンター（畳、ワイヤレスマイク等）	5,654,000

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

市民のスポーツ活動の普及と振興のため、いつでも、どこでも、気軽にスポーツに親しみ、楽しむことができるよう、生涯スポーツ社会の実現を目指します。

個別施設計画を基に長寿命化計画を策定し、利用者に安全に、また快適に利用いただけるよう、これからも取り組んでまいります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	少年育成センター事業費	所管課	生涯学習課
		所管係	少年育成センター
事業の目的	青少年教育や健全育成活動を積極的に推進し、次代を担う子どもたちの健全育成を図ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	地域教育の充実と青少年健全育成の推進

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	南国市少年育成センター設置条例	R5年度	4,714				4,714
		R6年度	7,664	320			7,344
		R7年度	5,129				5,129

●事業の概要

少年育成センターでは、事業の目的を達成するために関係機関（警察・学校・保護司会・更生保護女性会・民生児童委員や他市町村の少年育成センター等）と協力連携し、下記の重点活動計画（補導活動・広報活動・環境浄化活動・健全育成活動）に基づき、少年の非行防止・健全育成活動に取り組んでいます。

〇補導活動

南国市補導委員会と南国地区少年警察ボランティア協会が合同で、児童・生徒の登下校時の補導、街頭補導、夏祭りやイベント会場での夕方～夜間補導等を実施しています。また、高知市少年補導センターと連携し、補導巡回パトロールを実施するなど広域的な取り組みも行っています。

〇広報活動

不審者情報に対応し、小・中学校の登下校時には青色回転灯装着のパトロール車で注意喚起を行い、児童・生徒の安全確保に努めています。

各団体の活動を市広報や市HPへ掲載し紹介しています。また、12月の「合同年末非行防止街頭啓発活動」では、関係団体と連携して啓発広報を行っています。

〇環境浄化活動

「白いポスト」を市内5か所に設置し、有害図書・DVD等の回収・破棄に努めています。

〇健全育成活動

青少年育成南国市民会議、南国市子ども会連合会などの組織を中心に諸活動を実施し、子どもたちの健全育成に努めています。

●事業の成果

南国市子ども会連合会によるカヌー教室、子ども会農園、人形劇キャラバンなど通年にわたり一定の取り組みは行えました。また、ジュニアリーダーによるどきわくアドベンチャーや工石山合宿については、他市の子ども会も参加し年々規模拡大へ繋がってきています。また、子どもたちがたむろしやすいお祭り等を重点的に巡回しています。

直近7年間の件数などの推移は下記のとおりです。今後も関係諸機関との連携を図り、青少年の健全育成を図っていきます。

◆補導人数などの推移

区分＼年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
補導人数 （うち女子）	8人 (0)	8人 (0)	3人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)
相談件数	27	26	23	12	4	14	13
有害図書等回収数	417	491	367	416	353	269	192
不審者情報数	25	26	6	12	15	16	14

◆街頭指導などの実績

区分＼年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
指導実施回数	185	242	130	103	125	155	137
従事した少年補導委員等の延べ人数	650人	677人	711人	574人	722人	846人	1,001人

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

青少年の健全な育成のため、警察、学校、地域等の関係機関と連携を密にし、青少年の健全な育成に関する活動を効果的に実施することで、青少年に対する社会教育・地域教育の充実を推進します。

☐ 拡充
☐ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	オナガドリ保護増殖事業費	所管課	生涯学習課
		所管係	文化財係
事業の目的	特別天然記念物土佐のオナガドリの保護増殖を目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	文化活動・文化財保護活動の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	文化財保護法	R5年度	2,771	1,753			1,018
		R6年度	2,863	2,380			483
		R7年度	3,044	2,453			591

●事業の概要

土佐のオナガドリは大正12年に国の天然記念物に指定され、昭和27年からは特別天然記念物の指定となり、管理団体は南国市となっており、市の「鳥」でもあります。

オナガドリは指定当初から保護増殖事業を継続して実施しており、郷土の先人の作り出した世界で唯一の種として後世に受け継ぐべく、飼育者の負担軽減および良鶏の作出に寄与しています。

●事業の成果

国・県の補助を受け、飼育者の負担を軽減するための飼料の配布や、孵卵器などの貸し出し、専門家による巡回指導を実施し、指導内容に則った鶏舎整備を行いました。

自然交配、並びに人工授精による増殖に取り組む飼育者に対し、ワクチンの配布及び接種指導を行いました。

オナガドリの飼育と保存の労に報いるため、飼育報奨金を給付しました。

オナガドリを飼育する鶏の研究機関と南国市のオナガドリのはく製を保管する博物館に出向き、始原生殖細胞の移植及び遺伝資源凍結保存と受精卵保護等を目的とした視察・協議を行い、今後のオナガドリ事業における方針を決めるための基礎資料を作成しました。

令和8年2月現在、南国市内においてオナガドリの飼育羽数報告のある飼育者は7名で、約260羽飼育しています。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

南国市の「とり」であり、先人が作り上げた世界に類をみない貴重種である特別天然記念物土佐のオナガドリは、大篠オナガドリ保存会のご尽力により、保護が継続されてきました。

しかしながら、生活環境の変化により、個人が飼育を続けることが困難な時代となり、将来にわたって種の保存と増殖を行うため、公的保護の検討を早急に進めたいと考えています。

また、リスク管理として他県の飼育者との関係構築も文化庁から求められています。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	一般文化財保護事業費	所管課	生涯学習課
		所管係	文化財係
事業の目的	地域の歴史や文化財について市民の学習の機会をつくり、地域の歴史や文化財に対する理解を深め、郷土に対する誇りや愛着の心を育むことを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	文化活動・文化財保護活動の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	文化財保護法	R5年度	12,577			82	12,495
		R6年度	25,170		1,500	180	23,490
		R7年度	17,453			154	17,299

●事業の概要

郷土の歴史を実証する文化財産について、知り、語り、遊び、楽しみ、郷土を再発見するために、文化財産の情報発信を行い、生涯学習の場での活用を活発にし、個性豊かな地域づくりを図るとともに、文化財とふれあう学習活動の推進を図ります。

●事業の成果

文化財全般の保護・育成・活用事業及び施設管理の事業を行いました。

市内の指定文化財を年2回パトロールして、保存状態などを確認しました。

文化財を広く知ってもらうために、掩体パンフレット等を配布するとともに、文化財により深い理解を得るための史跡ガイドを行いました。

比江地区内史跡（紀貫之邸跡、土佐国衙跡、比江廃寺跡、比江山史跡等）敷地内の清掃管理を国府史跡保存会に委託しました。

国府史跡保存会が行う紀貫之を偲び顕彰するための事業「土佐日記門出のまつり」に補助金を交付するとともに、俳句展示等の事業を共催しました。

からくり半蔵研究会が行う「ものづくり教室」、「レゴロボット教室」、「からくり半蔵垣内ロボット選手権」などの事業に補助金を交付しました。

南国史談会が実施している郷土史研究および研修事業に対して補助金を交付しました。

戦後80年の企画として、市民から展示品を募って戦争遺品の企画展を開催するとともに、期間中に関連する記念講演会を開催しました。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

地域の歴史を物語る貴重な国民の財産である文化財は、その所有者あるいは地域や団体が大切に守ってくれています。今後につきましても、適切な調査・研究をはじめ、貴重な文化財保護・活用に継続して取り組んでまいりたいと考えています。また、開発事業が多く、専門員の確保も重要な課題となっております。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	市内遺跡発掘調査等事業費	所管課	生涯学習課
		所管係	文化財係
事業の目的	市内の埋蔵文化財の保護と活用を目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	文化活動・文化財保護活動の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	文化財保護法	R5年度	13,090	3,372		9,718	
		R6年度	16,746	4,072		4,129	8,545
		R7年度	6,422	3,321			3,101

●事業の概要

市内の重要遺跡の範囲・内容の確認調査を行い、保存と活用のための基礎資料とします。

開発事業と埋蔵文化財の保護との円滑な調整を図るための試掘確認調査を行います。

●事業の成果

範囲・内容確認調査として実施した国史跡土佐国分寺跡の寺域確認調査の整理作業を行い、史跡追加指定の報告書作成に向けて成果をまとめています。

長宗我部一族の寺跡の内容確認調査の整理作業を行い、出土遺物の保存処理や土壌サンプルの分析処理の結果等報告書作成に向けての成果をまとめています。

忠兵衛遺跡や北泉遺跡の調査等11件の試掘確認調査を実施し、開発事業との調整のための資料を得ることができました。

昨年度に調査成果をまとめた報告書「野中廃寺2」が刊行された史跡野中廃寺跡が、令和8年2月17日付官報公示で国史跡に指定されました。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

地域の歴史を物語る貴重な国民の財産である文化財は、その所有者あるいは地域や団体が大切に守ってくれています。特に重要な土佐国分寺跡などは史跡指定により、良好な状態で次世代へ継承するため、追加指定の取り組みを進めていきます。今後も市内各地で試掘確認調査や本発掘調査を実施し、開発事業との調整を図り、貴重な文化財を次世代に伝え、活用するために調査を続けていきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	若宮ノ東遺跡発掘調査等事業費	所管課	生涯学習課
		所管係	文化財係
事業の目的	市内の埋蔵文化財の保護と活用を目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	文化活動・文化財保護活動の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	文化財保護法	R5年度	5,793			2,049	3,744
		R6年度	1,893				1,893
		R7年度	3,611				3,611

●事業の概要

若宮ノ東遺跡内で工事の影響を受ける範囲を対象とした10箇所の調査区を設定し、本発掘調査を行い、保存と活用のための基礎資料とします。

調査が終了した調査区について遺物・図面等の整理作業を行い、発掘調査報告書作成にむけて作業を進めます。

●事業の成果

篠原土地区画整理事業に伴って、開発によって壊される遺跡範囲の発掘調査を実施し、詳細に記録することができました。

これまで平成29年度から始めてきた発掘調査は全て完了し、令和5年度からは発掘調査で発見した土器などの遺物の整理作業を開始しました。非常に多くの遺物があったため、令和6年度にようやくすべての調査区の遺物の洗いが終わり、令和7年度はＩA区の出土遺物の確認、各調査区の測量図面のPCトレースを開始しました。

今後は調査区ごとに遺物の選び出し、現場で測量した図面整理などの作業を順次行い、若宮ノ東遺跡の価値を示す遺物の全容を解明するために整理作業を進めています。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

篠原土地区画整理事業に伴って実施している若宮ノ東遺跡の発掘調査では、公益財団法人高知県埋蔵文化財センターの調査と併せて土佐の歴史を見直す重要な発見が相次いでいます。今後も開発事業との調整を図り、貴重な文化財を次世代に伝え、活用するために調査を続けていきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	国営ほ場整備発掘調査等事業費	所管課	生涯学習課
		所管係	文化財係
事業の目的	市内の埋蔵文化財の保護と活用を目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	文化活動・文化財保護活動の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	文化財保護法	R5年度	28,395	27,503			892
		R6年度	13,989	13,984			5
		R7年度	5,929	5,910			19

●事業の概要

国営ほ場整備事業に伴って影響を受ける市内の遺跡について、中国四国農政局高知南国農地整備事業所から委託を受けて記録保存の発掘調査を行い、保存と活用のための基礎資料を得ます。

●事業の成果

堀ノ内地区では令和5・6年度に板部遺跡の本発掘調査を実施しました。板部遺跡はほ場整備に伴う試掘確認調査で新たに発見された遺跡であり、調査では多数の遺構・遺物を確認しました。特に縄文時代後期の竪穴建物跡と縄文土器・石器は県内では発見例が少なく、貴重な成果を得ることができました。

令和7年度は出土遺物の選び出し、写真整理、図面整理を行い、出土遺物の実測を始めました。また、自然科学分析として縄文土器の胎土分析、赤色顔料の分析を行い、貴重な成果を得ました。
今後は報告書刊行に向けて、引き続き出土遺物の実測、実測図と測量図面のPCトレース作業を進めます。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

国営ほ場整備事業に伴って、事業地内に埋蔵されている多数の遺跡の発掘調査を実施しています。高知県では例のない膨大な面積の発掘調査が予定されていることから、市の調査能力を超える分については公益財団法人高知県埋蔵文化財センターにも調査を委託しました。今後も開発事業との調整を図り、貴重な文化財を次世代に伝え、活用するために調査を続けていきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	図書館費	所管課	生涯学習課
		所管係	図書館
事業の目的	南国市立図書館において、図書等の資料を収集、整理、保存し、市民に提供することで、その教養や調査研究、レクリエーション等に資し、市民の自己教育と文化活動に貢献することを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	生涯学習の推進とスポーツ活動の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	図書館法 南国市立図書館設置条例	R5年度	38,096			18	38,078
		R6年度	35,567			906	34,661
		R7年度	41,037	75		5	40,957

●事業の概要

南国市立図書館の管理・運営を行うための事業です。図書館では、暮らしに役立つ情報の提供、心を豊かにする読書活動の充実を図るために、図書、新聞、雑誌その他の資料を収集し、整理して南国市民や近隣の住民に提供しています。

令和7年度は南国市篠原1801-5にて運営しましたが、令和8年4月25日に南国市駅前町3丁目1-2にて新しい図書館が開館しました。

市民への情報提供や 読書活動の推進のため、下記の事業等を行っています。特に、子どもの読書活動については、「南国市子ども読書活動推進計画」に基づき、継続的な取り組みを進めています。

・企画展示…様々なテーマで展示を行い、情報提供を行っています。

・イベントの開催…図書館に親しみ、利用を促進するため、図書館まつり等のイベントを行っています。

・おはなし会、出張おはなし会…小さいころから本に親しむ機会をつくるため、様々なおはなし会を開催しています。

・ブックスタート事業…保健福祉センターの乳幼児健診に合わせて、絵本のプレゼントと読み聞かせを行っています。

・保育学校支援図書貸出事業…保育所や学校等へ必要な図書の貸し出しを行っています。

●事業の成果

・令和7年度の利用状況、年度末時点の蔵書冊数は下記のとおりです。
（令和8年1月30日～4月24日の間は、新図書館への移転のため休館しました。）

開館日数	来館者数	貸出点数	蔵書冊数
241日	25,733人	91,844点	117,030冊

・令和7年度に行った、主な企画展示や行事・イベントは下記のとおりです。

実施内容		開催日	参加者数
企画展示	毎月、毎週の企画展示のほか、随時のミニ展示などを行いました。「嘘つきの書架」、「農・山・村と暮らす」、「芸術に浸る秋」、「多文化共生社会を生きる」「特別な日のごちそう」など。	月展示：毎月 週展示：毎週 ミニ展示：随時	
イベント	第17回図書館まつり （本太くんを探せ！、ありがとうの花束、しおり作り＆ぬりえコーナー、スペシャルおはなし会等を実施しました。）	11月1日 ～11月2日	延べ405人
おはなし会	土曜のおはなし会	毎週土曜日	延べ244人
	あかちゃんのへや　おはなし会	毎月第2木曜日	延べ43人
	こわ～いおはなしの会	8月16日	32人
	クリスマスおはなし会	12月13日	22人
その他	ブックスタート事業（乳幼児健診時の絵本のプレゼント等）	毎月1回	243組

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

図書館を「本を借りる場所」から「学びと交流の拠点」へ発展させるため、魅力ある企画展示や講座の充実、SNS等を活用した情報発信を強化していきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	都市再生整備事業費（図書館）	所管課	生涯学習課
		所管係	図書館
事業の目的	南国市立地適正化計画、南国中央地区都市再生整備計画に基づき、南国市立図書館を新しく整備するための事業です。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	生涯学習の推進とスポーツ活動の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	都市再生特別措置法	R5年度	329,943	164,384	148,600		16,959
		R6年度	133,050	81,380	45,900		5,770
		R7年度	1,646,452	280,528	1,201,100		164,824

●事業の概要

現在の南国市立図書館（南国市篠原1801-5）は、旧法務局の建物を改装して使用しており、開架スペースや閲覧スペースが狭く、閲覧可能な図書数も制限されています。このため、「南国市立地適正化計画」及び「南国中央地区都市再生整備計画」において、南国市立図書館を規模拡大して移転整備することとしています。この事業では、これらの計画に基づき、国の補助金を活用して南国市立図書館の移転整備を進めてきました。

・新図書館の概要（令和7年11月28日竣工）

所 在 地	南国市駅前町3丁目1-2	駐車場	60台
敷地面積	6,041.79㎡	駐輪場	約70台
延床面積	2,206.33㎡	所蔵可能冊数	開架約10万冊
建物構造	鉄骨＋鉄筋コンクリート＋木造		閉架書庫約8万冊

●事業の成果

令和7年度に実施した事業内容と、各年度の事業実績及び事業予定は下記のとおりです。

年度	実施内容・実施予定
令和2年度	・南国市立図書館新築工事設計業務委託（基本設計） ・開発協議等申請資料作成及び敷地造成測量設計業務委託
令和3年度	・南国市立図書館新築工事設計業務委託（実施設計） ・開発協議等申請資料作成及び敷地造成測量設計業務委託 （地質調査、建物調査、補償算定、造成設計等） ・県への事業認定手続き
令和4年度	・用地取得、物件移転、工損事前調査
令和5年度	・用地取得、物件移転完了 ・造成工事着手
令和6年度	・造成工事完了 ・建築工事着手
令和7年度	・建築工事完了（令和7年11月28日） ・蔵書等移転
令和8年度（予定）	・令和8年4月25日開館 ・工損事後調査

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

新図書館（ごめんちあ）は、令和8年4月25日に開館記念式典を行いオープンいたしました。多くの市民の皆様に親しまれ、市民交流によるまちの活性化を担う施設となるように取り組んでまいります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	生涯学習まちづくり推進事業費	所管課	生涯学習課
		所管係	地域交流センター
事業の目的	文化芸術活動を支え育み、地域の活性化につなげることを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	文化活動・文化財保護活動の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	258			9	249
		R6年度	189				189
		R7年度	189				189

●事業の概要

南国市文化祭を主催する南国市文化協会に補助金を交付しています。

●事業の成果

文化振興事業としては、地域住民が一体となって地域文化の振興を図ることを目的として、文化祭を主催する南国市文化協会に対して補助金を交付しました。令和2年から4年まで新型コロナウィルスの影響により中止となっておりましたが、令和5年度に再開してからは、会場の地域交流センターMIARE!に多くの方が来場されています。南国市文化祭は今回で第49回目となり、文化の継承が図られました。

3. 事業の評価・今後の方向性

B	妥当性 ☐ 適正である（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☐ 成果は高い（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

人々の価値観やライフスタイルが大きく変化し、市民の生涯学習に対する期待や意欲がより一層高まっているなか、市民一人ひとりが主体的に学習できる機会を提供してまいります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	美術展覧会開催事業費	所管課	生涯学習課
		所管係	地域交流センター
事業の目的	美術の向上及び芸術への意識の高揚を図ることを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	文化活動・文化財保護活動の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	1,814			74	1,740
		R6年度	1,762			64	1,698
		R7年度	1,973			66	1,907

●事業の概要

美術の向上及び芸術への意識の高揚を図るための美術展覧会を催し、南国市の文化の交流・発展に寄与する場とします。

●事業の成果

令和6年度から、一般の部と幼児・児童・生徒の部の開催日及び開催場所を分け、令和7年度の一般の部は、1月25日から2月1日までの8日間、南国市地域交流センターMIARE!で開催しました。入場者数は831人でした。

一般の部では、6部門（漫画、デザイン、彫塑立体工芸、絵画、写真、書道）145点の作品の中から、特選7点、褒状11点、奨励賞15点、入選110点が選ばれました。

3. 事業の評価・今後の方向性

B	妥当性 ☐ 適正である（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☐ 適正である（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☐ 成果は高い（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

芸術や文化は、まちの個性や特色を創造する重要な要素であり、今後もこの特色ある南国市美術展覧会を継承し、誇れる芸術文化風土の熟成に努めていく必要があると考えています。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	地域交流センター運営事業費	所管課	生涯学習課
		所管係	地域交流センター
事業の目的	地域交流センターの運営	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	教育・文化のまち
		施策の項目	文化活動・文化財保護活動の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	南国市地域交流センターの設置及び管理に関する条例	R5年度	40,922			5,836	35,086
		R6年度	39,679			6,096	33,583
		R7年度	42,909			8,231	34,678

●事業の概要

令和4年1月に本体工事が完了した南国市地域交流センターMIARE!の施設管理、運営を同年4月から開始しました。地域住民の交流の促進及び文化・芸術活動、防災活動その他の市民の活動の振興を図り、もって、本市の文化・芸術の発展及び次世代への継承並びに地域活性化に資することを目的として運営を行っています。

●事業の成果

○利用者数

年間利用者数（延べ人数）	53,693 人

○主な収支

利用料収入金額	7,301 千円
光熱水費等固定費支出金額	8,169 千円
委託料支出金額	15,178 千円

利用者数は、前年度と比較して1.15倍となり、順調に増加しています。
文化事業としては、継続して行っているスタインウェイ（ピアノ）の試奏会、公益財団法人の助成を受けたピアノ・リサイタルや県内の音楽グループによるクラシックコンサートを行い、多くの方々に来ていただきました。

3. 事業の評価・今後の方向性

B	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☐ 適正である（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☐ 成果は高い（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

市民の生涯学習環境の充実だけでなく、世代を超えた交流を促すイベントや市民交流を行い、まちの活性化に繋げていきたいと考えております。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	住宅管理費	所管課	住宅課
		所管係	住宅係
事業の目的	市営住宅の維持管理と適正な運営	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	市街地・住環境の整備

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

主な根拠法令・条例			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	公営住宅法 借地借家法 南国市営住宅設置及び管理条例	R5年度	52,813			52,813	
		R6年度	157,002		99,800	57,202	
		R7年度	59,152		8,600	50,552	

●事業の概要

公営住宅法により、「健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を建設し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸する」を目的に建設された住宅の管理、運営を行っています。

●事業の成果

① 公営住宅・改良住宅の状況　（令和8年3月31日現在）

	設置戸数	入居戸数	空家戸数	備考
公営住宅	137	123	14	
改良住宅	653	484	169	空家のうち22戸は、大規模修繕、用途廃止等を予定した政策空家。
計	790	607	183	

② 入居者募集に対する応募状況

募集時期	募集戸数	応募者	入居戸数	募集した住宅（地区）
令和7年5月	4	21	3	長岡地区3棟　久礼田地区1棟
令和7年9月	4	22	4	長岡地区4棟
令和8年1月	4	14	3	長岡地区4棟

③ 住宅使用料等の収納状況

令和8年5月31日現在

	現年度分				過年度分			
	調定額（円）	不納欠損額（円）	収納額（円）	収納率（%）	調定額（円）	不納欠損額（円）	収納額（円）	収納率（%）
市営住宅（公営・改良）	174,212,601	0	172,350,115	98.93	4,895,515	0	1,954,815	39.93

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☐ 適正である（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

当市の市営住宅・改良住宅は、半数以上が築30年以上経過しており老朽化が進行しています。これらの住宅を長期に活用できるようにするため、長寿命化計画のみならず、現実の老朽化の進行に合わせた、必要かつ適切な修繕を計画的に行い、市営住宅の適正管理に努めます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	空き家活用促進事業費	所管課	住宅課
		所管係	住宅係
事業の目的	南国市に現存する空き家等を利活用できるよう改修し、移住者や住宅困窮者等への住宅等に活用します。 また、老朽化により周囲に危険を及ぼす空き家等については除却を促し、安全・安心なまちづくりを目指します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	市街地・住環境の整備

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	空家等対策の推進に関する特別措置法 南国市老朽建物等の適正管理に関する条例	R5年度	27,476	19,552		3,177	4,747
		R6年度	25,162	15,665		3,430	6,067
		R7年度	26,269	15,796		3,388	7,085

●事業の概要

①空き家バンク事業
　南国市内に存する空き家となっている住宅のうち、宅地建物取引業者を介した売買、交換及び賃貸を行うことが困難と認められる住宅について、その所有者が希望する売却又は賃貸に関する情報を登録し提供しています。
②不動産事業者紹介事業
　空き家等の売買又は賃貸を希望する者について、その情報を市内不動産事業者に引継ぎ、相談対応を行っています。
③空き家活用住宅促進事業
　空き家所有者から市が空き家を10年間借り上げ、修繕した住宅を「空き家活用住宅」として整備し、移住者等に転貸することで本市人口の増加を図っています。
④空家等の適正管理の指導
　老朽化 した空き家や管理不全の草木について、市民や自治会等から市に寄せられた苦情に対し、関係法令に基づいて除却や管理指導等を行っています。
⑤老朽住宅除却事業費補助金制度
　所有者自らが行う空き家等の除却を支援するため、除却費用に対する補助金制度を整備し、安心・安全なまちづくりを目指しています。

●事業の成果

①空き家バンク事業における年度別実績（直近3か年）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
登録	0	0	0
売買	0	0	0
賃貸	0	0	0
取下げ	0	0	0

②不動産事業者紹介制度における年度別実績（直近3か年）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数	3	4	3
業者引受件数	3	4	3

③空き家活用住宅事業における年度別実績（直近3か年）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
住宅整備	1（白木谷）	0	0
入居者（延べ）	3世帯14人	3世帯7人	2世帯2人

④空家等の適正管理の指導における年度別実績（直近3か年）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談対応件数	26	27	37

⑤老朽住宅除却事業費補助金制度における年度別実績（直近3か年）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金交付件数	20	20	24

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☐ 適正である（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等
　空き家が放置され老朽化してしまうと、周辺住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすことになるため、所有者が適切に管理する必要があります。そのために管理不全空家等を増やさない取り組みと、危険性の高い空き家をなくす取り組みを、二方向から進めてまいります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	建築一般管理費	所管課	住宅課
		所管係	建築係
事業の目的	建築業務全般を円滑に行うための事務を行います。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	建築基準法	R5年度	2,229				2,229
		R6年度	3,119				3,119
		R7年度	242				242

●事業の概要

建築行政に関する業務にかかる庶務的費用、消耗品、技術研修にかかる旅費をはじめとする研修費用などを支出しています。

●事業の成果

研修等への定期的な参加により、技術職員の知識・技能の向上につながっています。
耐震補助関連業務の効率化につながっています。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

適切な建築行政のためには今後も必要です。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	住宅耐震対策促進事業費(現年・繰越)	所管課	住宅課
		所管係	建築係
事業の目的	耐震診断の結果により評点が1.0未満の住宅に対し耐震改修事業を推進することで南海トラフ地震による被害の減災を図ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	防災対策・防災体制の強化

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	建築物の耐震改修の促進に関する法律	R5年度	94,181	76,707			17,474
		R6年度	137,079	94,140			42,939
		R7年度	362,348	250,686			111,662

●事業の概要

国県の支援を受け、昭和56年5月以前の旧耐震基準により建築された木造住宅の耐震診断料を無料にしています。またその評点が1.0未満の住宅に対し、設計については32.4万円、工事については165万円（南国市以外の工務店による耐震改修工事の場合は160万円）の補助をしています。

避難路を塞ぐ可能性があるコンクリートブロック塀等の改修工事に20.5万円、解体のみの場合は40万円の補助をしています。

土砂災害が発生する恐れの高い土砂災害特別警戒区域内の危険住宅移転等に伴い、解体については97.5万円、移転については731.8万円、または防護壁については77.28万円の補助をしています。

●事業の成果

南海トラフ地震対策として住宅の耐震化は有効な手段であり、耐震化を加速化するため今後も継続して取り組んでいきます。

土砂災害警戒区域に居住する市民にとって本事業は必要な事業であり、継続して取り組んでいきます。

事業名	令和 5年	令和 6年	令和 7年
木造住宅耐震診断事業	47件	206件	86件
木造住宅耐震改修事業（設計）	67件	76件	192件
木造住宅耐震改修事業（工事）	62件	64件	182件
コンクリートブロック塀等改修事業	20件	27件	33件
がけ地近接等危険住宅移転事業※	0件※※		

※　土砂災害警戒区域内の住宅の移転費用の一部や、防護壁の設置の費用などの補助を行います。R5新設。

※※　区域内住民より相談はありましたが、申請には至りませんでした。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

南海トラフ地震をはじめとする災害時における建築物の対策は重要です。中でも南海トラフ地震対策は災害対策の中心を占める施策であり、地震時に建築物が倒壊しないための対策を重点的に取り組むとともに、様々な制度の周知、普及啓発に努めます。

☑ 拡充
☐ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	避難路沿道建築物耐震対策事業費	所管課	住宅課
		所管係	建築係
事業の目的	一定以上の高さのある避難路沿道建築物の耐震化を促進し、南海トラフ巨大地震に備え、避難弱者の安全並びに緊急輸送道路等の避難路及び避難所の機能の確保を図ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	防災対策・防災体制の強化

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	建築物の耐震改修の促進に関する法律	R5年度	3,410	2,557			853
		R6年度	13,384	10,036			3,348
		R7年度					

●事業の概要

高知県が、地震時に、広域的な避難や支援物資の輸送のために通行を確保すべき道路として指定している「緊急輸送道路等」の沿道に昭和56年5月以前に建築された建築物で一定の高さ以上の「避難路沿道建築物」の耐震化を促進するために、耐震診断・耐震補強設計・耐震改修にかかる費用の一部を補助しています。

●事業の成果

令和7年度は対象となる建築物の所有者より申請がありませんでした。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

対象建築物に対する補助のみの事業であり、令和7年度は申請はありませんでした。令和8年度以降は対象建築物の補助申請予定に応じて補正等で予算措置を行い、事業を実施いたします。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	国・県支出金返還金	所管課	子育て支援課
		所管係	幼保支援係
事業の目的	過年度の事業実績に基づき、国からの補助金の超過交付分を返還することを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律	R5年度	4,278				4,278
		R6年度	13,575				13,575
		R7年度	33,355				33,355

●事業の概要

市が国・県から交付を受ける補助金・負担金について、事業実績に基づく確定額を超過して交付された額を翌年度に返還します。

●事業の成果

令和7年度の過年度分（令和6年度）返還金実績は下記のとおりです。

国・県支出金返還金名	返還額(円)
令和6年度子ども・子育て支援交付金返還金	1,217,000
令和6年度子どものための教育・保育給付費返還金	8,850,597
令和6年度子どものための教育・保育給付交付金返還金（国費分）	22,011,091
令和6年度子育てのための施設等利用給付交付金返還金	316,870
令和6年度子育て支援施設等利用給付費負担金返還金	158,435
令和6年度（令和5年度からの繰越分）保育対策総合支援事業費補助金返還金	717,000
令和6年度（令和5年度からの繰越分）保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金返還金	85,000

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

予算不足に陥らないよう、かつ翌年度の返還金が過大とならないよう、今後も事業の適正な実施に努めます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	保育一般管理費	所管課	子育て支援課
		所管係	幼保支援係
事業の目的	子育て支援、保育実施に関する適正な入所事務、及び保育運営支援のための会計年度任用職員の雇用、消耗品費等の購入を行うことを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	子育て支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	児童福祉法 南国市保育の実施に関する条例	R5年度	9,251	488			8,763
		R6年度	10,642				10,642
		R7年度	9,575				9,575

●事業の概要

会計年度任用職員報酬等、保育実施に関する適正な入所手続き、承認事務、保育料徴収事務及び保育所の支援事務のために必要な一般管理費を計上しています。

●事業の成果

事業費の主なものは、会計年度任用職員報酬(2名)、消耗品費、通信運搬費、民営保育所（公設）施設整備負担金等であり、これにより円滑で適正な事務の執行ができました。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

今後も必要に応じ、実施します。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	幼稚園管理費	所管課	子育て支援課
		所管係	幼保支援係
事業の目的	南国市立たちばな幼稚園において安心できる幼児教育の提供を行うことなどを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	子育て支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	学校教育法 子ども・子育て支援法	R5年度	68,261	175	10,900	31,444	25,742
		R6年度	112,949	50	52,500	23,434	36,965
		R7年度	54,609			31,432	23,177

●事業の概要

　たちばな幼稚園の運営に関して、会計年度任用職員の適正な配置、必要な施設整備、及び消耗品の購入等を行っています。令和元年10月からの幼児教育・保育無償化の対象外である副食費分については、市単独事業で負担し、子育て世帯の負担軽減を図っています。

〇施設型給付費・・・南国市在住の子どもが利用している子ども・子育て支援新制度における幼稚園に対し支給します。

〇公立幼稚園施設型給付費負担金・・・国の財政支援である給付費は、公定価格の額（教育・保育に必要な費用額）から利用者負担額を差し引いた額で、支給認定保護者に対する個人給付を基礎としていますが、南国市立たちばな幼稚園を運営する南国市が法定代理受領します。

●事業の成果

〇たちばな幼稚園園児数（令和8年3月1日現在）

（単位：人）

3歳児	12
4歳児	9
5歳児	9
計	30

〇公立幼稚園施設型給付費負担金：19,138,600円

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

今後も引き続き、幼稚園関係事務の適正な執行に取り組みます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	民営保育所等費	所管課	子育て支援課
		所管係	幼保支援係
事業の目的	南国市の認可保育所のうち、民間保育園への児童入所の委託による子育て支援、保護者の就労支援等を行うことを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	子育て支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	児童福祉法 子ども・子育て支援法 南国市民営保育所運営に関する補助金交付要綱	R5年度	1,125,024	735,650		61,466	327,908
		R6年度	1,223,093	799,188	38,300	58,821	326,784
		R7年度	1,275,893	805,723		51,397	418,773

●事業の概要

児童福祉法第24条の規定に基づき、保育所入所児童の保育実施について社会福祉法人に委託し、民営保育所の運営に関し、委託費の支払いや、延長保育促進事業、地域子育て支援拠点事業及び障害児童に係る加配保育士の雇用に関する事業等の補助金の交付を実施します。令和元年10月からの幼児教育・保育無償化の対象外の3歳～5歳児の副食費分につきましては、市独自で施設に補助を行い、施設の費用徴収事務と子育て世帯の負担軽減を図っています。

〇令和5年度から乳幼児の安全を確保するため津波浸水区域及び土砂災害警戒区域に該当している十市保育園と津波浸水区域に該当している稲生保育園を統合し高台移転整備事業を進めています。

●事業の成果

〇民間保育園利用児童数（令和8年3月1日現在）　（単位：人）

保育園名	定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	R6年度
岡豊保育園	120	9	15	17	23	21	21	106	97
長岡東部保育園	120	12	18	24	26	25	27	132	134
稲生保育園	60	6	11	8	11	9	10	55	59
後免野田保育園	90	12	15	18	21	22	20	108	107
十市保育園	120	12	14	9	24	16	26	101	116
大篠保育園	150	15	26	30	30	29	29	159	161
吾岡保育園	120	9	21	24	23	25	28	130	135
浜改田保育園	20	3	1	4	3	5	3	19	35
計	800	78	121	134	161	152	164	810	844

〇民間保育園　委託費・補助金　（単位：千円）

保育園名	委託費	居残りパート雇用	調理パート	障害児加配	延長保育	病児・病後児	低年齢児促進事業	地域子育て支援事業	利用者支援	副食費	保育補助者雇上
岡豊保育園	118,626	852	2,279		600		1,303	5,703		3,175	1,330
長岡東部保育園	155,930	982	1,486		600		217			3,602	1,277
稲生保育園	96,674	927		3,893	215		1,303			1,127	
後免野田保育園	150,064	901	2,304		600	6,790	599			2,411	
十市保育園	114,129	948	2,272	5,653	295		1,303	9,023		2,837	
大篠保育園	197,787	958	2,917		576	4,794	869	9,023		4,675	
吾岡保育園	163,324	978	2,114	2,562	600			8,931	7,991	3,886	
浜改田保育園	58,066	758	847	1,898		3,482				554	
計	1,054,600	7,304	14,219	14,006	3,486	15,066	5,594	32,680	7,991	22,267	2,607

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

今後も引き続き、民間保育園が安全・安心な保育事業、円滑な保育運営ができるように取り組みます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	公立保育所費	所管課	子育て支援課
		所管係	幼保支援係
事業の目的	南国市の認可保育所のうち、公立保育所への入所児童の子育て支援、保護者の就労支援等を行うこと及び公立保育所の施設整備等を目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	産業・交流のまち
		施策の項目	子育て支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	児童福祉法 子ども・子育て支援法	R5年度	654,178	13,078	3,700	399,348	238,052
		R6年度	815,129	16,942	80,200	387,225	330,762
		R7年度	869,933	17,084	24,900	390,127	437,822

●事業の概要

児童福祉法第24条の規定に基づき、保育所入所児童の保育実施を公立保育所で行うことについて、会計年度任用職員の雇用や、給食を安全に提供するための材料の購入、保育に必要な消耗品の購入、施設の老朽化による修繕等を行っています。

また、一時預かり事業、延長保育事業及び障害児童に係る加配保育士の雇用に関する事業、医療的ケア児保育支援事業等について、必要な人員の配置や消耗品・備品等の購入を行っています。

令和元年10月からの幼児教育・保育無償化の対象外である3歳～5歳児の副食費分について、市単独事業で負担し、子育て世帯の負担軽減を図っています。

令和3年4月から0歳児保育を開始しています。

〇公立保育所施設型給付費負担金・・・保育所を運営するための国の財政支援である施設型給付の額は、国が定めた子ども一人あたりの教育・保育に要する費用（公定価格）から利用者負担額を差し引いた額です。本来、支給認定保護者への個人給付を基礎としていますが、確実に保育に要する費用に充てるため、各施設が利用者に代わり受領する法定代理受領の仕組みをとっています。公立保育所は支給元と受領先がともに南国市です。

●事業の成果

〇公立保育所児童数（令和8年3月1日現在）　（単位：人）

保育所名	定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	R6年度
久礼田保育所	90	－	9	10	15	9	15	58	50
国府保育所	50	－	12	6	10	11	12	51	59
長岡西部保育所	119	6	15	12	24	20	25	102	101
明見保育所	60	－	7	10	14	14	14	59	60
あけぼの保育所	129	6	12	17	23	20	19	97	97
里保育所	60	－	5	5	11	9	7	37	44
計	508	12	60	60	97	83	92	404	411

〇公立保育所施設型給付費負担金：346,051,600円

〇令和7年度の明見保育所駐車場用地整備の支出額は次のとおりです。

・駐車場整備工事費：25,425千円

3. 事業の評価・今後の方向性

B	妥当性 ☐ 適正である（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☐ 適正である（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

今後も引き続き、公立保育所が安全・安心な保育事業、円滑な保育運営ができるように取り組みます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	認定こども園事業費	所管課	子育て支援課
		所管係	幼保支援係
事業の目的	南国市在住の子どもが利用する南国市内外の認定こども園に対し、子育て支援、保護者の就労支援等を行うことを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	子育て支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

主な根拠法令・条例		事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
子ども・子育て支援法 学校教育法 児童福祉法 南国市特定教育・保育施設等延長保育事業費補助金交付要綱	R5年度	432,633	297,640			134,993
	R6年度	505,511	357,420			148,091
	R7年度	561,989	381,867			180,122

●事業の概要

南国市在住の子どもが利用する南国市内外の認定こども園に対し、施設型給付の支給等を実施します。

令和元年10月からの幼児教育・保育無償化に伴い、新制度未移行施設や一時預かり事業利用の保護者に対して、施設等利用給付を行いました。

令和元年10月からの幼児教育・保育無償化の対象外である3歳～5歳児の副食費分について、市独自で施設や保護者に補助を行い、子育て世帯の負担軽減を図っています。

●事業の成果

〇認定こども園利用児童数（令和8年3月1日現在）

（単位：人）

認定こども園名		種類	認定	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	R6年度
市内	フレンド幼稚園	幼保連携型	保育認定	8	19	11	21	19	18	96	96
			教育認定				1	4	5	10	15
	認定こども園ひまわり	幼保連携型	保育認定	9	19	22	24	27	33	134	131
			教育認定				1	2	1	4	1
	認定こども園あとむ	幼保連携型	保育認定	1	6	6	8	8	11	40	37
			教育認定								4
市外認定こども園（3園）			保育認定	3	8	9	11	9	11	51	45
			教育認定				8	5	7	20	22
小　計			保育認定	21	52	48	64	63	73	321	309
			教育認定				10	11	13	34	42
合　計				21	52	48	74	74	86	355	351

〇認定こども園補助金、負担金

（単位：千円）

認定こども園		施設型給付費	延長保育	病児・病後児	低年齢児保育促進事業	保育補助者雇上
市内	フレンド幼稚園	135,322			1,303	4,442
	認定こども園ひまわり	137,974	600	4,496	1,303	2,626
	認定こども園あとむ	52,795	600	1,386	1,303	1,333
市外認定こども園		188,405				
合　計		514,496	1,200	5,882	3,909	8,401

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性	効率性	有効性
	☑ 適正である（3点）	☑ 適正である（3点）	☑ 成果は高い（3点）
	☐ 検討余地あり（2点）	☐ 検討余地あり（2点）	☐ 検討余地あり（2点）
	☐ 改善すべき（1点）	☐ 改善すべき（1点）	☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

今後も引き続き、認定こども園が安全・安心な保育・教育事業、円滑な運営ができるように取り組みます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1．事業名等

事　業　名	地域型保育事業等費	所管課	子育て支援課
		所管係	幼保支援係
事業の目的	南国市在住の乳児が利用する南国市内外の地域型保育事業者に対し、子育て支援、保護者の就労支援等を行うことを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	（一般管理費）

2．事業の概要・成果

（単位：千円）

主な根拠法令・条例		事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
子ども・子育て支援法 児童福祉法 南国市多子世帯保育料等軽減実施に係る補助金交付要綱	R5年度	163,330	115,364			47,966
	R6年度	168,297	128,743			39,554
	R7年度	163,651	115,542			48,109

●事業の概要

平成27年度から開始した子ども・子育て支援新制度に基づく事業で、地域型保育事業施設では、保育所より少人数の単位(19人以下)で0歳から2歳の子どもの保育を実施します。

南国市の乳児が利用する南国市内外の地域型保育事業者に対し、地域型保育給付費の支給、低年齢児保育促進事業に係る補助等を行います。

●事業の成果

〇地域型保育事業の利用人数・補助金

・南国市内

事業施設名	事業の種類	開設	利用人数（3月1日現在）	地域型保育施設給付費　（千円）	低年齢児保育促進事業（千円）
まみい保育園	小規模保育事業A型	H27.4.1	0歳：10人　1歳：8人	53,179	869
夢工房　さくら	小規模保育事業A型	H27.12.1	0歳：4人　1歳：1人	15,008	1,303
こはすキッズ	事業所内保育事業保育所型	R2.4.1	0歳：7人　1歳：6人	20,210	
ニチイキッズなんこく	小規模保育事業A型	R3.4.1	0歳：5人　1歳：8人　2歳：6人	45,536	1,303

・南国市外

事業所在地	事業の種類・数	利用人数（3月1日現在）	地域型保育施設給付費　（千円）
高知市	小規模保育事業1か所	0歳：0人　1歳：2人　2歳：1人	7,189
高知市	小規模保育事業1か所	0歳：1人　1歳：0人　2歳：0人	1,538
高知市	小規模保育事業1か所	0歳：0人　1歳：1人　2歳：1人	5,579
高知市	小規模保育事業1か所	0歳：1人　1歳：0人　2歳：0人	1,917
高知市	事業所内保育事業1か所	0歳：1人　1歳：0人　2歳：0人	3,055
高知市	事業所内保育事業1か所	0歳：1人　1歳：0人　2歳：0人	2,252

3．事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

南国市内の地域型保育事業の小規模保育事業においては、0歳・1歳を中心に保育を実施し、待機児童の解消対策の一環を担っています。今後も引き続き、利用する保護者・乳児に安心となる保育運営ができるように取り組みます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	認可外保育事業費	所管課	子育て支援課
		所管係	幼保支援係
事業の目的	認可外保育施設を利用する多子世帯に対し、保育料等の補助を行い、本市における子育て世帯の負担軽減を図ることを目的とする事業です。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	子育て支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	児童福祉法 子ども・子育て支援法	R5年度	2,302	1,172			1,130
		R6年度	2,382	1,404			978
		R7年度	1,665	715			950

●事業の概要

認可外保育所利用者のうち、18歳に達する日以降最初の3月31日までの児童を3人以上養育している世帯の第3子以降の子で、かつ3歳未満の子どもの保育料等を補助しています。また、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、対象者に施設等利用給付を行いました。

●事業の成果

認可外保育所利用者4名に対して施設等利用給付を交付し、保護者負担の軽減を図ることができました。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

今後も引き続き、認可保育施設と同様、認可外保育施設を利用する多子世帯に対し、保育料軽減支援を行っていきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	国・県支出金返還金	所管課	子育て支援課
		所管係	子育て応援係
事業の目的	前年度の事業実績に基づき、国・県からの補助金・負担金の過支給分を返還します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	子育て支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律	R5年度	29,847				29,847
		R6年度	20,842				20,842
		R7年度	10,289				10,289

●事業の概要

市が国・県から交付を受ける補助金・負担金について、前年度の事業実績に基づき、過支給分を返還します。

●事業の成果

令和7年度の過年度分（令和6年度）返還金実績は下記のとおりです。

令和6年度国・県支出金返還金名	返還額（円）
母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金	1,476,000
子ども子育て支援事業費補助金（児童手当円滑化）	263,000
子ども子育て支援交付金	7,597,000
児童入所施設措置費国庫負担金	492,032
児童入所施設措置費県費負担金	235,972
児童手当交付金	224,666

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

予算不足に陥らないよう、かつ翌年度の返還金が過大とならないよう、今後も事業の適正な実施に努めます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	児童扶養手当費	所管課	子育て支援課
		所管係	子育て応援係
事業の目的	母子・父子家庭の生活と自立の促進を通じて、児童の健全育成を図ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	子育て支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	児童扶養手当法	R5年度	211,535	70,435			141,100
		R6年度	207,908	66,468			141,440
		R7年度	218,067	71,694			146,373

●事業の概要

児童扶養手当は、離婚などにより、父または母と生計をともにしていない児童を養育している方等に対して、児童の健やかな成長を願って支給される手当です。（外国人についても支給の対象となります。）

〇対象児童

18歳に到達する日の年度末までの児童または政令で定める障害を持つ20歳未満の児童

〇支給額

R7．4～R8．3

児童1人目：46,680円～11,010円（所得に応じて減額あり）

児童2人目以降：11,020円～5,520円加算

●事業の成果

令和7年度実績

受　給　者	延べ児童数　（人）	支　給　額　（千円）
母	7,039	201,866
父	498	13,197
養育者	0	0
合計	7,537	215,063

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

今後も国・県の制度に基づき、ひとり親世帯の支援を行います。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	少子化対策事業費	所管課	子育て支援課
		所管係	子育て応援係
事業の目的	婚姻に伴う負担を軽減するため、結婚に伴う新生活を経済的に支援する施策の実施し、少子化対策を行います。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	子育て支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	12,291	8,124			4,167
		R6年度	19,763	9,894			9,869
		R7年度	19,482	9,380			10,102

●事業の概要

〇こども計画
こども基本法に基づくこども大綱を勘案して、南国市こども計画の策定を令和8年度までに行います。

〇結婚に対する取組
こうち出会いサポートセンターとともに、みあーれで会員制のお引合せシステムのスペシャル登録会を実施しました。

〇結婚新生活支援事業
経済的理由により結婚へと一歩進むことができない者に対し、補助金を交付することにより安定した家庭生活の実現を促すために、結婚のための引越し費用や住居を構えるための敷金や家賃などの費用、として上限30万円（夫婦が婚姻時に29歳以下の場合は上限60万円）の補助事業を実施しました。（所得要件あり）

●事業の成果

〇こども計画
こども計画を策定のため児童・保護者・若者へのアンケート調査を実施しました。
5,412千円

〇結婚新生活支援事業
補助金を利用した世帯は22世帯、令和6年度からの継続補助は19件でした。
計14,070千円

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等
高知県主導での連携した婚活、結婚生活の支援を引き続き実施したいと考えます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	助産施設入所措置事業費	所管課	子育て支援課
		所管係	子育て応援係
事業の目的	助産施設への入所措置により児童の福祉の増進を図ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	子育て支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	児童福祉法	R5年度	1,236	639		382	215
		R6年度	0	0		0	0
		R7年度	0	0		0	0

●事業の概要

経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を助産施設に入所させ、出産に必要な費用を助成します。

ただし、下記のとおり世帯の所得に応じた自己負担を徴収します。

区分（申請月の1日時点で）		自己負担金（円）
A	生活保護法による被保護世帯	0
B	当該年度分の市町村民税　非課税世帯（Aを除く）	99,800

〇対象医療機関

・高知医療センター
・高知赤十字病院
・国立高知病院
・県立あき総合病院
・県立幡多けんみん病院

●事業の成果

令和7年度実績

利用者（人）	支出額（千円）	自己負担徴収額（千円）
1	0	0

高知医療センターを含む県立病院については、県が徴収及び支払いを行うため金額の実績はありません。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

今後も国・県の制度に基づき、助産施設入所に係る支援を行います。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	児童手当費	所管課	子育て支援課
		所管係	子育て応援係
事業の目的	児童のいる家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	地域福祉の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	児童手当法	R5年度	619,194	523,183			96,011
		R6年度	712,335	621,251			91,084
		R7年度	892,218	804,369			87,849

●事業の概要

（令和6年9月まで）

〇支給対象者　中学校修了前の児童を養育している方

〇支給月額　３歳未満・・・15,000円　第1子・第2子の3歳以上小学生まで・・・10,000円
第3子以降の小学生まで・・・15,000円
中学生・・・10,000円
※児童を養育している方の所得が所得制限限度額以上、所得上限限度額未満の場合は、
特例給付として月額一律5,000円

〇支給月　年3回　6月・10月・2月（前月分までを支給）

（令和6年10月から）

〇支給月額　３歳未満の第1子・第2子・・・15,000円
3歳以上18歳までの第1子・第2子・・・10,000円
第3子以降・・・30,000円
※所得制限なし。養育している中で22歳までの児を算定。

〇支給月　年6回　偶数月（前月分までを支給）

●事業の成果

令和7年度支給実績　（人）　（円）

区分		支給額	4～3月	支給額
被用者	3歳未満	15,000	5,293	79,395,000
		30,000	1,296	38,880,000
	3歳以上18歳の年度末	10,000	41,717	417,170,000
		30,000	6,663	199,890,000
非被用者	3歳未満	15,000	591	8,865,000
		30,000	281	8,430,000
	3歳以上18歳の年度末	10,000	8,225	82,250,000
		30,000	1,816	54,480,000

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

子育て世帯への支援事業であり、今後も国の施策どおり適正な支給に努めます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	ファミリーサポートセンター事業費	所管課	子育て支援課
		所管係	子育て応援係
事業の目的	児童の預かりの援助を受けたい者と援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡調整を行うことにより、地域における育児の互助援助活動を推進します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	子育て支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	なんこくファミリーサポートセンター事業実施要綱	R5年度	8,278	4,176			4,102
		R6年度	8,820	3,800			5,020
		R7年度	10,780	4,186			6,594

●事業の概要

〇ファミリーサポートセンターの開設

ファミリーサポートセンターは、子育て中の家庭を支援するため、「手助けしてほしい方」（依頼会員）と「お手伝いできる方」（援助会員）がお互いに助け合う会員制の有償ボランティア組織です。

平成29年度から西部児童館2階にセンターを開設し、同年10月から援助活動を開始しました。

運営は、開所から引き続き、高知市のファミサポ事業受託者である（財）高知勤労者福祉サービスセンターに委託しています。

〇会員の募集

依頼会員・援助会員を募集するために、市内の保育所、幼稚園、小学校等に広報誌の配布を実施しました。

援助会員募集のために、「保育サービス講習会」を5月、11月の計2回実施しました。

会員のフォローアップ講習会（6月、9月、12月）を開催しました。

会員同士の交流会を1回（10月）、ワークショップを2回（7月、1月）実施しました。

●事業の成果

〇会員登録

令和8年3月末での会員の登録数は以下のとおりでした。

依頼会員：196名
援助会員：40名
両方会員：22名
合　　計：258名

令和7年3月末会員は228名であり、30名増加しました。

〇活動状況

保育所・幼稚園登園前の預かり	70 回
保育所・幼稚園の送り迎え	124 回
学校の送り迎え	193 回
放課後児童クラブの迎え・終了後の預かり	81 回
子どもの習い事等の場合の援助	254 回
他施設の預かり送迎	108 回
依頼会員宅の送り	220 回
依頼会員宅の迎え	334 回
その他	69 回

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

今後も引き続き広報・研修の実施等で会員の増加に努めます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	母子福祉事業費	所管課	子育て支援課
		所管係	子育て応援係
事業の目的	母子、父子家庭の生活の安定と自立の促進、児童の福祉増進を図ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	子育て支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	児童福祉法　母子及び父子並びに寡婦福祉法　南国市母子・父子福祉手当支給条例　南国市交通遺児手当支給条例	R5年度	12,494	2,508			9,986
		R6年度	9,894	811			9,083
		R7年度	24,767	2,637		40	22,090

●事業の概要

1. ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金・・・母子家庭の母または父子家庭の父が就職に向けて資格や技能を習得するため、職業に関する教育訓練講座を受講する場合、受講費用の一部を補助します。
2. 高等職業訓練促進給付金・・・看護師、保育士等の経済的自立に効果的な資格を取得するため、1年以上養成機関で修業する母子家庭の母または父子家庭の父に対して、生活費を助成します。
3. ひとり親世帯生活支援特別給付金・・・児童扶養手当を受給している世帯に対し、児童1名につき2万円を支給しました。（令和6年度のみ）
4. 母子生活支援施設措置費・・・配偶者のいない母が養育すべき児童の福祉に欠けるところがあるとき、母と児童が母子生活支援施設に入所することにより、保護と自立のための支援を行います。
5. 母子父子福祉手当・・・児童（18歳に達する日以後最初の3月31日まで）を扶養している母子・父子家庭に、生活意欲の助長を図り、家庭の福祉を充実させるために、児童1人につき月額1,000円を支給します。
6. 交通遺児手当・・・交通事故によって父母、もしくは父または母を失った児童について、その健やかな育成と福祉の増進のために、児童1人につき月額2,000円を支給します。

●事業の成果

令和7年度実績

1. ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金　2. 高等職業訓練促進給付金

	対象者	給付額（千円）
ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	1	132
高等職業訓練促進給付金	4	3,070

3. ひとり親世帯生活支援特別給付金

世帯数（世帯）	383	支給額（千円）	12,640

4. 母子生活支援施設措置費・・・実績なし

5. 母子父子福祉手当　6. 交通遺児手当

	世帯数（世帯）	児童数（人）	支給額（千円）
母子父子福祉手当	439	771	8,614
交通遺児手当	4	8	192

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

今後も国・県の制度に基づき、ひとり親世帯の支援を行います。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	ひとり親家庭等医療費	所管課	子育て支援課
		所管係	子育て応援係
事業の目的	母子・父子家庭などに対して医療費を助成し、福祉の増進を図ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	子育て支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	南国市ひとり親家庭等医療費の助成に関する条例	R5年度	23,651	11,646			12,005
		R6年度	23,635	11,485			12,150
		R7年度	23,029	11,319			11,710

●事業の概要

〇対象者　①母子および父子家庭における母・父と児童
②父母のいない児童
③準母子・父子家庭（例えば祖母と孫など）における祖母・祖父と児童など
※ただし、①～③全てにおいて前年の所得に対する所得税が非課税の世帯（平成22年度税制改正の扶養控除など廃止前の計算方法により算出される所得税が非課税と想定される世帯も含む）であること。

〇助成内容　医療費の保険診療に係る自己負担分（入院時の食事代は除く）

〇助成期間　児童が18歳になった最初の3月末日まで

●事業の成果

助成区分	受診区分	件数(件)	助成額（高額療養費による控除を含む）
母子医療	入　院	26	981,375
	外来その他	7,466	19,901,954
	計	7,492	20,883,329

助成区分	受診区分	件数(件)	助成額（高額療養費による控除を含む）
父子医療	入　院	0	0
	外来その他	406	1,241,387
	計	406	1,241,387

助成額合計　22,124,716　円

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等
今後も国、県の制度に基づき、ひとり親世帯の支援を行います。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	乳幼児等医療費助成事業費	所管課	子育て支援課
		所管係	子育て応援係
事業の目的	医療費を助成し、乳幼児の保健の向上と福祉の増進を図ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	子育て支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	南国市福祉医療費助成に関する条例	R5年度	190,930	28,688			162,242
		R6年度	200,701	39,166			161,535
		R7年度	224,894	49,055			175,839

●事業の概要

〇対象者・・・乳幼児児童を扶養している保護者
〇対象乳幼児・・・18歳になった年度の3月31日までの児童（令和6年10月1日以降、対象を中学生までから拡大）
〇助成額・・・通院、入院とも自己負担額全額助成

●事業の成果

令和7年度助成状況（審査手数料除く）　　対象者数　6,638人
（令和7年2月～令和8年1月診療分）

	件数（件）	助成額（円）	県補助額(円)	
公費　73	6,965	20,876,697	24,488,000	県1/2　市1/2
公費　74	25,137	39,928,463		県1/4　市3/4
公費　76	4,955	8,235,137		県1/2　市1/2
公費　75（乳幼児）	2,565	4,038,918		市10/10（高校は人口減少交付金充当）
公費　75（小中生）	43,482	105,375,775		
公費　75（高校）	12,273	33,879,234		

令和7年度審査支払手数料

		件数（件）	支払額	県補助額(円)
県補助有り	審査手数料	36,864	2,396,160	1,198,000
市単事業	審査手数料	58,320	3,790,800	
計		95,184	6,186,960	1,198,000

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等
今後も県の制度に基づき、乳幼児医療の支援を行います。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	未熟児養育医療給付費	所管課	子育て支援課
		所管係	子育て応援係
事業の目的	生後、速やかに適切な処置を講ずることが必要な未熟児に対して、養育に必要な医療費の助成を行います。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	子育て支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	母子保健法	R5年度	1,148	861			287
		R6年度	2,545	1,849			288
		R7年度	1,210	900			289

●事業の概要

〇給付対象者　出生児体重2,000グラム以下など医師が入院養育を必要と認めたもの。

〇助成内容　自己負担金は、世帯の所得状況によって決定されます。

〇助成期間　生まれた日から1歳の誕生日の前々日まで。

●事業の成果

令和7年度実績

利用者（人）	支出額（千円）
7	1,209

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

今後も国、県の制度に基づき、未熟児医療の支援を行います。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	放課後児童対策事業費	所管課	子育て支援課
		所管係	子育て応援係
事業の目的	放課後児童の健全育成のため、放課後児童クラブの運営を行っています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	子育て支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	児童福祉法	R5年度	221,951	141,755			80,196
		R6年度	260,790	167,672			93,118
		R7年度	270,517	174,984			95,533

●事業の概要

〇放課後児童クラブ

目的：適切な遊び及び生活の場を設け、児童の健全育成を支援
対象：保護者が就労等により昼間家庭にいない児童
設置：市内13小学校のうち10小学校の14学童クラブ及び民立民営4学童クラブ
委託先：南国市学童保育連絡協議会
運営：南国市学童保育連絡協議会と各学童クラブ運営委員会
補助先：学校法人平成学園及び合同会社まみい

〇山田特別支援学校学童クラブの運営を補助

●事業の成果

〇放課後児童クラブ（南国市学童クラブ連絡協議会・平成学園・まみい）

〈委託費〉200,745,574円　（補助金）64,890,486円

・放課後児童健全育成事業：適正な遊びの場・生活の場での児童の健全な育成を支援しました。
・放課後学びの場充実事業：学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上につながる多様な取組を支援しました。
・放課後子ども総合プラン利用促進事業：放課後児童クラブの利用が経済的に困難な児童に対し、利用ができるよう支援しました。

〈利用児童数〉　（人）

学校名等	年間平均利用人数
十市小	66
稲生小	25
三和小	22
大篠小	146
日章小	43
後免野田小	39
長岡小	40
国府小	38
岡豊小	39
久礼田小	32
平成学園	80
まみい	40
計	610

〇山田特別支援学校学童クラブ

〈対象人数〉　3人　〈補助金〉　164,000円

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

少子化対策・子育て支援対策を進めるうえで、放課後児童対策事業の質の向上・量的拡充は必要不可欠です。

今後も、豊かな学びの場としての体験・学習活動の推進、小学校敷地内における整備、支援の必要な子への対応、緊急時の対応調整など、小学校との連携が必須のため、教育委員会との、目的の共有・連携を図っていきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	放課後子ども教室推進事業費	所管課	子育て支援課
		所管係	子育て応援係
事業の目的	放課後児童の健全育成のため、放課後子ども教室の運営を行っています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	子育て支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	児童福祉法	R5年度	12,244	7,859			4,385
		R6年度	12,170	8,091			4,079
		R7年度	13,020	8,412			4,608

●事業の概要

〇放課後子ども教室

目的：安全・安心な活動場所を確保し、学習や様々な体験・交流活動の機会を提供し、地域ぐるみで子どもの育ちを支援します。

対象：保護者の就労条件は不要

設置：奈路小学校・白木谷小学校・長岡小学校

委託先・運営：各放課後子ども教室運営委員会

●事業の成果

各教室では、学習や様々な体験・交流活動に取り組み、地域ぐるみでの子どもの育ちの支援を行いました。

〈委託費・登録児童数〉

学校名	委託費（円）	平均参加児童数(人)
奈路小	3,398,546	19
白木谷小	3,166,743	36
長岡小	6,012,896	36
計	12,578,185	91

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

少子化対策・子育て支援対策を進めるうえで、放課後児童対策事業の質の向上・量的拡充は必要不可欠です。

今後も、豊かな学びの場としての体験・学習活動の推進、小学校敷地内における整備、支援の必要な子の対応、緊急時の対応調整など、小学校との連携が必須のため、教育委員会との、目的の共有・連携を図っていきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	児童館等運営費	所管課	子育て支援課
		所管係	子育て応援係
事業の目的	児童の健全育成を目的として、児童の保育などを行っています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	子育て支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	児童福祉法 南国市立児童館の設置及び管理に関する条例等	R5年度	10,154				10,154
		R6年度	10,248				10,248
		R7年度	11,065				11,065

●事業の概要

市内2か所の児童館で、18歳未満のすべての子どもを対象とし、遊び及び生活の援助と地域における子育て支援を行い、子どもを心身ともに健やかに育成することを目的とし、事業を行っています。

●事業の成果

〇児童館利用者数　（単位：人）

児童館名	年間利用者数	1日平均利用者数
西部児童館	1,085	3.7
南児童館	401	2.8
計	1,486	5.6

※ 開館日は週3日（月・水・土）

〇西部児童館について、東部児童センターを統合し、2階にファミリーサポートセンターを設置しています。さらに保健福祉センターの子育て支援センターひよこルームのお出かけ事業を実施するなどして、利用者数の増加及びより幅広い世代に利用してもらう取組を実施しています。

〇南児童館については、施設の老朽化により使用を取りやめ、現在近隣の南部市民館及び前浜老人憩いの家の余裕室を利用して、児童館事業を実施しています。

3. 事業の評価・今後の方向性

B	妥当性 ☐ 適正である（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☐ 適正である（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☐ 成果は高い（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

引き続き、子育て支援センターのお出かけ事業の実施など、利用者数の増加及びより幅広い世代に利用してもらう取組を実施していきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	児童家庭相談援助事業費	所管課	こども家庭センター
		所管係	こども相談係
事業の目的	家庭その他からの相談に応じ、状況等を的確に捉え、効果的な援助を行い、子どもの福祉向上を図ることを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	子育て支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律　ほか	R5年度	11,866	6,994			4,872
		R6年度	12,589	5,420			7,169
		R7年度	13,916	8,206			5,710

●事業の概要

子どもに関する様々な問題について、家庭やその他からの相談に応じています。
子どもが持っている問題や求めるものが何であるのか、子どもの置かれた環境の状況等を的確に捉えて、個々の子どもや家庭に寄り添い、効果的な援助が行えるように努めています。
また、子どもの福祉向上を図るとともに、その権利を擁護し、すべての子どもが心身ともに健やかに育ち、その持てる力を最大限に発揮することができるようにするためにも、関係機関と連携しながら、相談援助を実施しています。

時にはありのままに受け入れ認めることや、それぞれの特性を把握し、子どもや保護者などの意向を尊重しながらも、親子、当事者だけの問題でなく、家庭全体の問題として対応を行っています。
子どもの最善の利益の尊重と安全の確保の徹底のために、初期対応や早期対応をめざしています。

相談内容は児童福祉の範疇を超える場合もあるため、他機関との連携による対応が重要となっています。特に、妊娠期からの虐待防止の支援が重要視されるようになり、特定妊婦など従来の保健福祉センター母子保健部門との情報共有や対応の協力体制構築のため、児童福祉部門と母子保健部門の機能が一体化したこども家庭センターを令和6年度より設置しました。設置により、妊産婦期から子ども期と切れ目のない支援に取り組んでいます。
また、児童相談所・保育園・保育所・幼稚園・小中学校・高等学校等といった関係機関との連携体制の強化にも取り組んでいます。
地域での見守りを強化するため、地域の民生児童委員のご協力をお願いしています。

●事業の成果

新規相談・再相談（令和6年度以前からの継続相談は除きます。）の状況は、次のとおりです。

種類別		件数
養護相談	児童虐待相談	27
	その他相談	20
保健相談		－
障害相談		－
非行相談		－
育成相談		－
その他の相談		40
合計		87

0～17歳人口　6,636人（外国人を含みます。）　※令和8年3月31日現在

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

児童福祉の子ども家庭総合支援拠点と、母子保健の子育て世帯包括支援センター、それぞれの意義と機能は維持したうえで、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関として「こども家庭センター」を設置し、その中に位置づけられた児童家庭相談援助事業として適正に実施をしてきました。関係機関との連携強化などを図りながら、適正実施に努めてまいります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	子育て支援事業費	所管課	こども家庭センター
		所管係	母子保健係
事業の目的	児童福祉法第6条の3第6項に規定する事業を実施し、適切に養育される環境を整備することを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	子育て支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	児童福祉法	R5年度	6,514	3,960			2,554
		R6年度	8,027	4,596			3,431
		R7年度	21,106	10,208		20	10,878

●事業の概要

子ども子育て支援事業の推進

・子育て中の親子がともに遊び、学ぶ中で、子育ての喜びや悩み等を語り合える場を提供し、相互交流を促進しています。また、子どもの発達に応じた適切な支援ができるように、必要な場合は関係機関への連絡・相談業務を行っています。

主な事業内容

・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進（ひよこひろば・マタニティ＆ベビーひよこ・よちよちひよこ）
・子育て等に関する相談、支援の実施（育児相談）
・地域の子育て関連の情報提供（ひよこルームだより・各保育所や保育園の園庭開放だより等）
・親子関係の形成、発達障害等の早期発見と関係機関との連携（言語・行動等に関する異常及び乳幼児健診等）
・子育てに関する講座の開催（子育て講座・パパ講座等）

●事業の成果

事業名	開催回数	参加者数
ひよこひろば・マタニティ＆ベビーひよこ・よちよちひよこ	218	4,524
子育て講座	20	338
クリスマス会	1	38
パパの日	5	93
お出かけひよこ	9	92
5支援センター合同行事	1	4
合計	254	5,089

○市内の地域子育て支援センターが防災対策について共有し、災害時用品の再点検をしました。防災対策のための子育て講座を2回増設し赤ちゃんを守るための準備や意識が高まりました。

○ベビーの利用者が増えるとともに、遊び方や睡眠、離乳食の相談などが29%増えました。個別相談に対応するため、離乳食サンプルの常設展示を始めました。

○父親の育児参加、相談の場の利用は13%増えており、交流の場として期待されています。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

児童福祉法に定める地域子育て支援拠点事業として「子育て支援センター　ひよこルーム」を市の直営支援センターとして設置しています。直営としての意義を保ちつつ、関係機関との連携を重要視しながら事業を継続する必要があります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	養育支援訪問事業費	所管課	こども家庭センター
		所管係	母子保健係
事業の目的	児童福祉法第6条の3第5項に定める事業を行うことによって、児童が適切に養育され、生活が保障される環境が担保されることを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	子育て支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	児童福祉法	R5年度	8,413	2,461			5,952
		R6年度	9,140	2,260			6,880
		R7年度	8,222	2,439			5,783

●事業の概要

一般の子育て支援サービスを利用することが難しく、養育支援が必要な家庭を乳児家庭全戸訪問事業やその他母子保健事業を通して把握し、訪問にて養育に関する相談・指導・助言その他必要な支援を行っています。
また、厚生労働省のガイドラインをもとに令和元年度に「南国市養育支援訪問ガイドライン」を作成し、支援が必要な家庭に支援計画書を作成し、継続支援を行っています。

＜支援の対象＞
乳児家庭全戸訪問事業などの母子保健事業等により、訪問による養育支援を特に必要とする、下記の方を対象に支援者（養育支援訪問員、地区担当保健師など）が複数回訪問し、支援しています。
①妊娠や子育てに不安を持ち、支援を必要とする家庭
②若年の妊婦、妊婦健康診査未受診及び望まない妊娠等、妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする家庭
③出産後間もない時期(概ね1年程度）の養育者が子育てストレス、産後うつ状態、育児ノイローゼ等の問題によって子育てに対して強い不安や孤立感等を抱える家庭
④食事、衣服、生活環境等について、不適切な養育状態にある家庭等、虐待のおそれやそのリスクを抱え、特に支援が必要と認められる家庭
⑤児童養護施設等の退所または里親委託の終了により、児童が復帰した後の家庭

●事業の成果

【養育支援訪問事業の実績】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
延べ件数	258	212	278	207	211	156

妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を強化しています。妊娠期からの継続的な支援が必要な家庭かどうか保健師、助産師、養育支援訪問員で養育支援訪問事業による介入が必要かどうか判断し、必要な家庭についてはアセスメントをもとに支援計画書を作成し、継続的な支援を行ってきました。妊娠届出数が減少している中でも支援が必要な家庭は多くなっている現状があります。
外出を控えたり、精神不調がある方、対人面での弱さがある方も増えているため、虐待防止の観点からも養育支援訪問は必要な事業であるため、今後も必要な家庭には早期に介入していくようにしていきます。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等
養育困難なご家庭が必ずしも地域子育て支援拠点等に出向いて相談ができるとは限らず、養育支援のアウトリーチとしての訪問は非常に重要となります。今後も継続した取り組みが必要です。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	子育て世代包括支援センター事業費	所管課	こども家庭センター
		所管係	母子保健係
事業の目的	母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を、最も適切な子育て支援事業の利用ができるよう相談や助言と一体的に行うことを目的とした事業です。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	子育て支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	母子保健法 子ども・子育て支援法	R5年度	42,363	33,326		37	9,000
		R6年度	40,197	31,335		31	8,831
		R7年度	49,636	43,066		44	6,526

●事業の概要

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の提供を目的に、妊産婦支援の充実、強化を図り、その後の子育て期に予測される課題を予防していく事業です。「妊娠、出産、子育てについて何でも相談できる、身近な総合相談の窓口」として事業を展開しています。

【取り組み内容】

①相談支援機能の充実を図っています。
専任の母子保健コーディネーターを配置して、妊娠届出時の面談から始まる継続的な支援を行っています。
②妊娠期からの継続した情報提供や保健指導を実施しています。マタニティ教室や集いの場所への勧誘など、利用可能なサービス提供に努めています。
③心身不調や育児不安で支援を必要とする妊産婦に対して、関係機関と連携して支援方針を策定しています。
④保健・医療・福祉の関係機関との連携強化に取り組んでいます。
⑤妊婦等包括相談支援事業（伴走型相談支援）
令和7年4月1日以降、従来の「出産・子育て応援交付金」が「妊婦のための支援給付」に、「伴走型相談支援」が「妊婦等包括相談支援事業」にそれぞれ制度化され法定事業となり、妊婦等への経済的支援と伴走型相談支援を、効果的に組み合わせて実施していきます。
「妊婦等包括相談支援事業」では、妊娠期から妊産婦等に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うとともに、妊娠の届出時、妊娠8か月頃、出生後の3回に分けてアンケート調査を行い、それぞれの時期について様々なニーズに即した必要な支援を行います。

●事業の成果

①②妊娠届出時に全ての妊婦（転入妊婦も含む）と面談し、所内カンファレンスでその後の支援方針を検討しました。
その中で妊娠期から支援が必要な妊婦については継続的な支援（訪問や電話、マタニティ教室対応）を行いました。

母子健康手帳交付者数：292名、転入者妊婦：23名、要フォロー妊婦：107名（約35.8%）

③産後ケア事業では、産後の母親の心身ケアと育児支援を目的に、育児相談や授乳指導が受けられる訪問型に加えて、委託している施設に母子で行き、育児相談や授乳指導等を受ける宿泊型、通所型を実施しました。
【訪問型（高知県助産師会へ委託）】 実人数：50名／延べ：92名
【宿泊型（はぐあす、浅井産婦人科,なないろ高知へ委託）】 実人数：38名／延べ：63名
【通所型（はぐあす、浅井産婦人科、なないろ高知へ委託）】 実人数：50名／延べ：107名

④継続的な支援が必要な妊産婦について、産科医療機関と連絡を取りつつ、連携を図りました。県内3か所（JA高知病院、高知大学医学部附属病院、高知医療センター）の産科医療機関と定期的に妊婦カンファレンスを行い、情報共有しながら必要な支援に繋げたり、早期に介入を行いました。
また、産後うつの予防や新生児への虐待予防等を図るため、産婦健康診査（2週間、1か月）が行われ、そこで精神不調がある方や養育面に気掛かりがある方については、産後初期に介入ができるように連携を図りました。
【JA高知病院】 なし
【高知大学医学部附属病院】 年6回　実人数：37名／延べ：103名
【高知医療センター】 年6回　実人数：22名／延べ：48名

⑤ 子育て応援給付金　30件
妊婦支援給付金　565件 （￥100,000　21名）（1回目　311件　2回目256件）

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

保健・医療・福祉の連携に関しては、こども相談係を通じて連携を図っているものの、「一体的に」行うということでその後の管理についてはどこまで把握をしておくかのルール作りが課題と思われます。今後とも効率的で効果的な体制の在り方を検討していきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	母子保健事業費	所管課	こども家庭センター
		所管係	母子保健係
事業の目的	妊娠、出産、または育児に関し、個別的または集団的に、必要な指導及び助言を行い、並びに地域住民の活動を支援すること等により、母子保健の向上を目指すことを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	子育て支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	母子保健法	R5年度	3,896				3,896
		R6年度	1,029				1,029
		R7年度	529			3	526

●事業の概要

①母子健康手帳交付

南国市内に住民登録のある妊婦に対して、妊娠・出産・育児の一貫した記録書・育児指導書である母子健康手帳を交付しています。その際に保健師・助産師 が個別面接を行い、妊婦アンケートによりハイリスク妊婦等の状況を把握し、乳幼児の子育て支援へと活かしています。

②母子保健事業検討会

母子保健事業に関係する医療従事者等が、専門的な視点から南国市の母子保健事業に関する事業について意見交換を行い、事業の成果を検証しています。

③母子保健情報サービス

平成28年度から運用していました母子健康情報サービスアプリについては、全国的に自治体導入数が少ないため、転出するとほとんどの自治体で継続利用ができないため、令和7年度から全国の自治体導入数が最も多く、継続利用が見込まれる「子育てアプリぐんぐん」に変更しました。母子手帳を補完するサービスとして、妊娠時からの母子の健康情報を自分自身でデータとして管理でき、南国市からのタイムリーな子育て情報などを受け取ることができます。

●事業の成果

① 母子健康手帳交付数

妊娠届出時に、全妊婦と面接でき、妊婦の状況や家庭環境など確認することができました。代理で提出する方もいましたが、その場合は後日連絡や訪問等を行い、面接を実施しました。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
交付数	333	297	289	289	276	292

②母子保健事業検討会

会議については、市で行われている母子保健事業に対する検討や意見交換であり、現状や課題の共有、市の事業に関わってくれている医療従事者が参加しているため、貴重な意見が聞けました。

③母子保健情報サービス

スマートフォンやパソコンで妊娠時からの母子の健康情報を自分自身でデータとして管理できるため、登録者を増やしていけたらと思います。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

母子保健の向上については、様々な知見を総合して判断をする必要があります。母子保健事業検討会などを戦略的に位置づけ、取り組む必要があります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1．事業名等

事　業　名	地域母子保健事業費	所管課	こども家庭センター
		所管係	母子保健係
事業の目的	妊婦に向けた集団講習を実施することにより、母子保健の向上を目指すことを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	子育て支援の充実

2．事業の概要・成果　　（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	母子保健法	R5年度	199				199
		R6年度	64				64
		R7年度	30				30

●事業の概要

○ 離乳食教室

乳幼児を持つ保護者が離乳初期・中期のメニューを調理実習する中で、子どもの食事や栄養についての不安解消と母親同志が交流を深め、仲間づくりが出来る場になるように努めました。

○ マタニティ教室
R7年度

産婦およびその夫に対し、沐浴やおむつ交換などの育児技術の実践指導や個別相談を行うことで、妊娠中の健康管理や産後の生活についての理解を深め、育児の見通しを持ち不安の軽減につながるようにつとめました。

●事業の成果

○離乳食教室　参加保護者　　実人数56人（年6回実施）

○マタニティ教室参加者数

実施状況：個別

妊婦　　実人数 31人　延べ 31人
夫　　実人数 25人　延べ 25人

計　実人数 56人　延べ 56人

3．事業の評価・今後の方向性

B	妥当性 ☐ 適正である（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☐ 適正である（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等
母子保健事業と目的を一にするものであり、手段を異にするだけであるため、令和8年度より母子保健事業に統合いたしました。

☐ 拡充
☐ 継続
☐ 縮小
☑ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	妊婦・乳児等健康診査事業費	所管課	こども家庭センター
		所管係	母子保健係
事業の目的	母子保健法第13条に定める事業を行うとともに、不妊治療を行ったものへの助成を行うことにより、母子保健の向上を目指すことを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	子育て支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	母子保健法	R5年度	37,436	456			36,980
		R6年度	32,964	385		350	32,229
		R7年度	36,460	420		645	35,395

●事業の概要

妊婦及び乳児の保健管理の向上を目的として、妊婦健康診査、乳児健康診査、新生児聴覚検査、産婦健康診査は、いずれも医療機関に委託して実施しています。

〇妊婦一般健康診査は、14回（1回目…17,410円、2回目～14回目…7,390円）の助成が受けられます。

〇乳児一般健康診査については、令和7年度から、0か月児健診を終了し、乳児一般健康診査（生後27日～生後6週未満）の1回分を追加し、3回（3回とも6,831円、期限は1歳の誕生日の前日まで）の助成が受けられます。

〇新生児聴覚検査は、出生後の入院中に1回の検査が受けられます。再検査が必要であれば2回検査できます。助成金額はいずれも1回5,540円です。

〇産婦健康診査は、2回（2週間と1か月の2回とも5,000円）の助成が受けられます。

〇上記4事業は、里帰り時健診の経済的負担軽減のため、補助金交付要綱を策定して償還払いを行っています。

〇健康診査や検査の結果、経過観察、精密健康診査、治療が必要となった妊婦・乳児・産婦については、訪問指導を行うことで、不安や心配事の軽減・解消を図り、安心して子育てができるように支援をしています。

〇一般不妊治療費・特定不妊治療費助成事業
不妊に悩む夫婦に、一般不妊治療費(人工授精）助成と、特定不妊治療費（体外受精・顕微授精）の費用の一部を助成しています。助成の上限は、一般不妊治療費では1年間3万円まで連続する2年間、特定不妊治療費では1回20万円まで最高6回までです。

●事業の成果

令和7年度の妊婦・乳児一般健康診査、新生児聴覚検査、不妊治療費の助成の実績は下記のとおりです。

妊婦一般健康診査（1回目～14回目）

	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	8回目	9回目	10回目	11回目	12回目	13回目	14回目
受診者数	296	296	287	292	292	290	284	271	274	258	224	170	120	51

乳児一般健康診査（1回目・2回目）

	1回目	2回目	3回目
受診者数	219	115	97

新生児聴覚検査（1回目・再検査）

	1回目	再検査
受診者数	261	11

産婦健康診査（2週間・1か月）

	2週間	1か月
受診者数	279	276

不妊治療費助成

一般不妊治療	11組
特定不妊治療	43組

3. 事業の評価・今後の方向性

B	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☐ 適正である（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☐ 成果は高い（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

健康診査や検査の結果、経過観察、精密健康診査、治療が必要となった妊婦・乳児・産婦については、訪問指導を行うことで、不安や心配事の軽減・解消を図り、安心して子育てができるように支援をしています。今後も継続した支援が必要です。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	乳幼児健診事業費	所管課	こども家庭センター
		所管係	母子保健係
事業の目的	乳児の保健管理の向上、幼児の健康な生活や健全な発育・発達に関する疾病の早期発見をすることを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	子育て支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	母子保健法	R5年度	6,240	700			5,540
		R6年度	6,639	330			6,309
		R7年度	6,833	1,022			5,811

●事業の概要

母子保健法に基づいて、下記の乳幼児健診を実施しています。

○　0か月児健診

・南国市内小児科で実施していました0か月児健診を終了し、令和7年度からは高知県内小児科で受診できる乳児一般健康診査（生後27日～生後6週未満）の1回分を追加して、1か月児健診として実施しています。

○　4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳4か月児健診

・毎月1回、保健福祉センターで実施している集団健診です。

・児の健康な生活や健全な発育を確認し、発育・発達に関する病気の早期発見をするとともに、個別相談の場を設けて、保護者の育児不安の解消、母子関係形成のサポートができるように努め、母児が孤立しないように働きかけています。

・健診の結果、指導、経過観察、精密検査または治療が必要な児に対し、必要に応じて訪問活動や保健指導を実施しています。また精密健康診査が必要な児には、受診票を医療機関に直接送付して、確実に受診できるようにしています。

・未受診者には、保健師が受診勧奨のため個別に対応しています。

○　にこにこ発達相談事業

・発達に心配がある児の様子を確認し、保護者の困りごとや児への関わりなど相談助言を通して、育児支援につなげています。また児の状態に応じて、専門機関や相談支援先へつなぐことで、早期からの発達支援を行っています。

●事業の成果

令和7年度の各健診の受診者数、受診率は下記のとおりです。

	対象者数	受診者数	受診率
0か月児健診			
4か月児健診	264名	242名	91.7%
10か月児健診	267名	243名	91.0%
1歳8か月児健診	312名	296名	94.9%
3歳6か月児健診	317名	308名	97.2%

発達相談事業の実施状況は下記のとおりです。

	対象	実施状況
のびのびる一む	主に1歳6か月児健診 3歳児健診後の児	実施回数：12回 参加延べ人数：67名とその保護者
にこにこルーム	主に年中児から 学童期の児	実施回数:23回 参加延べ人数：23名とその保護者
心理園訪問	保育所（園） 幼稚園に通う児	実施回数:11回 参加延べ人数：34名
ペアレント・プログラム	子育てにしんどさや困難感を抱いている保護者	実施回数：1クール（6回）参加人数：7名

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☐ 適正である（3点） ☑ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

法定健診ではない4か月児健診及び10か月児健診については、保護者にとって集団検診のメリットが感じられにくくなっています。また、5歳児健診の重要性が検討されている状況からも、どの月例の健診をどのように実施するか、効率よく有効性が高い事業の在り方を検討していく必要があります。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	国民健康保険特別会計	所管課	市民課
		所管係	国保係
事業の目的	社会保障制度の一環である医療保険制度の最後の砦として、国民皆保険制度を維持することを目的としています。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	社会保障の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	国民健康保険法 南国市国民健康保険条例	R5年度	5,255,621	3,970,084	0	0	1,285,537
		R6年度	5,050,769	3,766,757	0	0	1,284,012
		R7年度	4,849,254	3,617,197	0	0	1,232,057

●事業の概要

国民健康保険制度は、国民皆保険の中核となる医療保険であり、開始当初は農林漁業者や自営業者等の加入者が大半でしたが、景気の低迷や人口減少、少子高齢化の加速により、加入する方は高齢者や失業者の方が多くなっています。近年では団塊世代が国民健康保険から後期高齢者医療保険へ移行したことや、被用者保険の適用拡大が影響し、被保険者数が減少しています。そのため国保世帯に占める無職や低所得世帯の割合が高くなっており、国保税の収入は少なく、医療費は高いという国保の構造的な問題はますます厳しいものとなっています。国民健康保険制度を取り巻く環境はめまぐるしく変化しており、平成30年度には国保を将来に渡って持続可能なものとしていくため国保改革が行われ、県が保険者として国保の財政運営の責任を担いました。令和4年度には知事と市長村長との合意のもと、高知県下で保険料水準を統一することが決定しました。令和12年度までには「県内のどこに住んでいても、同じ所得、同じ世帯構成であれば同じ保険料」を目指します。今後は統一後の保険料抑制を図るべく医療費適正化や収納率向上等の取り組みを県及び県内市町村と連携して行い、将来的に安定した財政運営となるよう努めてまいります。

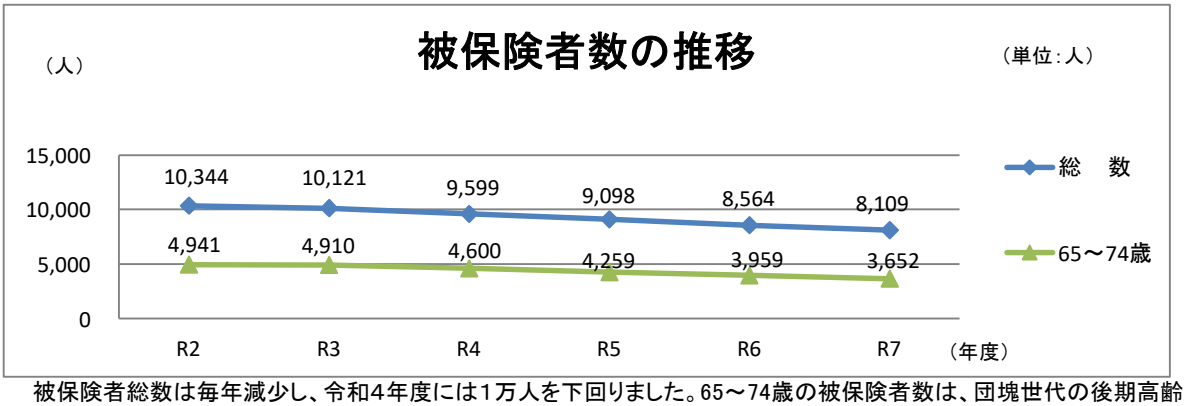
○ 決算の状況

（単位：千円）

	歳入決算額 （A）	歳出決算額 （B）	歳入歳出差引額 （C）＝（A）－（B）	翌年度へ繰り越すべき財源（D）	実質収支額 （C）－（D）
R7年度	4,965,036	4,849,254	115,782	0	115,782
R6年度	5,139,603	5,050,769	88,834	0	88,834
増減額	△ 174,567	△ 201,515	26,948	0	26,948

令和7年度の決算額は、歳入49億6,503万6千円、歳出48億4,925万4千円となりました。主な内訳は、歳入について国保税が約87万円の減、県支出金が約1億5,044万円の減となり、歳出では保険給付費が約1億2,266万円の減、国民健康保険事業費納付金が約7,255万円の減となりました。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた決算剰余金は1億1,578万1千円でしたので、全額を国保財政調整基金に積み立てました。国保財政調整基金の合計は5億1,091万円となっています。

○ 被保険者の状況



被保険者総数は毎年減少し、令和4年度には1万人を下回りました。65～74歳の被保険者数は、団塊世代の後期高齢者医療保険への移行や被用者保険の適用拡大による影響で近年急激な減少を続けており、令和6年度には全ての団塊世代（昭和22年～昭和24年生まれ）が後期高齢者医療保険へ移行したものの、今後も減少は続いていくものと思われます。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

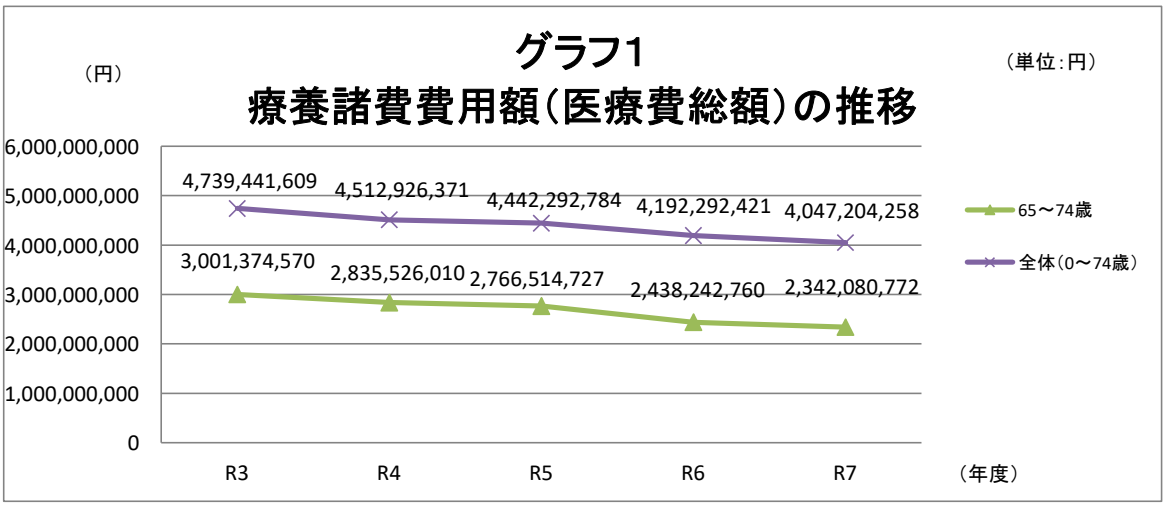
●担当課長が考える今後の方向性等

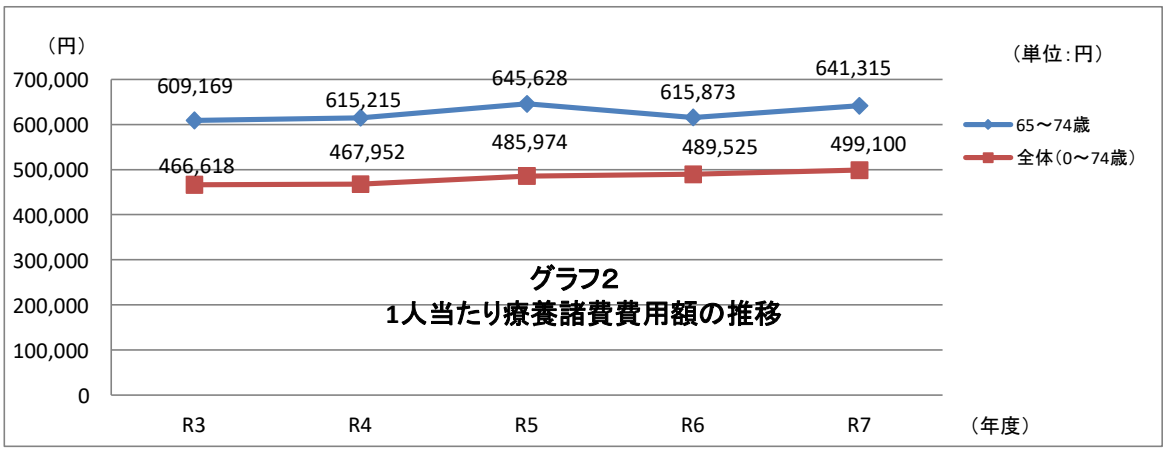
住民の健康寿命の延伸を目的とした健康なんこく21計画「きらり」のもとで、被保険者の生活習慣病の発症や重症化予防に取り組むべく、令和6年度では国民健康保険第3期保険事業実施計画（データヘルス計画）を策定しております。また、特定健診の受診率や特定保健指導の実施率向上を目指し、第4期特定健康診査等実施計画も令和6年度に策定し、関係部署と連携して取組を進めています。被保険者数の減少により医療費の総額は減少していますが、1人当たりの医療費は増大していますので、引き続き加入者の健康増進やジェネリック薬の推進など、医療費の適正化のための取り組みを進める必要があります。県下統一保険料の実施に向け、また、国保財政の安定運営のため国保税の収納率向上にも関係部署と連携した取り組みを今後も継続していきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

●事業の成果

○ 療養諸費費用額の状況





医療費総額は、「全体（0～74歳）」では減少しており、全体に占める約6割が「65～74歳」の医療費となっています（グラフ1）。1人当たりの医療費は「全体（0～74歳）」、「65～74歳」ともに増加し、「全体（0～74歳）」は対前年比で約1.96%の上昇、「65～74歳」は対前年比で約4.13%の上昇となりました（グラフ2）。被保険者数が大きく減少しているため、それに伴って医療費総額も減少しています。しかしながら被保険者数が減少しているにもかかわらず1人当たりの医療費は増加傾向にあります。これは医療技術の高度化や高額な医薬品の登場による影響が大きいと考えられます。今後、より一層、医療費適正化の取り組みを強化していく必要があります。

○ 特定健診・特定保健指導の状況

【特定健診の受診率】　（単位：%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受診率	34.0	36.0	37.8	36.8	40.2

特定健診の受診率は、「ソーシャルマーケティング手法」を用いた受診勧奨を行い、令和元年度までは受診率が毎年上昇しておりました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で健診の一部中止や被保険者の受診控えなどにより、令和2年度は受診率低下となりました。コロナ禍でも可能な範囲で受診率向上の取り組みを行った結果、令和4年度にはコロナ前の令和元年度と同じ37.8%まで回復しております。令和5年度は受診率が低下しましたが、令和6年度は受診勧奨の方法を見直し、架電や訪問に加え、公民館等で健診を実施する当日に公用車を走らせてアナウンスする等、より直接的、行動的に受診勧奨を行うことで結果として受診率は40.2%となり、初めて40%を超えることができました。今後もこの勢いで受診率向上に努めていきたいと思います。

【特定保健指導の実施率】　（単位：%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施率	10.7	16.5	19.5	32.7	42.5

平成25年度から「健診結果説明会」を行い、保健指導の利用者を増やす取り組みを行ってきましたが、平成30年度には実施率が10%未満となりました。令和元年度には14.5%に上昇しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は再び落ち込んでしまいました。令和3年度から市が実施する集団健診会場で特定保健指導を行うなど、対象者が利用しやすい環境を整えてからは実施率が上昇し、令和5年度は前年度よりも更に力を入れて取り組んだためこれまでにない上昇となりました。令和6年度は医療機関の協力を得て、特定健診と特定保健指導を病院で同時実施するという新たな取り組みにチャレンジする等、創意工夫を凝らし努めたところ、結果として実施率42.5%となり令和5年度を更に上回ることができました。引き続き前年度を上回る結果となるよう邁進していきます。

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	介護保険特別会計	所管課	長寿支援課
		所管係	介護保険第1係
事業の目的	介護保険事業の適正な運営を図ることを目的としています。	第４次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	高齢者支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	介護保険法 南国市介護保険条例	R5年度	4,281,431	1,708,904		1,133,972	1,432,757
		R6年度	4,401,796	1,754,493		1,164,203	1,483,100
		R7年度	4,557,303	1,791,466		1,203,792	1,562,045

●事業の概要

被保険者・・・第1号被保険者（65歳以上、第2号被保険者（40歳～64歳）　※令和8年3月分月報より

65～74歳	75歳～	合計	高齢化率
5,681	8,754	14,435	32.2%

要介護（要支援）認定者　※令和8年3月分月報より

第1号被保険者			第2号被保険者
65～74歳	75歳～	合計	
234	2,375	2,609	50

◇介護保険給付事業

居宅サービス・・・訪問介護、訪問看護、訪問入浴、訪問リハビリ、通所介護、通所リハビリ、短期入所等

施設サービス・・・介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設・介護医療院

地域密着型サービス・・・小規模多機能型居宅介護・認知症対応型共同生活介護・地域密着型通所介護等

◇地域支援事業・・・地域における包括的な相談及び支援体制、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進する事業です。

総合事業・・・ 介護予防・生活支援サービス事業・一般介護予防事業

包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）・・・ 第1号介護予防支援事業・総合相談支援業務・権利擁護業務・包括的継続的マネジメント支援業務

包括的支援事業（社会保障充実分）・・・在宅医療介護連携推進事業・生活支援体制整備事業・認知症総合支援事業

任意事業・・・介護給付等費用適正化事業・家族介護支援事業・成年後見制度利用支援事業・地域自立生活支援事業

●事業の成果

別紙に記載しています。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

今後は高齢者人口に占める75歳以上の後期高齢者の割合が増加していきます。サービス供給体制の整備や介護人材確保が課題ですが、介護予防サービス等について短期集中予防サービス等をいっそう充実するよう努めます。なお、令和8年度から包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）、生活支援体制整備事業については重層的支援体制整備事業として一般会計にて実施していきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

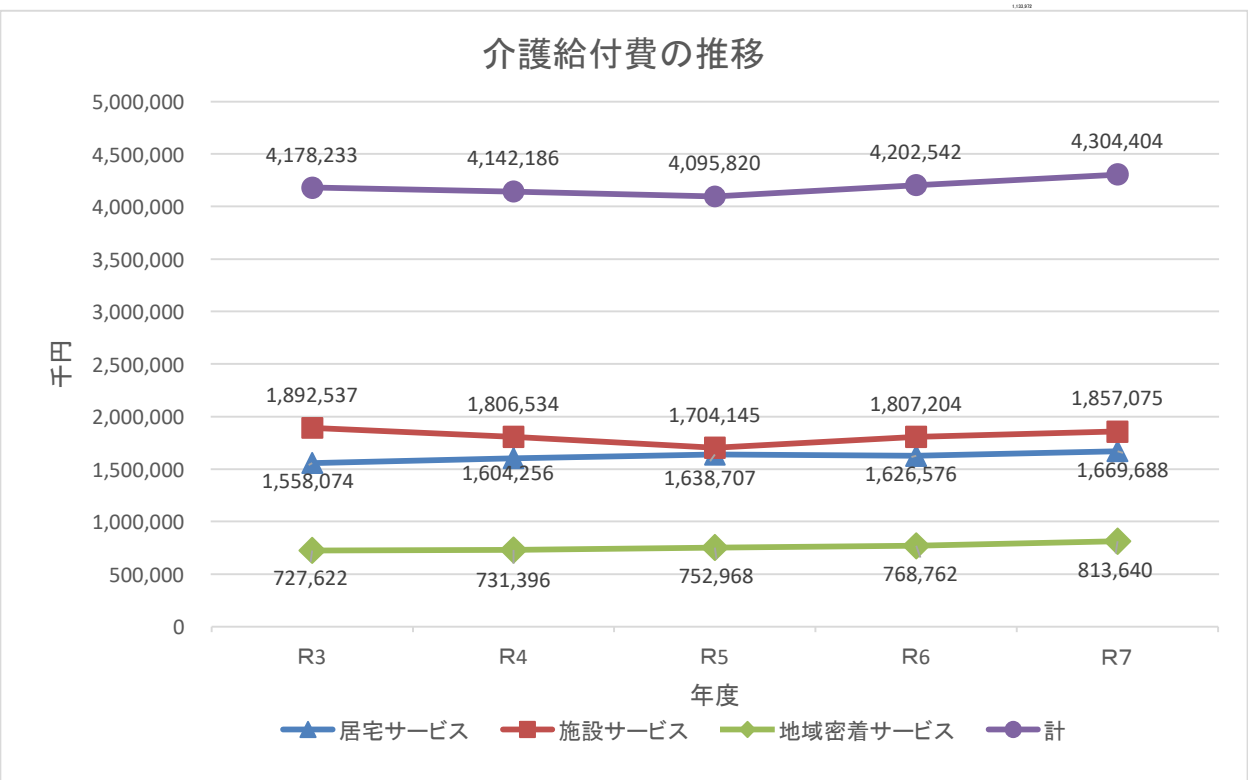
●事業の成果

◇令和7年度保険料の賦課徴収状況　（円）

現年度	調定額	収入額	還付未済額
特別徴収	809,885,550	810,522,870	637,320
普通徴収	75,477,430	72,906,350	205,380
計	885,362,980	883,429,220	842,700

収納率
99.69%

◇介護保険給付事業



◇地域支援事業

〇介護予防・生活支援サービス事業

・配食事業利用者・・・21人

〇一般介護予防事業

・みんなでごむの木事業参加者・・・延821人

・いきいきサークル活動支援事業（健康運動指導士派遣）・・・12回

・高齢者健康増進事業参加者・・・17か所　延8,127人

・介護予防デジタルポイント（のぞポ）登録者・・・98人

・フレイルチェック予防事業サポーター養成者数・・・第5・6期　24名

〇包括的支援事業

・総合相談支援・権利擁護業務　　相談件数　3,943件

〇任意事業

・介護用品支給事業利用者　　54人

・緊急通報サービス利用者　　12人

・食の自立支援事業利用者　　73人

・認知症高齢者等見守りシール利用者　　24人

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	企業団地造成事業特別会計	所管課	商工観光課
		所管係	企業誘致係
事業の目的	工業団地を造成し、企業誘致を推進することで雇用の拡大と産業振興を図ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	産業・交流のまち
		施策の項目	工業の振興

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例		R5年度	143,006	839		142,167	
		R6年度	7,915	908		7,007	
		R7年度	11,288	673		10,615	

●事業の概要

南国市日章地区において高知県・南国市の共同事業として、雇用拡大と地域経済の活性化を目的として企業誘致を行うため、南国日章産業団地を完成し、分譲を開始しました。

分譲区画数　7区画
　分譲済　3区画（1号・2号・5－1号・6号）
　未分譲　4区画（3号・4号・5－2号）

●事業の成果

本年度は、高知県と締結している「南国日章産業団地の維持管理等に関する協定書」に基づき、緑地排水工事及び未分譲区画の草刈りを行いました。

（事業の内訳）　（千円）

委託料	10,364
公債費元金	―
公債費利子	924

本年度分譲区画：なし

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

雇用の拡大と産業振興を図るため、南国日章産業団地へ企業を誘致し、分譲完了まで事業を継続します。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	後期高齢者医療保険特別会計	所管課	長寿支援課
		所管係	いきいき長寿係
事業の目的	高齢者の適切な医療の確保を図ります。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	健康・福祉のまち
		施策の項目	高齢者支援の充実

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	高齢者の医療の確保に関する法律	R5年度	834,806			623,840	210,966
		R6年度	897,940			680,013	217,927
		R7年度	958,638			740,629	218,009

●事業の概要

平成20年4月1日から開始された高齢者のための医療制度で、75歳以上、または65歳以上で一定の障害を持つ人が対象です。高知県後期高齢者医療広域連合が保険者で、市町村が窓口になります。

〇患者負担分を除いた財源構成

公費（国・都道府県・市町村の負担）（約5割）	
被保険者の保険料（約1割）	現役世代からの支援金（約4割）

- 国庫負担　3/12
- 国庫負担（調整交付金）　1/12
- 都道府県負担　1/12
- 市町村負担　1/12

●事業の成果

◆令和7年度保険料の徴収状況

（円）

現年度のみ	調定額	収入額	還付未済額
特別徴収	439,597,800	440,334,300	736,500
普通徴収	301,210,400	297,835,523	57,600
計	740,808,200	738,169,823	794,100

収納率
99.54%

◆後期高齢者医療被保険者数

	令和5年3月末	令和6年3月末	令和7年3月末	令和8年3月末
南国市	7,964	8,215	8,403	8,621
前年度からの伸び率	3.68%	3.15%	2.29%	2.59%
県全体	132,642	136,082	138,473	140,637
前年度からの伸び率	2.90%	2.59%	1.76%	1.56%
南国市の人口	46,069	45,886	45,636	45,195

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

後期高齢者医療保険制度は、現役世代の支援金、国、県、市町村の公費及び被保険者の保険料で賄われています。負担の公平性の観点から、医療費の適正化と保険料収納率の向上に努めます。

- ☐ 拡充
- ☑ 継続
- ☐ 縮小
- ☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	水道事業会計	所管課	上下水道局
		所管係	営業係
事業の目的	水道施設の適正な管理により浄水を安定的に供給し、公衆衛生及び生活環境の向上に寄与します。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	上下水道の整備

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	水道法 南国市水道事業の設置等に関する条例	R5年度	1,256,450	10,703	195,000	1,050,747	
		R6年度	1,266,882	14,970	280,000	971,912	
		R7年度	1,387,824	9,017	300,000	1,078,807	

●事業の概要

南国市の水道事業は、稲生地区に昭和25年に簡易水道が創設されて以来、市街地を中心に水道施設の整備を進め、現在では給水人口39,997人、1日平均給水量14,003㎥で運用を行っており、普及率は88.50%に達しています。平成24年度までに簡易水道事業を統合し、現在は上水道事業1事業を運営しています。

豊富な地下水を水源とし、浅井戸から取水した地下水に滅菌処理を行って、各配水池から給水区域に配水しています。

施設概要
- 水源地　12カ所　（浅井戸）※補助水源を含む
- 配水池　９カ所　（有効容量 11,334㎥）
- 管路延長　372.7km

●事業の成果

1. 給水状況

区分	R7年度	R6年度	比較	
給水人口（人）	39,997	40,223	△ 226	（ △ 0.56 %）
給水戸数（戸）	19,925	19,840	85	（ 0.43 %）
給水栓数（栓）	18,301	18,235	66	（ 0.36 %）
配水量（㎥）	6,832,767	6,719,932	112,835	（ 1.68 %）
一日平均配水量（㎥）	18,720	18,411	309	（ 1.68 %）
給水量（㎥）	5,111,242	5,167,916	△ 56,674	（ △ 1.10 %）
一日平均給水量（㎥）	14,003	14,159	△ 156	（ △ 1.10 %）
有収率（%）	74.80	76.90	△ 2.10	（ △ 2.73 %）

2. 施設整備（概要）

区分	数量	箇所等
管路新設	L＝1,294㎥	里改田、岡豊町中島、下末松　ほか
管路改良（布設替）	L＝1,902m	大篠、十市、南部、中部、岡豊町小蓮、双葉台　ほか

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当局長が考える今後の方向性等

現時点の経営状況は良好な状態にありますが、今後は人口減少による給水収益減、水道施設の改修や電気代の高騰等による経費増で経営状況が厳しくなっていくことが予想されます。

令和5年度に改定した水道事業経営戦略に基づき、財務の健全性を維持しつつ、基幹施設の耐震化と経年化施設の更新を計画的に進めていきます。

- ☐ 拡充
- ☑ 継続
- ☐ 縮小
- ☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	下水道事業会計	所管課	上下水道局
		所管係	下水道係
事業の目的	雨水による浸水防除と公共用水域の水質改善を図っている公共下水道事業です。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	上下水道の整備

2. 事業の概要・成果

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	下水道法 南国市下水道条例	R5年度	1,141,899	186,316	253,800	463,371	238,412
		R6年度	856,651	20,890	93,700	513,950	228,111
		R7年度	908,298	72,559	151,200	493,645	190,894

●事業の概要

南国市公共下水道事業としては、市民の方々の生活環境の改善を図るために、公共下水道認可区域を設定して、
①雨水による浸水対策事業
②公共用水域の水質改善を図るための汚水対策事業
の二大事業に取り組んでいます。

●事業の成果

①の雨水による浸水対策事業では、新川排水区の排水路築造工事を平成11年度から実施し、平成26年度で電車通りまで完了、また新川幹線の電車軌道下の管渠整備と明見西排水区の管渠整備も完了しております、本年度は、新川枝線の整備工事を行いました。

②の汚水対策事業では、平成2年4月1日に十市処理区で単独処理場（十市浄化センター）により供用開始し、施設の維持管理を行っています。また県の事業において、高知市、香美市、南国市3市の汚水を高須処理場で処理する浦戸湾東部流域下水道が、中心市街地で平成4年に供用開始されました。本年度は、後免町地区の下水道整備を行い未普及解消を進めました。

令和7年度　十市処理区

処理戸数	水洗化人口	下水道整備率	R7年度維持管理費
1,440戸	3,327人	100%	42,751千円

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当局長が考える今後の方向性等

近い将来に起こるといわれている南海トラフ地震に備えるため、平成25年度に下水道総合地震対策計画と業務継続計画を策定しました。今後は、計画に従って十市浄化センターの耐震診断、耐震補強を実施していきます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	下水道事業会計（農業集落排水）	所管課	上下水道局
		所管係	下水道係
事業の目的	農業集落における農業用排水の水質保全、農村の生活環境の改善を図り、もって生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成を目指すことが目的です。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	安全・安心のまち
		施策の項目	上下水道の整備

2. 事業の概要・成果

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	農林水産省　農業集落排水事業 南国市農業集落排水施設の設置及び管理に関する条例	R5年度	175,333			47,301	128,031
		R6年度	242,986		2,400	114,575	126,011
		R7年度	230,890		2,200	103,441	125,249

●事業の概要

農業集落排水事業は、農業用用排水の水質保全、農業用用排水施設の機能維持又は農村の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水、汚泥を処理する施設の整備又は改築を行い、もって生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成に資することを目標としています。

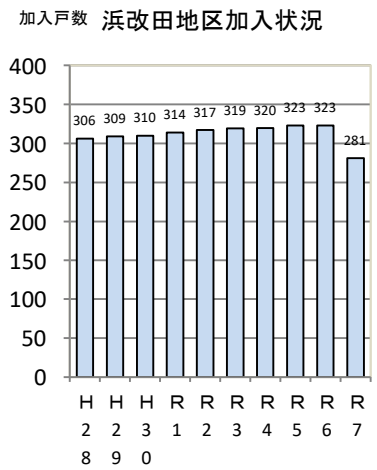
南国市では、現在3地区で農集事業が実施されています。下表のとおり、浜改田地区処理施設が平成11年、久礼田地区処理施設が平成12年、国府地区処理施設が平成16年に供用開始され現在に至っています。

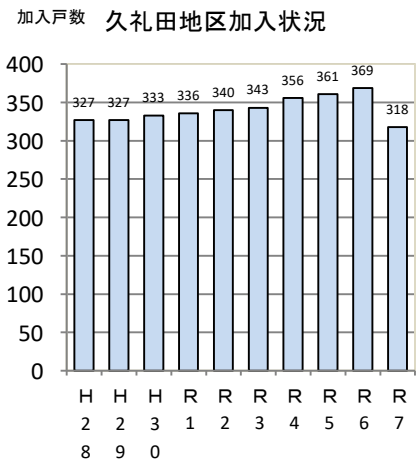
●事業の成果

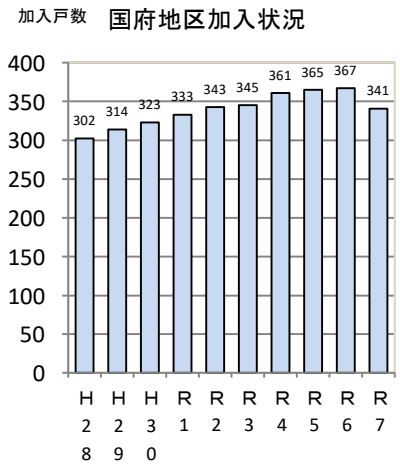
農集事業繰出金については、少し減少しています。将来の処理施設の改築更新時期には繰出金の増が懸念されるため、今後の適正な維持管理と加入促進が重要となってきます。

令和7年度の南国市農業集落排水事業　事業実績（加入状況）

（令和8年3月31日現在）	供用開始	計画戸数	計画人口	普及戸数	普及人口	加入戸数	加入人口	加入率	7年度維持管理費
浜改田地区処理施設	平成11年	580戸	1,800人	589戸	1,327人	281戸	900人	67.82%	7,460千円
久礼田地区処理施設	平成12年	462戸	1,400人	514戸	1,267人	318戸	783人	61.80%	7,403千円
国府地区処理施設	平成16年	381戸	1,440人	534戸	1,452人	341戸	927人	63.84%	10,692千円







3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当局長が考える今後の方向性等

南国市の加入率の平均は人口ベースで約65%であり、毎年下水道の日には、未接続世帯への戸別家庭訪問を継続して接続率の向上を図っていきます。また、維持管理委託料については、3処理場を3ヶ年契約し、効率化を図っています。なお、、令和6年度より農業集落排水事業特別会計は公営企業法を一部適用し、公共下水道事業と一体化した下水道事業会計へ移行しております。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了

令和7年度決算　事務事業評価表

1. 事業名等

事　業　名	基金会計	所管課	会計課
		所管係	会計係
事業の目的	条例で定められた定額基金の運用を行います。	第4次南国市総合計画での位置づけ	
		基本目標	（一般管理経費）
		施策の項目	（一般管理費）

2. 事業の概要・成果

（単位：千円）

			事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
主な根拠法令・条例	各基金条例	R5年度					
		R6年度					
		R7年度					

●事業の概要

〇用品等調達基金の運用

用品の集中調達を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行っています。

〇つり銭資金基金の運用

市の公金のうち手数料、使用料等は、それぞれの所管課で収納するため、つり銭を必要とする場合があります。
つり銭資金基金の運用により、つり銭を確保し、市の現金収納事務を明確化しています。

●事業の成果

〇用品等調達基金の運用

3,000千円で運用を図り、南国市で使用する物品について、仕入れ額の12,409千円を除いた運用益1,283千円を一般会計歳入として計上処理しました。

〇つり銭資金基金の運用

南国市の現金収納時のつり銭資金として、市民課、税務課、環境課、会計課が使用しました。

3. 事業の評価・今後の方向性

A	妥当性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	効率性 ☑ 適正である（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）	有効性 ☑ 成果は高い（3点） ☐ 検討余地あり（2点） ☐ 改善すべき（1点）

●担当課長が考える今後の方向性等

用品等調達基金に関しては、引き続き、集中調達を実施することにより、円滑かつ効率的な物品の取得及び管理に努めます。

☐ 拡充
☑ 継続
☐ 縮小
☐ 終了